

**新潟市 人権に関する市民意識調査  
報告書**

**令和6年7月**

**新潟市 市民生活部 広聴相談課 市民相談室**



## 目次

I. 調査概要	1
1. 調査目的	1
2. 調査方法	1
3. 回収結果	1
4. 報告書の見方	1
5. 回答者の特性	2
II. 調査結果	3
1. 人権全般について	3
(1) 人権に対する関心	3
(2) 関心のある人権問題	7
(3) 人権侵害を受けた経験とその内容	14
(3-1) 人権侵害を受けた経験	14
(3-2) 「どのような」人権侵害を受けたのかについて	17
(3-3) 「誰から」人権侵害を受けたのかについて	19
(4) 人権問題での悩みについて	22
(5) 人権侵害を受けた場合の対応	25
(5-1) 対応するか否か	25
(5-2) 対応する方法	28
(6) 第三者による身元調査の実施について	34
2. 人権に関する啓発活動等について	38
(1) 人権問題に関する知識や情報の取得源	38
(2) 新潟市民憲章の実現のために必要と思う取り組み	44
3. 差別を解消するための法律について	50
4. 女性の人権について	60
(1) 女性に対する人権侵害だと思うこと	60
(2) 女性の人権を守るために必要なこと	66
5. 子どもの人権について	72
(1) 新潟市子ども条例の認知度	72
(2) 子どもの権利で大切にされているもの	75
(3) 子どもに対する人権侵害だと思うこと	81
(4) 子どもの人権を守るために必要なこと	87
6. 高齢者の人権について	93
(1) 高齢者に対する人権侵害だと思うこと	93
(2) 高齢者の人権を守るために必要なこと	99
7. 障がい者の人権について	105
(1) 障がい者に対する人権侵害だと思うこと	105
(2) 障がい者の人権を守るために必要なこと	111
8. 同和問題について	117
(1) 同和問題の認知	117
(1-1) 日本社会	117
(1-2) 新潟県内	121
(2) 同和問題を知った時期	125
(3) 同和問題を知ったきっかけ	129
(4) 現在の同和問題の状況	133
(5) 知人が同和地区出身者と知った場合の態度	137
(6) 同和問題で人権上問題だと思うこと	141
(7) 同和問題を解決するために必要なこと	147

9. 外国籍市民等の人権について .....	153
(1) 外国籍市民等に対する人権侵害だと思うこと .....	153
(2) 外国籍市民等の人権を守るために必要な取組 .....	159
10. HIV感染者等の人権について .....	165
(1) HIV感染者等に対する人権侵害だと思うこと .....	165
(2) HIV感染者等の人権を守るために必要な取組 .....	171
(3) 新型コロナウイルス感染症に対する考え方 .....	177
(3-1) 感染症に関する人権問題について関心を持ったほうがよいと思うか.....	177
(3-2) 感染者等が差別や誹謗中傷を受けることは仕方がないと思うか.....	181
(3-3) エッセンシャルワーカーが差別や誹謗中傷を受けることは仕方がないと思うか ....	185
11. 新潟水俣病をめぐる人権について .....	189
(1) 新潟水俣病被害者に関して人権侵害だと思うこと .....	189
(2) 新潟水俣病被害者の人権を守るために必要な取組 .....	195
12. LGBTQ等性的マイノリティの人権について .....	201
(1) LGBTQ等性的マイノリティに対する人権侵害だと思うこと.....	201
(2) LGBTQ等性的マイノリティの人権を守るために必要な取組.....	207
13. 犯罪被害者等の人権に関する問題について .....	213
(1) 犯罪被害者等に関して人権侵害だと思うこと .....	213
(2) 犯罪被害者等の人権を守るために必要な取組 .....	219
14. インターネットをめぐる人権について .....	225
(1) インターネット利用に関して人権上問題だと思うこと .....	225
(2) インターネット上の人権侵害を防ぐために必要な取組 .....	231
15. 拉致問題をめぐる人権について .....	225
(1) 拉致問題を解決するために必要な取組 .....	237
16. 自由意見について .....	241
III. 調査票 .....	242

# I. 調査概要

---



# I. 調査概要

## 1. 調査目的

新潟市は、新潟市自治基本条例において「市民一人ひとりの人権が大切にされるまち」を掲げ、平成20年（2008年）3月に「新潟市人権教育・啓発推進計画」を策定し、令和2年（2020年）3月に2回目の改訂を行い、人権教育・啓発の総合的な推進を図ってきた。

計画の改訂から4年が経過し、さまざまな分野の人権課題に対する取り組みが進む一方、依然として差別や偏見等の人権問題が発生し、社会情勢の変化に伴う新たな人権問題も生じている。このような状況を踏まえ、本市では3回目の計画改訂を予定しており、今後の人権に関する施策を推進していくうえでの参考とするため、市民の人権に関する意識を把握することを目的に調査を行う。

## 2. 調査方法

- (1) 調査地域 新潟市全域
- (2) 調査対象 新潟市住民基本台帳に登録されている満15歳以上の男女個人
- (3) 標本数 3,000人
- (4) 抽出方法 無作為抽出
- (5) 調査方法 郵送法（はがきによる督促1回）
- (6) 調査時期 令和5年11月6日（月）～11月24日（金）

## 3. 回収結果

標本数 (%)	有効回答数 (%)
3,000件 (100.0%)	1,227件 (40.9%)

### ※参考

平成30年度調査		平成25年度調査	
標本数 (%)	有効回答数 (%)	標本数 (%)	有効回答数 (%)
3,000件 (100.0%)	1,478件 (49.3%)	3,000件 (100.0%)	1,462件 (48.7%)

## 4. 報告書の見方

報告書中のグラフ・表の見方については以下のとおり。

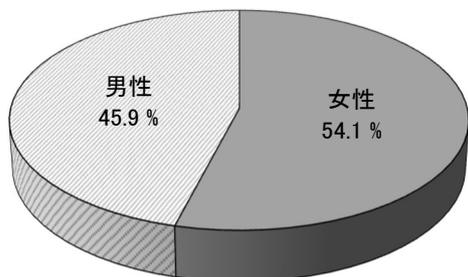
- ①集計結果の数値 (%) は単位未満を四捨五入しており、回答比率の合計が100.0%にならないことがある。
- ②性別、年代別、女性・年代別、男性・年代別の図表は、それぞれの属性の無回答者を除外した合計を母数として回答比率を算出している。
- ③複数回答形式の設問の場合、回答比率の合計が100.0%を超えることがある。
- ④グラフ及び表中の「n」とは、Number of Caseの略であり、集計対象者総数を表している。
- ⑤回答選択肢は、本文中及び図表中において意味を損なわない範囲で簡略化したものがある。

注)

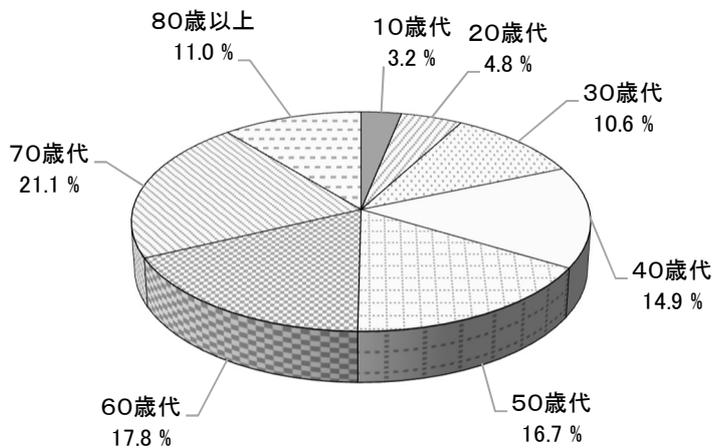
- ・過去の調査と比較している分析について、同様の設問であっても回答選択肢の内容が異なるなど、単純には比較できない間がある
- ・P127、128、131、132はグラフ項目が多いため、見やすくカラーとしている

## 5. 回答者の特性

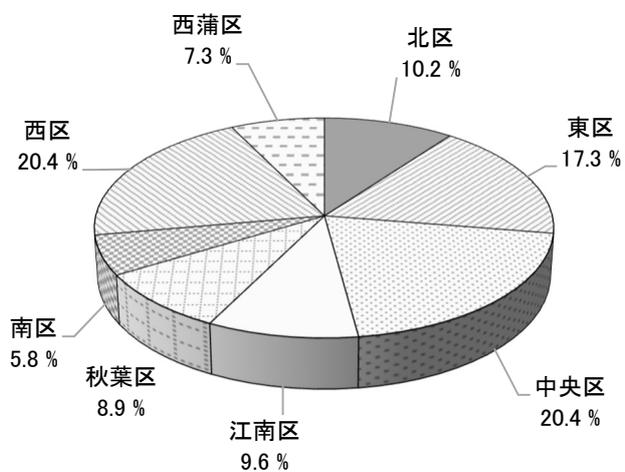
性別 (n=1,156)



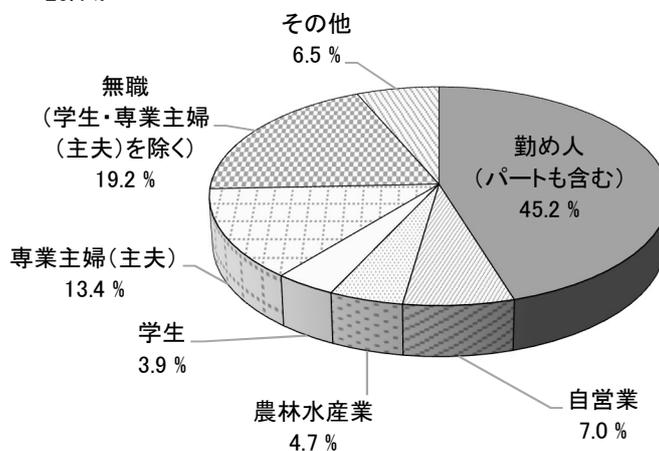
年代別 (n=1,205)



地区別 (n=1,199)



職業別 (n=1,207)



## II. 調查結果

---

調査結果のコメントは、分析グラフをもとに作成しておりますので、各グラフと併せてコメントをお読みください。

■本調査における H30 調査からの変更点

- 5. (1) (2)、10. (3)、13. (1) (2)、15. (1) は、新たな人権課題や本市の人権施策の取組（条例制定等）により本調査から新設した設問です。そのため、分析に経年変化はありません。
- 上記の他、各設問において H30 調査と回答項目が一部変更されている等の違いがありますので、経年比較の分析を見る際には、その点留意してご覧ください。

## Ⅱ. 調査結果

### 1. 人権全般について

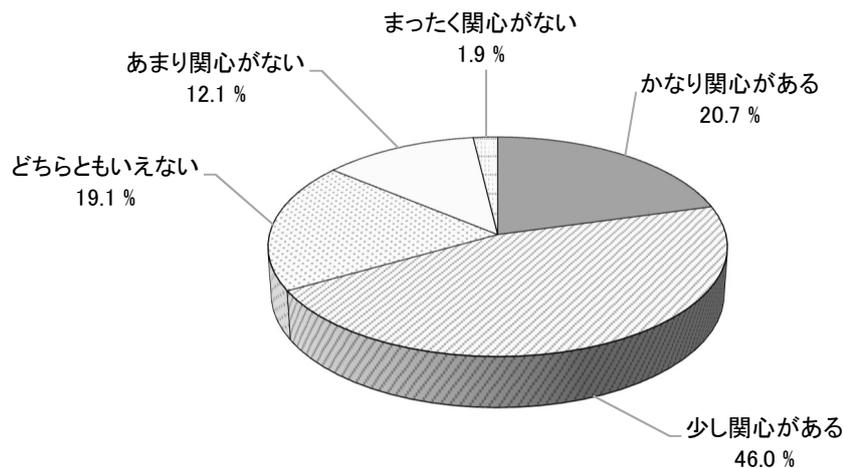
#### (1) 人権に対する関心

問1 あなたは、「人権」にどの程度、関心を持っていますか。

(○は1つだけ)

#### 人権に対する関心

n=1,186



#### 《全体》

人権への関心について、「少し関心がある」と答えた割合が 46.0%と最も高く、4 割を超えた。「少し関心がある」と「かなり関心がある」(20.7%)を合わせると、6 割半ばが“関心がある”と答えた結果となった。

一方、「あまり関心がない」(12.1%)と「まったく関心がない」(1.9%)を合わせた“関心がない”の割合は、1 割半ばにとどまった。

#### 《経年比較》

経年でみると、前回と比べて“関心がある”が 2.6 ポイント増加し、“関心がない”が 2.4 ポイント減少した。前々回と比べると“関心がある”は 1.0 ポイント減少したが、“関心がある”“少し関心がある”の合計は 1.2 ポイント増加した。

#### 《性別》

性別でみると、“関心がある”と答えた割合は、男女でほぼ同水準（女性 66.8%、男性 67.3%）となった。「かなり関心がある」の割合は、男性（19.3%）より女性（21.3%）で高い。

#### 《年代別》

年代別でみると、“関心がある”と答えた割合は、80 歳以上（71.4%）で最も高く、10 歳代（56.7%）で最も低い。「かなり関心がある」と答えた割合は、高齢層ほど割合が高い傾向がみられる。

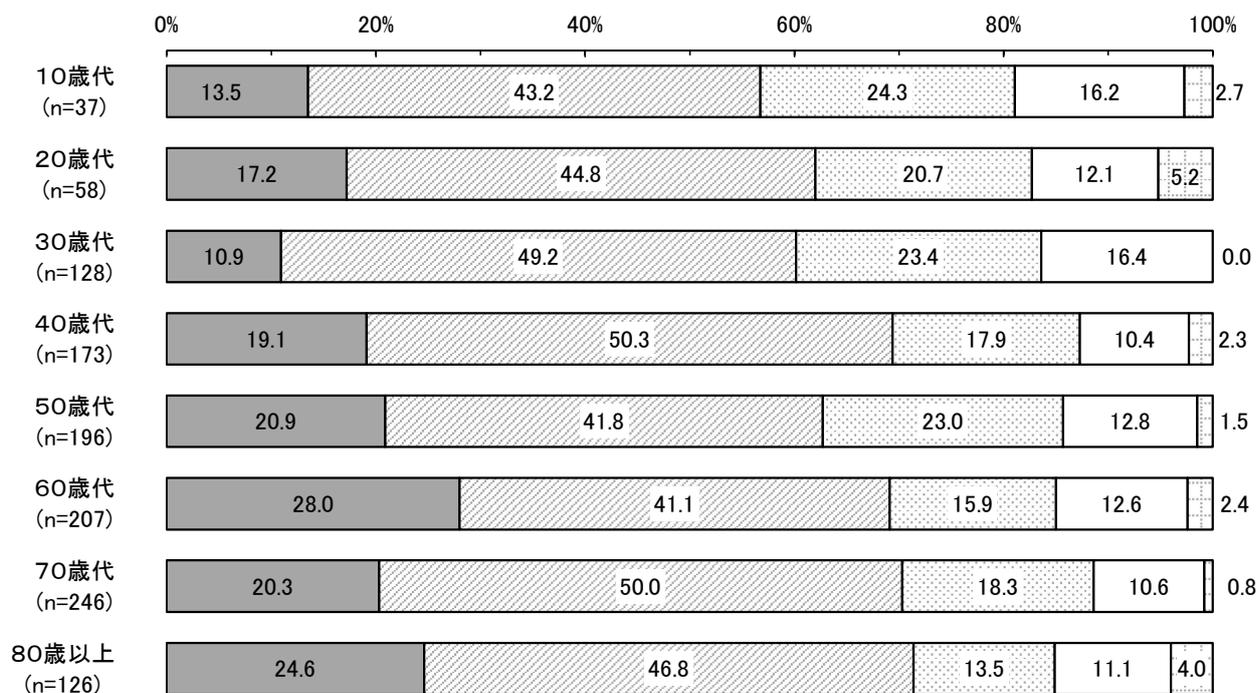
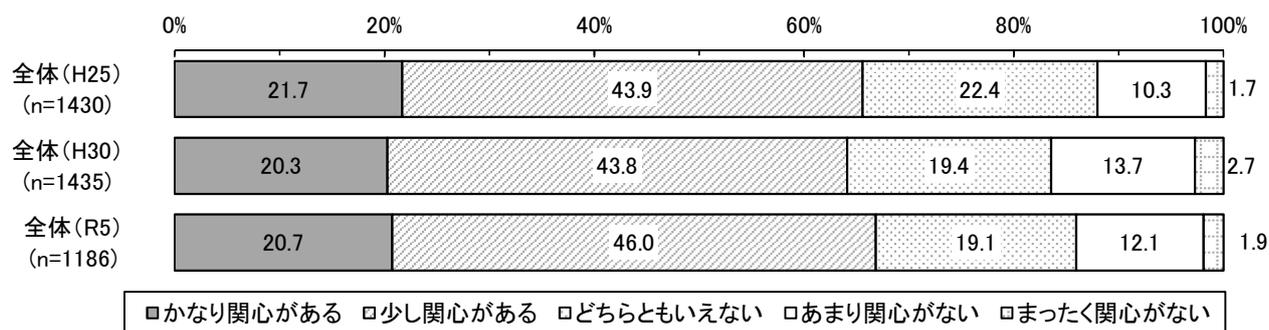
#### 《女性・年代別》

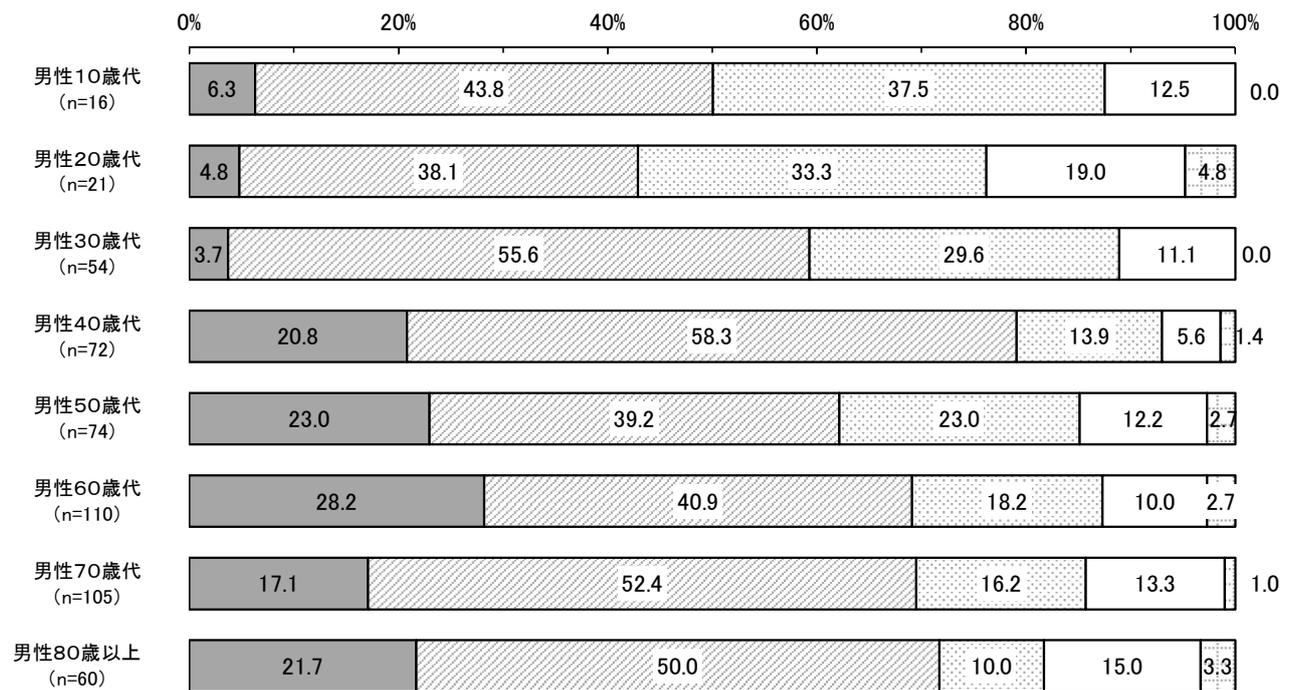
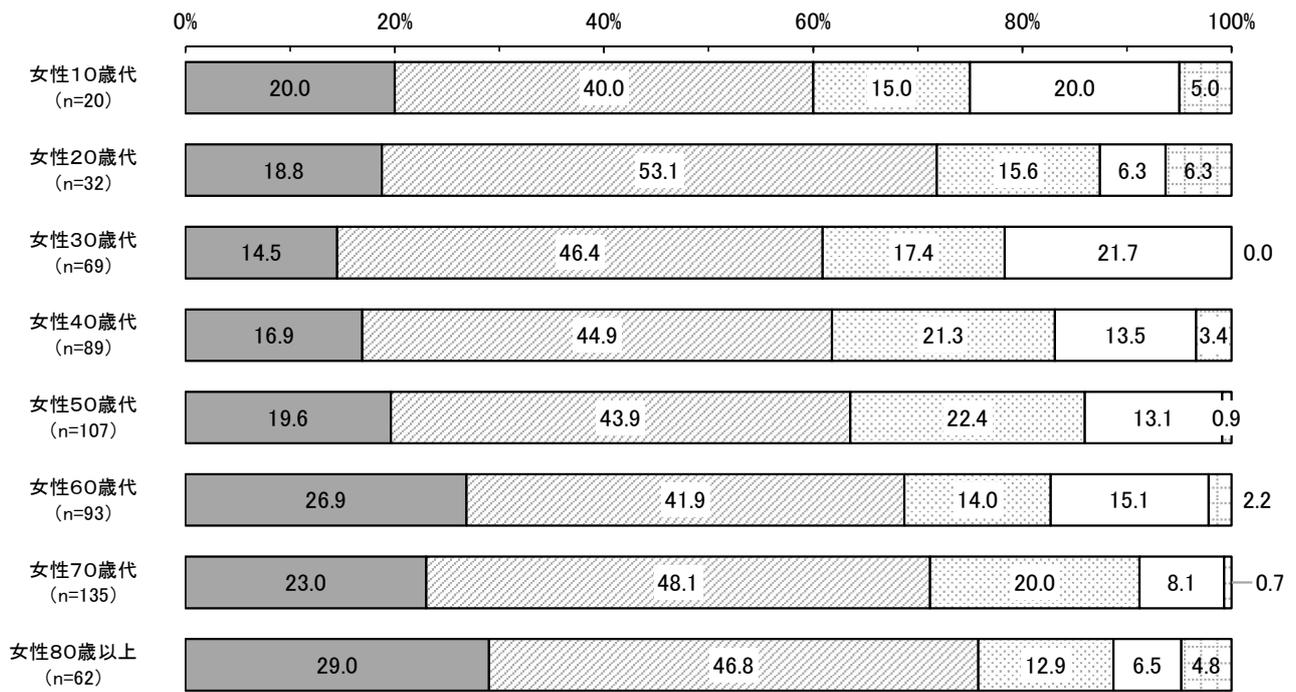
女性・年代別でみると、“関心がある”と答えた割合は、80 歳以上（75.8%）で最も高い。「かなり関心がある」と答えた割合も 80 歳以上（29.0%）が最も高い。

#### 《男性・年代別》

男性・年代別でみると、“関心がある”と答えた割合は、40 歳代（79.1%）で最も高い。「かなり関心がある」と答えた割合は、60 歳代（28.2%）で最も高い。

### 人権に対する関心（属性別）



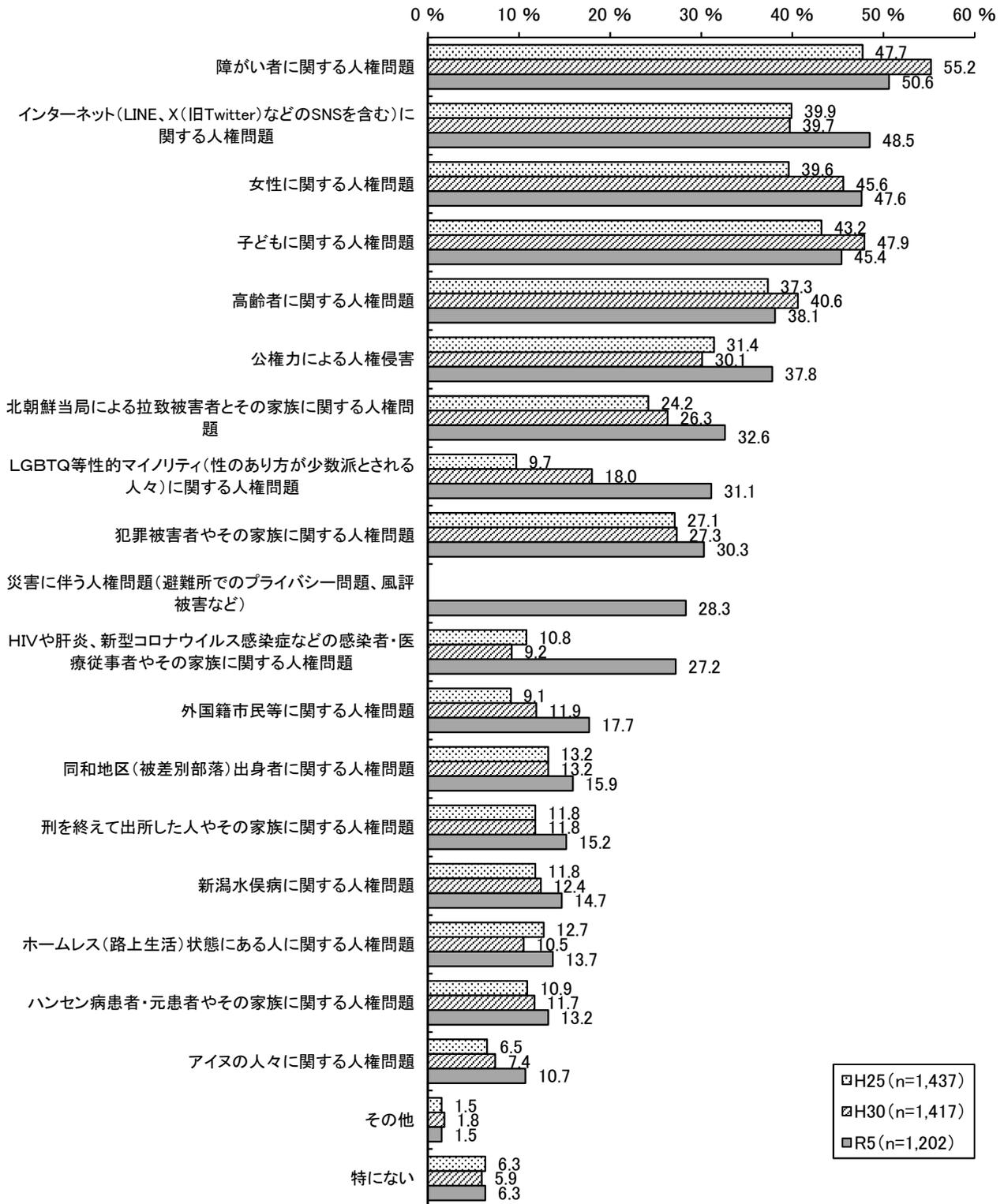


(2) 関心のある人権問題

問2 日本の社会には、人権に関わる問題がいろいろありますが、あなたは、どの人権問題に関心がありますか。

(あてはまるものすべて)

関心のある人権問題



#### 《全体》

人権問題への関心について、「障がい者に関する人権問題」と答えた割合が50.6%と最も高い。次いで「インターネット（LINE、X（旧Twitter）などのSNSを含む）に関する人権問題」（48.5%）、「女性に関する権問題」（47.6%）、「子どもに関する人権問題」（45.4%）、「高齢者に関する人権問題」（38.1%）、「公権力による人権侵害」（37.8%）の順となっている。

#### 《経年比較》

経年でみると、前回と比べて「インターネット（LINE、X（旧Twitter）などのSNSを含む）に関する人権問題」、「公権力による人権侵害」、「北朝鮮当局による拉致被害者とその家族に関する人権問題」、「LGBTQ等性的マイノリティ（性のあり方が少数派とされる人々）に関する人権問題」、「HIVや肝炎、新型コロナウイルス感染症などの感染者・医療従事者やその家族に関する人権問題」の5項目で割合が特に増加している。

前々回もしくは前回と比較して、ほぼ全項目について、関心があるという割合が増加している。

#### 《性別》

性別でみると、女性では、「対女性」（52.5%）と答えた割合が最も高い。次いで「対障がい者」（48.9%）、「インターネット上のもの」（48.4%）の順となっている。一方、男性では、「対障がい者」（52.9%）と答えた割合が最も高く、次いで「インターネット上のもの」（50.2%）、「対子ども」（45.4%）の順となっている。

《年代別》

各年代で関心の高かった上位 3 項目を整理すると以下のとおり。「対障がい者」はすべての年代で、「インターネット上のもの」は 80 歳以上を除く年代で、上位 3 項目に含まれている。

	最も多い	2 番目に多い	3 番目に多い
10 歳代	インターネット上のもの／ 対女性 (48.6%)	対障がい者／対犯罪被害者 (40.5%)	公権力によるもの／ 対子ども／ 対性的マイノリティ (35.1%)
20 歳代	対女性 (60.3%)	対障がい者 (53.4%)	インターネット上のもの／ 対性的マイノリティ (44.8%)
30 歳代	対障がい者 (45.7%)	対子ども (44.1%)	インターネット上のもの (41.7%)
40 歳代	インターネット上のもの／ 対子ども (56.0%)	対女性 (46.3%)	対障がい者 (41.1%)
50 歳代	インターネット上のもの (55.3%)	対女性 (49.2%)	対障がい者 (46.7%)
60 歳代	対障がい者 (54.0%)	対女性 (47.9%)	インターネット上のもの (46.9%)
70 歳代	対障がい者 (59.2%)	インターネット上のもの (50.8%)	対女性 (49.2%)
80 歳以上	対障がい者 (52.3%)	対女性／対高齢者 (44.6%)	対拉致被害者等 (43.8%)

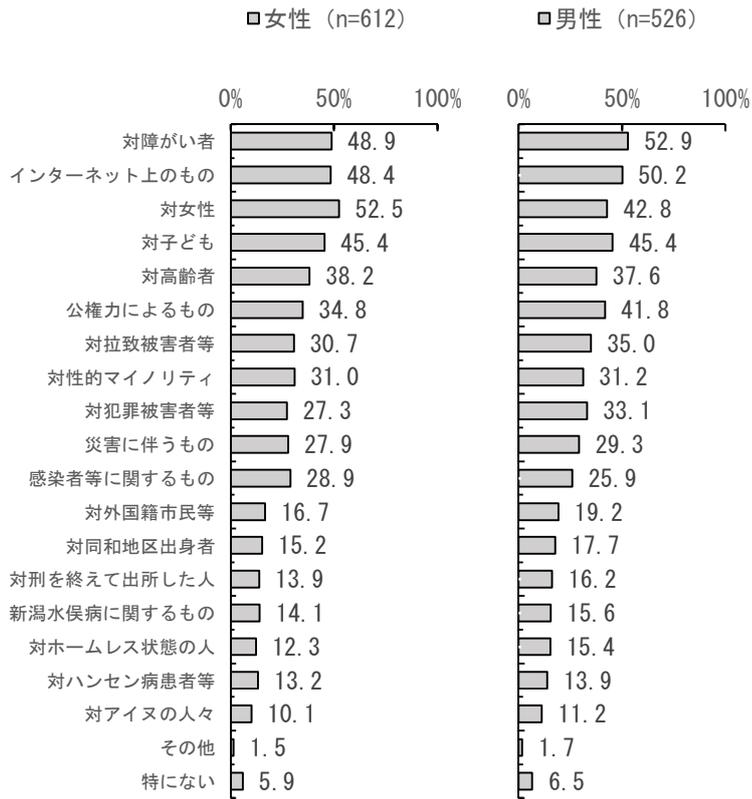
《女性・年代別》

女性・年代別でみると、20 歳代で「対女性」(75.0%) と答えた割合が高く、7 割半ばとなった。

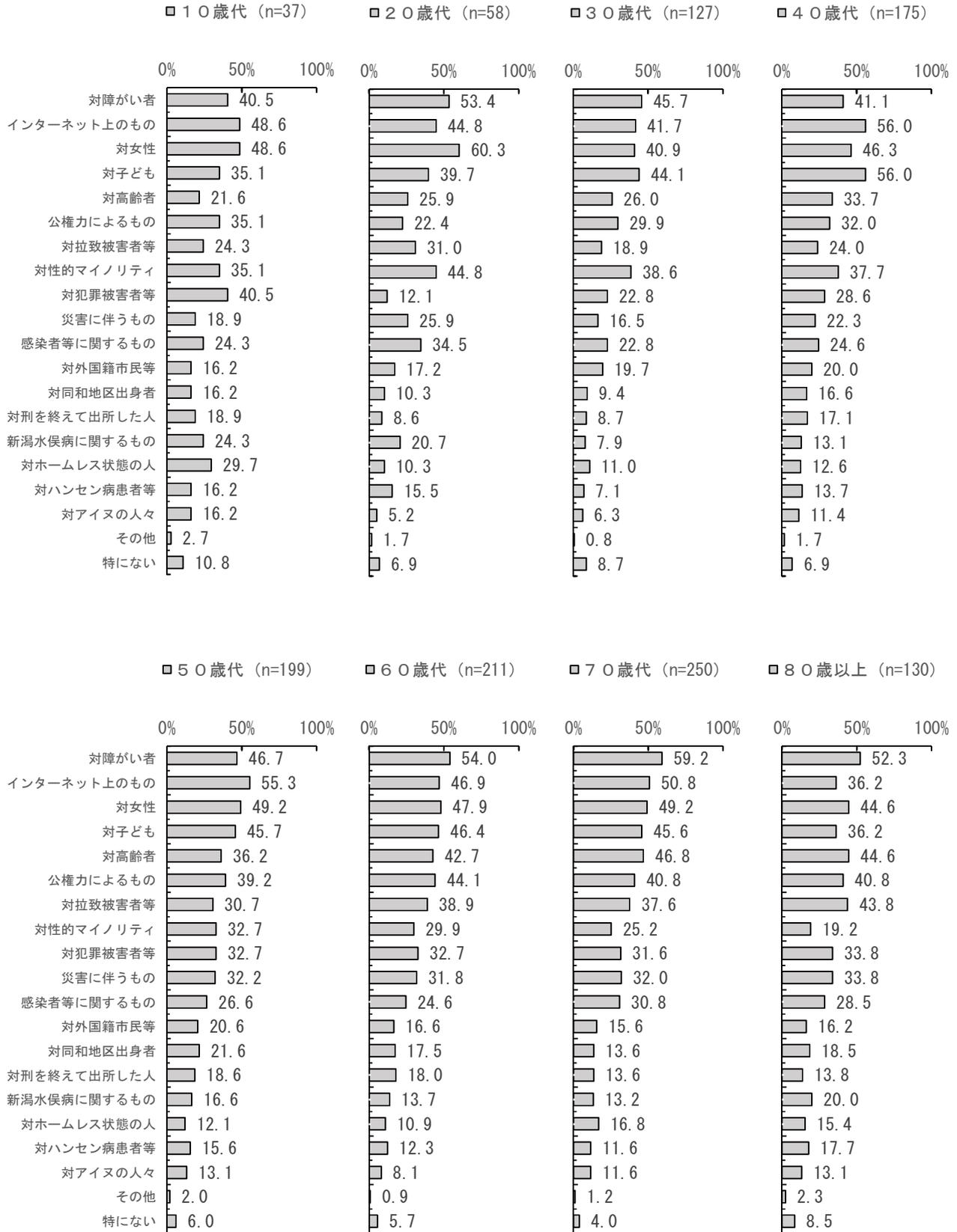
《男性・年代別》

男性・年代別でみると、70 歳代で「対障がい者」(61.1%) と答えた割合が高く、6 割を超えた。

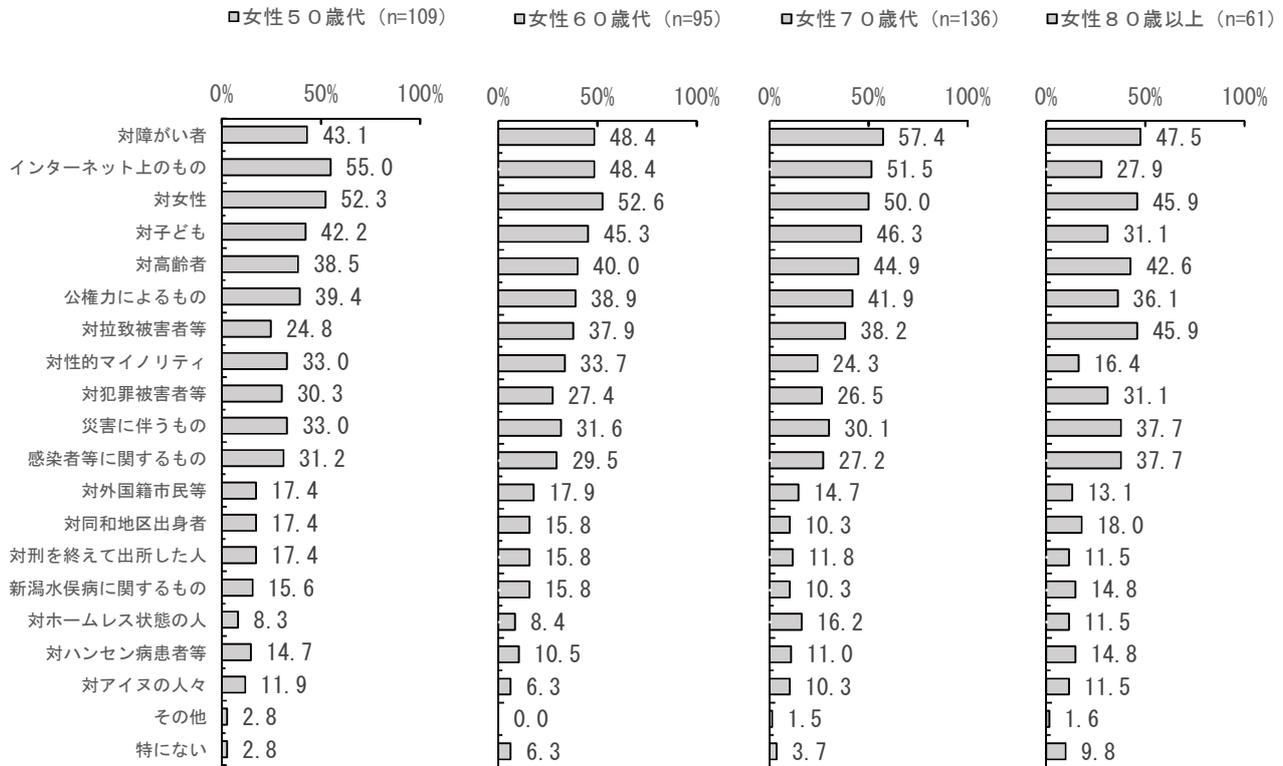
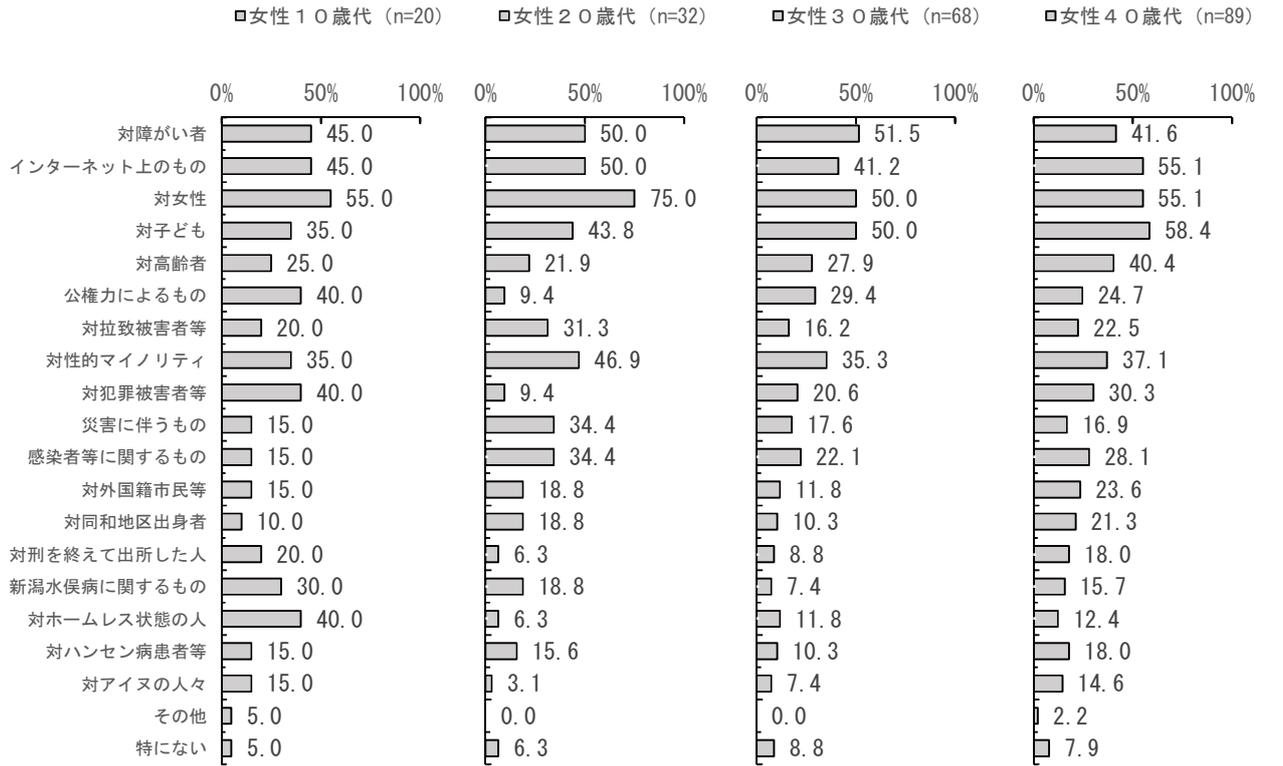
### 関心のある人権問題（性別）



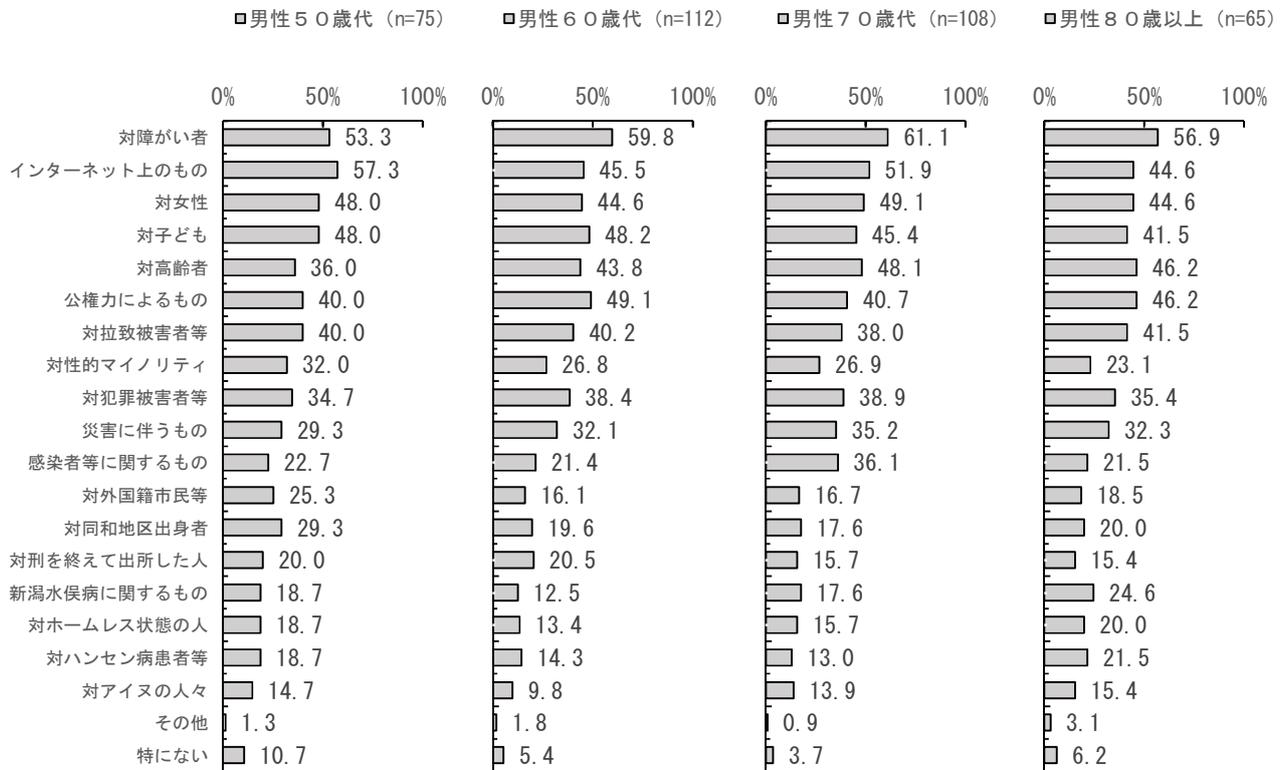
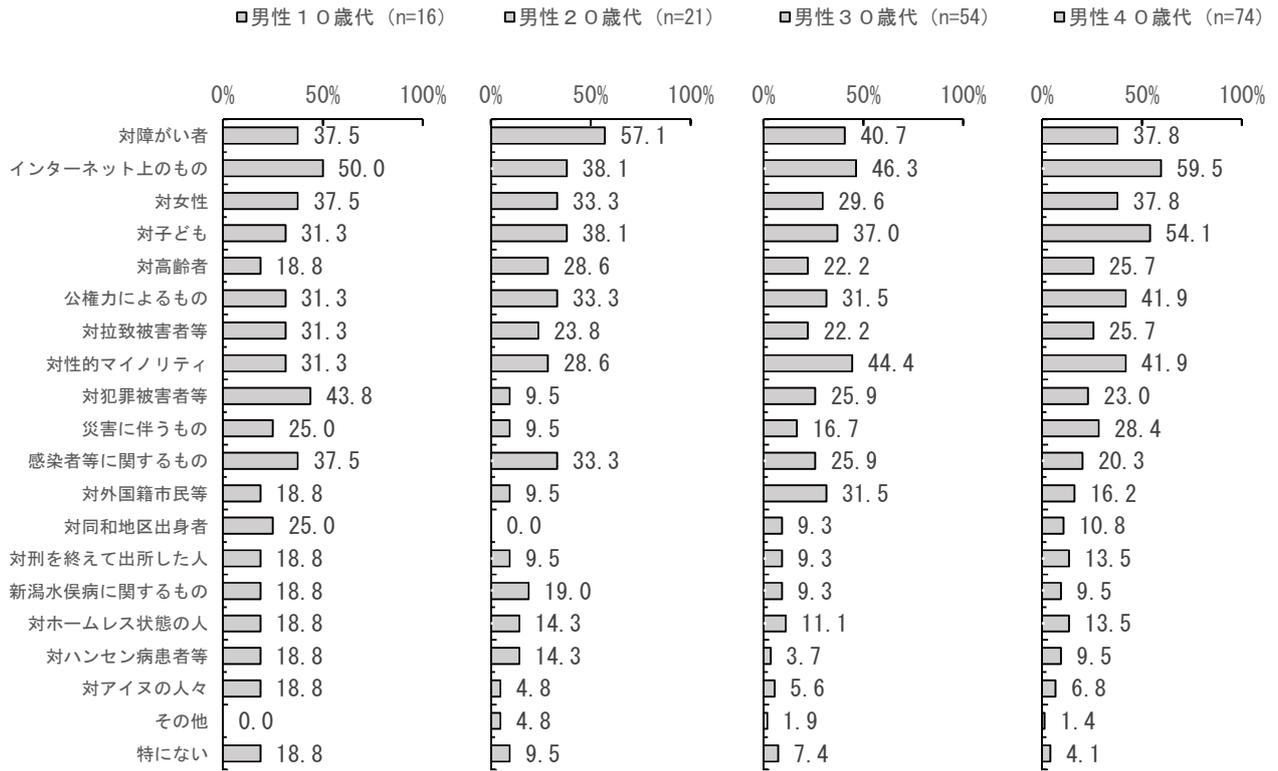
### 関心のある人権問題（年代別）



### 関心のある人権問題（女性・年代別）



### 関心のある人権問題（男性・年代別）

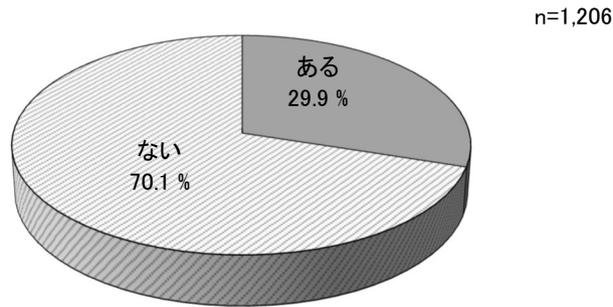


### (3) 人権侵害を受けた経験とその内容

#### (3-1) 人権侵害を受けた経験

問3 あなたは、今までに、ご自分の人権が侵害されたと思ったことがありますか。  
(○は1つだけ)

#### 人権侵害を受けた経験



#### 《全体》

人権侵害を受けた経験について、「ある」(29.9%)が3割弱、「ない」(70.1%)が約7割。「ある」と答えた割合より、「ない」と答えた割合が高い結果となった。

#### 《経年比較》

経年でみると、前回と比べて「ある」と答えた割合が2.2ポイント減少したが、前々回からは1.7ポイント増加している。

#### 《性別》

性別でみると、「ある」と答えた割合は、男性(25.9%)より女性(32.5%)で高く、3割を超えている。

#### 《年代別》

年代別でみると、「ある」と答えた割合は、50歳代(38.0%)と60歳代(33.0%)で高く、3割を超えている。

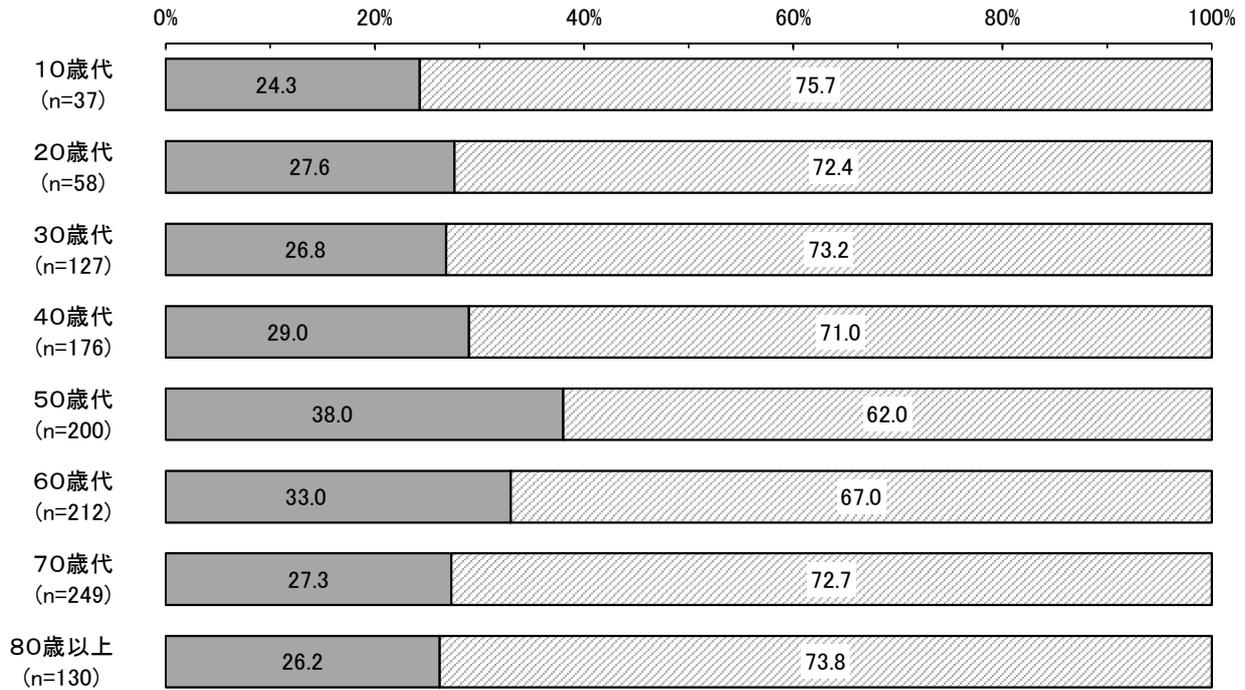
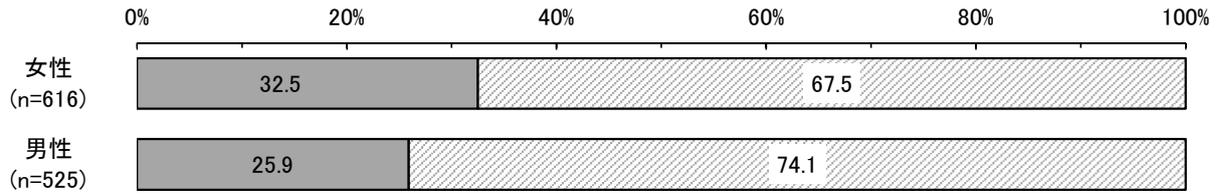
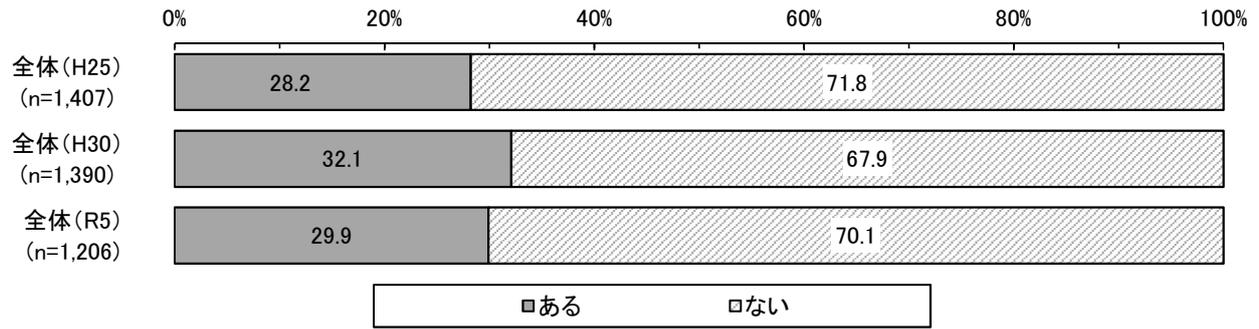
#### 《女性・年代別》

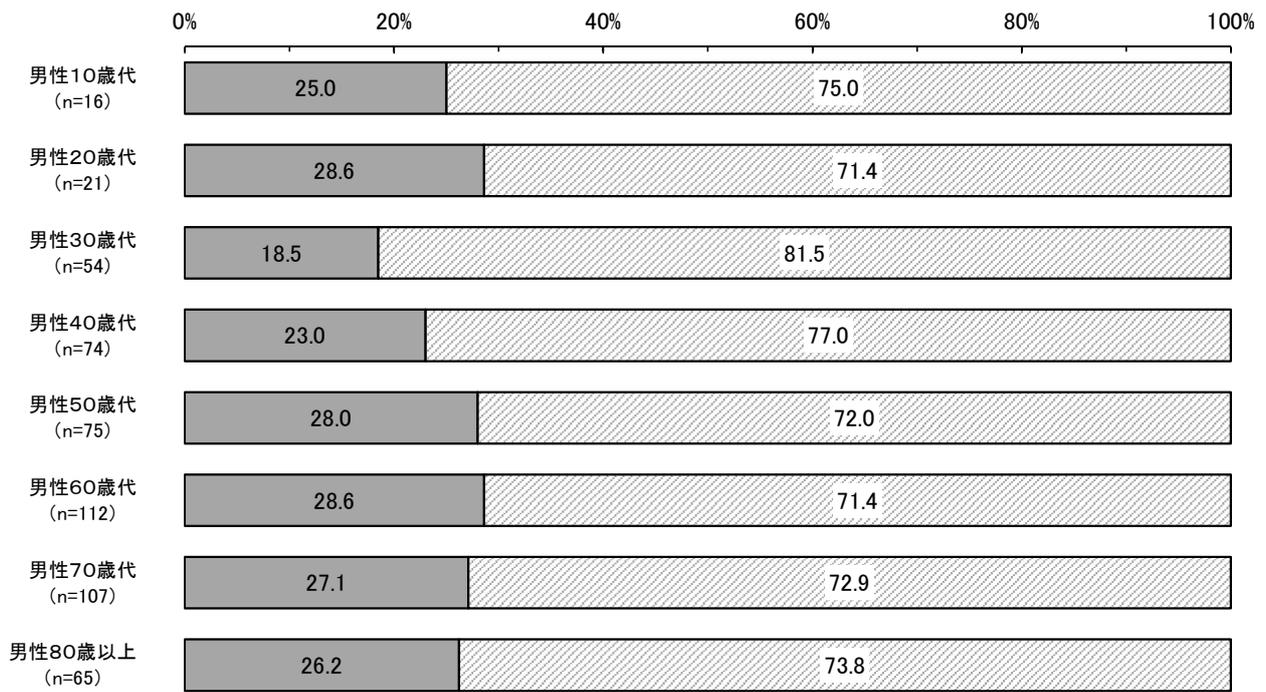
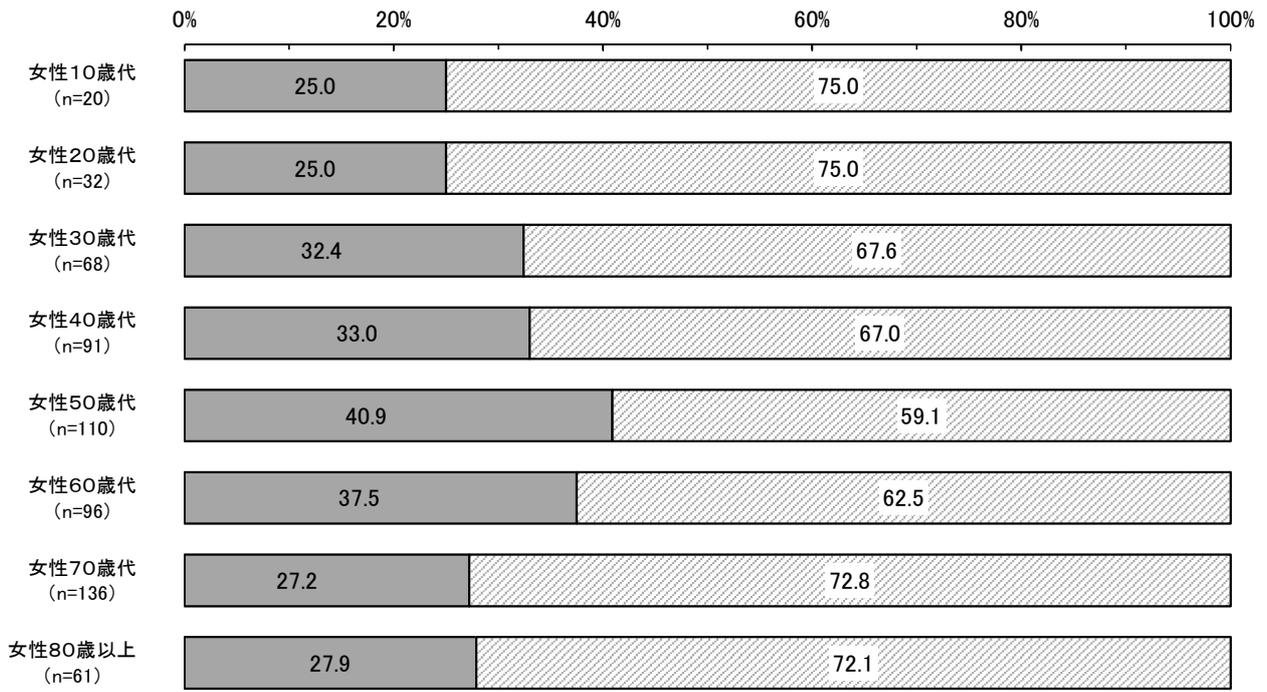
女性・年代別でみると、「ある」と答えた割合は、50歳代(40.9%)で高く、4割を超えている。

#### 《男性・年代別》

男性・年代別でみると、「ある」と答えた割合は、30歳代(18.5%)で低く、2割を下回っている。

人権侵害を受けた経験（属性別）

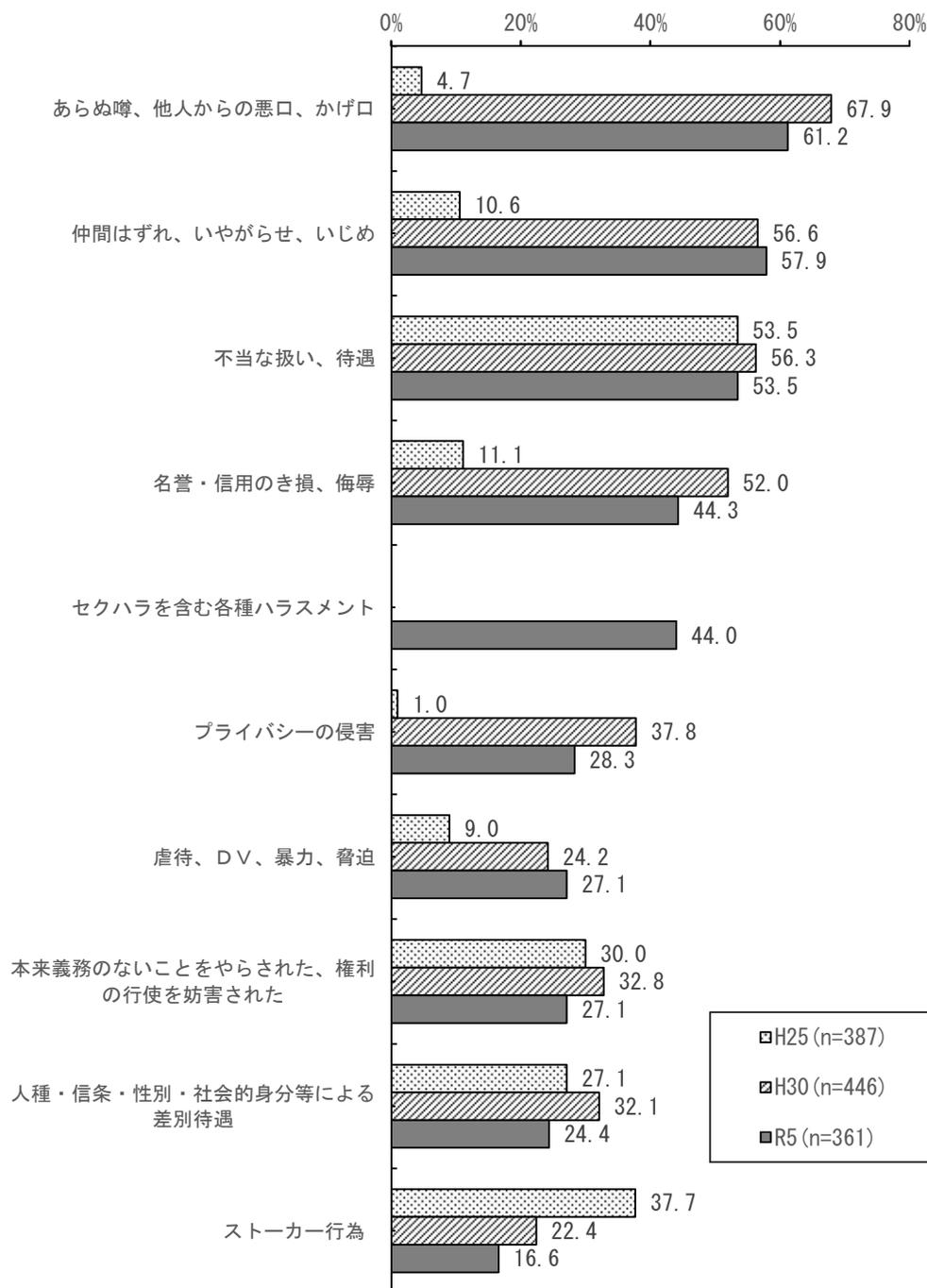




(3-2) 「どのような」人権侵害を受けたのかについて

問3付問 「誰から?」「どのような?」人権侵害を受けたと思われましたか。  
 (あてはまるものすべて(問3「ある」の回答者が対象))

人権侵害を受けた内容



#### 《全体》

人権侵害の内容について、「あらぬ噂、他人からの悪口、かげ口」の割合が61.2%と最も高く、6割強を占めた。次いで「仲間はずれ、いやがらせ、いじめ」(57.9%)、「不当な扱い、待遇」(53.5%)、「名誉・信用のき損、侮辱」(44.3%)の順となっている。

#### 《経年比較》

経年でみると、前回と比べて「あらぬ噂、他人からの悪口、かげ口」(前回67.9%、今回61.2%)、「名誉・信用のき損、侮辱」(前回52.0%、今回44.3%)、「プライバシーの侵害」(前回37.8%、今回28.3%)、「人種・信条・性別・社会的身分等による差別待遇」(前回32.1%、今回24.4%)、「ストーカー行為」(前回22.4%、今回16.6%)で割合が5ポイント以上低くなっている。

「仲間はずれ、いやがらせ、いじめ」、「虐待、DV、暴力、脅迫」は前々回、前回から増加し、「ストーカー行為」は前々回、前回から減少している。

(3-3)「誰から」人権侵害を受けたのかについて

人権侵害を受けた相手 (%) (R5)

項目	分類	国、 県、 市町村	企業、 職場	医療機 関 福祉施設、	学校	地域、 近所	親	子	家族、 親戚	友人、 恋人	インター ネット	その他、 不明
①あらぬ噂、他人からの悪口、かげ口 (n=221)		2.7	● 47.5	2.7	▲ 28.1	◆ 26.7	5.4	0.9	11.3	16.7	5.4	8.1
②名誉・信用のき損、侮辱 (n=160)		6.9	● 48.8	4.4	◆ 14.4	▲ 15.0	6.9	1.3	11.9	9.4	9.4	10.6
③不当な扱い、待遇 (n=193)		8.3	● 67.4	6.2	◆ 9.3	4.7	6.2	0.5	▲ 11.4	1.6	1.0	8.3
④虐待、DV、暴力、脅迫 (n=98)		1.0	◆ 19.4	2.0	11.2	3.1	● 27.6	2.0	▲ 25.5	13.3	1.0	17.3
⑤本来義務のないことをやらされた、 権利の行使を妨害された (n=98)		11.2	● 62.2	2.0	◆ 13.3	4.1	7.1	1.0	6.1	1.0	0.0	▲ 18.4
⑥人種・信条・性別・社会的身分等による 差別待遇 (n=88)		6.8	● 53.4	6.8	◆ 11.4	10.2	◆ 11.4	1.1	9.1	2.3	2.3	▲ 25.0
⑦仲間はずれ、いやがらせ、いじめ (n=209)		1.4	▲ 36.8	1.9	● 45.9	9.1	2.4	0.5	3.8	◆ 23.0	2.4	8.6
⑧プライバシーの侵害 (n=102)		3.9	● 35.3	4.9	10.8	◆ 22.5	9.8	1.0	12.7	10.8	8.8	▲ 18.6
⑨セクハラを含む各種ハラスメント (n=159)		2.5	● 74.2	2.5	5.7	5.0	3.8	0.6	◆ 9.4	5.0	0.6	▲ 14.5
⑩ストーカー行為 (n=60)		5.0	◆ 13.3	1.7	6.7	8.3	5.0	1.7	3.3	▲ 15.0	6.7	● 58.3

● : 最も多い ▲ : 2番目に多い ◆ : 3番目に多い

《全体》

人権侵害を受けた相手について、「企業、職場」が10項目中7項目で最も多く、1項目で2番目に多く、2項目で3番目に多いとなっている。「企業、職場」と答えた割合が最も高い項目は、「⑨セクハラを含む各種ハラスメント」(74.2%)で、次いで「③不当な扱い、待遇」(67.4%)、「⑤本来義務のないことをやらされた、権利の行使を妨害された」(62.2%)の順となっている。

最も多いが「企業、職場」以外の項目をみると、

- ・ ⑦仲間はずれ、いやがらせ、いじめ  
…最も多い「学校」(45.9%)、2番目に多い「企業、職場」(36.8%)
- ・ ④虐待、DV、暴力、脅迫  
…最も多い「親」(27.6%)、2番目に多い「家族、親戚」(25.5%)
- ・ ⑩ストーカー行為  
…最も多い「不明」(58.3%)、2番目に多い「友人、恋人」(15.0%)

となっている。

人権侵害を受けた相手 (%) (H30、H25)

項目	分類	人権侵害を受けた相手 (%)												
		国	県、市町村	企業	医療機関、福祉施設	学校	地域	親	子	家族、親戚	友人、恋人	不明		
前回 (H30)														
①あらぬ噂、悪口、かげ口	(n=300)	0.3	3.0	●	2.7	21.3	▲	27.7	3.0	1.3	12.0	◆	24.0	5.7
②名誉・信用き損、侮辱	(n=230)	0.9	4.3	●	3.0	11.3	▲	17.4	3.9	0.4	13.0	◆	13.9	15.2
③不当な扱い、待遇	(n=249)	3.6	6.8	●	6.8	9.2	9.6	4.8	1.2	▲	11.6	6.0	◆	10.0
④虐待	(n=107)	0.0	0.9	9.3	1.9	9.3	7.5	▲	16.8	2.8	◆	12.1	6.5	●
⑤本来義務のないことをやらされた、権利の行使を妨害された	(n=145)	2.8	5.5	●	1.4	6.2	◆	7.6	0.7	0.0	6.2	4.1	◆	▲
⑥差別待遇	(n=142)	1.4	4.9	●	5.6	7.0	◆	12.7	3.5	0.0	8.5	1.4	◆	▲
⑦仲間はずれ、嫌がらせ	(n=250)	0.8	2.4	▲	2.4	35.6	●	14.4	1.2	0.8	5.6	◆	25.2	13.2
⑧プライバシー侵害	(n=167)	1.8	3.6	●	3.6	11.4	◆	16.8	1.8	0.0	6.0	15.0	◆	▲
⑨セクシュアル・ハラスメント	(n=122)	0.0	0.8	▲	0.8	3.3	3.3	0.8	0.0	0.0	3.3	◆	9.0	●
⑩ストーカー行為	(n=99)	2.0	1.0	◆	9.1	1.0	2.0	6.1	0.0	0.0	3.0	▲	23.2	●
前々回 (H25)														
①あらぬ噂、悪口、かげ口	(n=252)	1.6	2.0	▲	32.1	2.4	24.6	◆	30.6	6.3	0.8	17.1	●	36.5
②名誉・信用き損、侮辱	(n=168)	2.4	7.7	●	37.5	6.5	16.7	▲	22.6	9.5	1.8	▲	22.6	21.4
③不当な扱い、待遇	(n=214)	3.7	10.3	●	59.8	7.5	14.0	◆	8.9	6.5	0.5	▲	15.4	7.9
④虐待	(n=48)	6.3	4.2	14.6	4.2	18.8	12.5	▲	27.1	4.2	●	29.2	10.4	◆
⑤本来義務のないことをやらされた、権利の行使を妨害された	(n=94)	3.2	9.6	●	58.5	5.3	11.7	◆	10.6	7.4	2.1	▲	13.8	5.3
⑥差別待遇	(n=82)	3.7	9.8	●	54.9	4.9	17.1	▲	14.6	7.3	1.2	11.0	7.3	◆
⑦仲間はずれ、嫌がらせ	(n=195)	0.5	1.0	◆	23.6	2.1	33.3	▲	13.8	2.1	1.0	8.7	◆	●
⑧プライバシー侵害	(n=111)	2.7	1.8	●	33.3	6.3	15.3	◆	21.6	14.4	0.9	18.9	▲	22.5
⑨セクシュアル・ハラスメント	(n=60)	1.7	1.7	●	56.7	5.0	6.7	▲	15.0	0.0	0.0	6.7	◆	11.7
⑩ストーカー行為	(n=31)	0.0	3.2	◆	12.9	0.0	12.9	▲	29.0	0.0	0.0	6.5	●	41.9

● : 最も多い ▲ : 2番目に多い ◆ : 3番目に多い

《経年比較》

経年でみると、前回、最も多いが10項目中6項目の「企業（職場）」が、今回1項目増えて7項目となった。

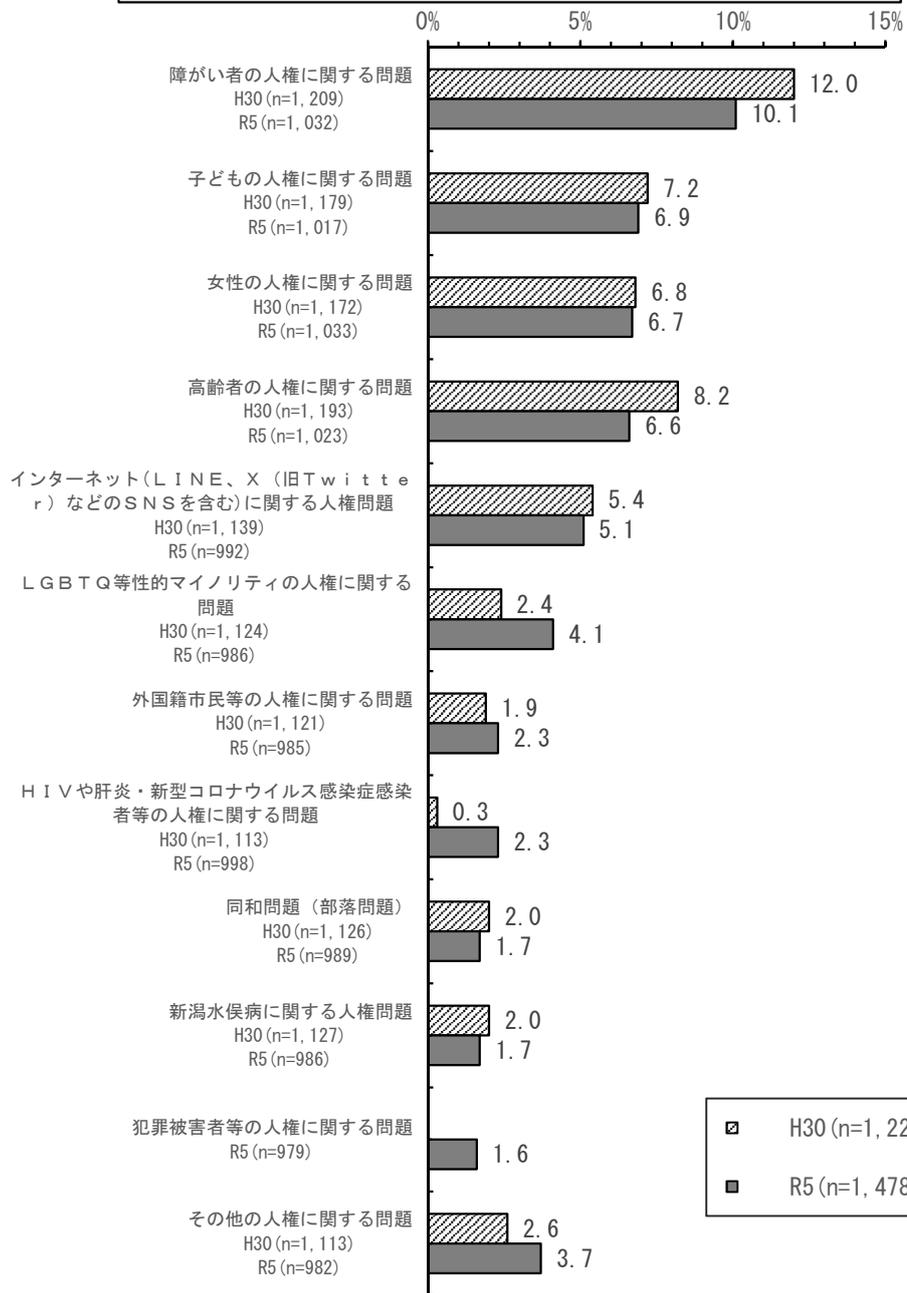
最も多いが7項目となった「企業（職場）」の項目を比較すると、全ての項目で回答割合が上昇している。

「友人、恋人」は前々回、前回と比べてほとんどの項目で回答割合が減少している。

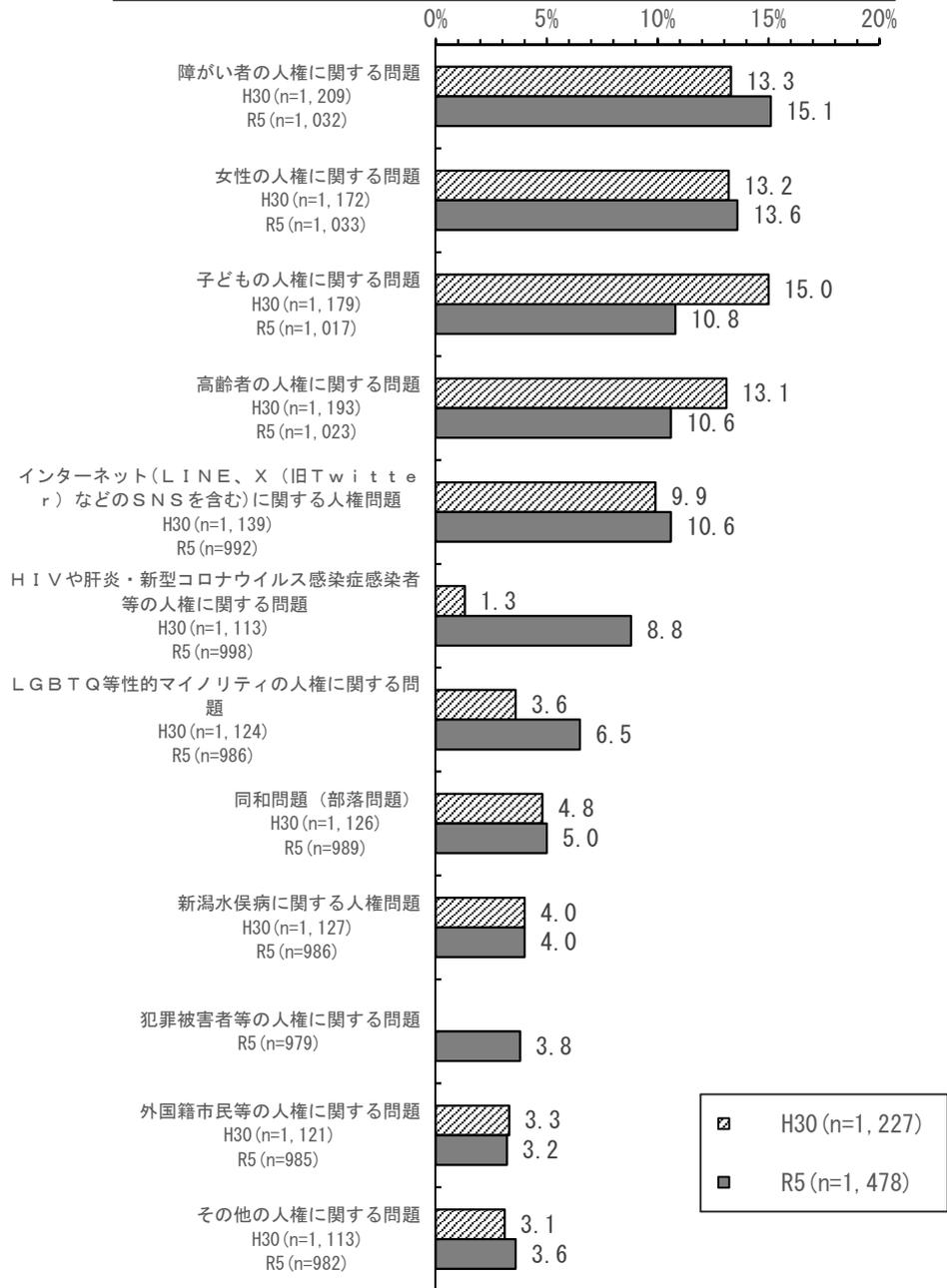
(4) 人権問題での悩みについて

問4 あなたは、女性、子ども、高齢者、障がい者などの人権問題について悩んだ（過去に悩んでいた）り、悩んでいる（過去に悩んでいた）人を知っていますか。  
（あてはまるものすべて）

【現在】人権問題について悩んでいた又は悩んでいた人を知っている



【過去】人権問題について悩んでいた又は悩んでいた人を知っている



#### 《全体》

人権問題の悩みについて、「現在、悩んでいる又は悩んでいる人を知っている」では、「障がい者の人権に関する問題」と答えた割合が10.1%と最も高く、1割を超えた。次いで「子どもの人権に関する問題」(6.9%)、「女性の人権に関する問題」(6.7%)、「高齢者の人権に関する問題」(6.6%)の順となっている。

「過去、悩んでいた又は悩んでいた人を知っている」では、「障がい者の人権に関する問題」と答えた割合が15.1%と最も高く、次いで「女性の人権に関する問題」(13.6%)、「子どもの人権に関する問題」(10.8%)、「高齢者の人権に関する問題」(10.6%)の順となっている。

#### 《経年比較》

「現在、悩んでいる又は悩んでいる人を知っている」を経年でみると、答えた割合が高い上位5項目での回答割合は前回と比べて、いずれも減少している。

(5) 人権侵害を受けた場合の対応

(5-1) 対応するか否か

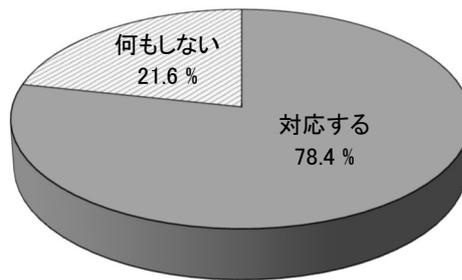
問5 あなたは、もしご自分の人権を侵害された場合、何かしら対応をしますか。

問5-1 対応するか否か。

(○は1つだけ)

対応するか否か

n=1,207



《全体》

人権侵害を受けた場合について、「対応する」(78.4%)が約8割、「何もしない」(21.6%)が約2割。「対応する」と答えた割合の方が高い。

《経年比較》

経年でみると、前回と比べて「対応する」と答えた割合は0.4ポイント減少、前々回からは8.6ポイント減少している。

《性別》

性別でみると、男女とも「対応する」と答えた割合が約8割(女性78.5%、男性78.9%)となっている。

《年代別》

年代別でみると、すべての年代で「対応する」と答えた割合の方が高い。10歳代(86.8%)で割合が最も高く、40歳代(68.0%)で割合が最も低くなっている。

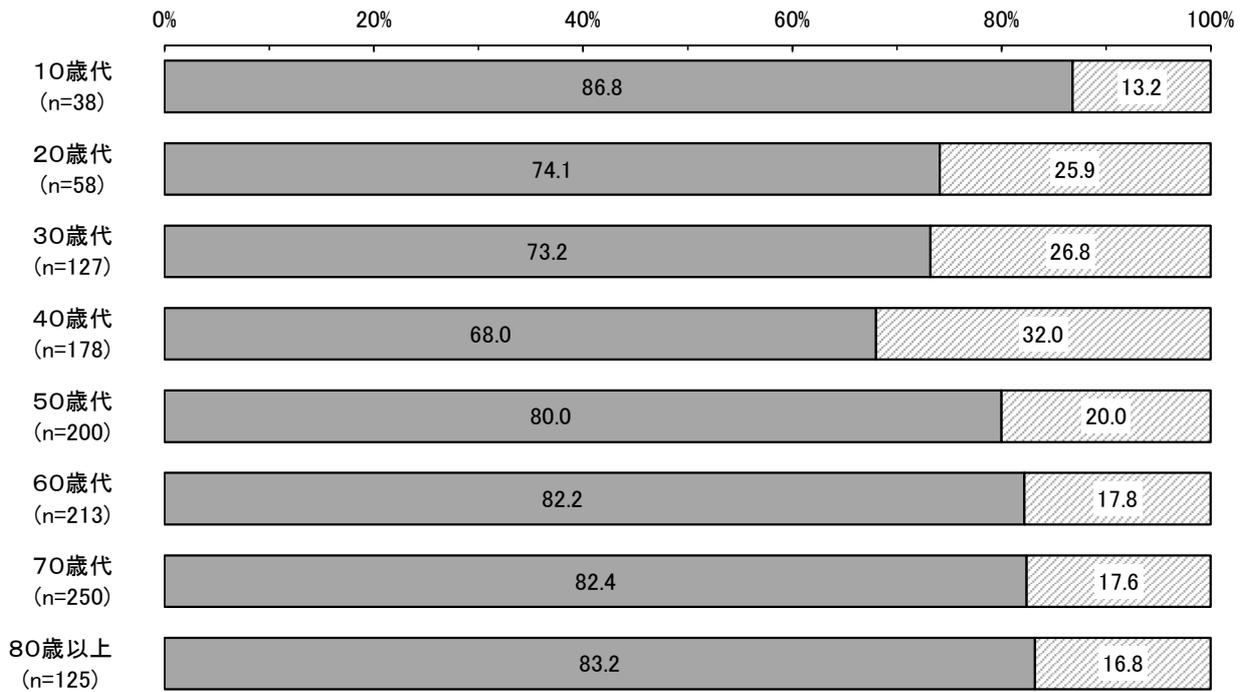
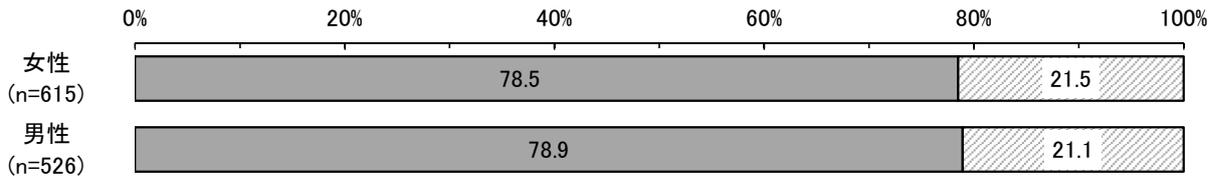
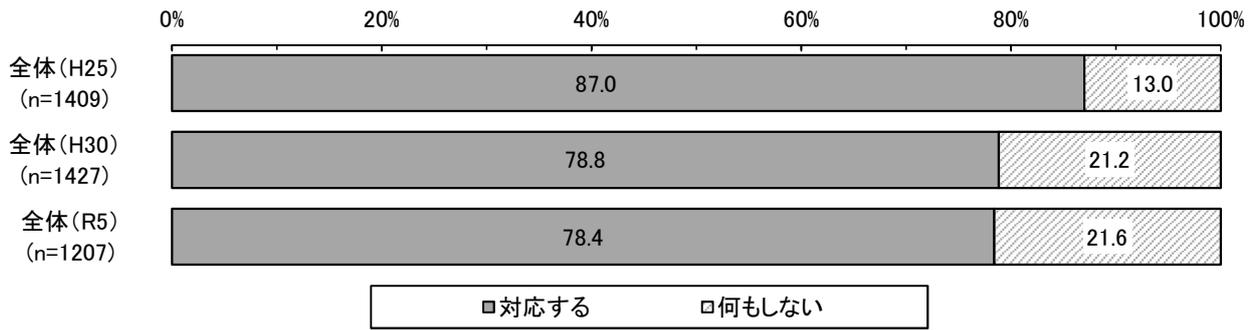
《女性・年代別》

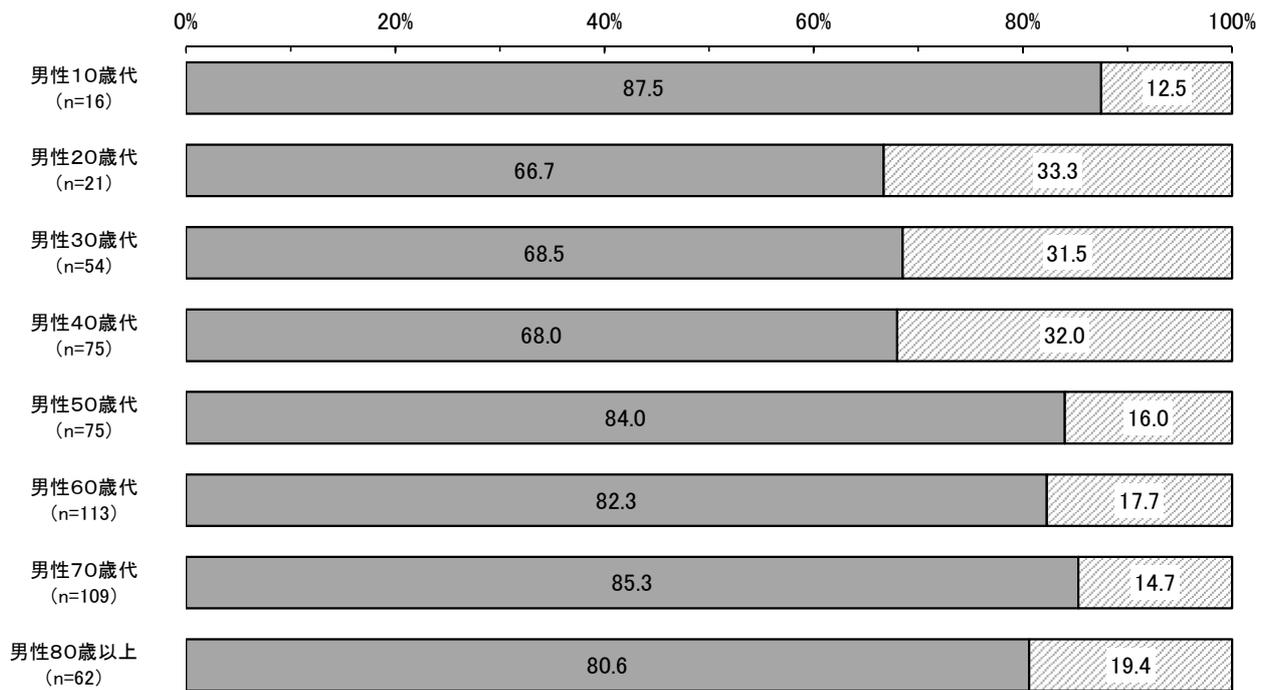
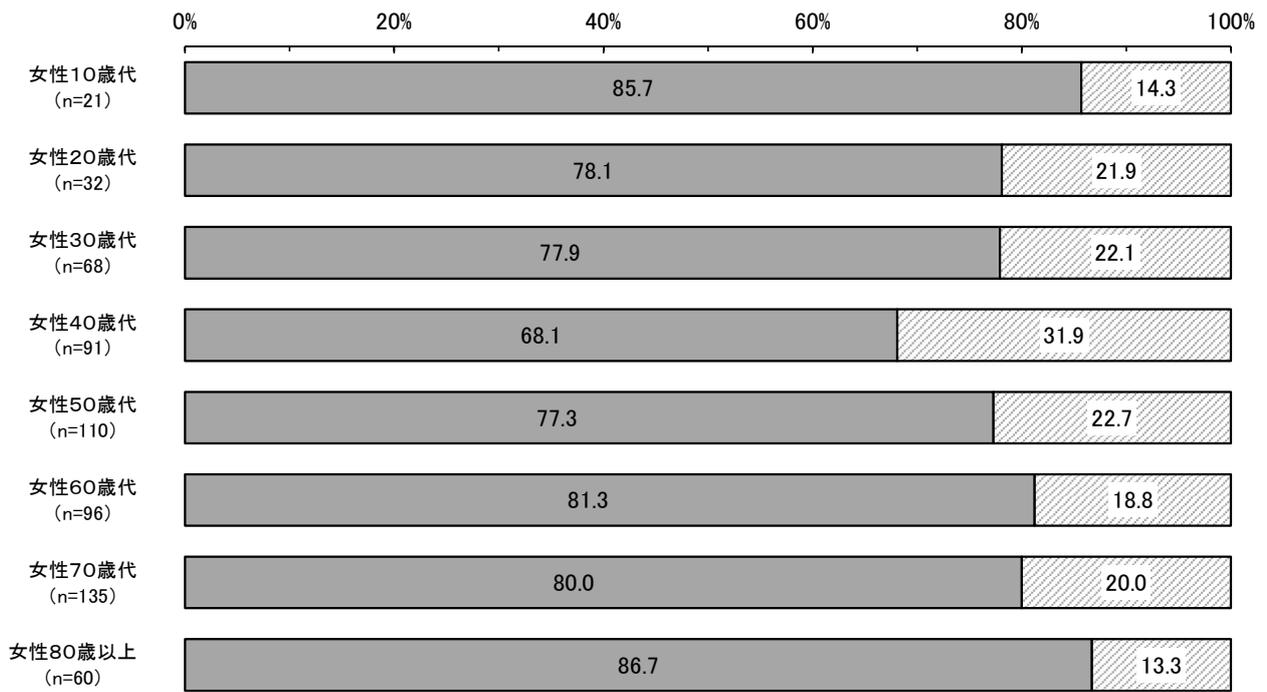
女性・年代別でみると、すべての年代で「対応する」と答えた割合の方が高い。「対応する」と答えた割合は、40歳代(68.1%)で7割を下回っており、他の年代よりやや低くなっている。

《男性・年代別》

男性・年代別でみると、すべての年代で「対応する」と答えた割合が高い。「対応する」と答えた割合は、20歳代(66.7%)、30歳代(68.5%)、40歳代(68.0%)で7割を下回っており、他の年代よりやや低くなっている。

対応するか否か（属性別）

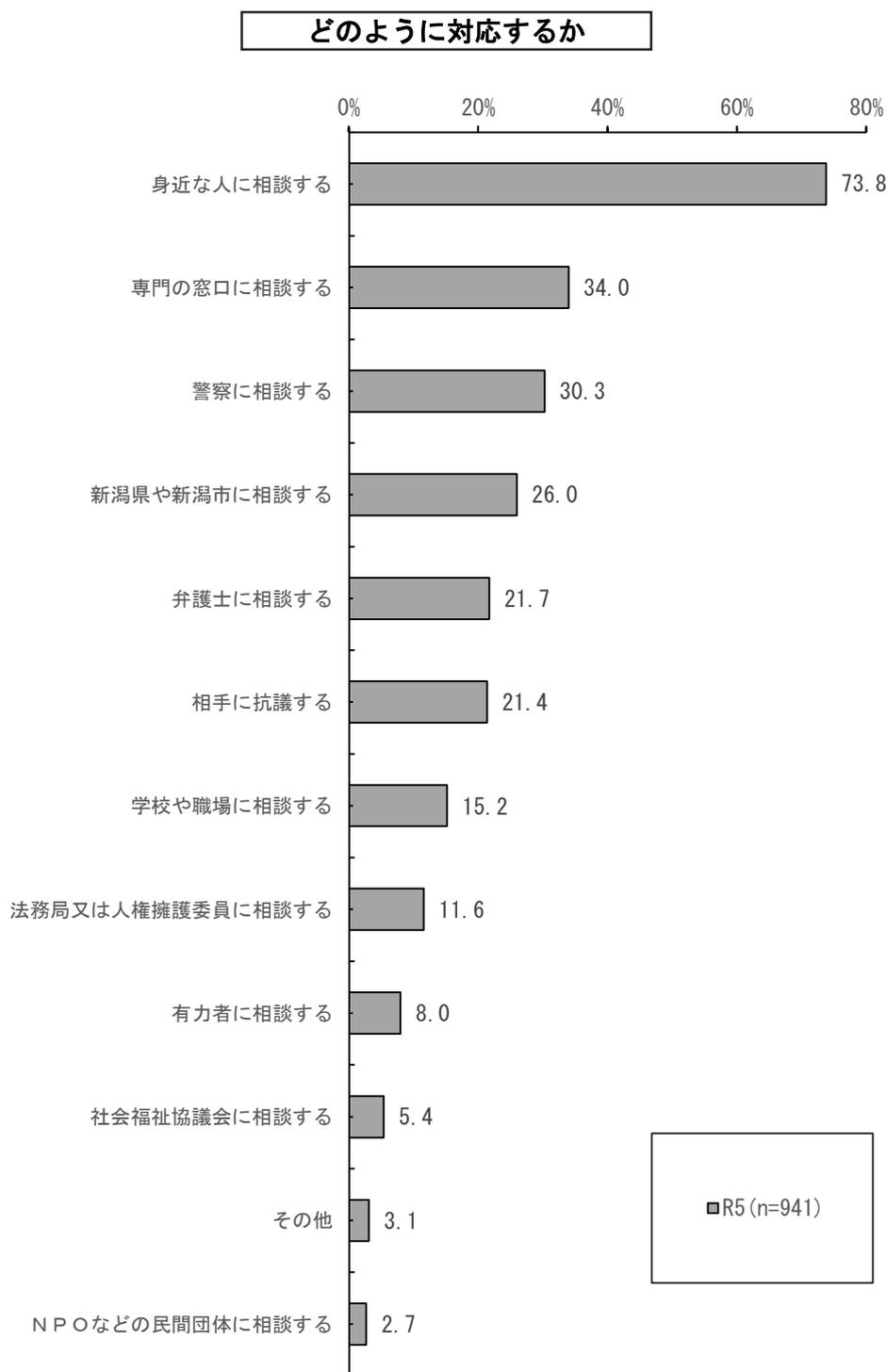




(5-2) 対応する方法

問5-2 どのように対応しますか。

(あてはまるものすべて(問5-1「対応する」の回答者が対象))



#### 《全体》

どのように対応するかについて、「身近な人に相談する」と答えた割合が73.8%と突出している。次いで「専門の窓口相談する」(34.0%)、「警察に相談する」(30.3%)、「新潟県や新潟市に相談する」(26.0%)、「弁護士に相談する」(21.7%)の順となっている。

#### 《経年比較》

※ 前回までの調査とは回答方式が異なるため、コメントは省略する。

#### 《性別》

性別で見ると、男女とも「身近な人に相談する」と答えた割合が最も高く、男性(69.7%)より女性(77.8%)で割合が高い。

#### 《年代別》

年代別で見ると、すべての年代で「身近な人に相談する」と答えた割合が最も高い。10歳代と40歳代では、「身近な人に相談する」(各87.9%、81.0%)の割合が8割を超えている。

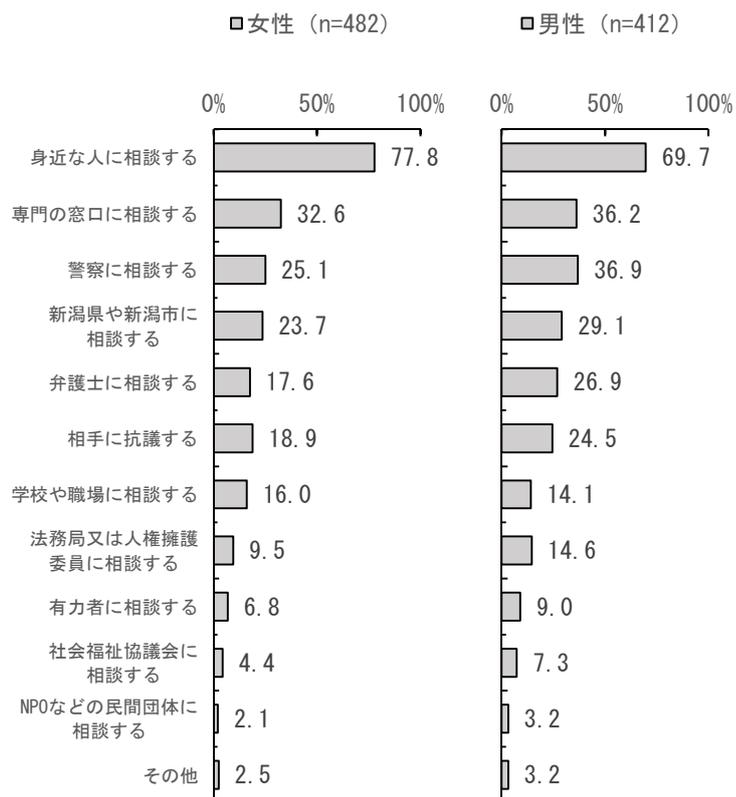
#### 《女性・年代別》

女性・年代別で見ると、すべての年代で「身近な人に相談する」と答えた割合が最も高い。40歳代以下では、「身近な人に相談する」の割合が8割を超えている。

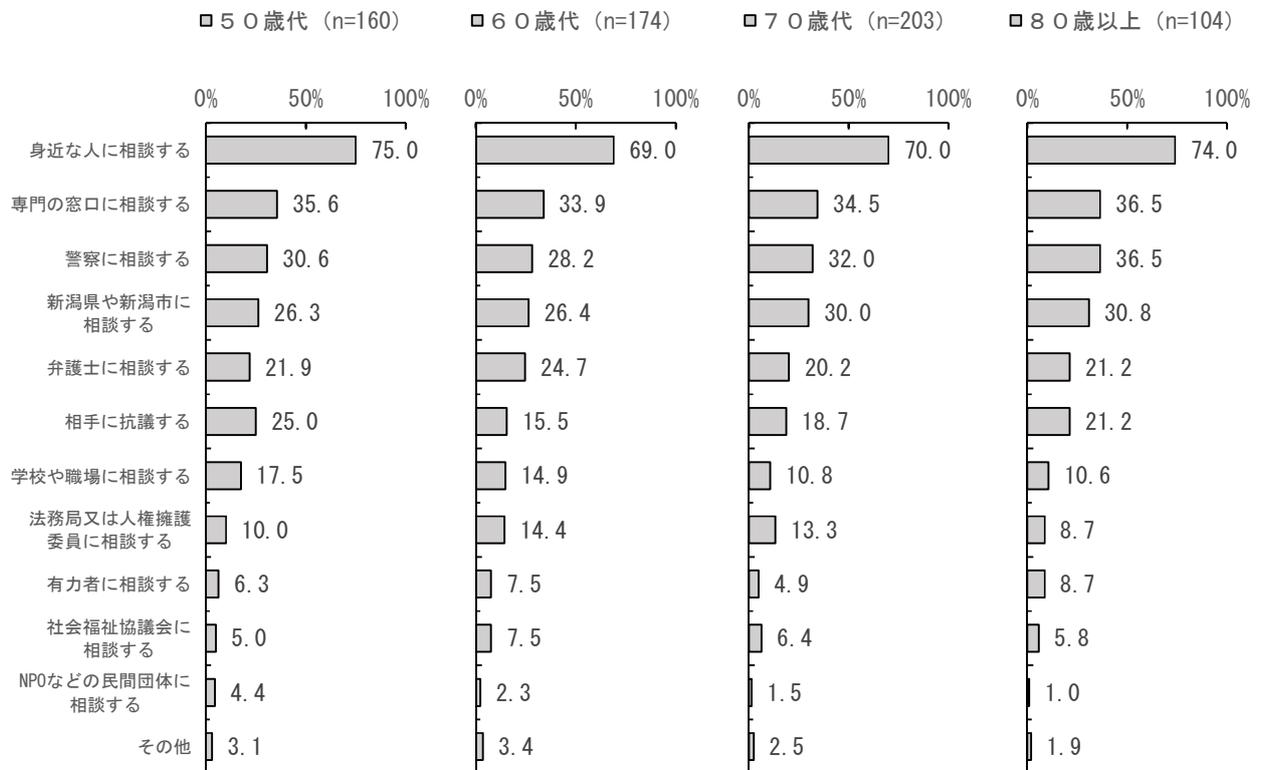
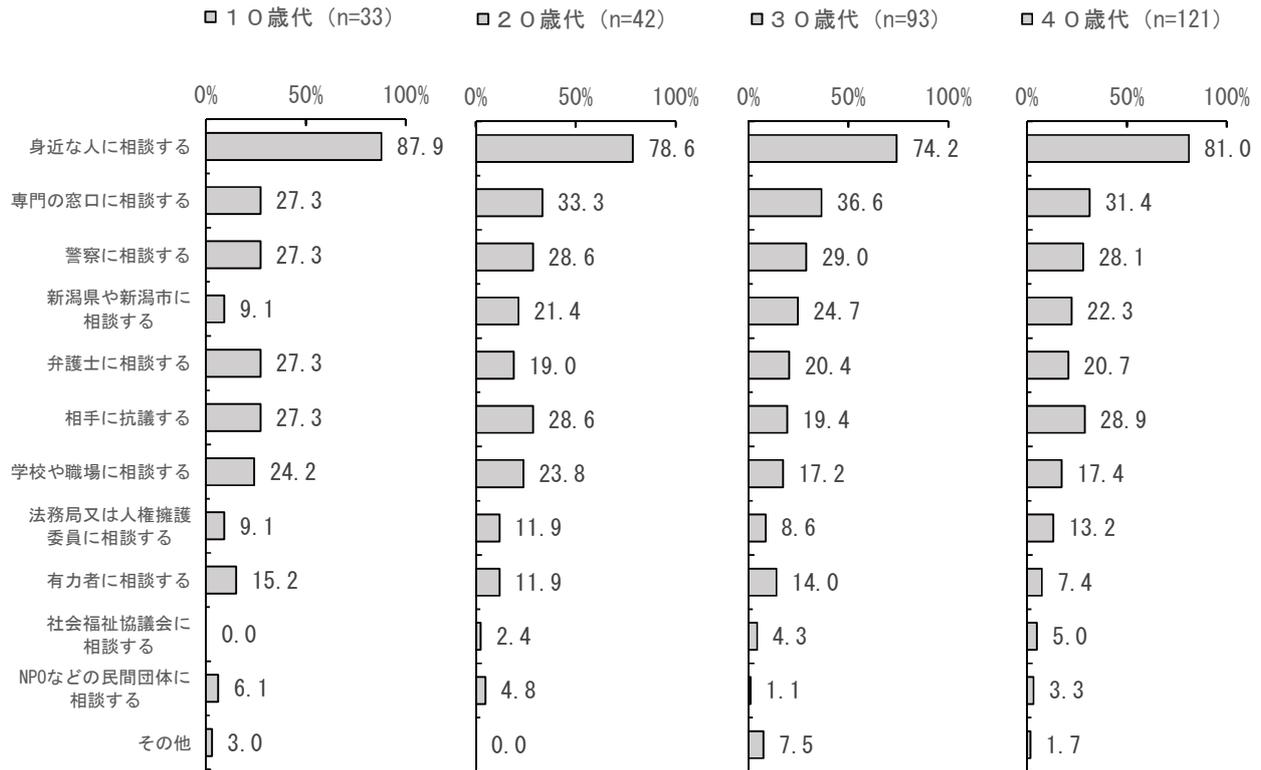
#### 《男性・年代別》

男性・年代別で見ると、すべての年代で「身近な人に相談する」と答えた割合が最も高い。10歳代では、「身近な人に相談する」の割合が8割を超えている。

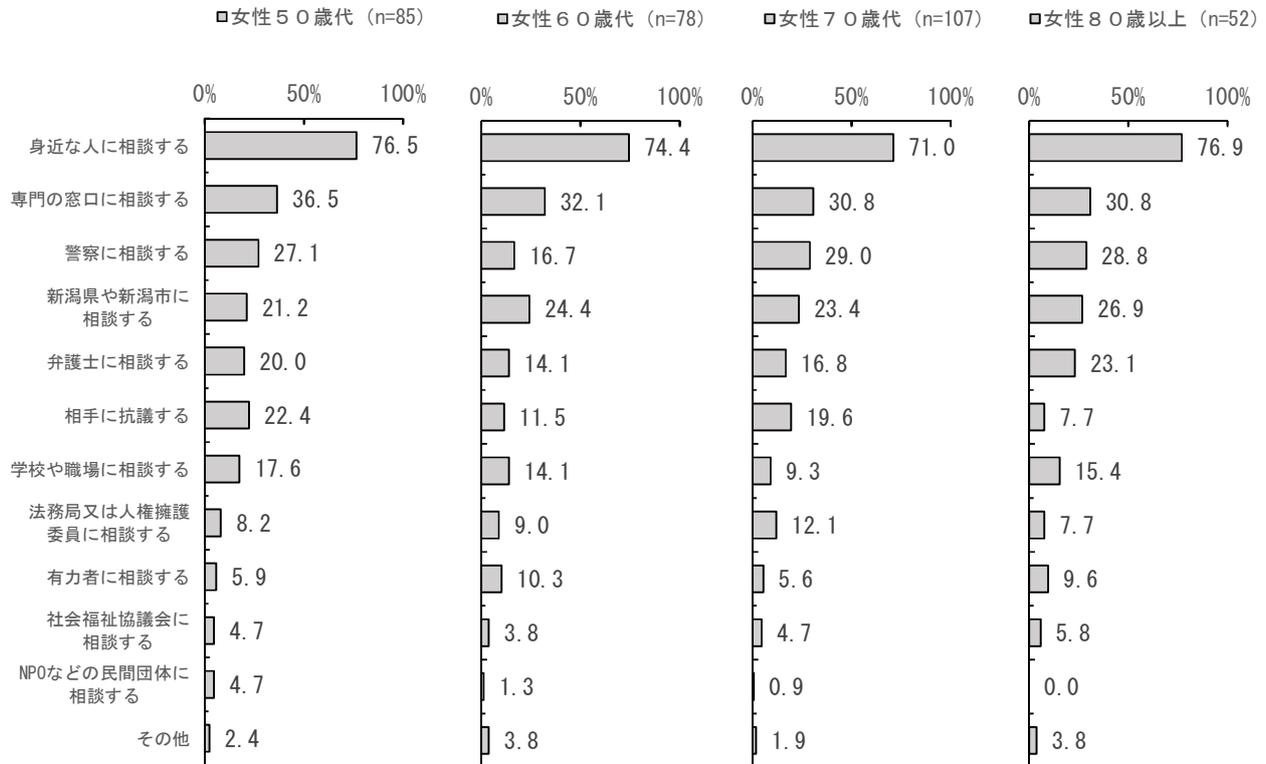
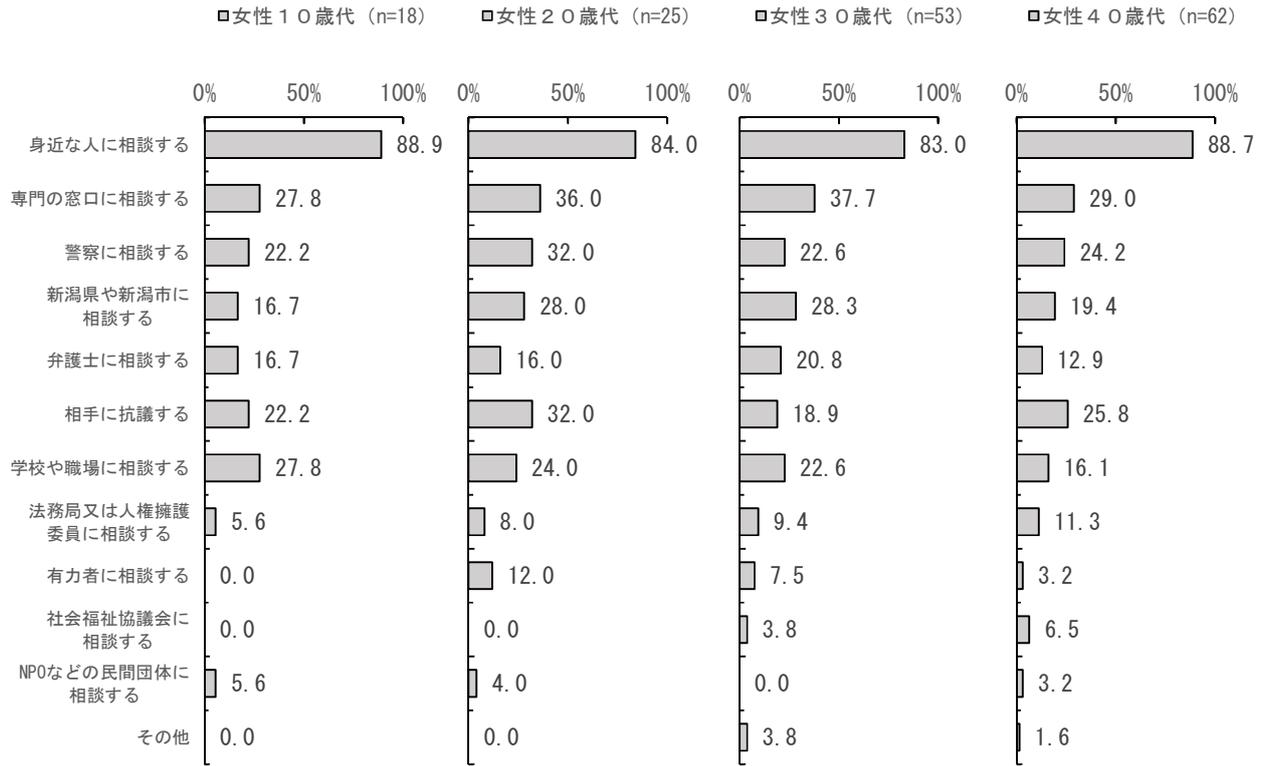
### どのように対応するか（性別）



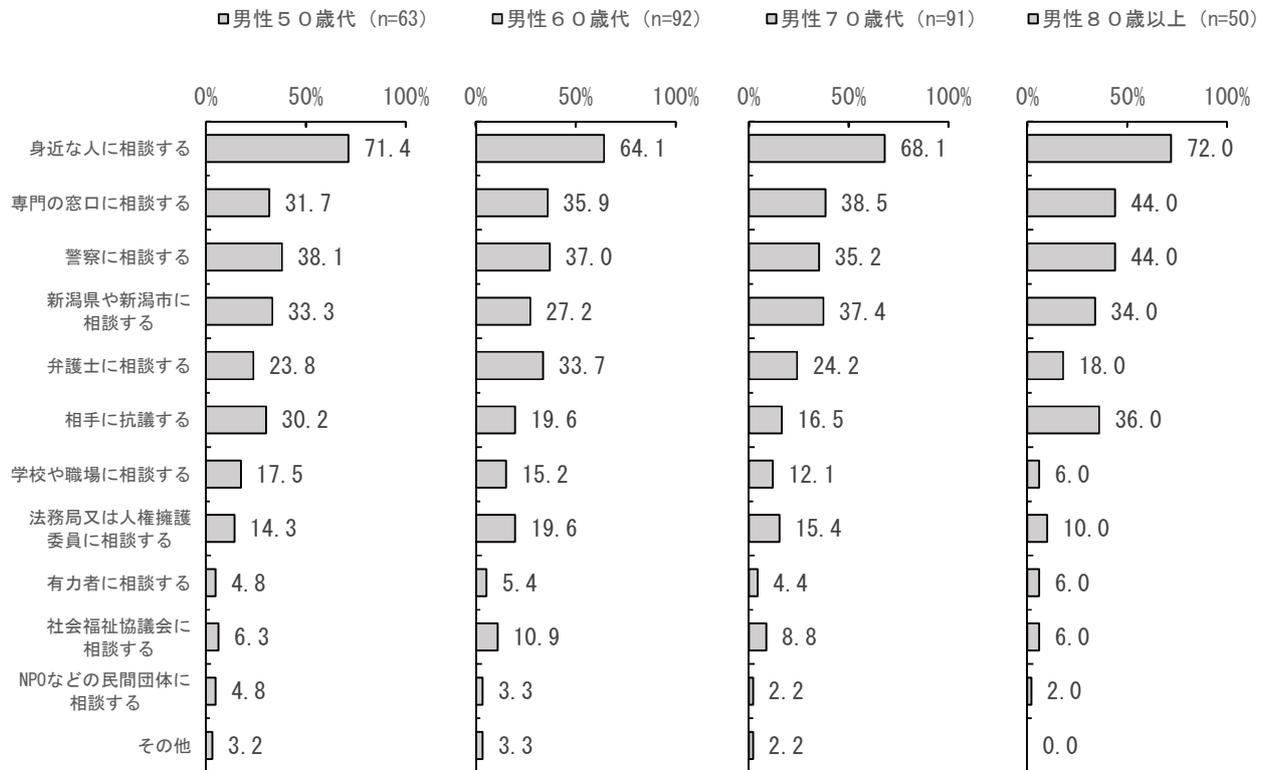
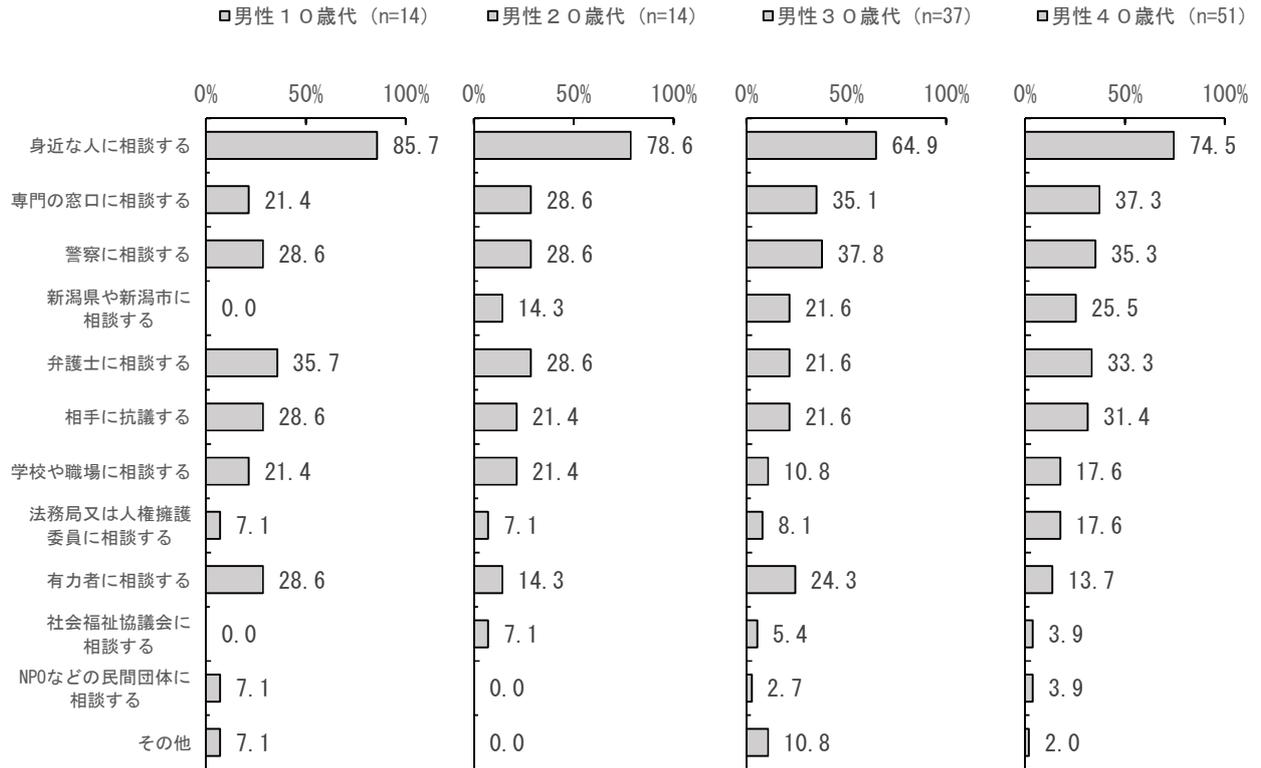
### どのように対応するか（年代別）



### どのように対応するか（女性・年代別）



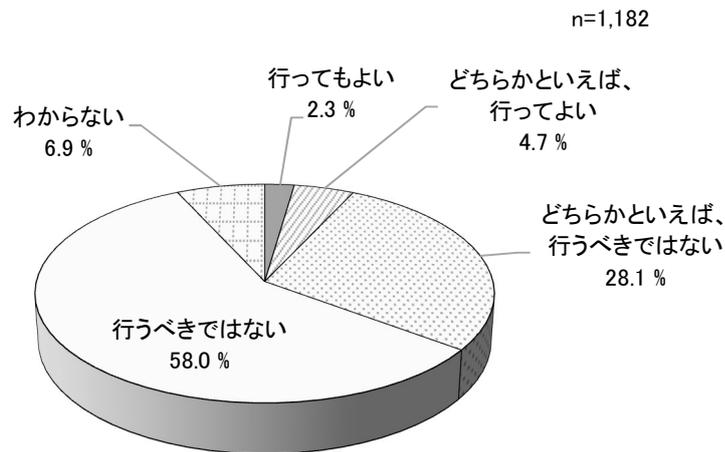
どのように対応するか（男性・年代別）



(6) 第三者による身元調査の実施について

問6 本籍、出生、家庭環境、国籍、資産などを調べることを身元調査といいます。第三者が本人の了承を得ないで身元調査を行うことについて、あなたはどのように考えますか。  
(○は1つだけ)

第三者による身元調査の実施についての考え



《全体》

第三者による身元調査について、「行方べきではない」(58.0%)と答えた割合が最も高く、約6割を占めた。「行方べきではない」と「どちらかといえば、行方べきではない」(28.1%)を合わせると、8割半ばが“行方べきではない”と回答している。

一方、「行ってよい」(2.3%)と「どちらかといえば、行ってよい」(4.7%)を合わせた“行ってよい”と答えた割合は、1割に満たなかった。

#### 《経年比較》

経年でみると、“行うべきではない” “どちらかといえば行うべきではない” の合計は、86.1%であり、前回(87.0%)から僅かに減少した。

#### 《性別》

性別でみると、“行うべきではない” は、男性 (85.5%) より女性 (87.3%) で割合が高い。“行ってもよい” と回答した割合は、男女とも1割未満となっている。

#### 《年代別》

年代別でみると、“行うべきではない” は、50歳代 (91.4%) で高く、9割を超えた。20歳代では、“行うべきではない” (77.6%) が7割台にとどまり、“行ってもよい” (12.0%) が1割を超えている。

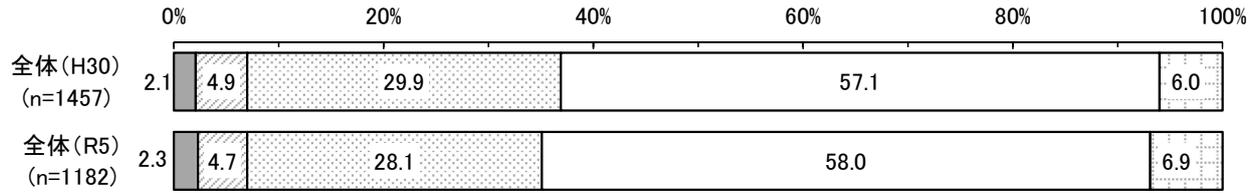
#### 《女性・年代別》

女性・年代別でみると、“行うべきではない” は、20歳代 (93.8%) で最も高く、9割を超えた。10歳代では、“行うべきではない” (76.2%) が7割台にとどまり、“行ってもよい” (14.3%) が1割を超えている。

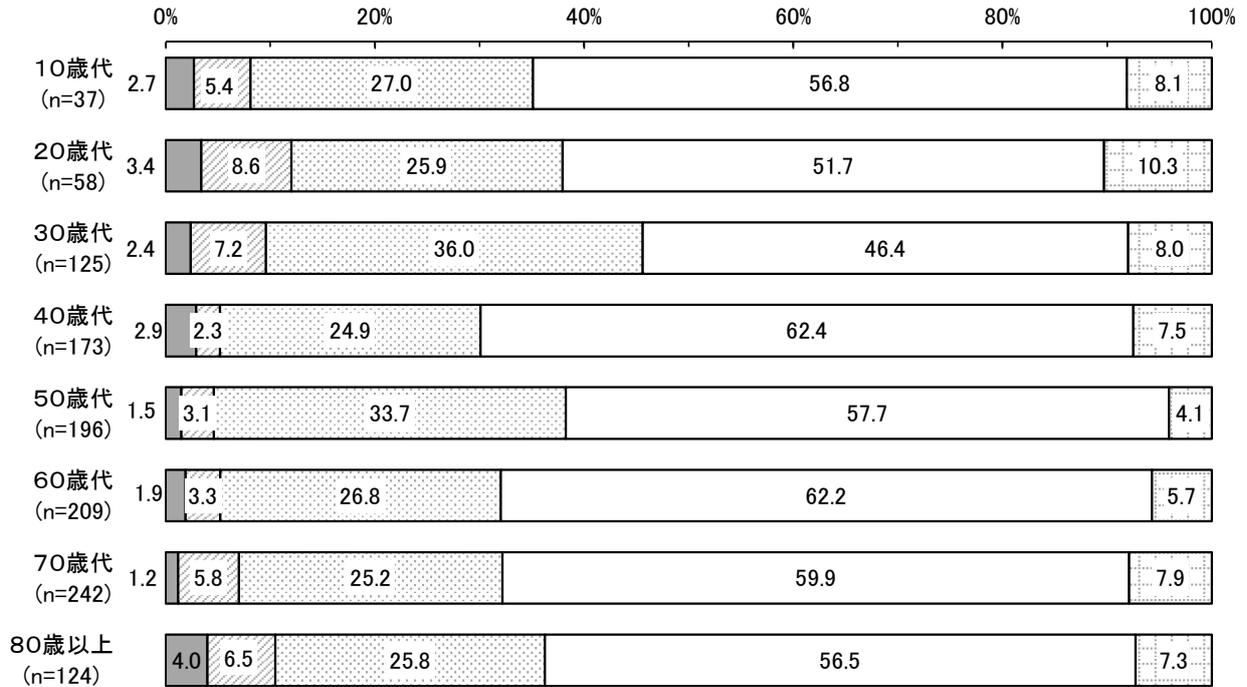
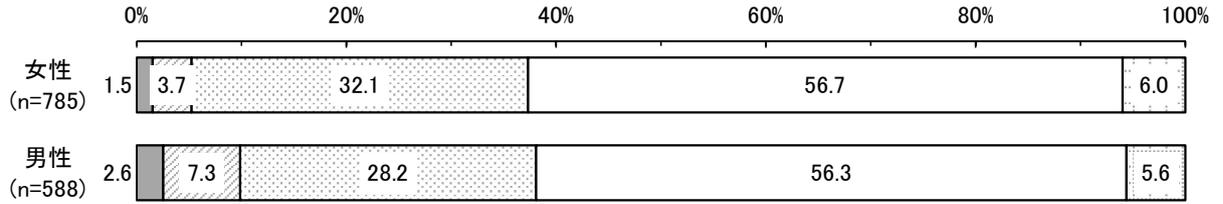
#### 《男性・年代別》

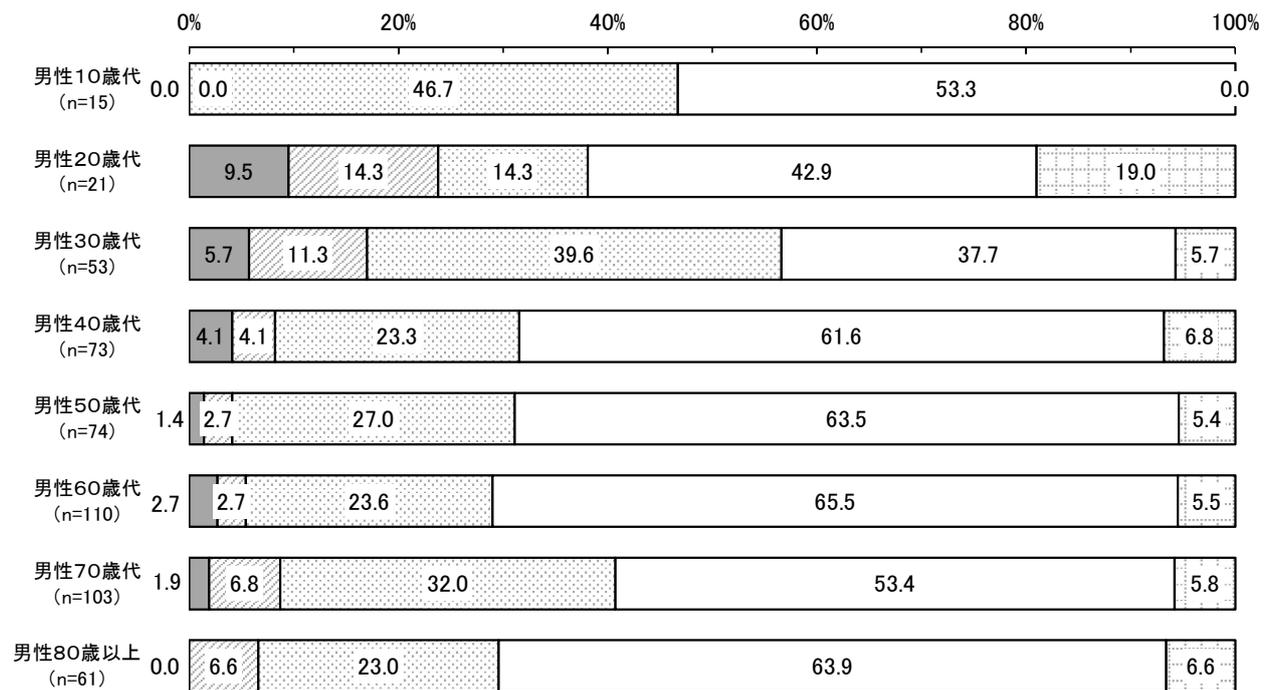
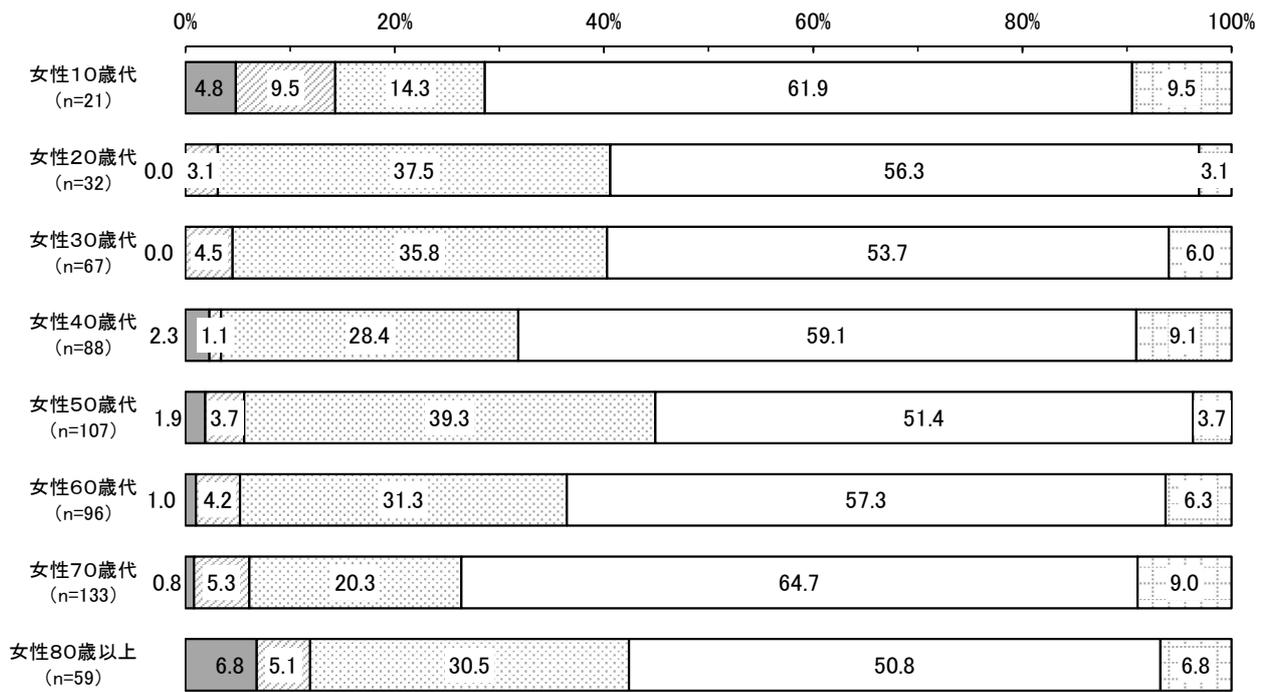
男性・年代別でみると、“行うべきではない” は、10歳代で高く100.0%となった。20歳代では、“行うべきではない” (57.2%) が5割台にとどまり、“行ってもよい” (23.8%) が2割を超えている。

第三者による身元調査の実施についての考え（属性別）



行ってもよい  
 どちらかといえば、行ってもよい  
 どちらかといえば、行すべきではない  
 行すべきではない  
 わからない

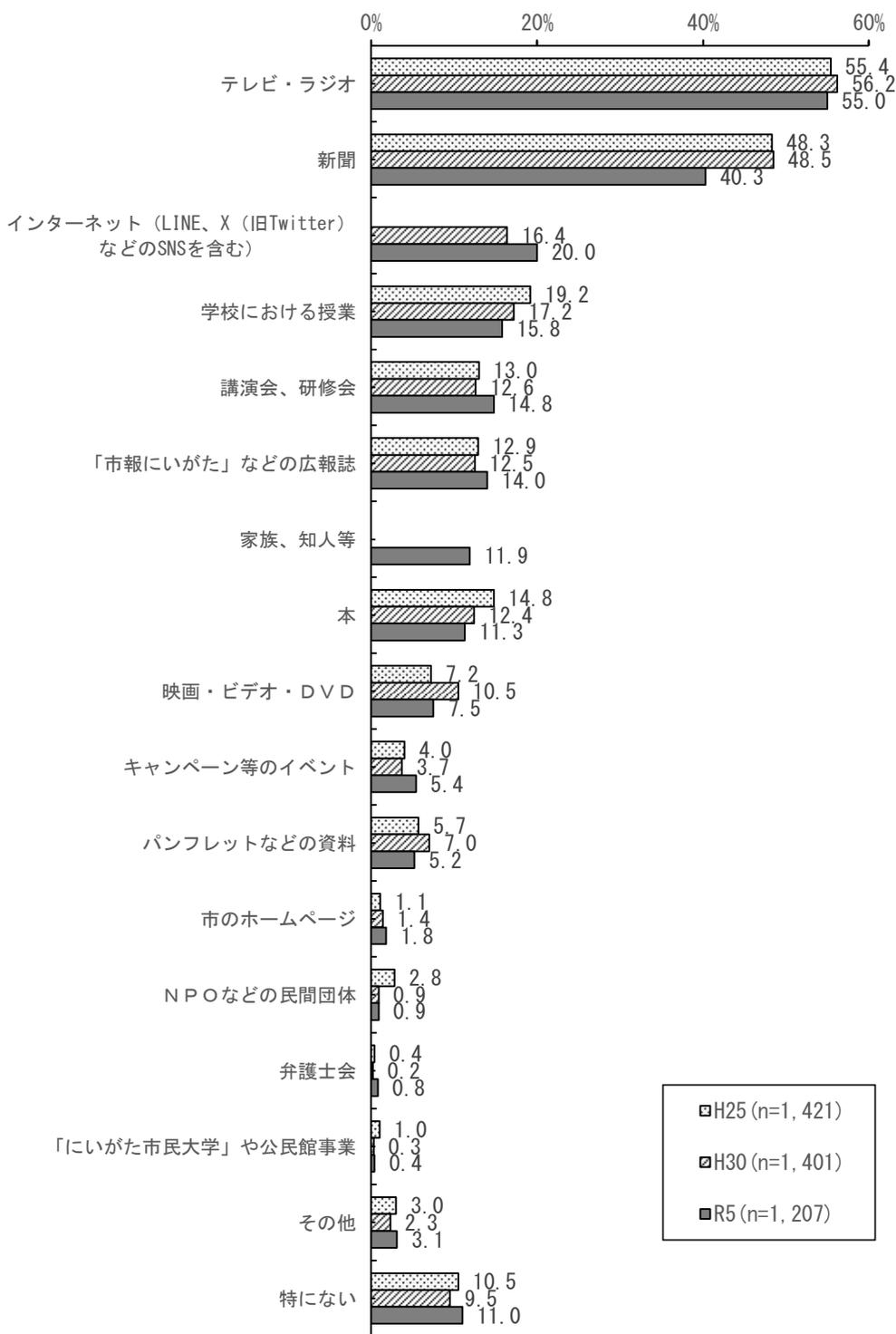




2. 人権に関する啓発活動等について  
 (1) 人権問題に関する知識や情報の取得源

問7 あなたは、これまで人権問題に関する知識や情報を何から得ましたか。  
 (○は3つ以内)

人権に関する知識や情報の取得源



#### 《全体》

人権問題に関する情報源について、「テレビ・ラジオ」（55.0%）と答えた割合が最も高く、半数を超えた。次いで「新聞」（40.3%）が約4割で、この2項目の割合が突出している。以下、「インターネット（LINE、X（旧Twitter）などのSNSを含む」（20.0%）、「学校における授業」（15.8%）、「講演会、研修会」（14.8%）、「市報にいがた」などの広報誌」（14.0%）の順が続いている。

#### 《経年比較》

経年でみると、「学校における授業」と「本」で前々回、前回と減少傾向がみられる。

#### 《性別》

性別でみると、男女とも「テレビ・ラジオ」と「新聞」の2項目が上位を占めた。どちらも、女性（各55.7%、39.7%）より男性（各55.9%、43.2%）で割合がやや高い。「ネット（SNS含む）」も女性（18.6%）より男性（22.1%）で割合が高い。

#### 《年代別》

年代別でみると、すべての年代で「テレビ・ラジオ」の割合が最も高い。10歳代と20歳代では、「学校における授業」（各39.5%、34.5%）の割合も3割台と高くなっている。

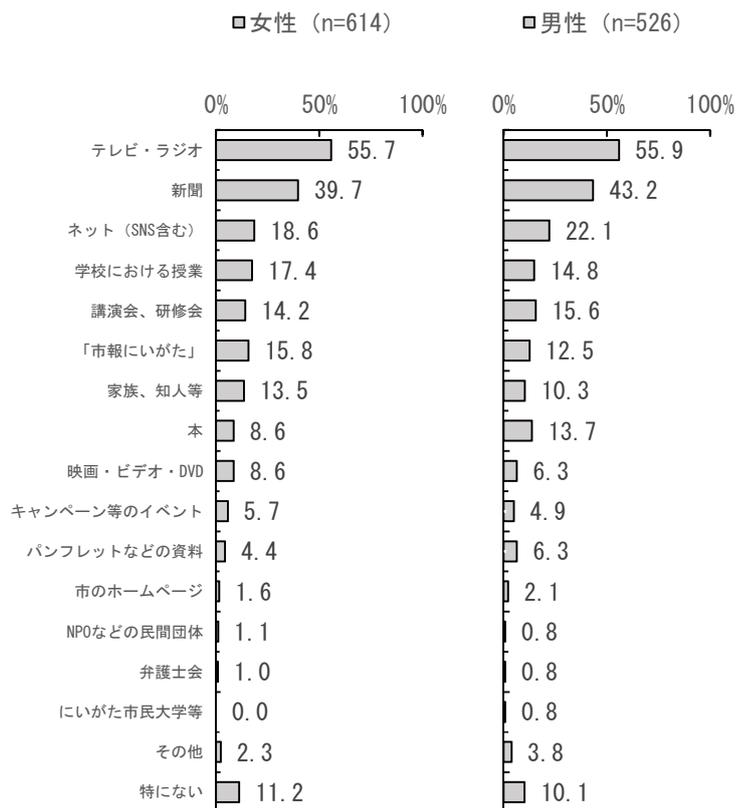
#### 《女性・年代別》

女性・年代別でみると、すべての年代で「テレビ・ラジオ」の割合が最も高い。10歳代と20歳代では、「学校における授業」（各38.1%、43.8%）の割合も高くなっている。

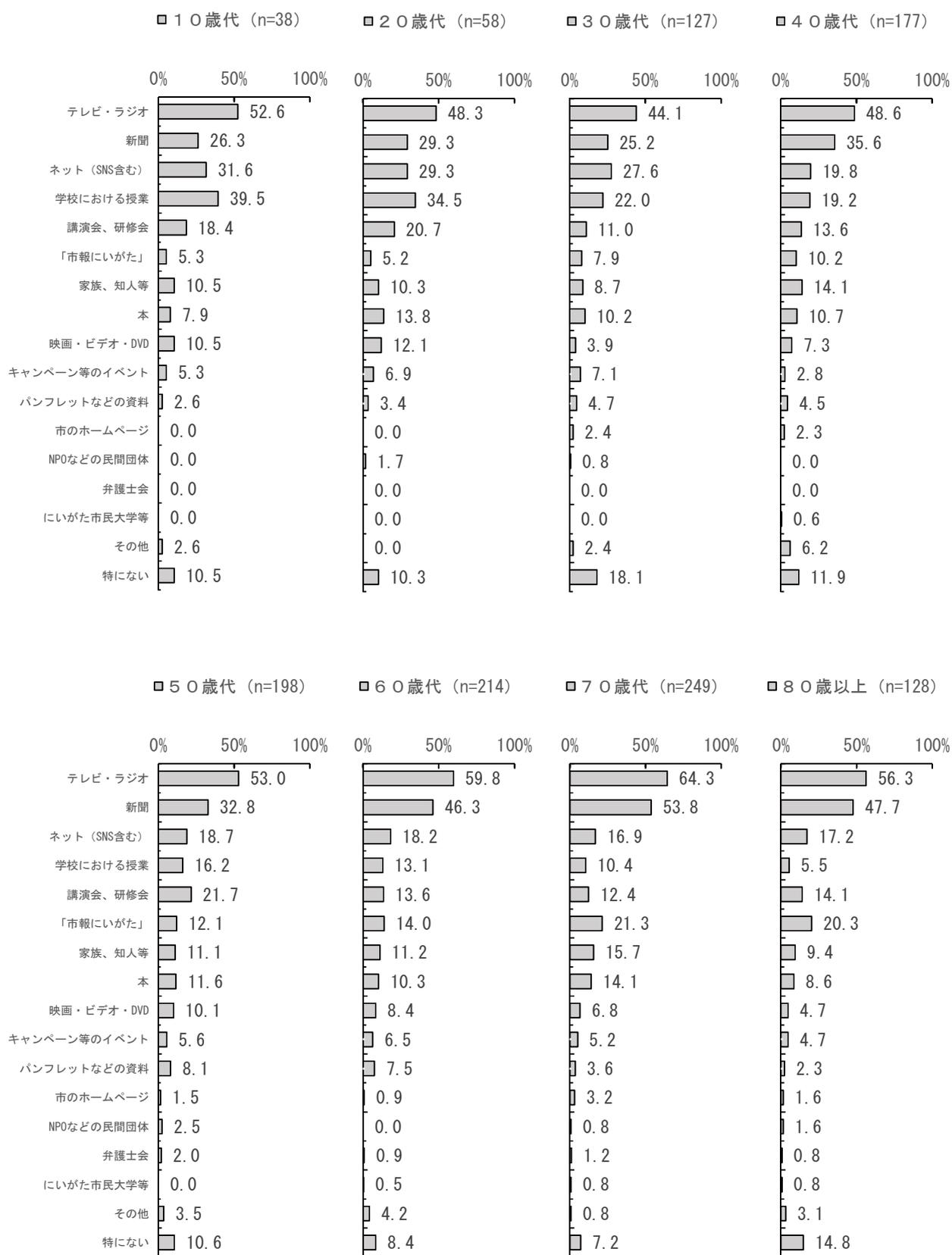
#### 《男性・年代別》

男性・年代別でみると、10歳代を除く年代で「テレビ・ラジオ」の割合が最も高い。10歳代では、「学校における授業」（43.8%）の割合が最も高くなっている。

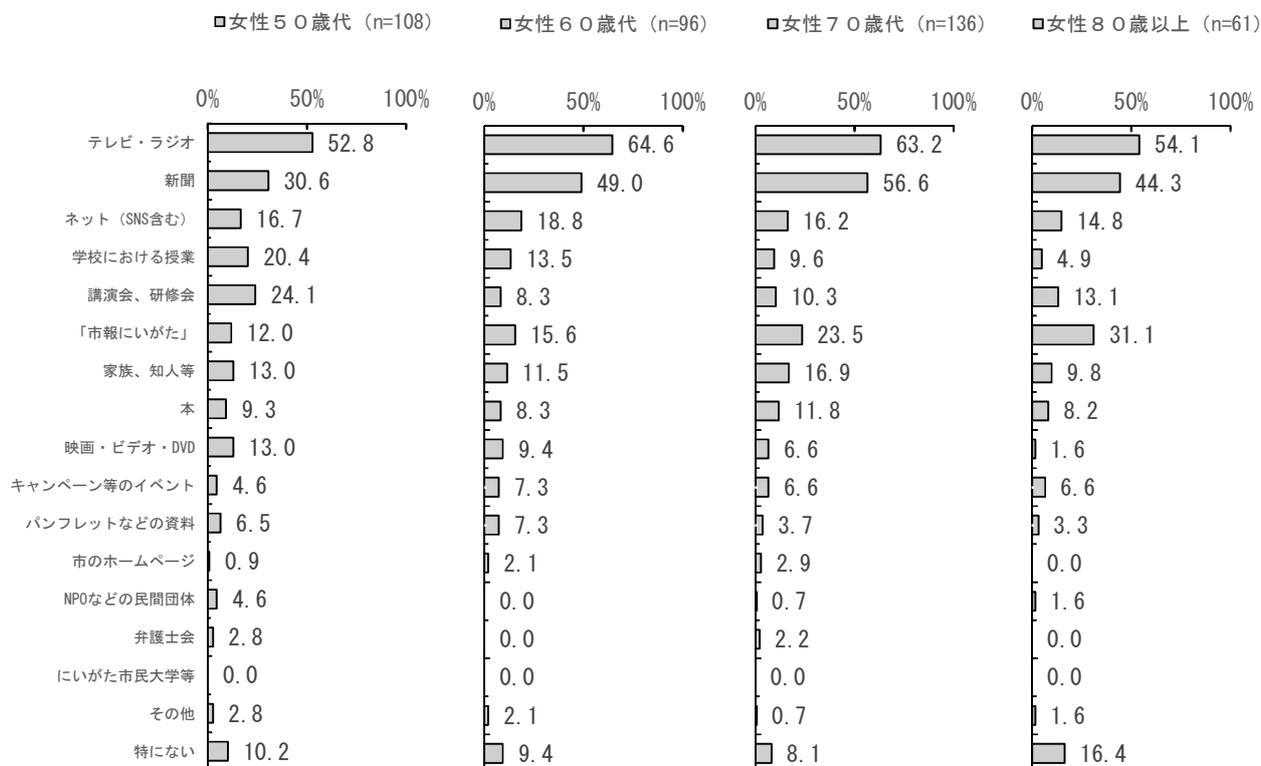
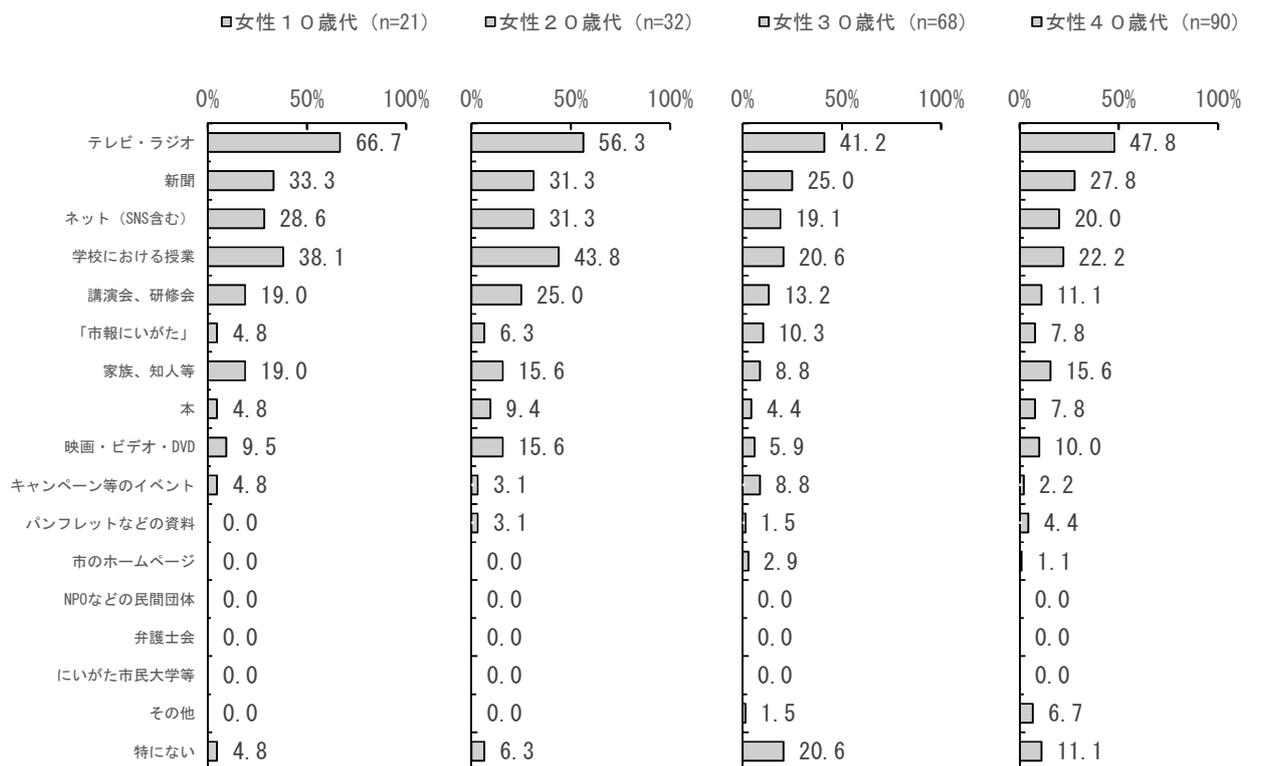
### 人権に関する知識や情報の取得源（性別）



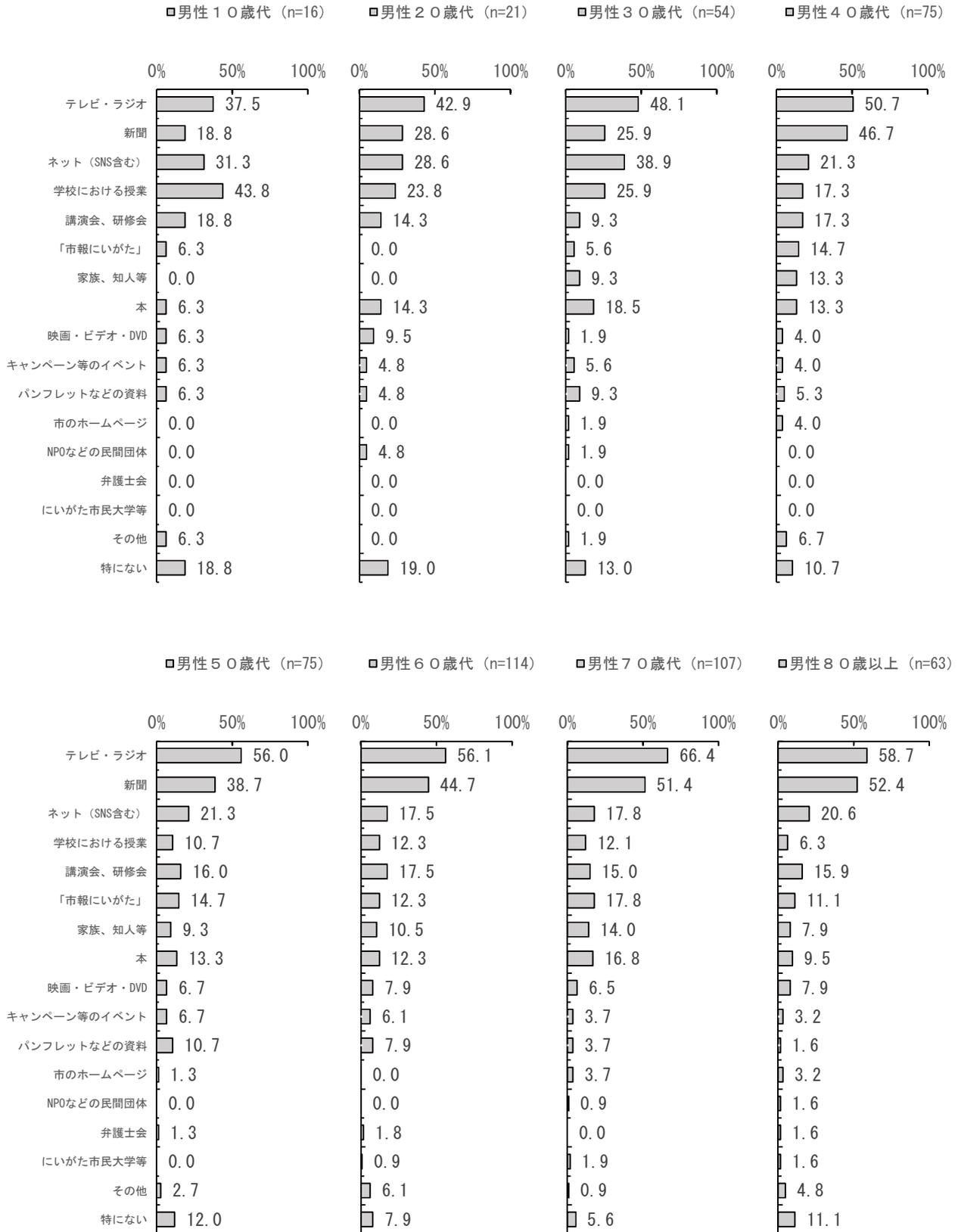
## 人権に関する知識や情報の取得源（年代別）



### 人権に関する知識や情報の取得源（女性・年代別）



### 人権に関する知識や情報の取得源（男性・年代別）

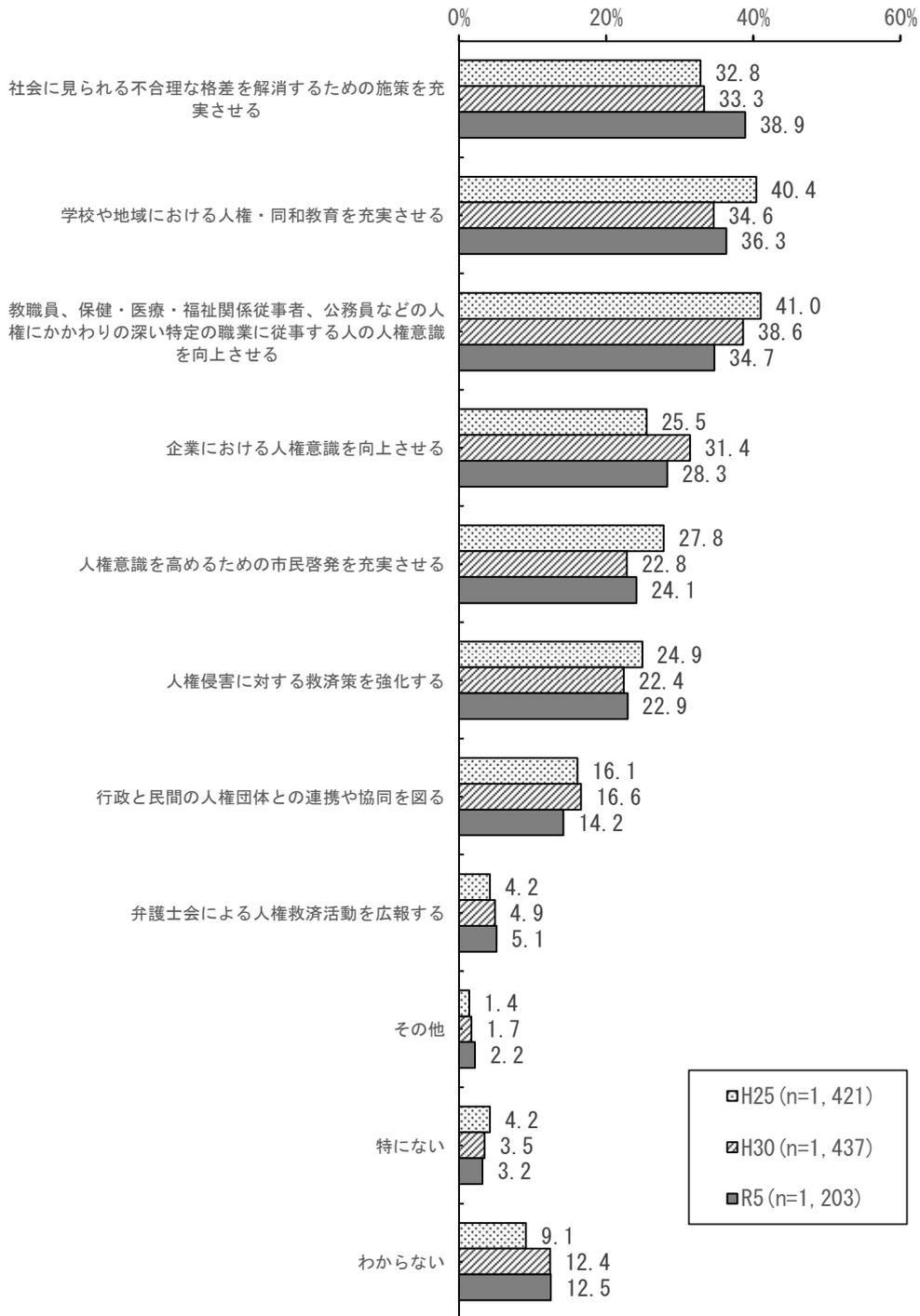


(2) 新潟市民憲章の実現のために必要と思う取り組み

問8 あなたは、新潟市民憲章「みんなで生きるために、助け合うまち。一人ひとりが大切にされ、いかされるまち」を実現するためには、特にどのような取組が必要だと思いますか。

(○は3つ以内)

新潟市民憲章の実現のために必要と思う取組



#### 《全体》

新潟市民憲章の実現に必要な取組について、「社会に見られる不合理な格差を解消するための施策を充実させる」と答えた割合が38.9%と最も高く、約4割を占めた。以下、「学校や地域における人権・同和教育を充実させる」(36.3%)、「教職員、保健・医療・福祉関係従事者、公務員などの人権にかかわりの深い特定の職業に従事する人の人権意識を向上させる」(34.7%)、「企業における人権意識を向上させる」(28.3%)、「人権意識を高めるための市民啓発を充実させる」(24.1%)、「人権侵害に対する救済策を強化する」(22.9%)と続いている。

#### 《経年比較》

経年でみると、前回と比べて「社会に見られる不合理な格差を解消するための施策を充実させる」で5.6ポイント増加しており、前々回、前回と増加傾向にある。一方、「教職員、保健・医療・福祉関係従事者、公務員などの人権にかかわりの深い特定の職業に従事する人の人権意識を向上させる」で3.9ポイント減少しており、前々回、前回と減少傾向にある。

#### 《性別》

性別でみると、女性は「学校や地域における人権・同和教育の充実」(38.9%)と答えた割合が最も高く、男性は「不合理な格差を解消するための施策の充実」(40.8%)の割合が最も高い。

#### 《年代別》

年代別でみると、割合が最も高い項目は、10歳代と20歳代では、「不合理な格差を解消するための施策の充実」、30歳代、40歳代、50歳代では、「学校や地域における人権・同和教育の充実」、60歳代、80歳以上では、「教職員や医療従事者の人権意識の向上」の割合が最も高い。70歳代では、「不合理な格差を解消するための施策の充実」と「教職員や医療従事者の人権意識の向上」が同率で最も高い。

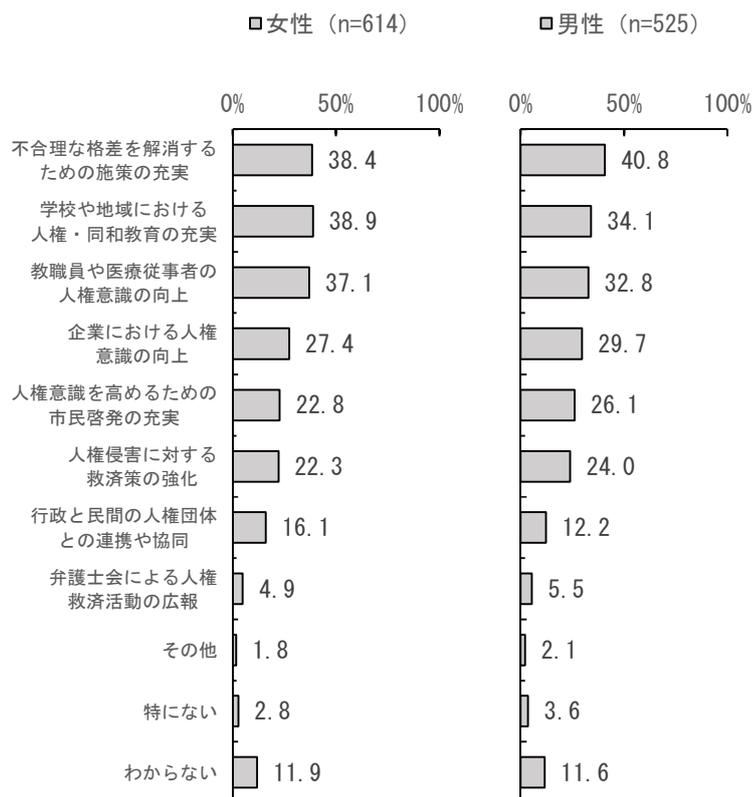
#### 《女性・年代別》

女性・年代別でみると、割合が最も高い項目は、50歳代以下では、「学校や地域における人権・同和教育の充実」(10歳代では、「不合理な格差を解消するための施策の充実」も同率で最も高い)、60歳代、70歳代、80歳以上では、「教職員や医療従事者の人権意識の向上」の割合が最も高い。

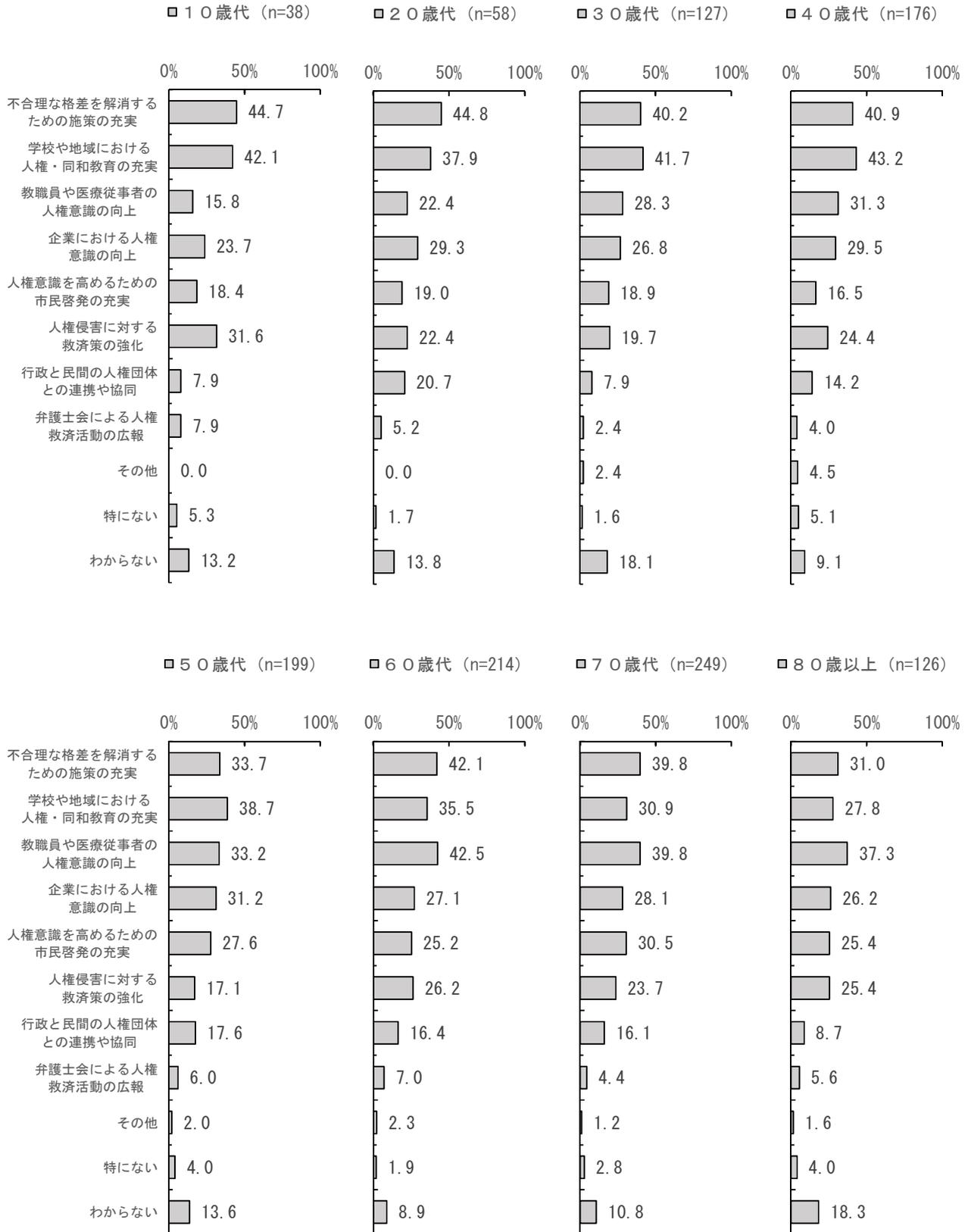
#### 《男性・年代別》

男性・年代別でみると、割合が最も高い項目は、20、30、40、50、60、70歳代では、「不合理な格差を解消するための施策の充実」、80歳以上では、「教職員や医療従事者の人権意識の向上」の割合が最も高い。10歳代では、「不合理な格差を解消するための施策の充実」と「学校や地域における人権・同和教育の充実」が同率で最も高い。

### 新潟市民憲章の実現のために必要と思う取り組み（性別）

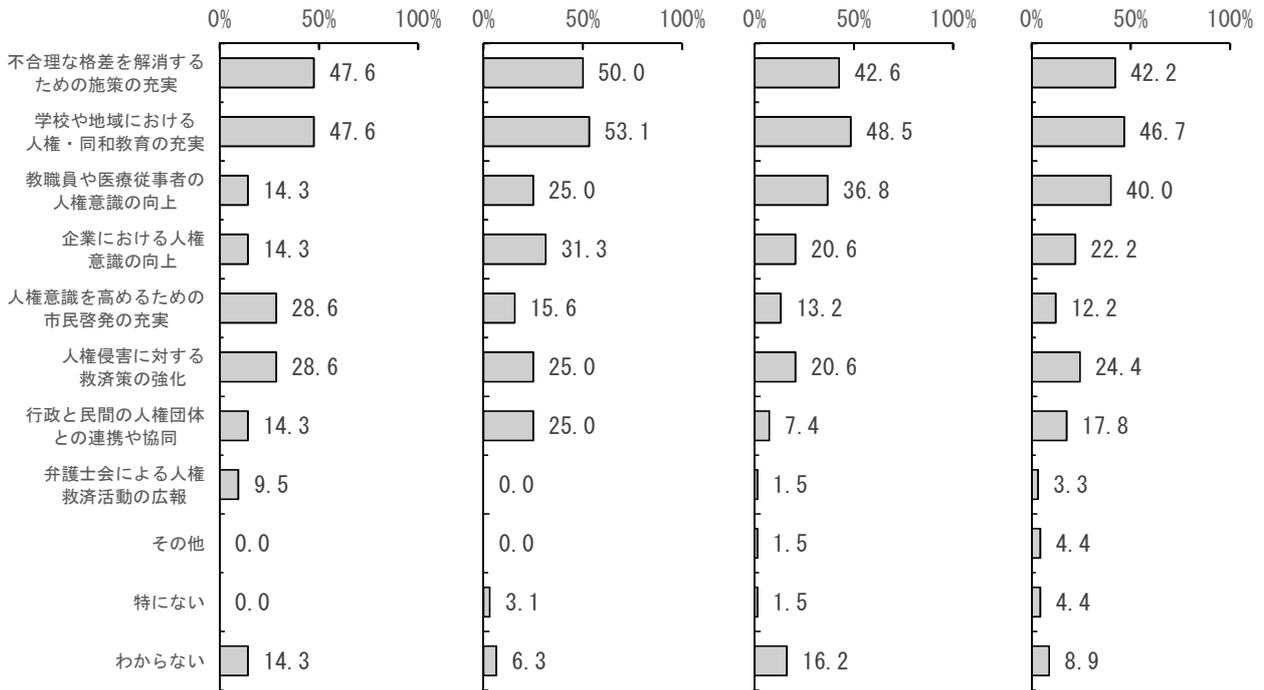


新潟市民憲章の実現のために必要と思う取り組み（年代別）

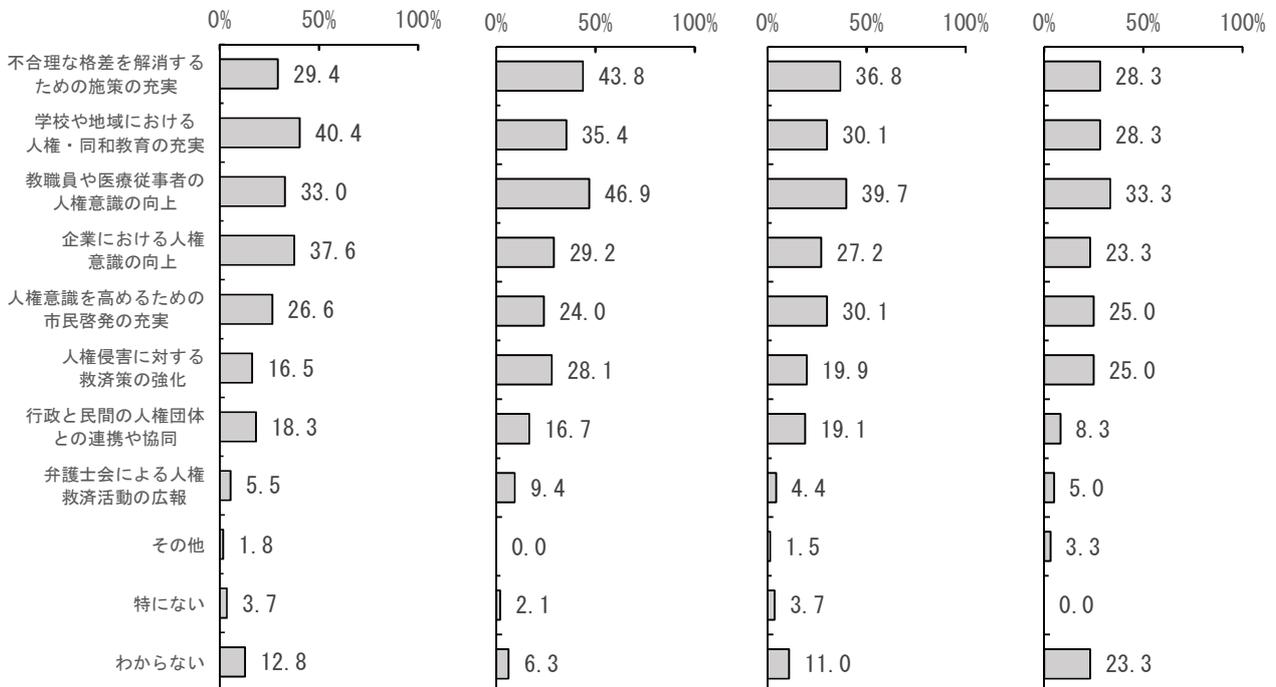


## 新潟市民憲章の実現のために必要と思う取り組み（女性・年代別）

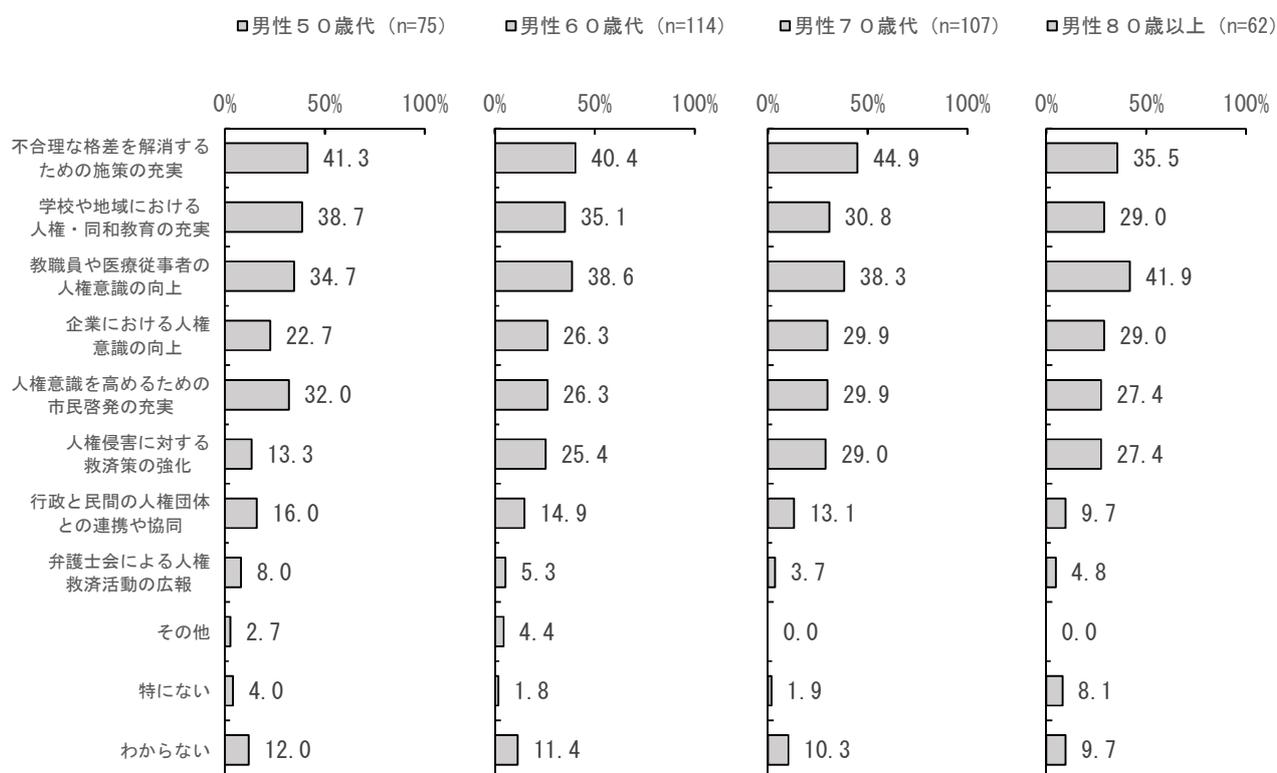
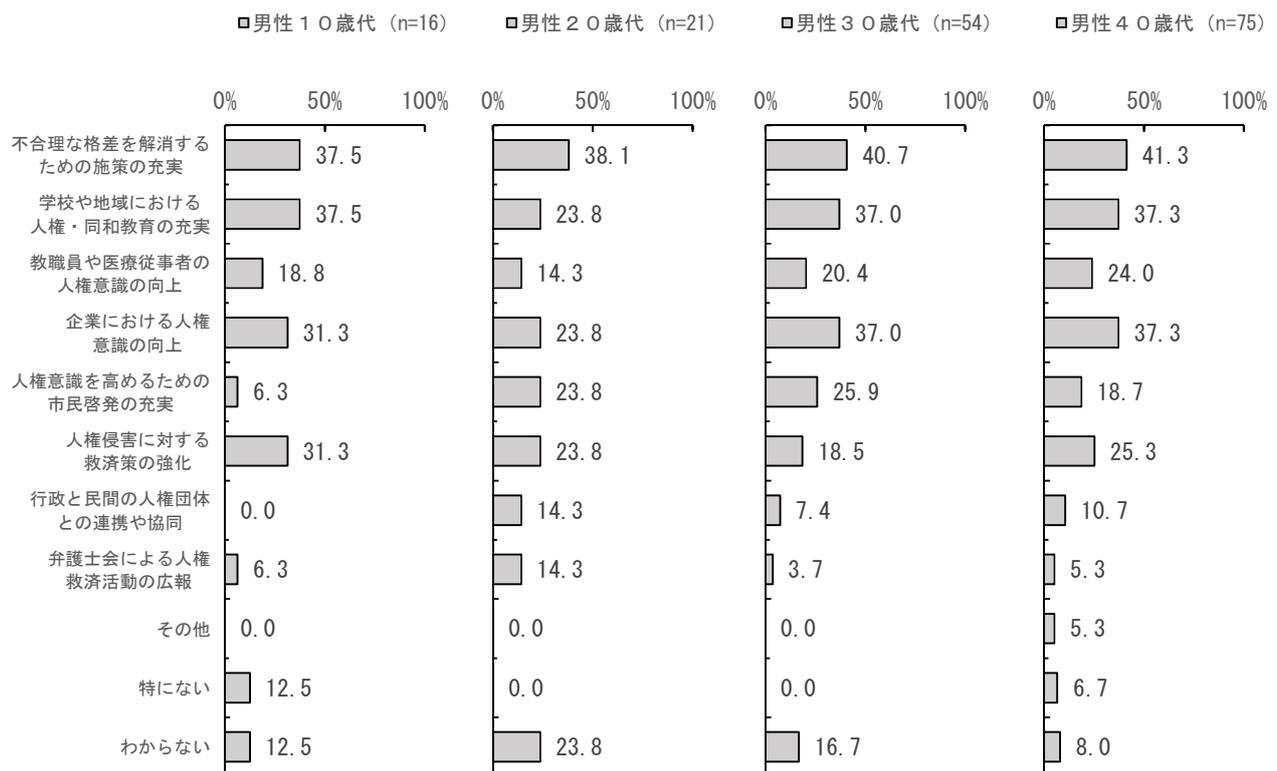
□女性10歳代 (n=21)   □女性20歳代 (n=32)   □女性30歳代 (n=68)   □女性40歳代 (n=90)



□女性50歳代 (n=109)   □女性60歳代 (n=96)   □女性70歳代 (n=136)   □女性80歳以上 (n=60)



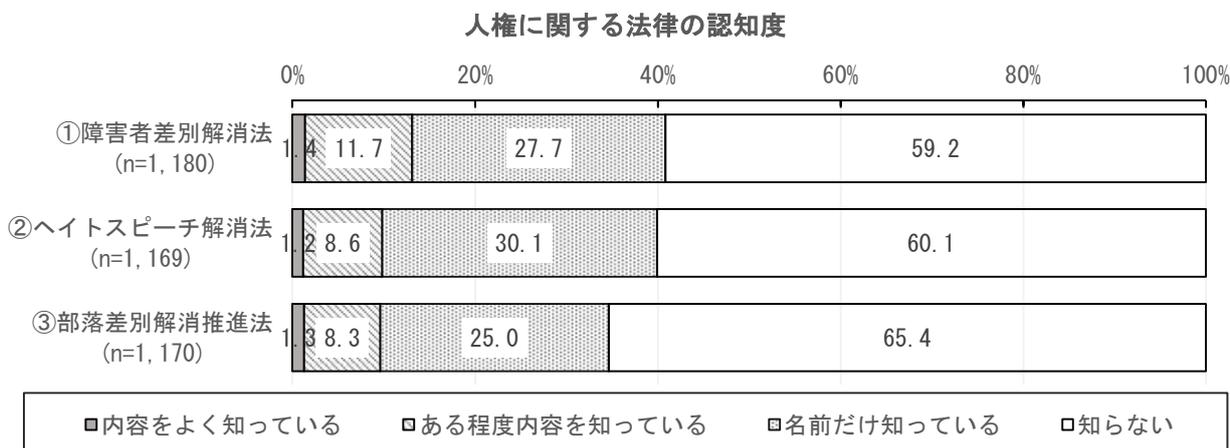
## 新潟市民憲章の実現のために必要と思う取り組み（男性・年代別）



### 3. 差別を解消するための法律について

問9 平成28年度に人権に関する3つの法律が施行されました。あなたは、これらの法律についてどのくらいご存知ですか。

(あてはまるもの1つずつに○)



#### 《全体》

①～③のいずれの法律も、「知らない」と答えた割合が最も高く、過半数を占めている。

“認知度”（「内容をよく知っている」と「ある程度内容を知っている」を合わせた割合）は、①障害者差別解消法（13.1%）で1割を超え、他の法律と比べてやや高い。

“知名度”（「内容をよく知っている」、「ある程度内容を知っている」、「名前だけ知っている」の3つを合わせた割合）は、①障害者差別解消法（40.8%）や②ヘイトスピーチ解消法（39.9%）と比べると、③部落差別解消推進法（34.6%）が低い。

## ①障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律（障害者差別解消法）について

### 《経年比較》

経年でみると、前回と同様「知らない」と答えた割合が最も高く、半数を超えている。また、前回と比べて「知らない」と答えた割合は1.7ポイント増加している。

### 《性別》

性別でみると、男女とも「知らない」と答えた割合が最も高く、男性（58.5%）より女性（59.1%）の方がやや高い。“認知度”“知名度”とも、女性（各13.0%、40.9%）より男性（各13.6%、41.6%）で割合がやや高い。

### 《年代別》

年代別でみると、すべての年代で「知らない」と答えた割合が最も高い。“認知度”は、80歳以上（16.8%）で最も高く、1割台半ばを占めた。“知名度”は、70歳代（43.6%）で最も高い。

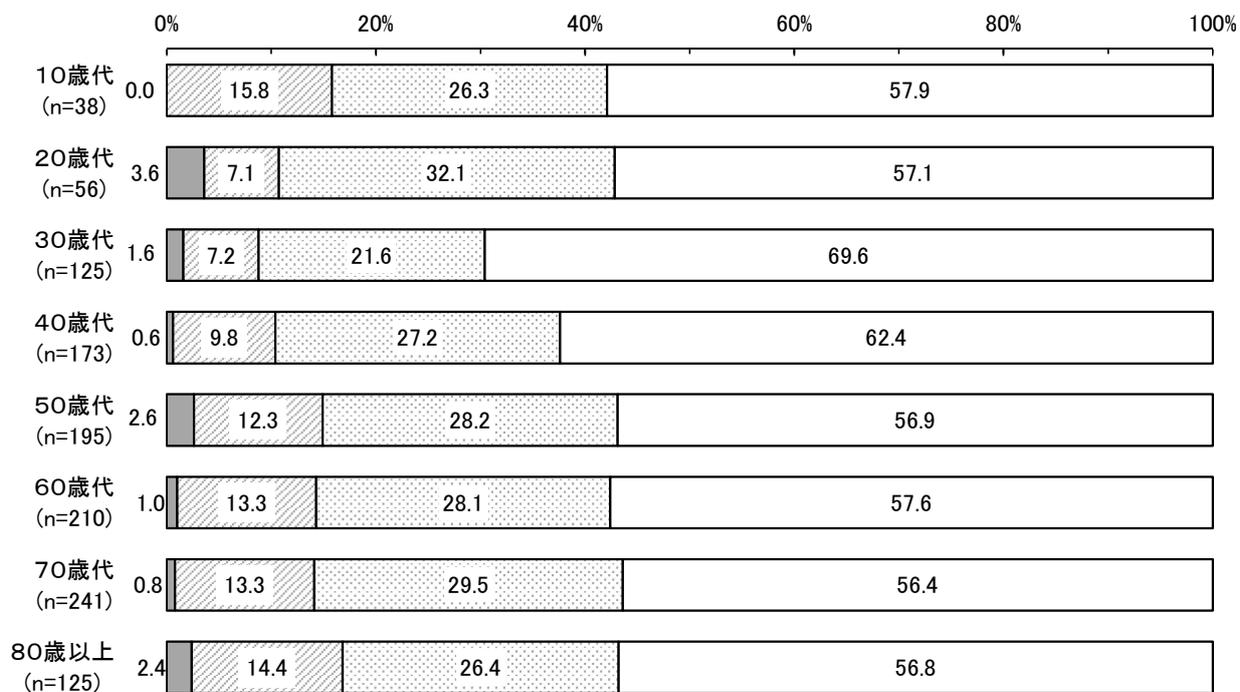
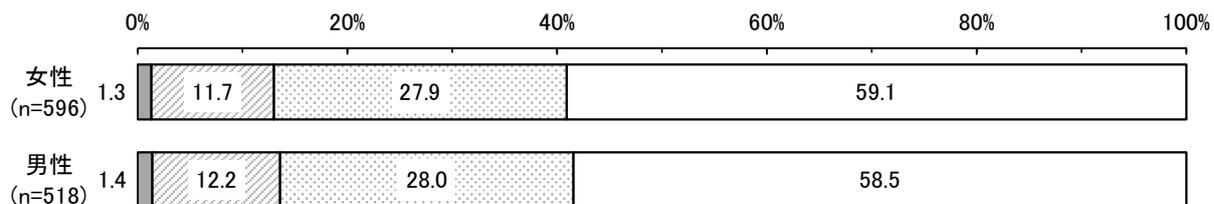
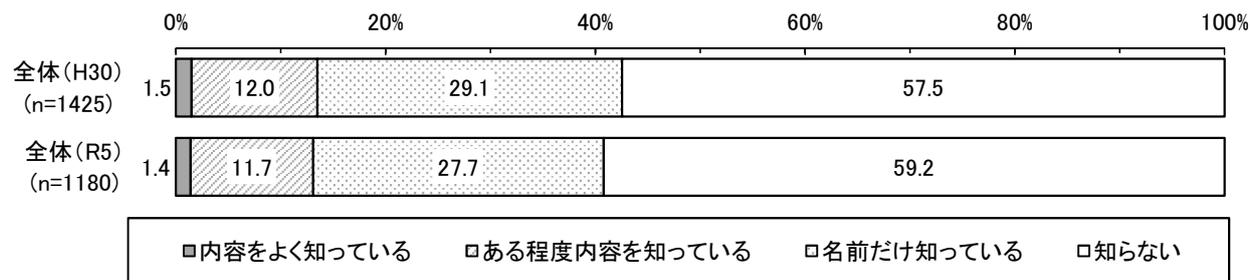
### 《女性・年代別》

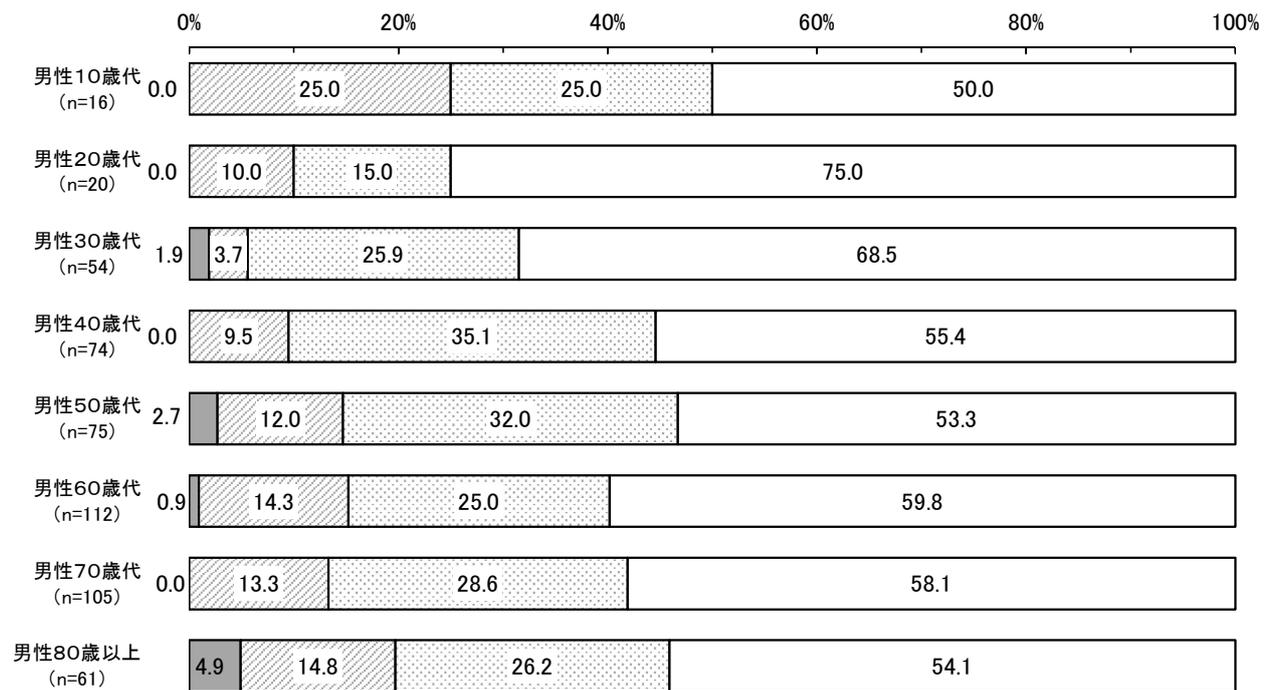
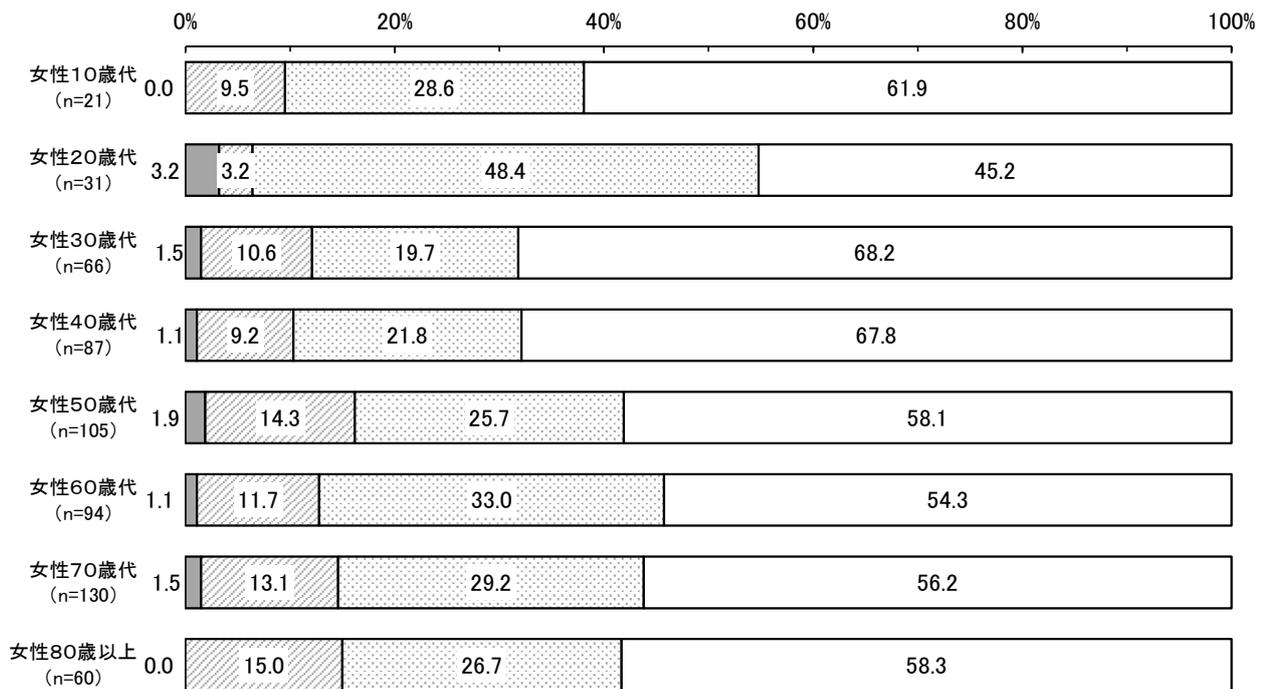
女性・年代別でみると、20歳代を除く年代で「知らない」と答えた割合が最も高く、20歳代では、「名前だけ知っている」（48.4%）が最も高くなっている。“認知度”は、50歳代（16.2%）で最も高く、“知名度”は、20歳代（54.8%）で最も高くなっている。

### 《男性・年代別》

男性・年代別でみると、すべての年代で「知らない」と答えた割合が最も高い。“認知度”は、80歳以上（19.7%）で最も高く、“知名度”は、10歳代（50.0%）で最も高くなっている。

①障害者差別解消法（属性別）





## ②本邦外出身者に対する不当な差別的言動の解消に向けた取組の推進に関する法律（ヘイトスピーチ解消法）について

### 《経年比較》

経年でみると、前回と同様「知らない」と答えた割合が最も高く、半数を超えている。また、前回と比べて「知らない」と答えた割合は2.2ポイント増加している。

### 《性別》

性別でみると、男女とも「知らない」と答えた割合が最も高く、男性（55.0%）より女性（64.1%）の方が高い。“認知度”“知名度”とも、女性（各9.1%、35.9%）より男性（各10.9%、45.0%）の方が高い。

### 《年代別》

年代別でみると、すべての年代で「知らない」と答えた割合が最も高く、半数を超えている。“認知度”“知名度”とも、60歳代（各14.0%、45.9%）で最も高い。

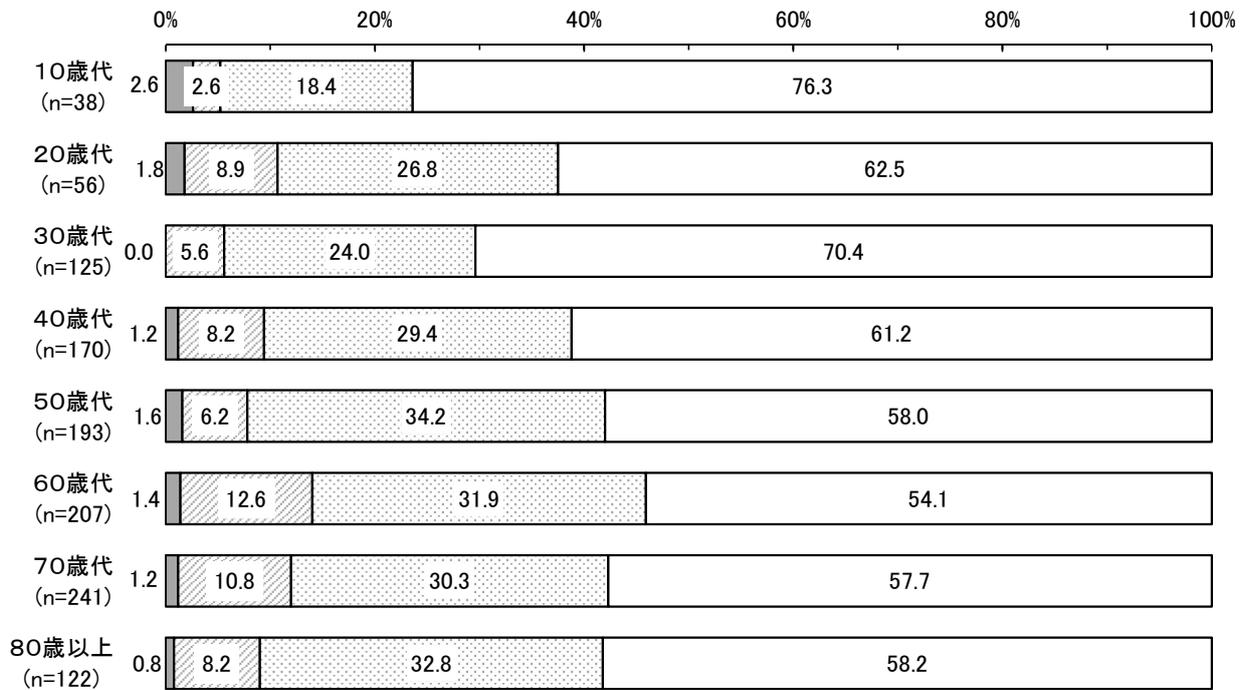
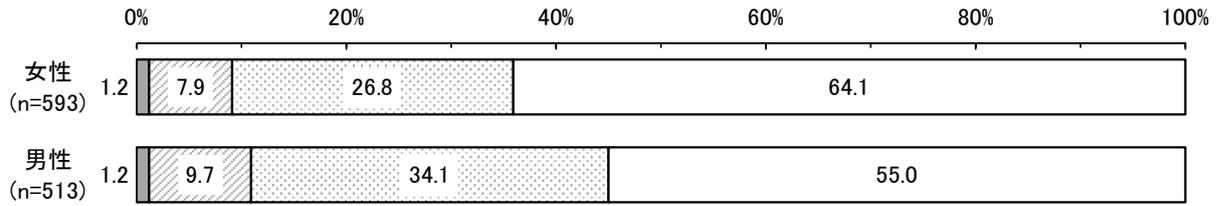
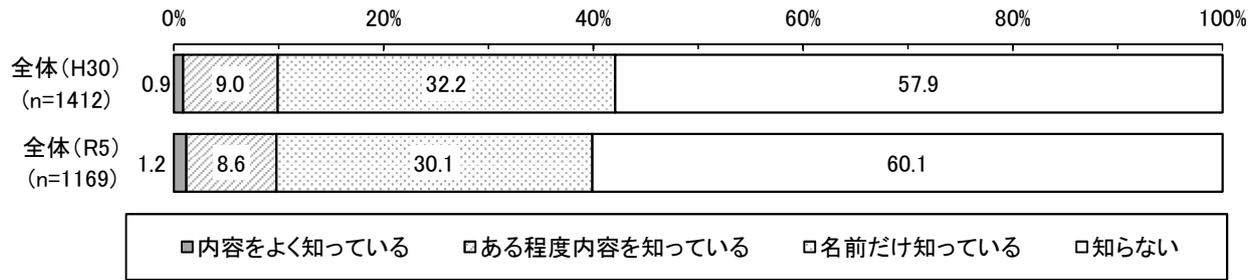
### 《女性・年代別》

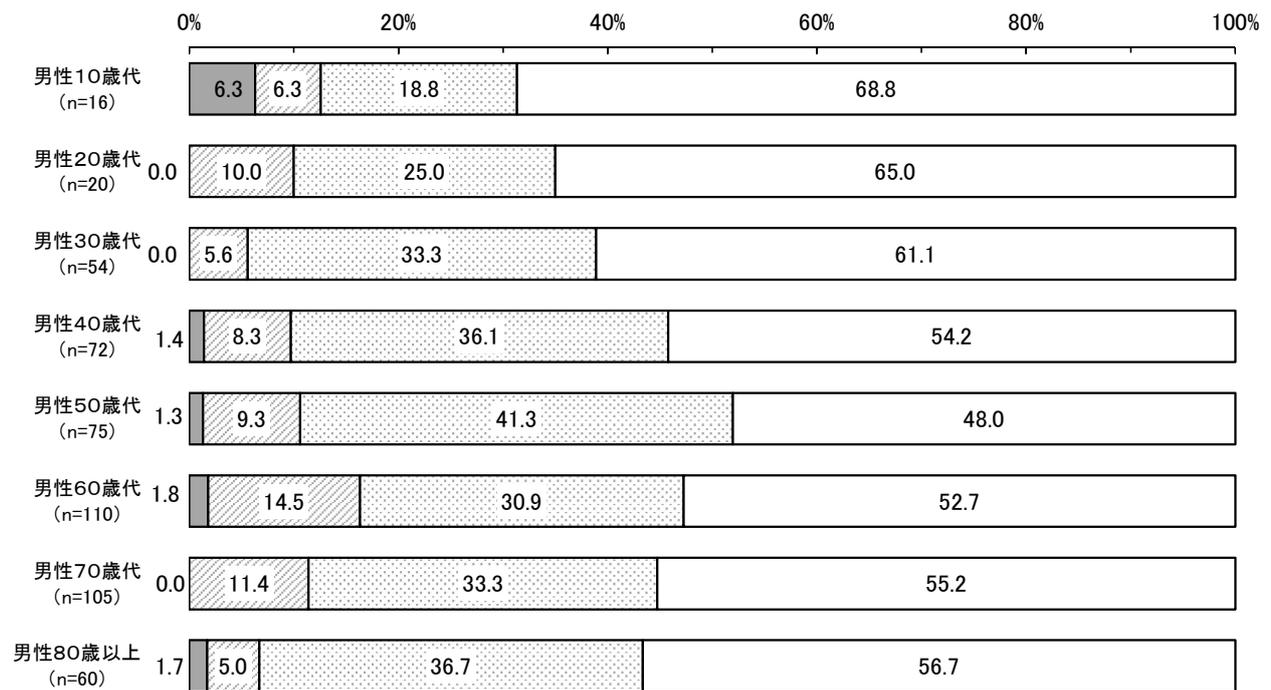
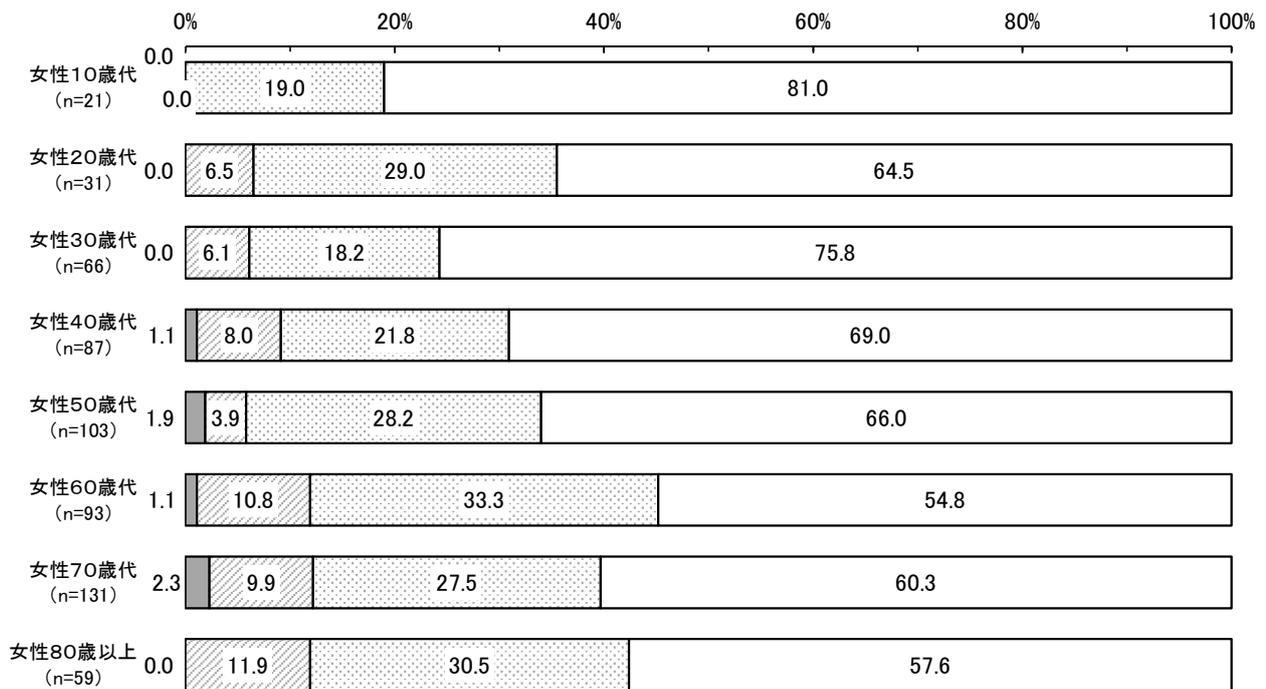
女性・年代別でみると、すべての年代で「知らない」と答えた割合が最も高く、半数を超えている。“認知度”は、70歳代（12.2%）で最も高く、“知名度”は、60歳代（45.2%）で最も高くなっている。

### 《男性・年代別》

男性・年代別でみると、すべての年代で「知らない」と答えた割合が最も高い。“認知度”は、60歳代（16.3%）で最も高く、“知名度”は、50歳代（51.9%）で最も高くなっている。

②ヘイトスピーチ解消法（属性別）





### ③部落差別の解消の推進に関する法律（部落差別解消推進法）について

#### 《経年比較》

経年でみると、前回と同様、「知らない」と答えた割合が最も高く、半数を超えている。しかし、前回と比べると「知らない」と答えた割合は1.9ポイント減少している。

#### 《性別》

性別でみると、男女とも「知らない」と答えた割合が最も高く、男性（63.4%）、女性（66.7%）とも6割を超えた。“認知度”“知名度”では、ともに女性（各9.3%、33.3%）より男性（各10.0%、36.6%）の方が高い。

#### 《年代別》

年代別でみると、すべての年代で「知らない」と答えた割合が最も高く、半数を超えている。“認知度”“知名度”とも、20歳代（各12.3%、40.4%）で最も高い。

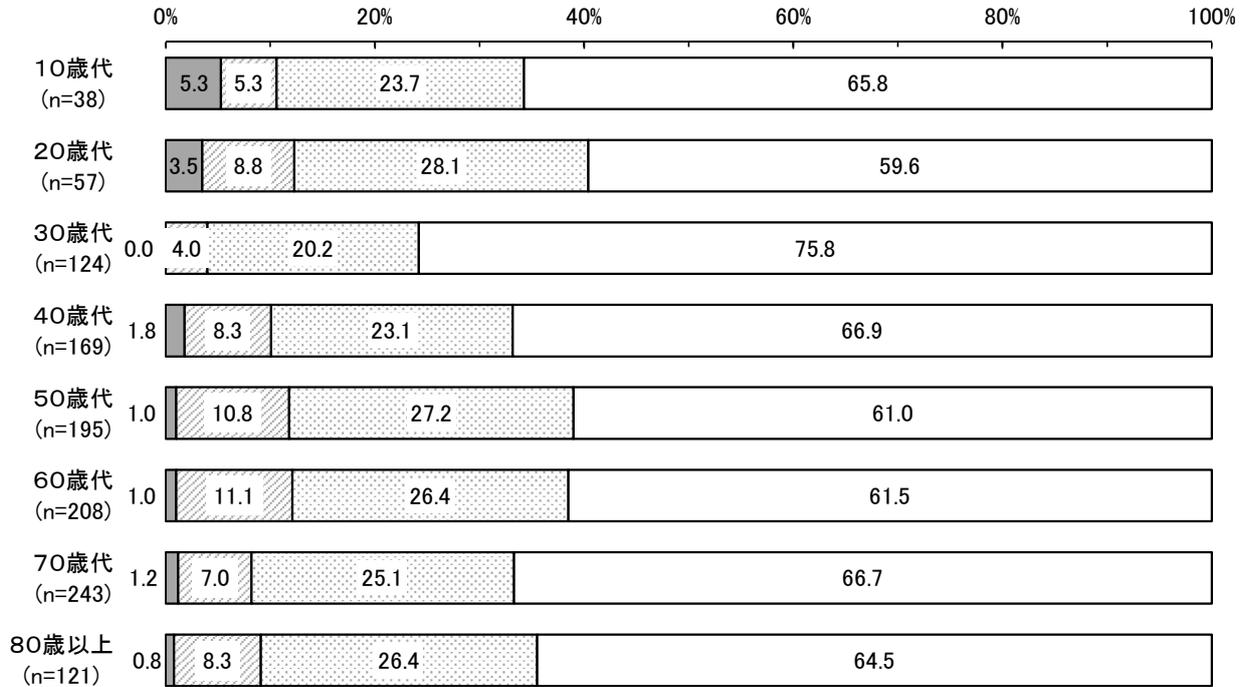
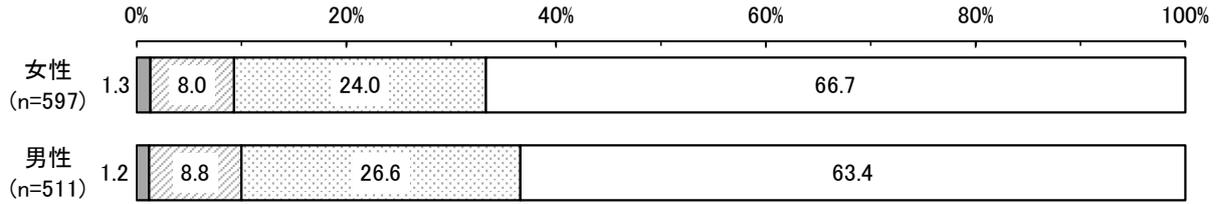
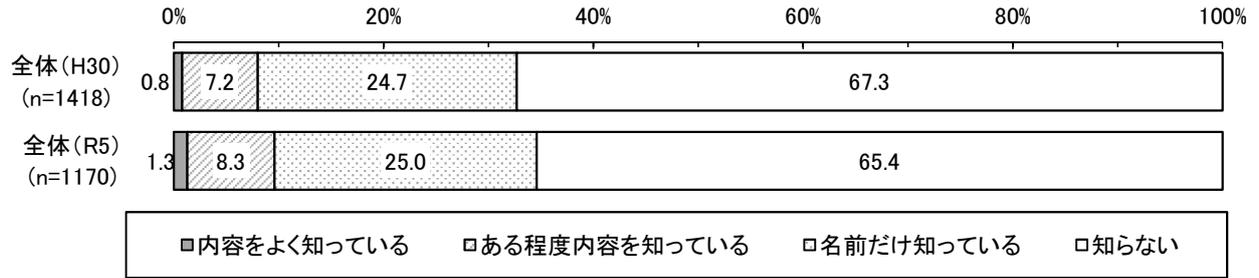
#### 《女性・年代別》

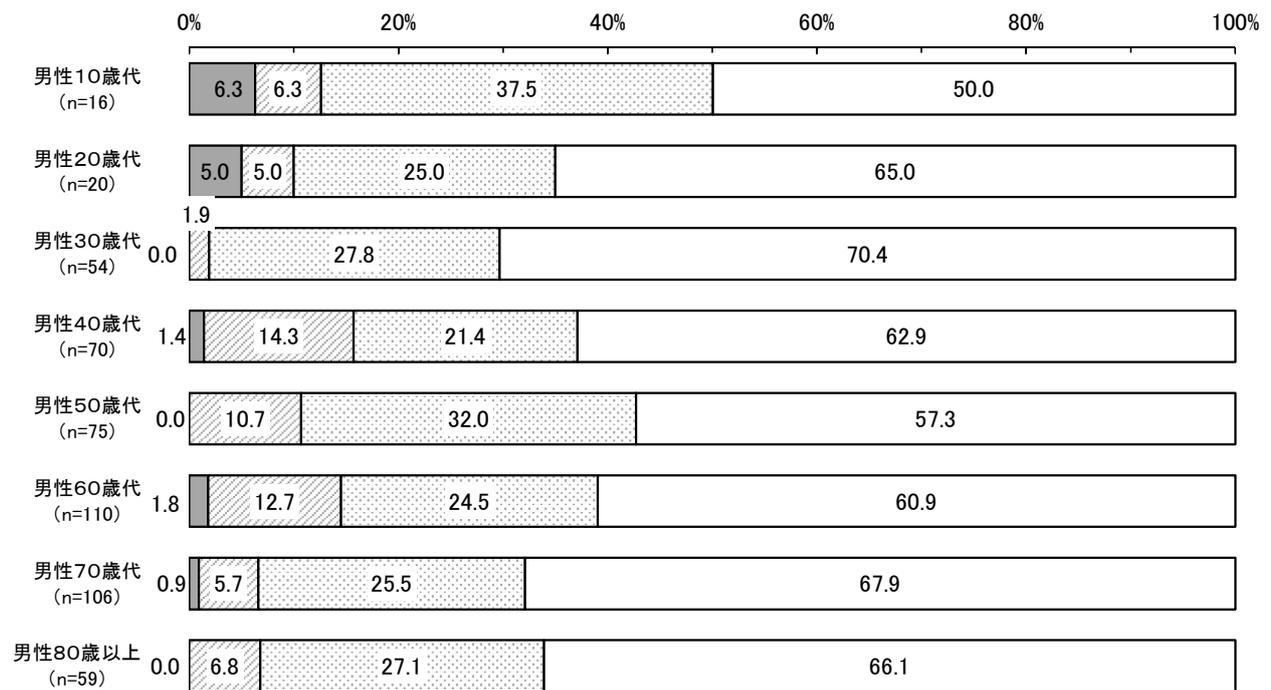
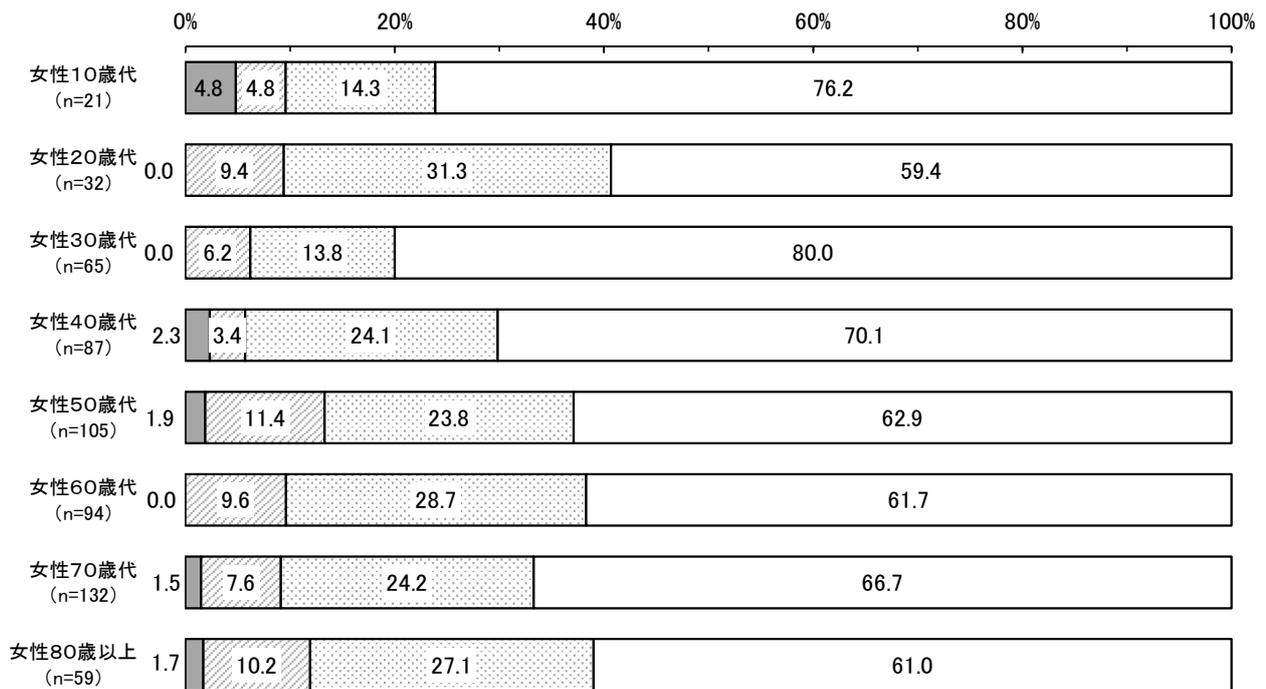
女性・年代別でみると、すべての年代で「知らない」と答えた割合が最も高く、半数を超えている。“認知度”は、50歳代（13.3%）で最も高く、“知名度”は、20歳代（40.7%）で最も高くなっている。

#### 《男性・年代別》

男性・年代別でみると、すべての年代で「知らない」と答えた割合が最も高く、半数を超えている。“認知度”は、40歳代（15.7%）で最も高く、“知名度”は、10歳代（50.1%）で最も高くなっている。

③部落差別解消推進法（属性別）



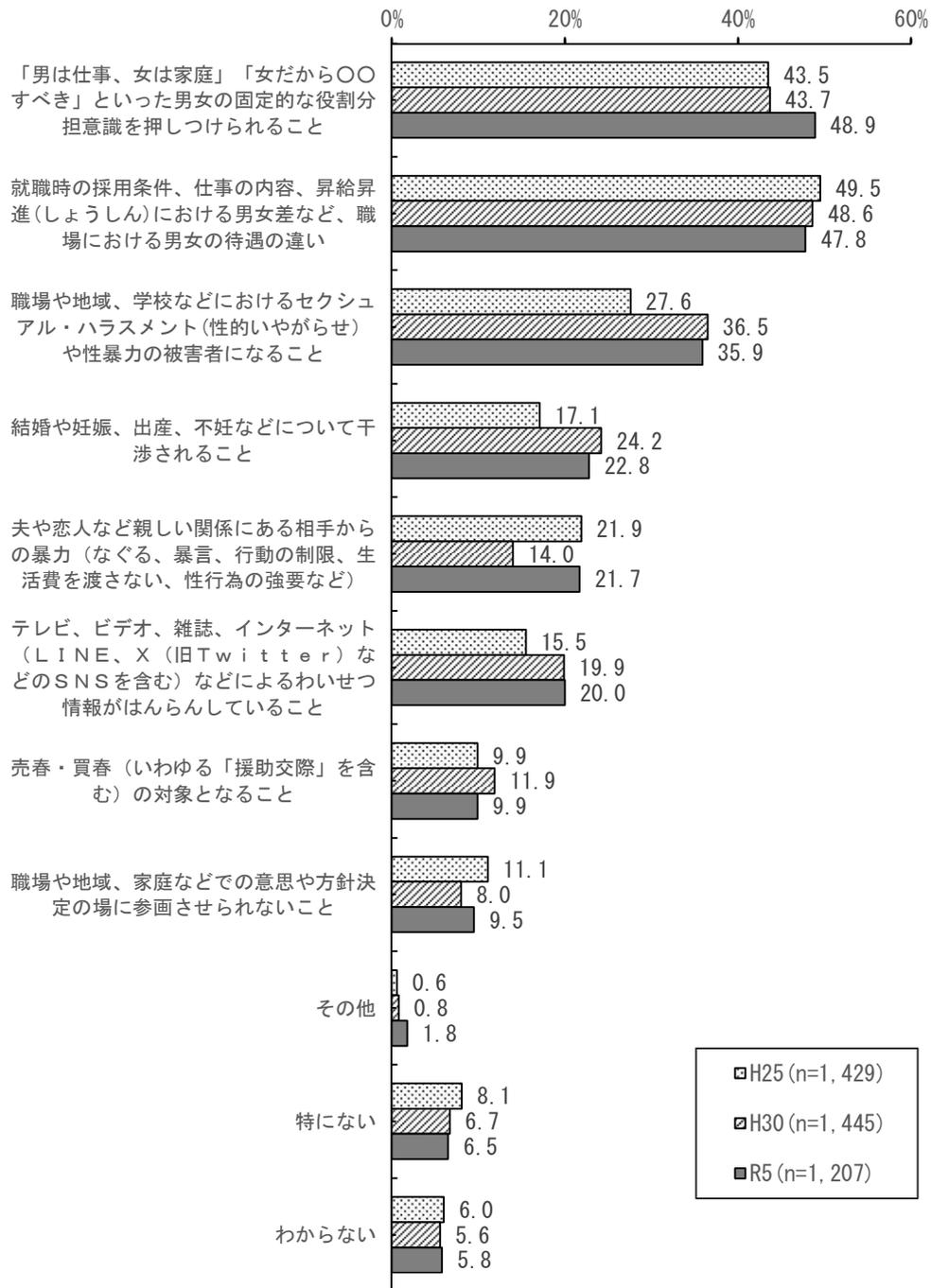


#### 4. 女性の人権について

##### (1) 女性に対する人権侵害だと思うこと

問10 あなたが、「女性の人権が特に守られていない」と思われるのは、どのようなことですか。(〇は3つ以内)

女性に対する人権侵害だと思うこと



#### 《全体》

女性に対する人権侵害について、「男は仕事、女は家庭」「女だから〇〇すべき」といった男女の固定的な役割分担意識を押し付けられること」と答えた割合が 48.9%と最も高く、約半数を占めた。次いで「職場における男女の待遇の違い」(47.8%)、「セクシュアル・ハラスメントや性暴力の被害者になること」(35.9%)、「結婚や妊娠、出産、不妊などについて干渉されること」(22.8%)の順となっている。

#### 《経年比較》

経年でみると、前回と比べて割合が増加した主な項目は、「男は仕事、女は家庭」「女だから〇〇すべき」といった男女の固定的な役割分担意識を押し付けられること」(5.2ポイント増)、「夫や恋人など親しい関係にある相手からの暴力(なぐる、暴言、行動の制限、生活費を渡さない、性行為の強要など)」(7.7ポイント増)となっている。

「男は仕事、女は家庭」「女だから〇〇すべき」といった男女の固定的な役割分担意識を押し付けられること」「テレビ、ビデオ、雑誌、インターネット(LINE、X(旧Twitter)などのSNSを含む)などによるわいせつ情報のはんらんしていること」は前々回、前回から増加傾向にある。一方、「就職時の採用条件、仕事の内容、昇給昇進(しょうしん)における男女差など、職場における男女の待遇の違い」は前々回、前回と減少傾向がみられる。

#### 《性別》

性別でみると、女性は「男女の固定的な役割分担意識を押しつけられる」(49.3%)と答えた割合が最も高い。一方、男性は「職場における男女の待遇の違い」(49.7%)の割合が最も高くなっている。また、「結婚や妊娠、出産、不妊などについて干渉される」は、男性(19.7%)より女性(25.5%)で高くなっている。

#### 《年代別》

年代別でみると、70歳代と80歳以上を除く年代で「男女の固定的な役割分担意識を押しつけられる」と答えた割合が最も高くなっている。70歳代と80歳以上では、「職場における男女の待遇の違い」の割合が最も高くなっている。

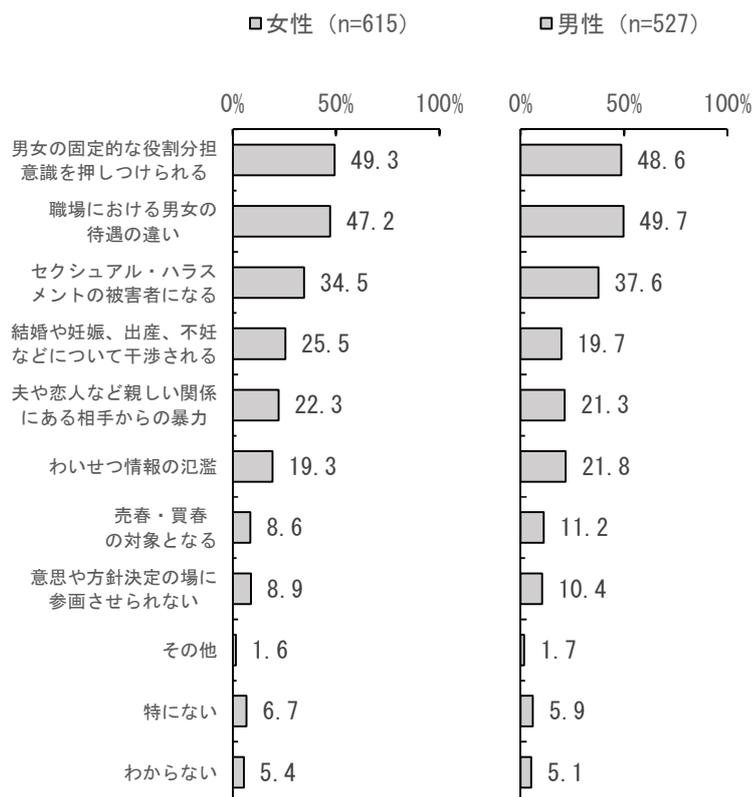
#### 《女性・年代別》

女性・年代別でみると、50歳代と80歳以上を除く年代で「男女の固定的な役割分担意識を押しつけられる」と答えた割合が最も高くなっている。50歳代と80歳以上では、「職場における男女の待遇の違い」の割合が最も高くなっている。

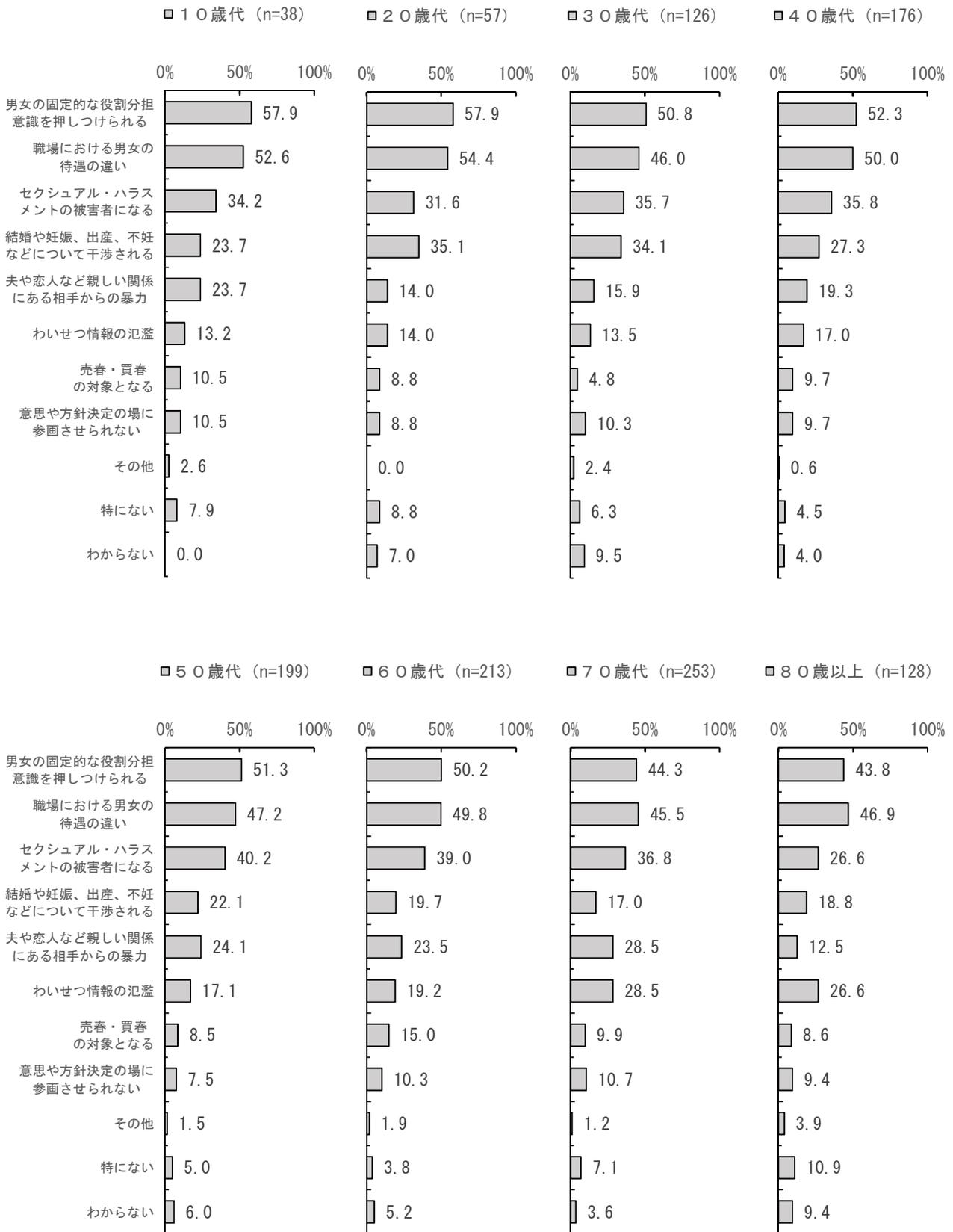
#### 《男性・年代別》

男性・年代別でみると、10歳代と20歳代では、「男女の固定的な役割分担意識を押しつけられる」と「職場における男女の待遇の違い」と答えた割合が同率で最も高くなっている。30歳代、50歳代、80歳以上では、「男女の固定的な役割分担意識を押しつけられる」の割合が最も高くなっている。40歳代、60歳代、70歳代では、「職場における男女の待遇の違い」の割合が最も高くなっている。

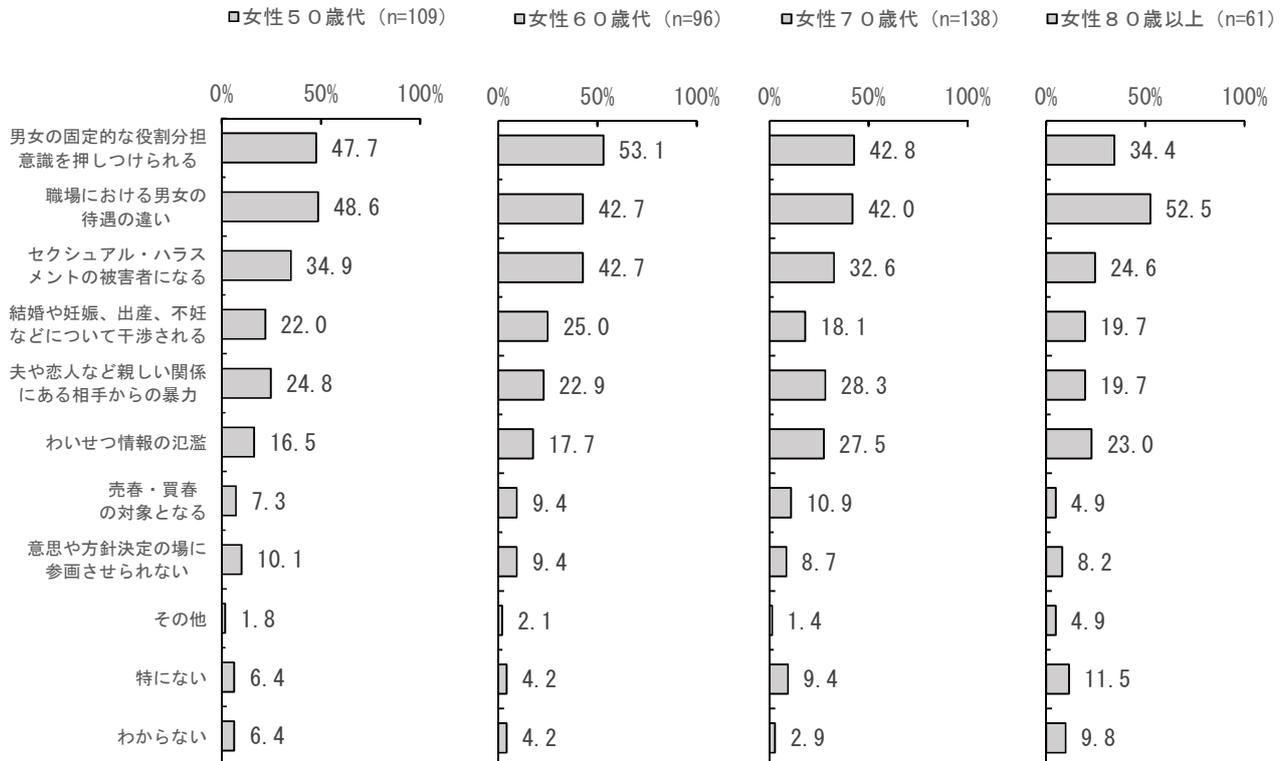
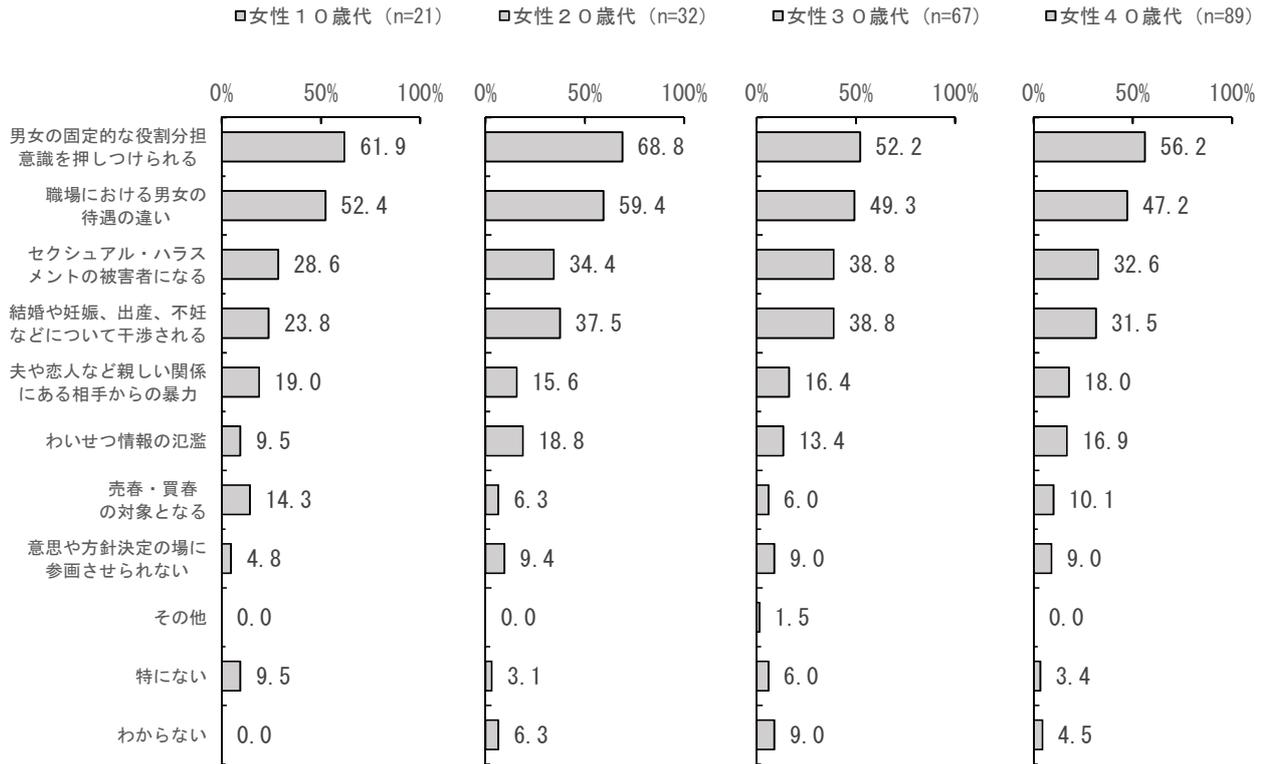
## 女性に対する人権侵害だと思うこと（性別）



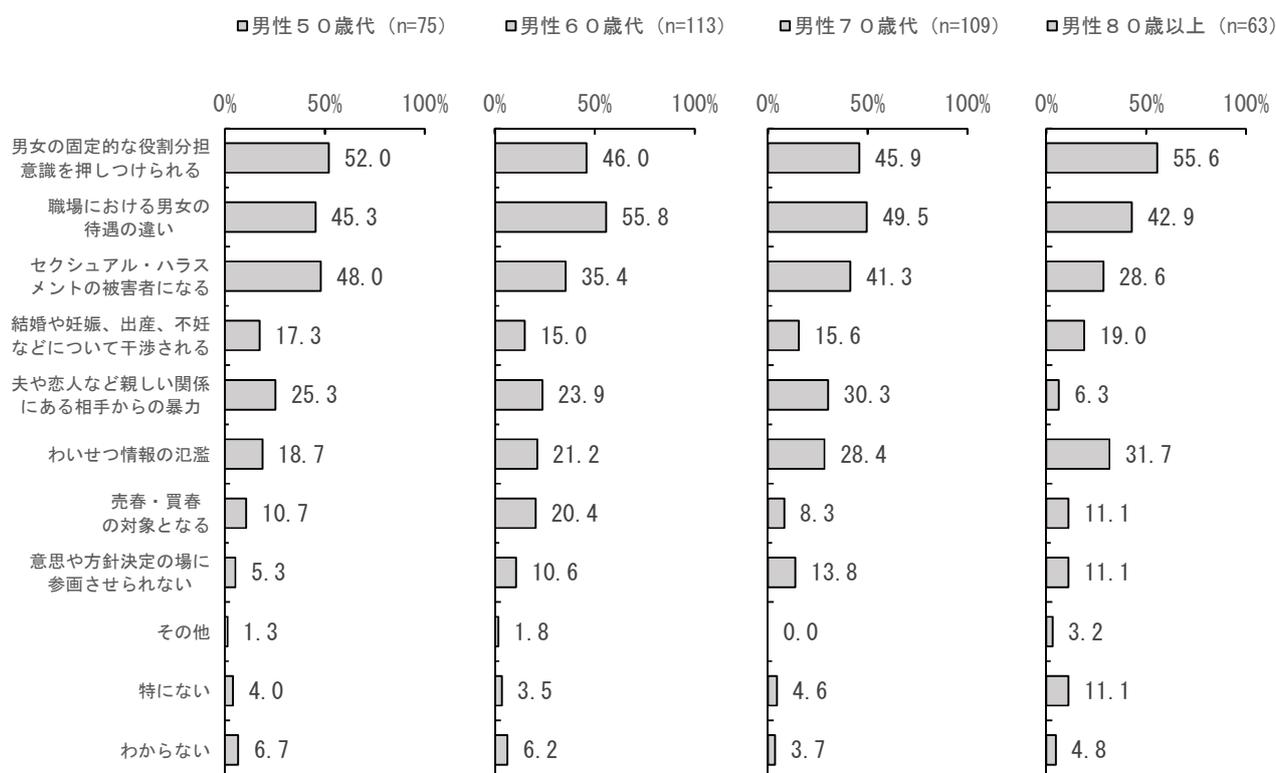
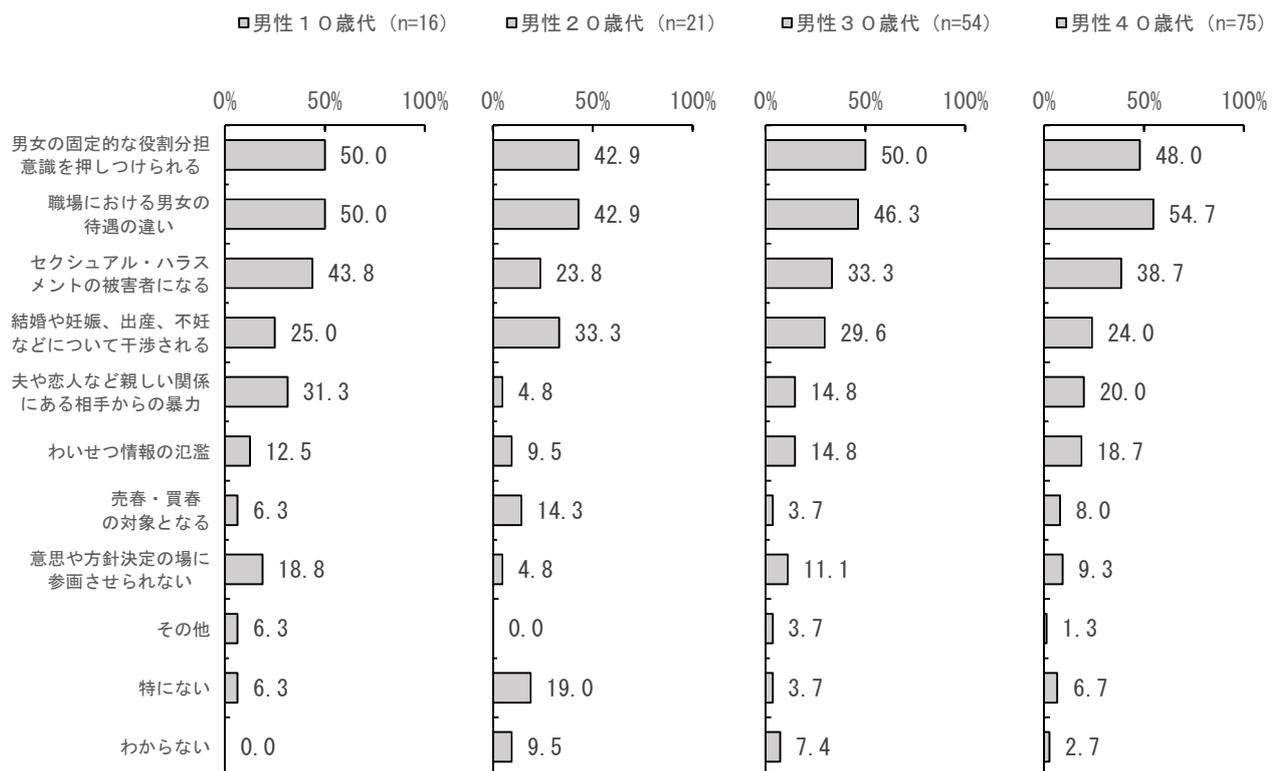
## 女性に対する人権侵害だと思うこと（年代別）



## 女性に対する人権侵害だと思うこと（女性・年代別）



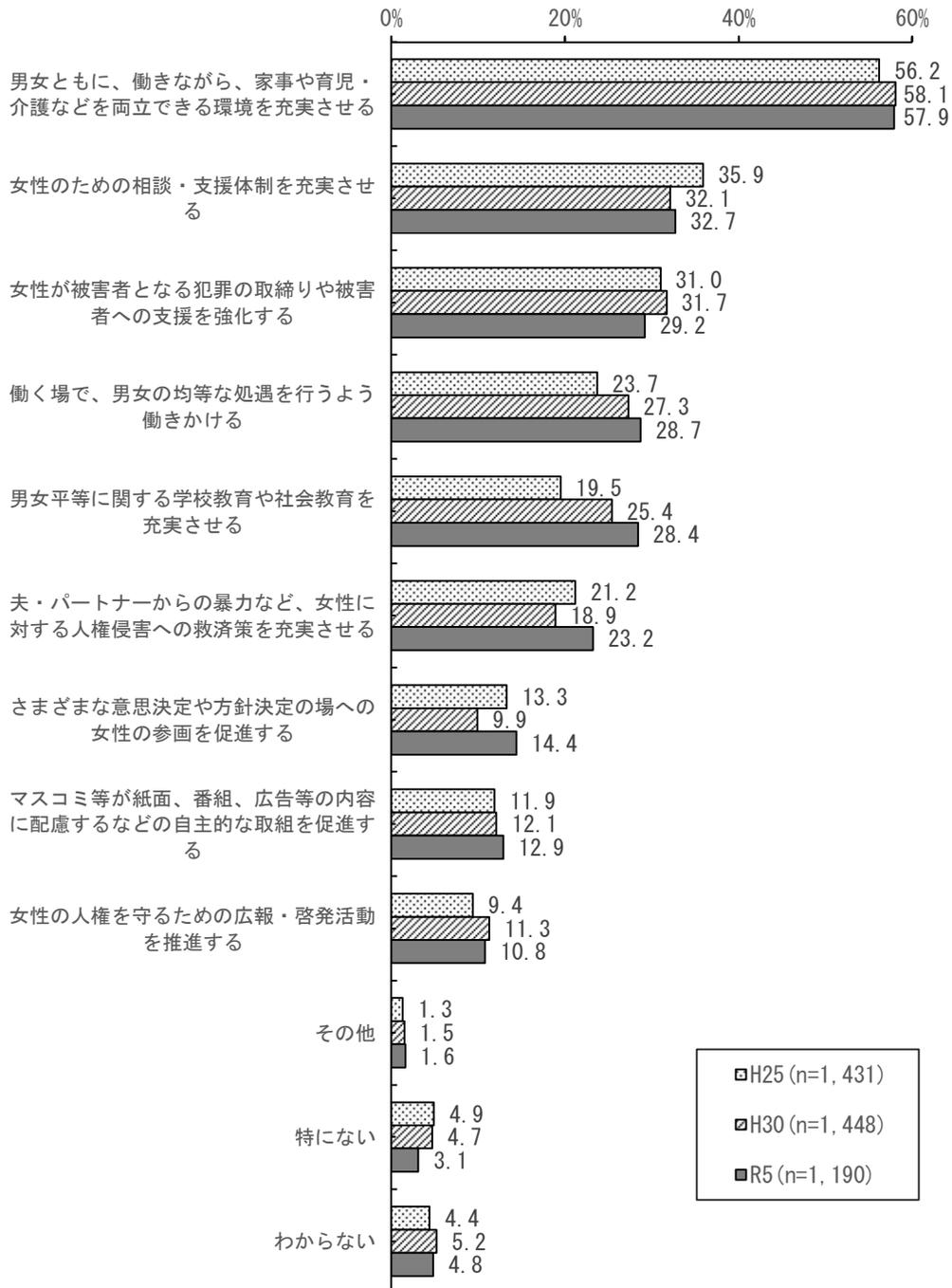
## 女性に対する人権侵害だと思うこと（男性・年代別）



(2) 女性の人権を守るために必要なこと

問11 あなたは、女性の人権を守るために、特にどのような取組が必要だと思いますか。  
(○は3つ以内)

女性の人権を守るために必要なこと



#### 《全体》

女性の人権を守るために必要なことについて、「男女ともに、働きながら、家事や育児・介護などを両立できる環境を充実させる」と答えた割合が57.9%と最も高く、約6割と他の項目と比べて突出している。以下、「女性のための相談・支援体制を充実させる」(32.7%)、が3割台、「女性が被害者となる犯罪の取締りや被害者への支援を強化する」(29.2%)、「働く場で、男女の均等な処遇を行うよう働きかける」(28.7%)、「男女平等に関する学校教育や社会教育を充実させる」(28.4%)、「夫・パートナーからの暴力など、女性に対する人権侵害への救済策を充実させる」(23.2%)が2割台で続いている。

#### 《経年比較》

経年でみると、「働く場で、男女の均等な処遇を行うよう働きかける」「男女平等に関する学校教育や社会教育を充実させる」「マスコミ等が紙面、番組、広告塔の内容に配慮するなどの自主的な取組を促進する」が前々回、前回と増加傾向にある。

#### 《性別》

性別でみると、男女とも「仕事と家事を両立できる環境の充実」と答えた割合が最も高く、男性(53.9%)と比べて女性(61.7%)で高くなっている。

#### 《年代別》

年代別でみると、すべての年代で「仕事と家事を両立できる環境の充実」と答えた割合が最も高い。10歳代では、「男女平等に関する学校教育などの充実」(45.9%)と答えた割合が4割を超え、他の年代と比べて高い。

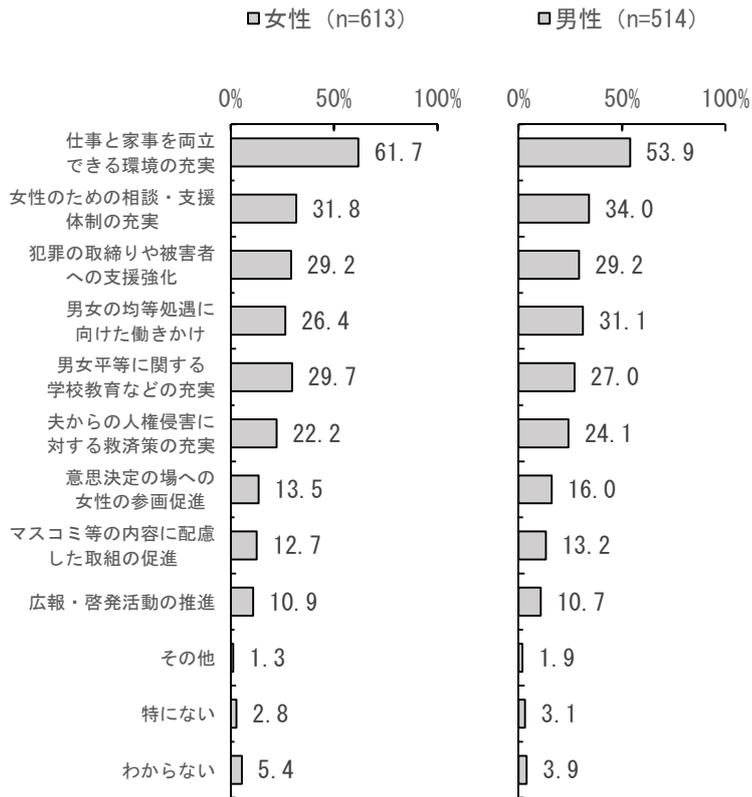
#### 《女性・年代別》

女性・年代別でみると、すべての年代で「仕事と家事を両立できる環境の充実」と答えた割合が最も高い。10歳代では、「男女平等に関する学校教育などの充実」(50.0%)と答えた割合が他の年代と比べて高くなっている。

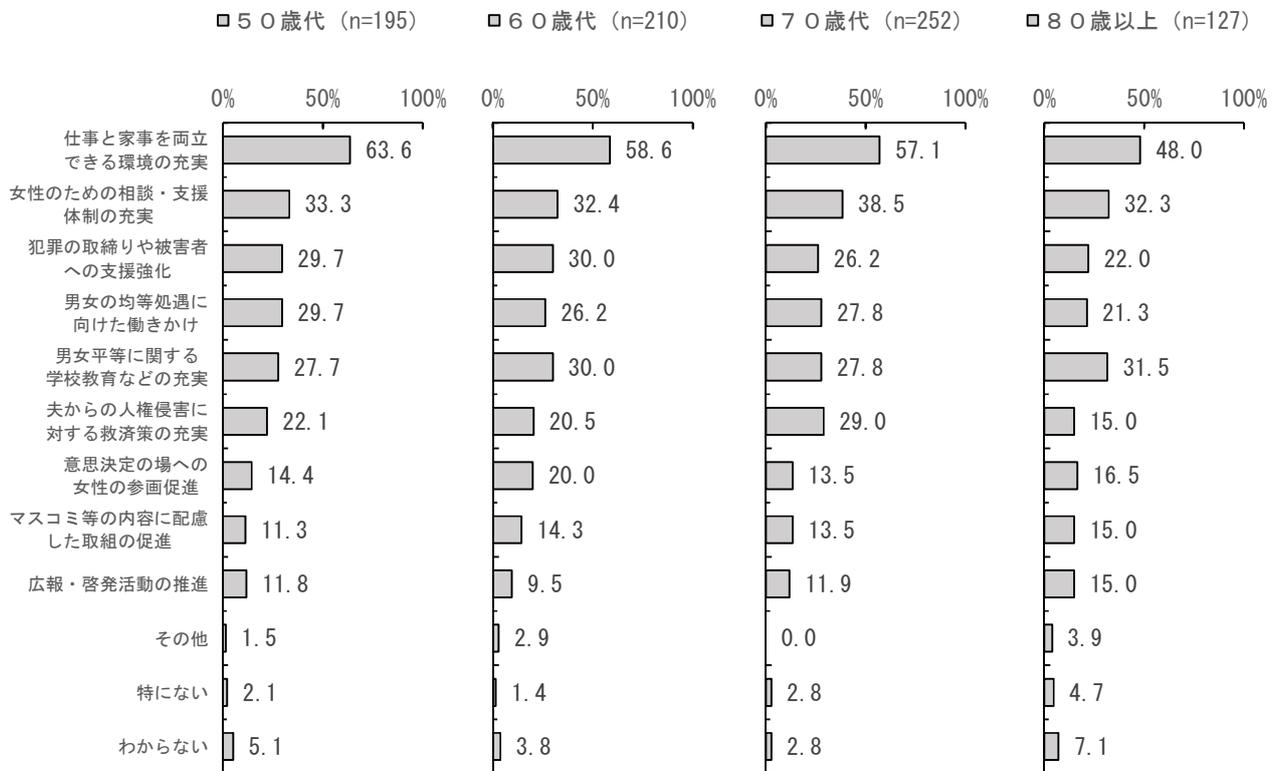
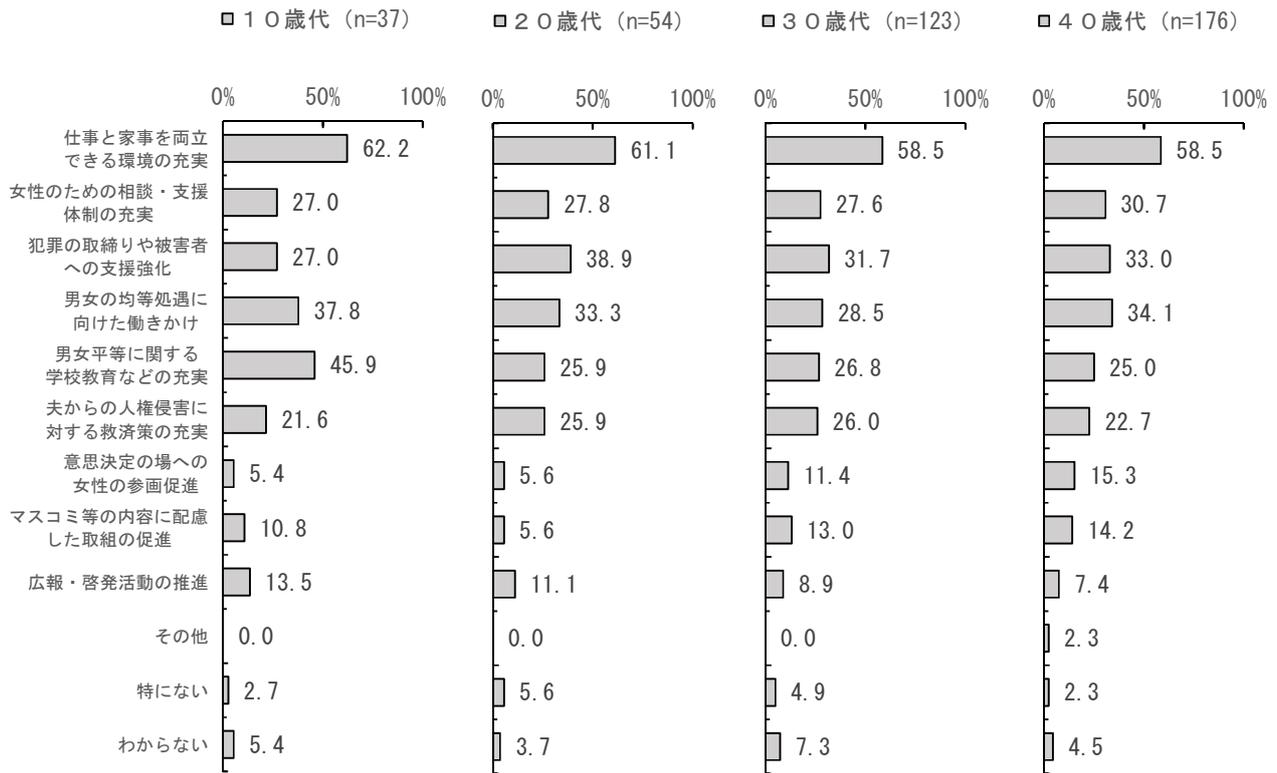
#### 《男性・年代別》

男性・年代別でみると、20歳代を除く年代で「仕事と家事を両立できる環境の充実」と答えた割合が最も高く、20歳代では、「女性のための相談・支援体制の充実」と「犯罪の取締りや被害者への支援強化」の割合がともに36.8%で最も高くなっている。

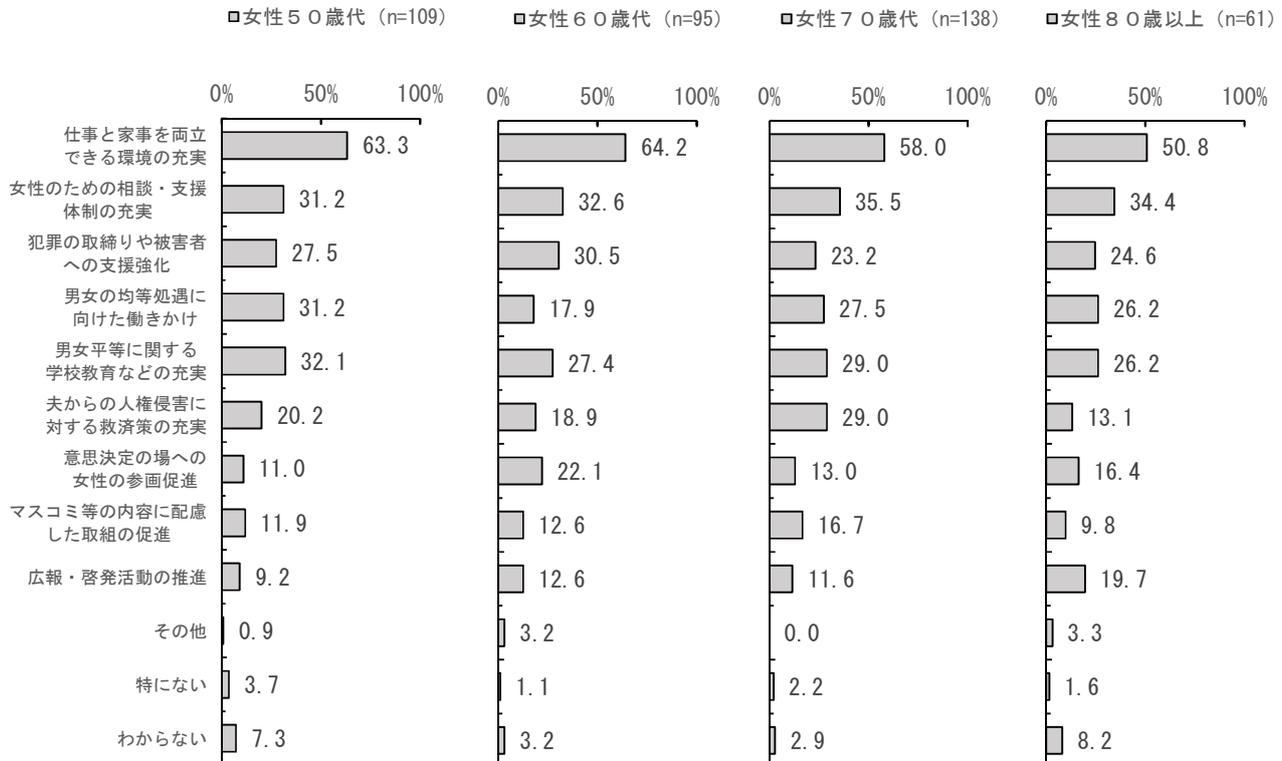
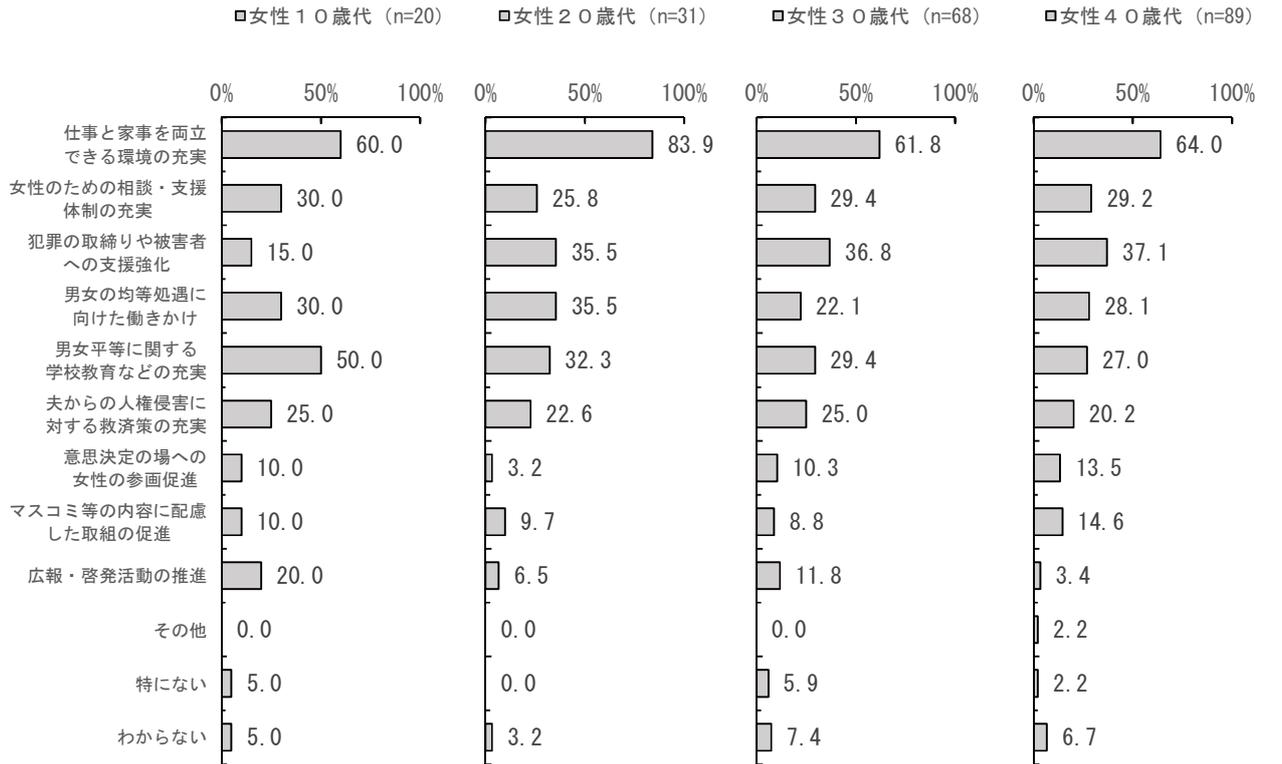
## 女性の人権を守るために必要なこと（性別）



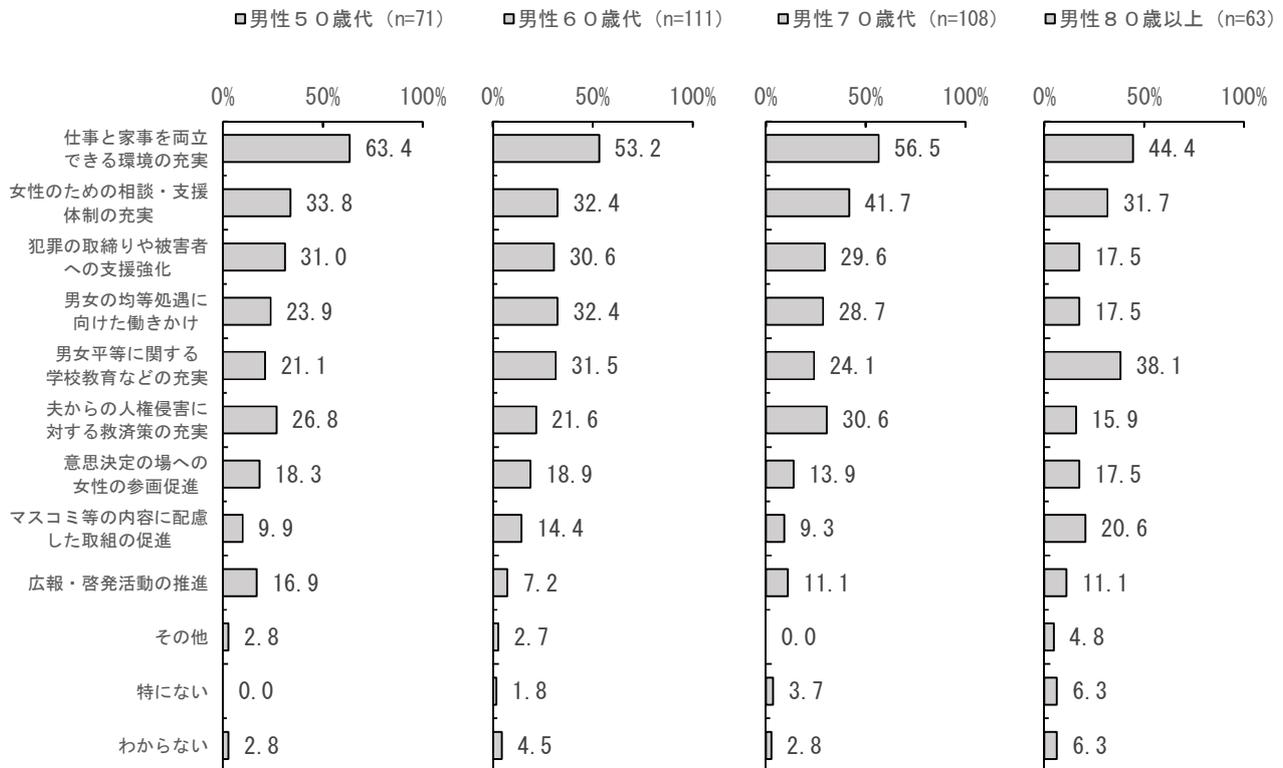
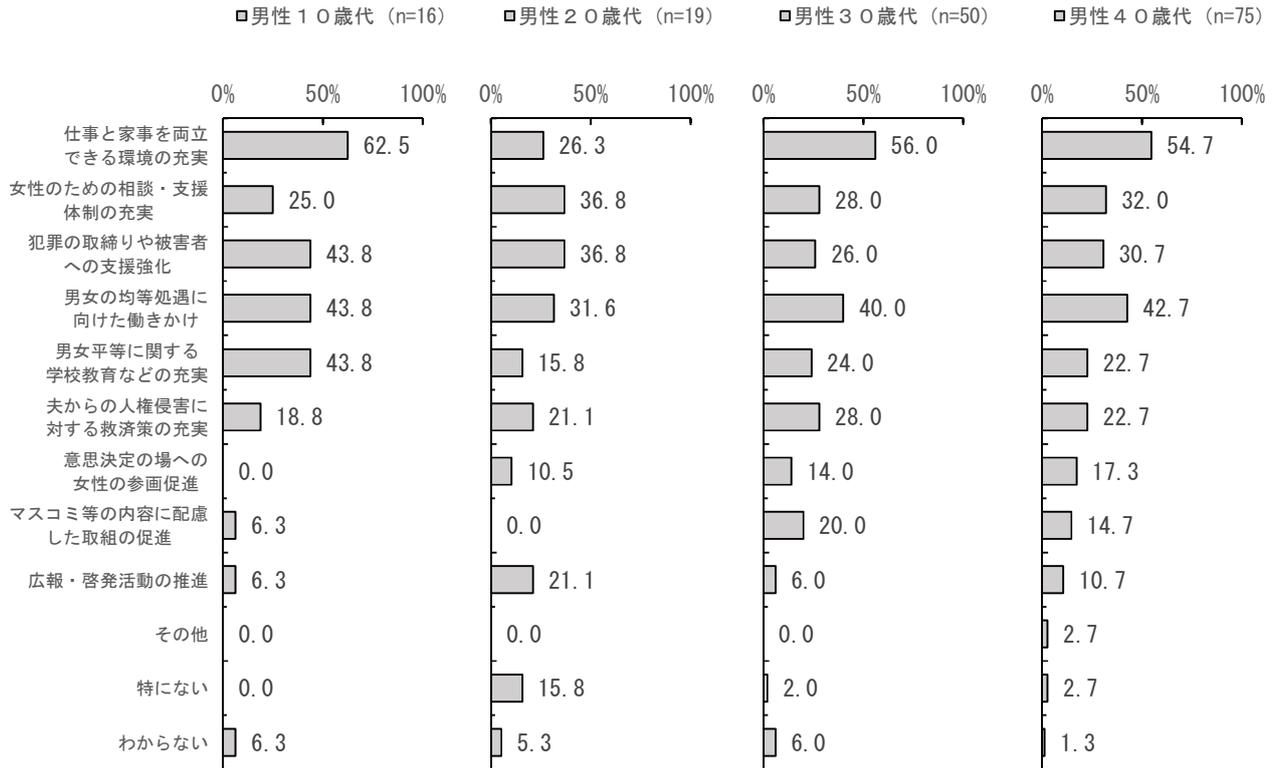
## 女性の人権を守るために必要なこと（年代別）



## 女性の人権を守るために必要なこと（女性・年代別）



## 女性の人権を守るために必要なこと（男性・年代別）



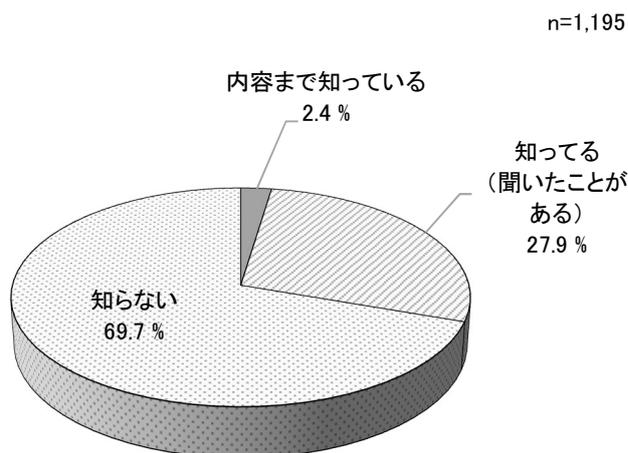
## 5. 子どもの人権について

### (1) 新潟市子ども条例の認知度

問12 新潟市では、すべての子どもが豊かな子ども期を過ごすことができるまちづくりを進めるため、「新潟市子ども条例」を令和4年4月1日に施行しました。  
あなたは、この条例についてご存知ですか。

(○は1つだけ)

新潟市子ども条例の認知度



#### 《全体》

新潟市子ども条例について、「知らない」(69.7%)と答えた割合が最も高く、約7割を占めた。一方、「内容まで知っている」(2.4%)と「知っている(聞いたことがある)」(27.9%)を合わせた“知名度”(30.3%)は、約3割だった。

#### 《性別》

性別で見ると、男女とも「知らない」と答えた割合が最も高く、約7割を占めた。“知名度”は、男性(29.2%)より女性(31.8%)で高かった。

#### 《年代別》

年代別で見ると、すべての年代で「知らない」と答えた割合が最も高かった。“知名度”は、20歳代(35.1%)と60歳代(35.5%)で高く、3割半ばとなった。

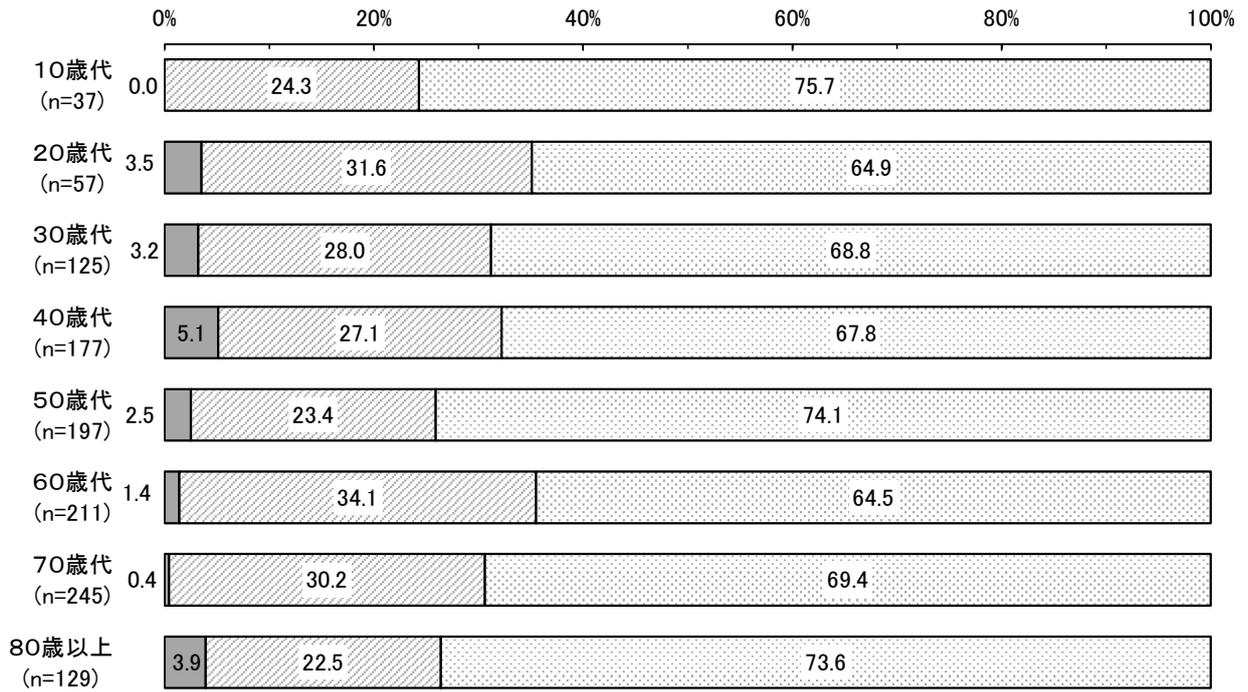
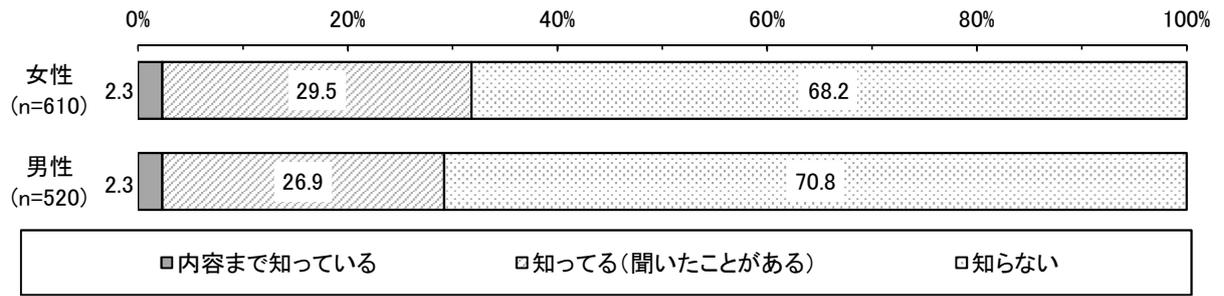
#### 《女性・年代別》

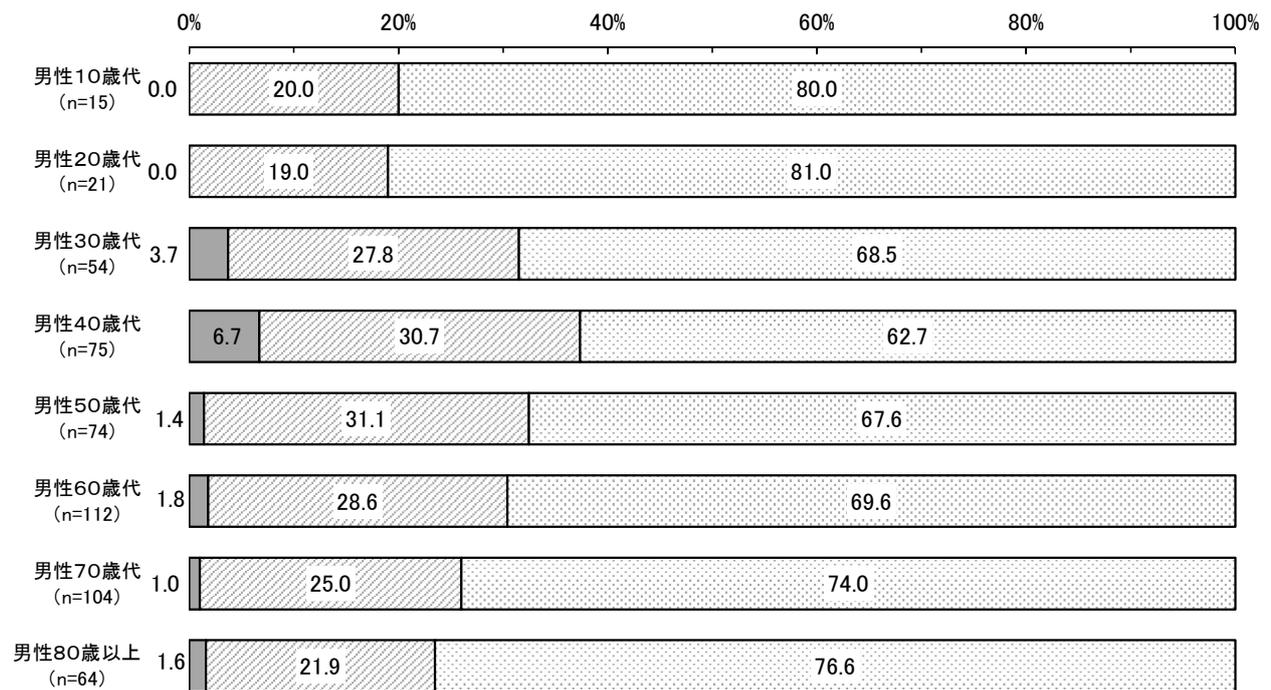
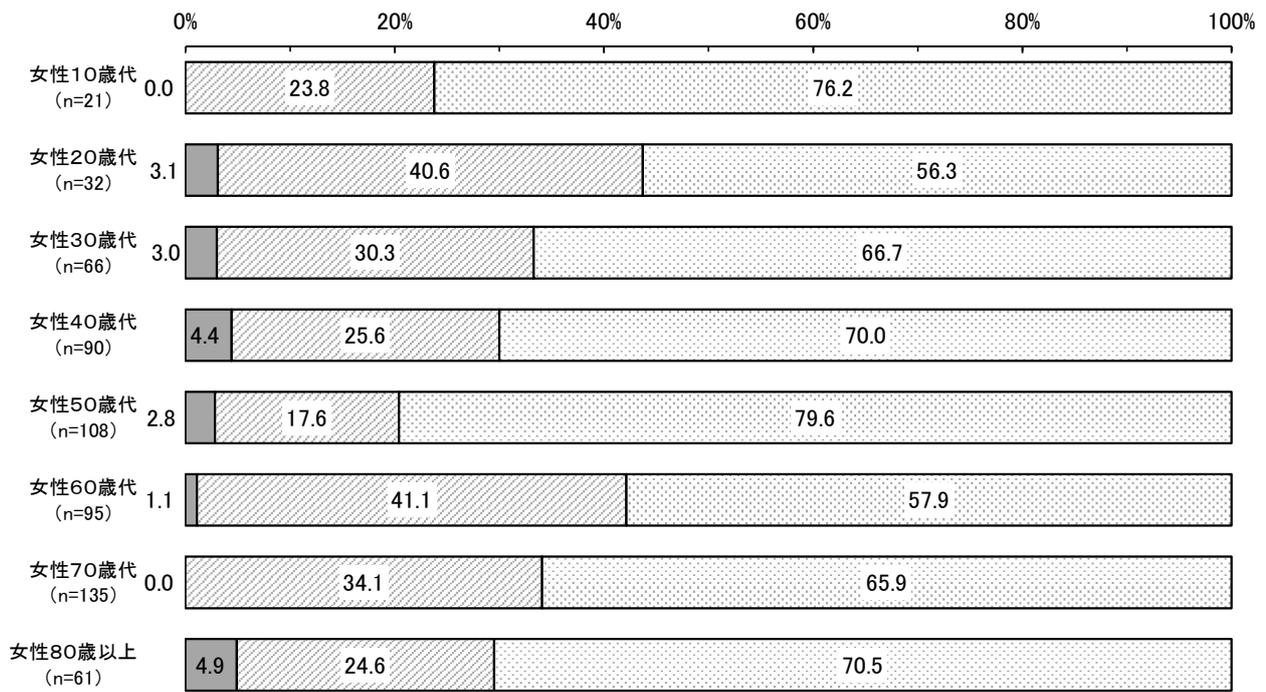
女性・年代別で見ると、すべての年代で「知らない」と答えた割合が最も高かった。“知名度”は、20歳代(43.7%)と60歳代(42.2%)で高く、4割を超えた。

#### 《男性・年代別》

男性・年代別で見ると、すべての年代で「知らない」と答えた割合が最も高かった。“知名度”は、30歳代(31.5%)、40歳代(37.4%)、50歳代(32.5%)で高く、3割台となった。

新潟市子ども条例の認知度（属性別）

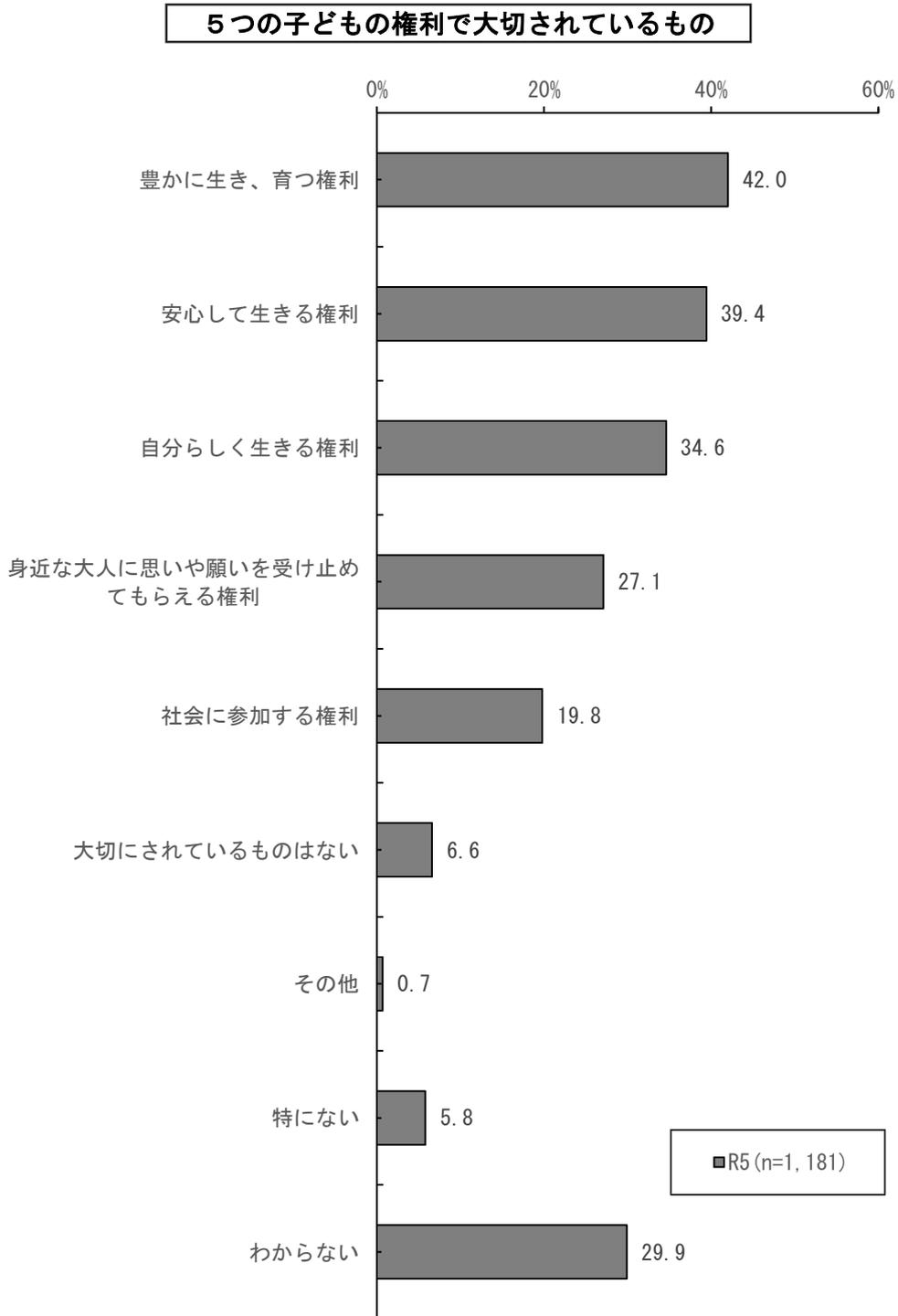




(2) 子どもの権利で大切にされているもの

問13 新潟市子ども条例では、5つの子どもの権利を定めています。日々の生活の中で、子どもの権利は大切にされていると思いますか。

(あてはまるものすべて)



#### 《全体》

5つの子どもの権利で大切にされているものについて、「豊かに生き、育つ権利」(42.0%)が4割強で、割合が最も高く、以下、「安心して生きる権利」(39.4%)、「自分らしく生きる権利」(34.6%)が3割台、「身近な大人に思いや願いを受け止めてもらえる権利」(27.1%)が2割台、「社会に参加する権利」(19.8%)が1割台で続いている。一方、「わからない」(29.9%)と答えた割合も約3割と高くなっている。

#### 《性別》

性別で見ると、男女とも「豊かに生き、育つ権利」と答えた割合が最も高く、以下、「安心して生きる権利」、「自分らしく生きる権利」が続いている。

#### 《年代別》

年代別で見ると、50歳代と70歳代を除く年代で「豊かに生き、育つ権利」と答えた割合が最も高かった。50歳代と70歳代では、「安心して生きる権利」の割合が最も高かった。また、20歳代では、「豊かに生き、育つ権利」(64.9%)の割合が6割を超え、他の年代と比べて高かった。

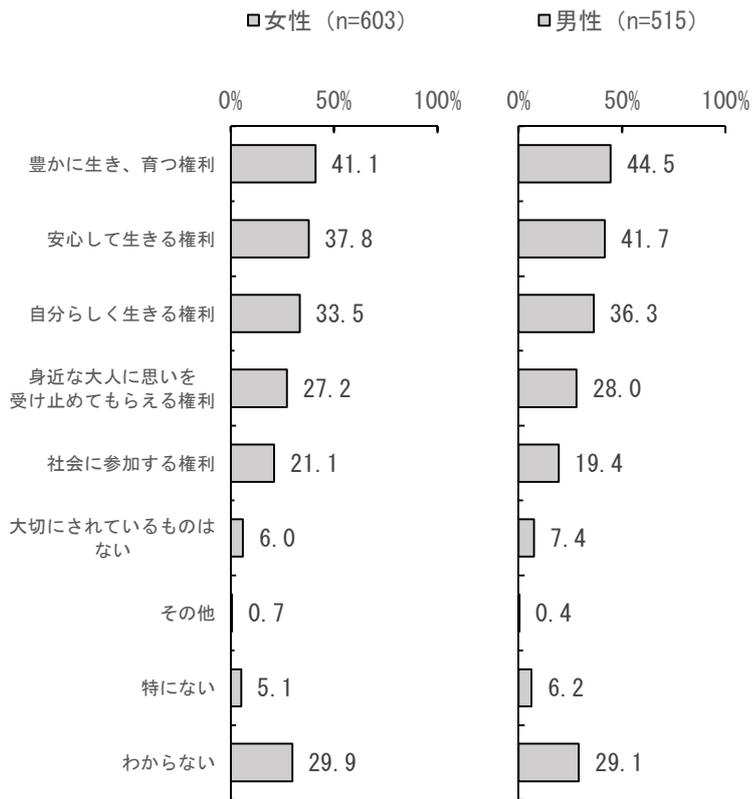
#### 《女性・年代別》

女性・年代別で見ると、10歳代と50歳代を除く年代で「豊かに生き、育つ権利」と答えた割合が最も高かった。10歳代では、「社会に参加する権利」の割合が最も高く、50歳代では、「安心して生きる権利」(35.5%)の割合が最も高かった。

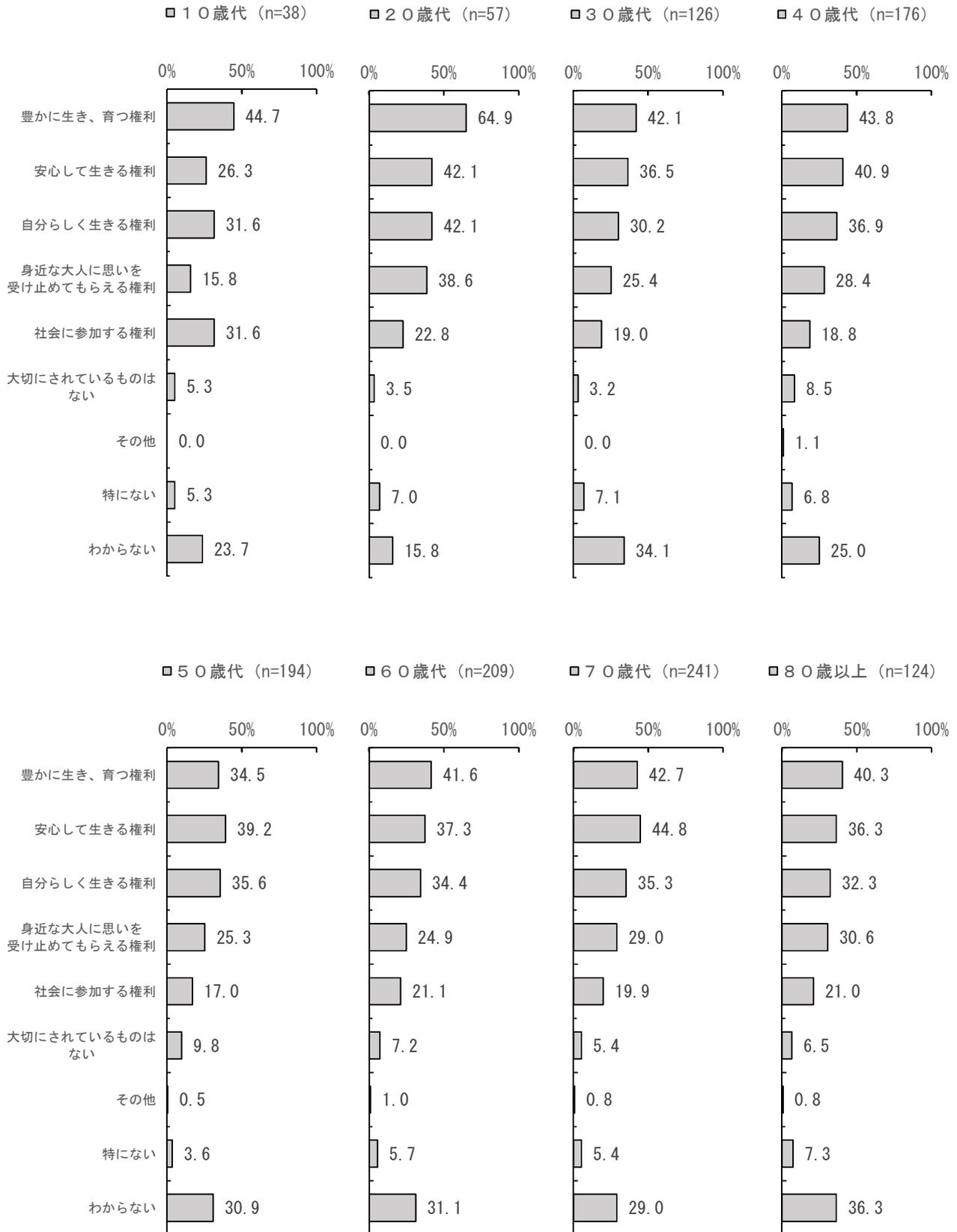
#### 《男性・年代別》

男性・年代別で見ると、70歳代を除く年代で「豊かに生き、育つ権利」と答えた割合が最も高かった(50歳では、「安心して生きる権利」も同率で最も高かった)。70歳代では、「安心して生きる権利」の割合が最も高かった。

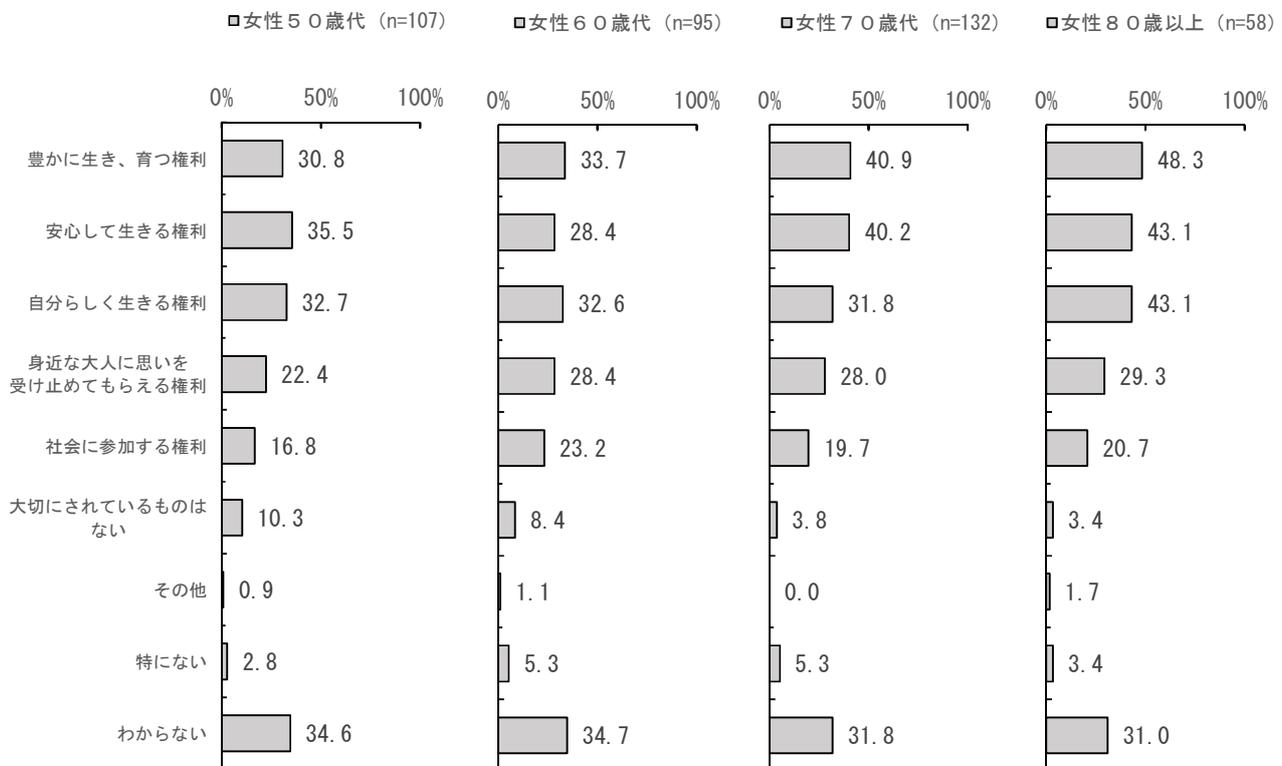
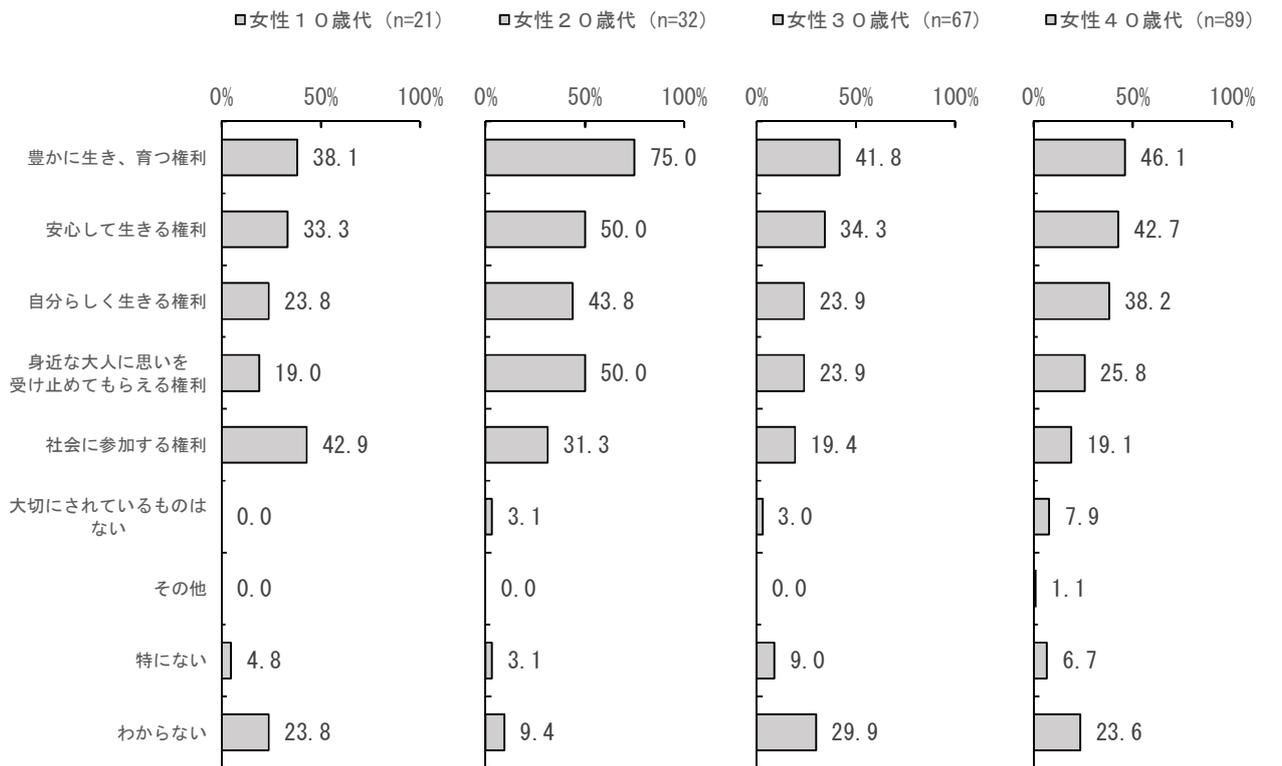
5つの子どもの権利で大切にされているもの（性別）



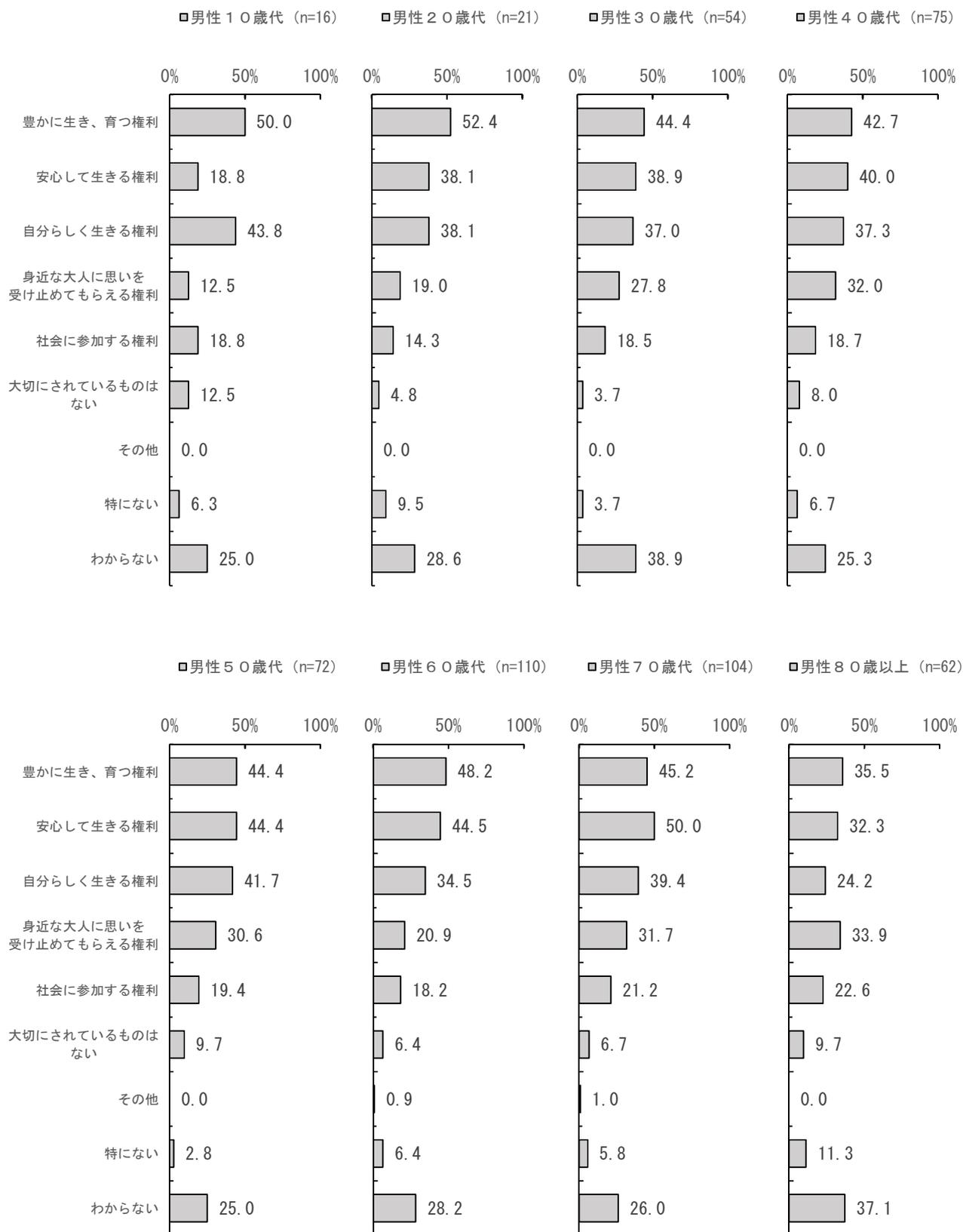
### 5つの子どもの権利で大切にされているもの（年代別）



### 5つの子どもの権利で大切にされているもの（女性・年代別）



### 5つの子どもの権利で大切にされているもの（男性・年代別）

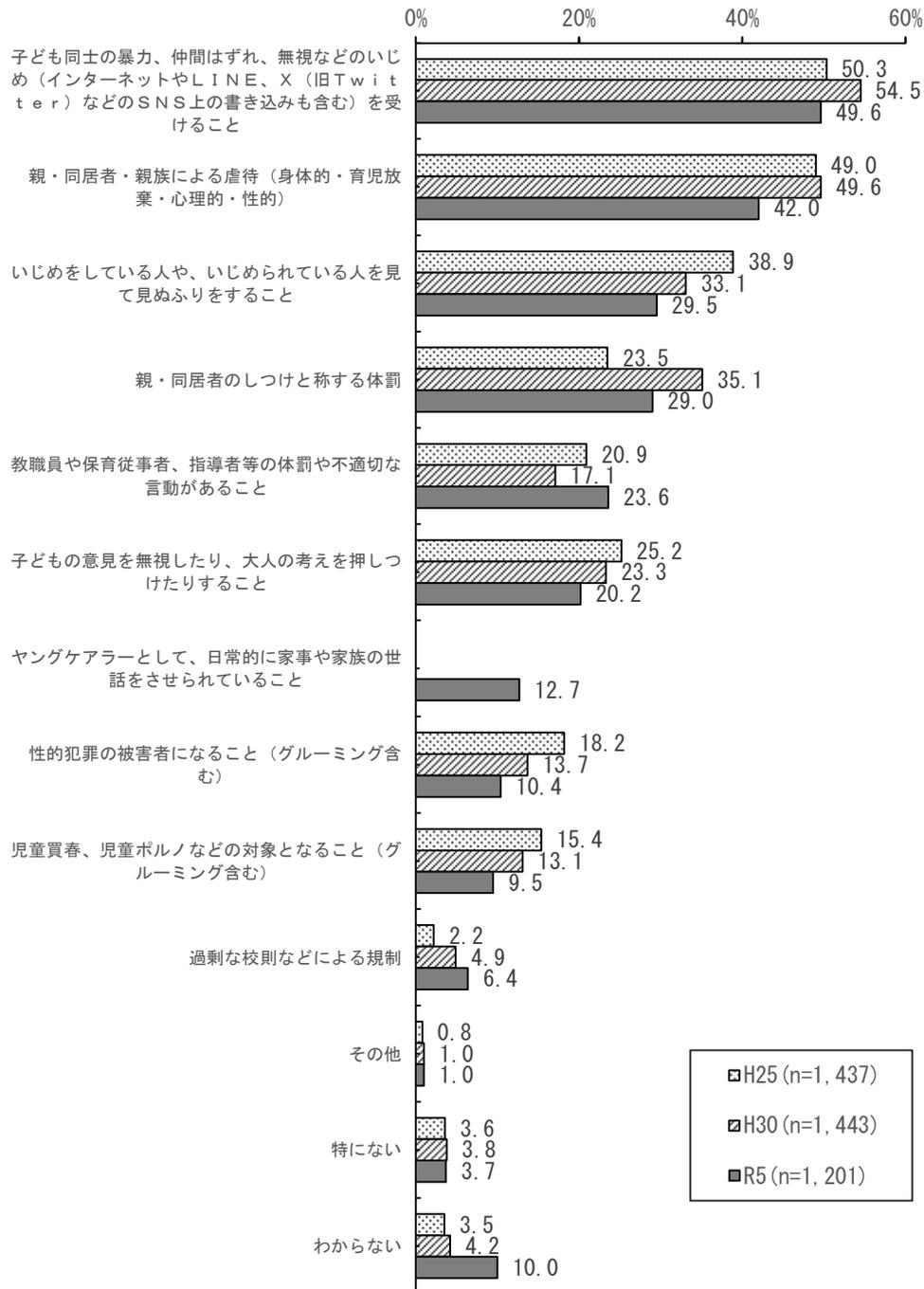


(3) 子どもに対する人権侵害だと思うこと

問14 あなたが、「子どもの人権が特に守られていない」と思われるのは、どのようなことですか。

(○は3つ以内)

子どもに対する人権侵害だと思うこと



#### 《全体》

子どもに対する人権侵害について、「子ども同士の暴力、仲間はずれ、無視などのいじめ（インターネットやLINE、X（旧Twitter）などのSNS上の書き込みも含む）を受けること」と答えた割合が49.6%と最も高く、5割弱となった。次いで「親・同居者・親族による虐待（身体的・育児放棄・心理的・性的）」（42.0%）、「いじめをしている人や、いじめられている人を見て見ぬふりをする事」（29.5%）、「親・同居者のしつけと称する体罰」（29.0%）、「教職員や保育従事者、指導者等の体罰や不適切な言動があること」（23.6%）の順となっている。なお、今回調査で新たに設けられた項目である「ヤングケアラーとして、日常的に家事や家族の世話をさせられていること」と答えた割合は12.7%だった。

#### 《経年比較》

経年でみると、「いじめをしている人や、いじめられている人を見て見ぬふりをする事」「子どもの意見を無視したり、大人の考えを押しつけたりすること」「性的犯罪の被害者（グルーミング含む）」「児童買春、児童ポルノなどの対象となること（グルーミング含む）」が前々回、前回から減少傾向にある。一方、「過剰な校則などによる規制」は前々回、前回から増加傾向にある。

#### 《性別》

性別でみると、男女とも「子ども同士のいじめ」と答えた割合が最も高い。「親・同居者・親族による虐待」は、男性（40.5%）より女性（44.1%）で高くなっている。

#### 《年代別》

年代別でみると、10歳代と20歳代を除く年代で「子ども同士のいじめ」と答えた割合が最も高くなっている。10歳代・20歳代では、「親・同居者・親族による虐待」（各39.5%、49.1%）の割合が最も高くなっている。

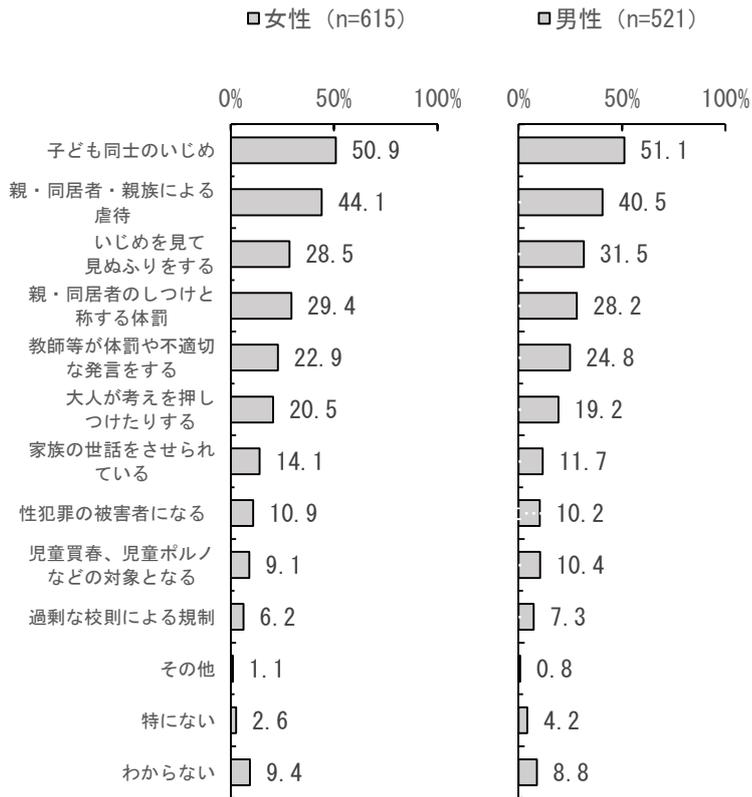
#### 《女性・年代別》

女性・年代別でみると、10歳代、20歳代、30歳代を除く年代で「子ども同士のいじめ」と答えた割合が最も高くなっている。10歳代、20歳代、30歳代は、「親・同居者・親族による虐待」の割合が最も高くなっている。

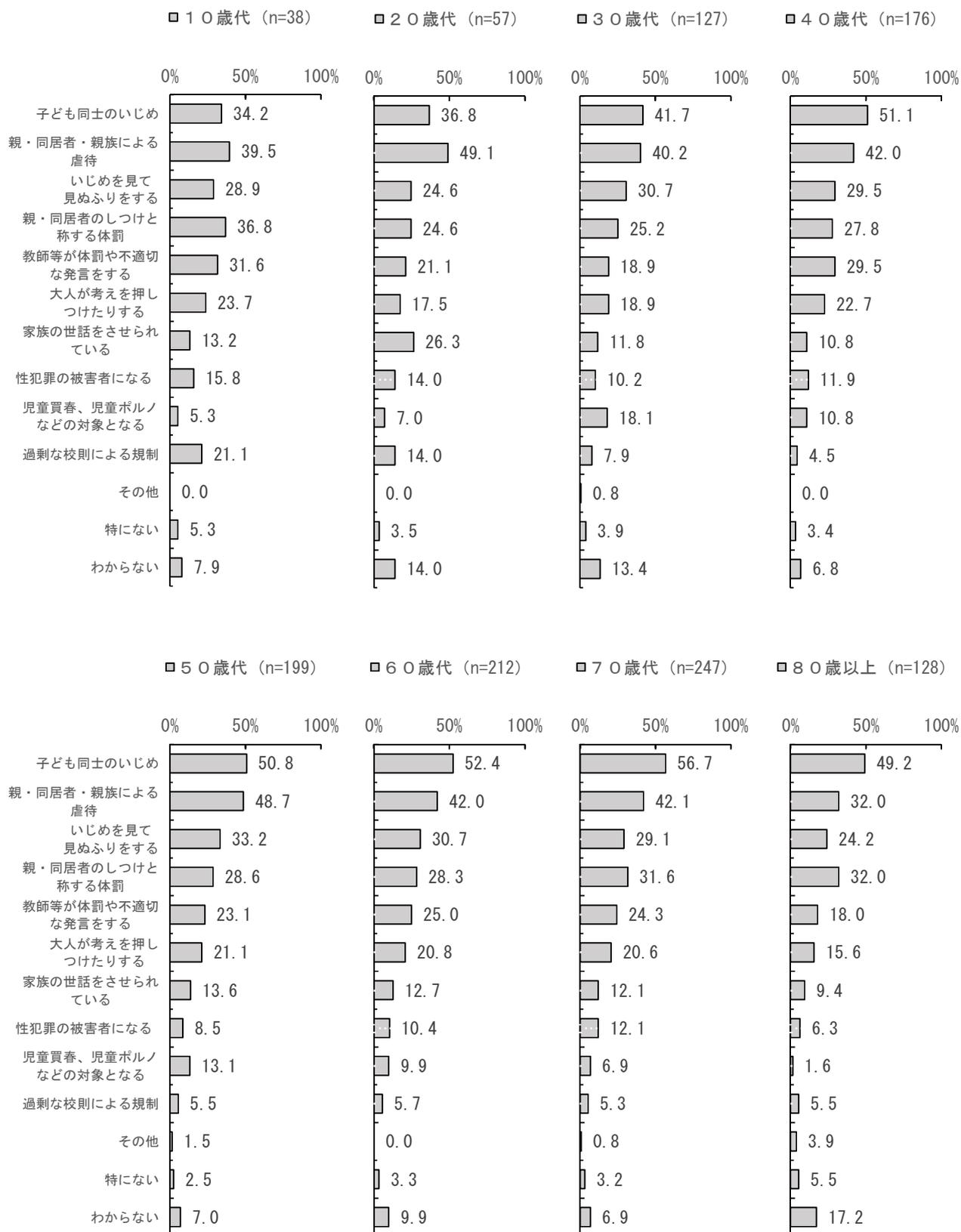
#### 《男性・年代別》

男性・年代別でみると、10歳代と20歳代を除く年代で「子ども同士のいじめ」と答えた割合が最も高くなっている（50歳代では、「親・同居者・親族による虐待」も同率で最も高くなっている）。10歳代では、「いじめを見て見ぬふりをする」と「教師等が体罰や不適切な発言をする」が同率で最も高く、20歳代では、「親・同居者・親族による虐待」の割合が最も高くなっている。

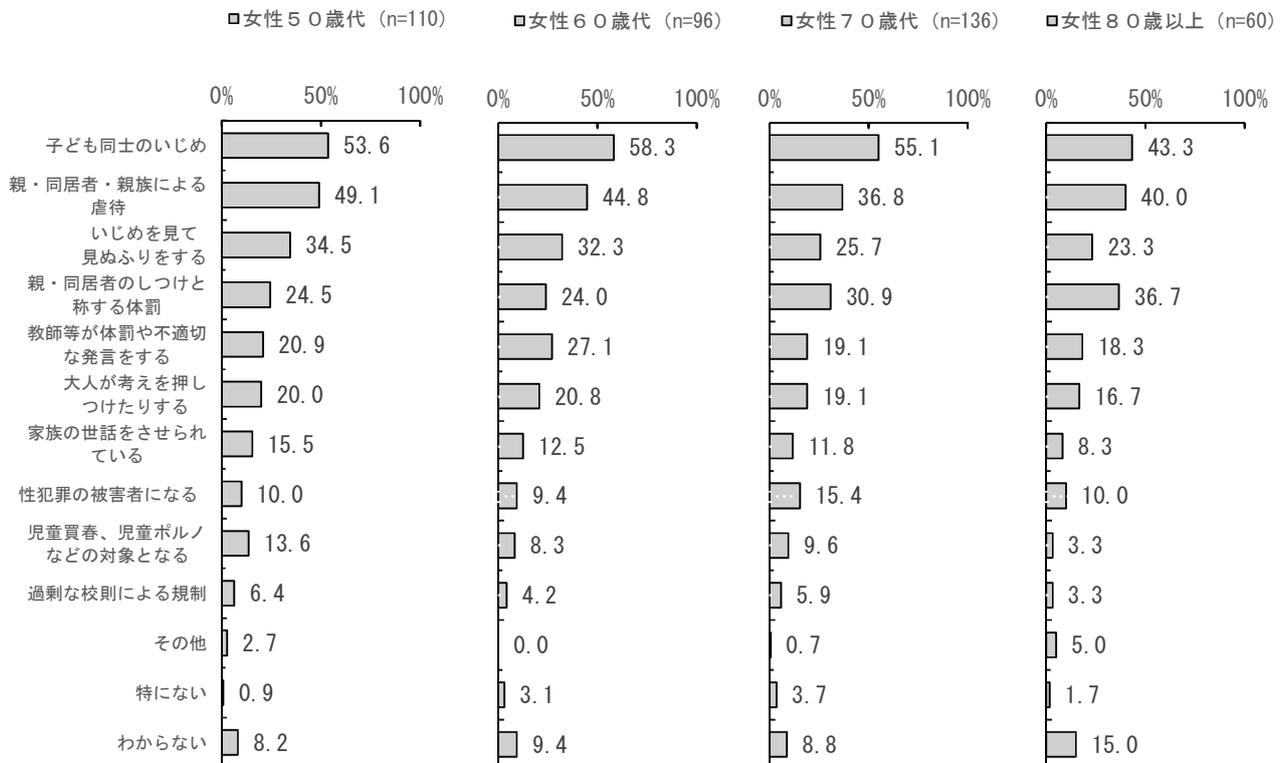
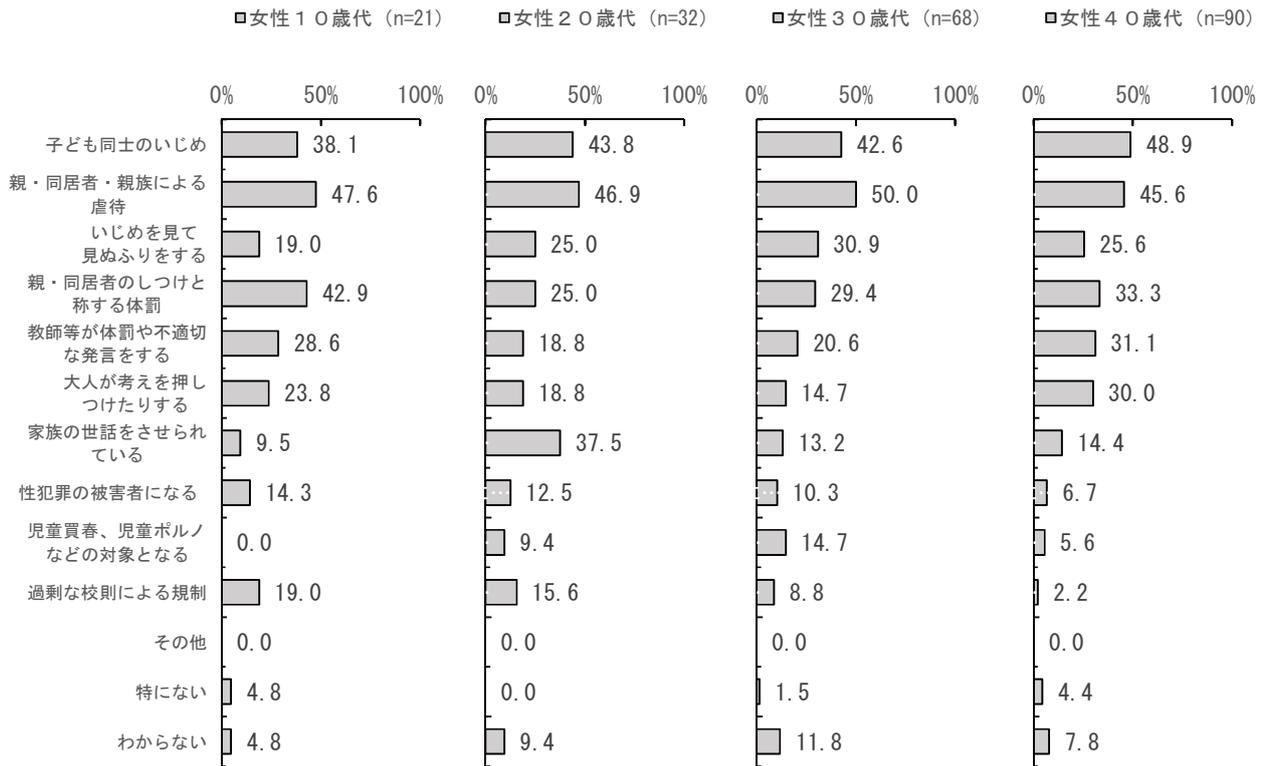
### 子どもに対する人権侵害だと思うこと（性別）



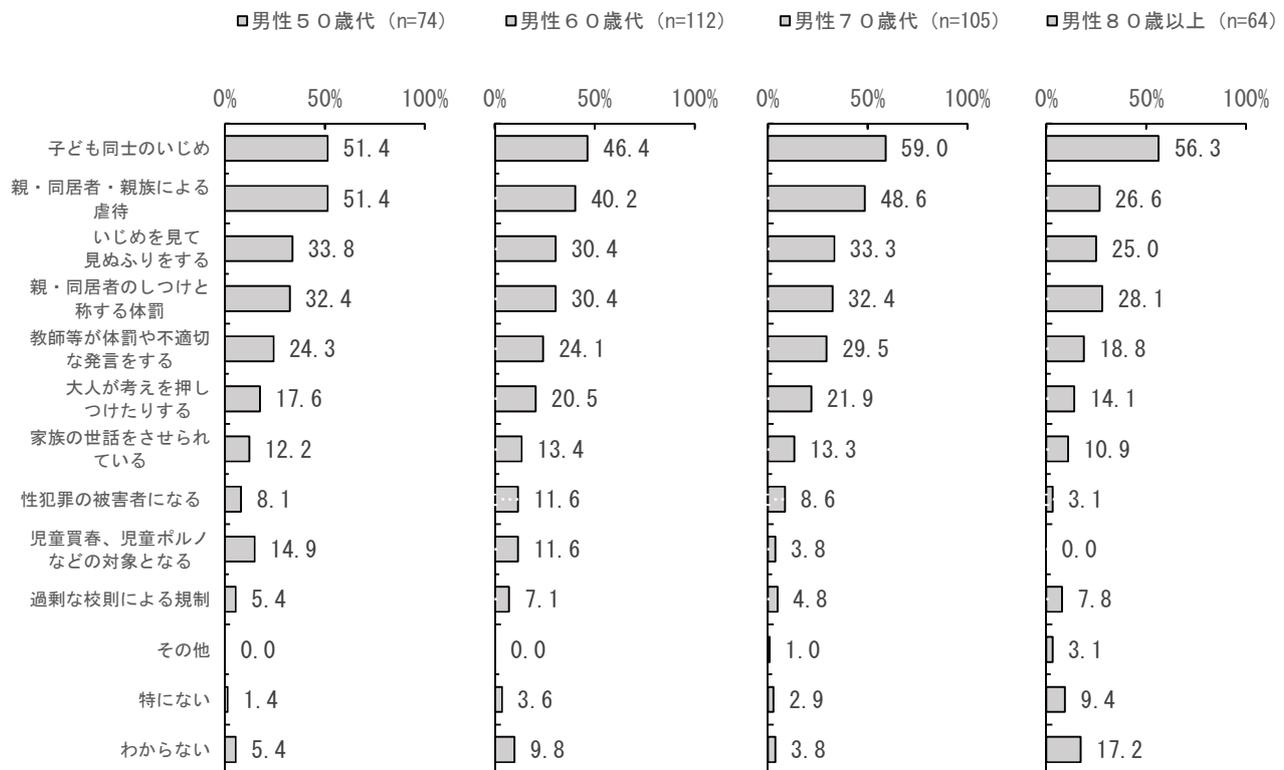
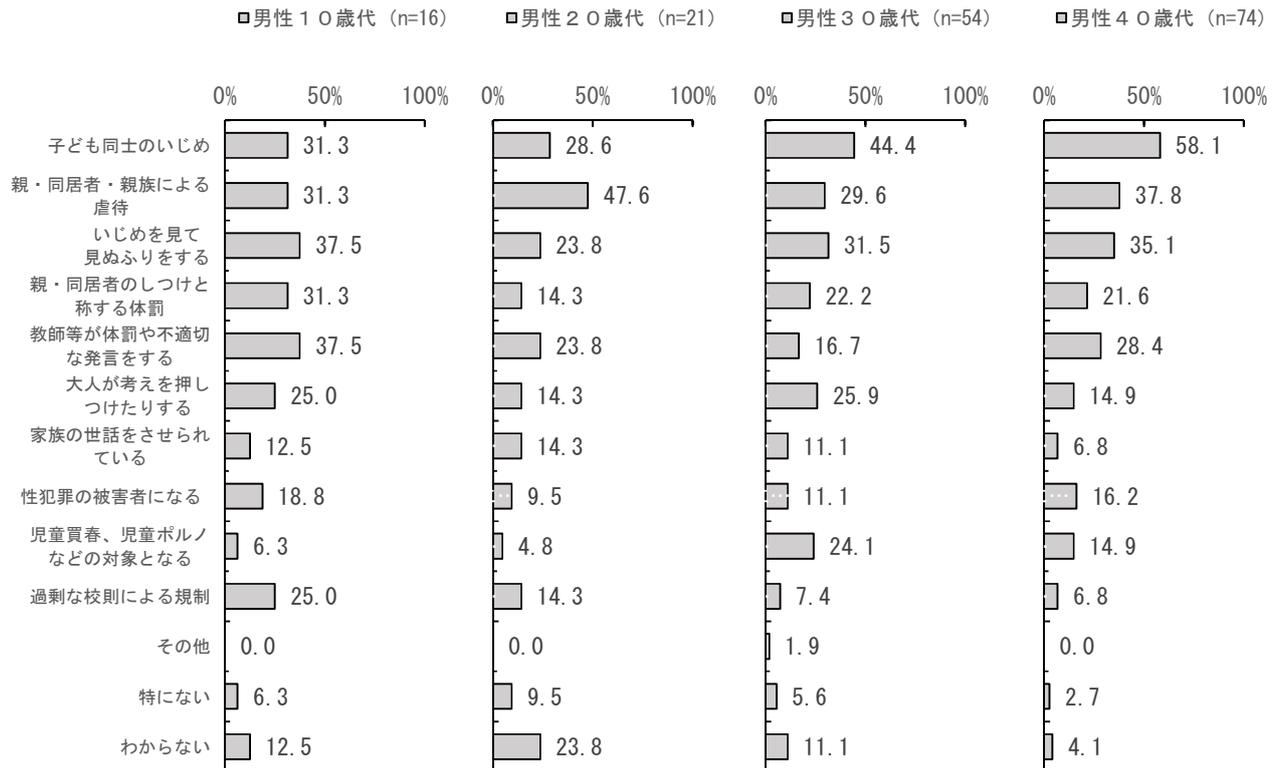
### 子どもに対する人権侵害だと思うこと（年代別）



## 子どもに対する人権侵害だと思うこと（女性・年代別）

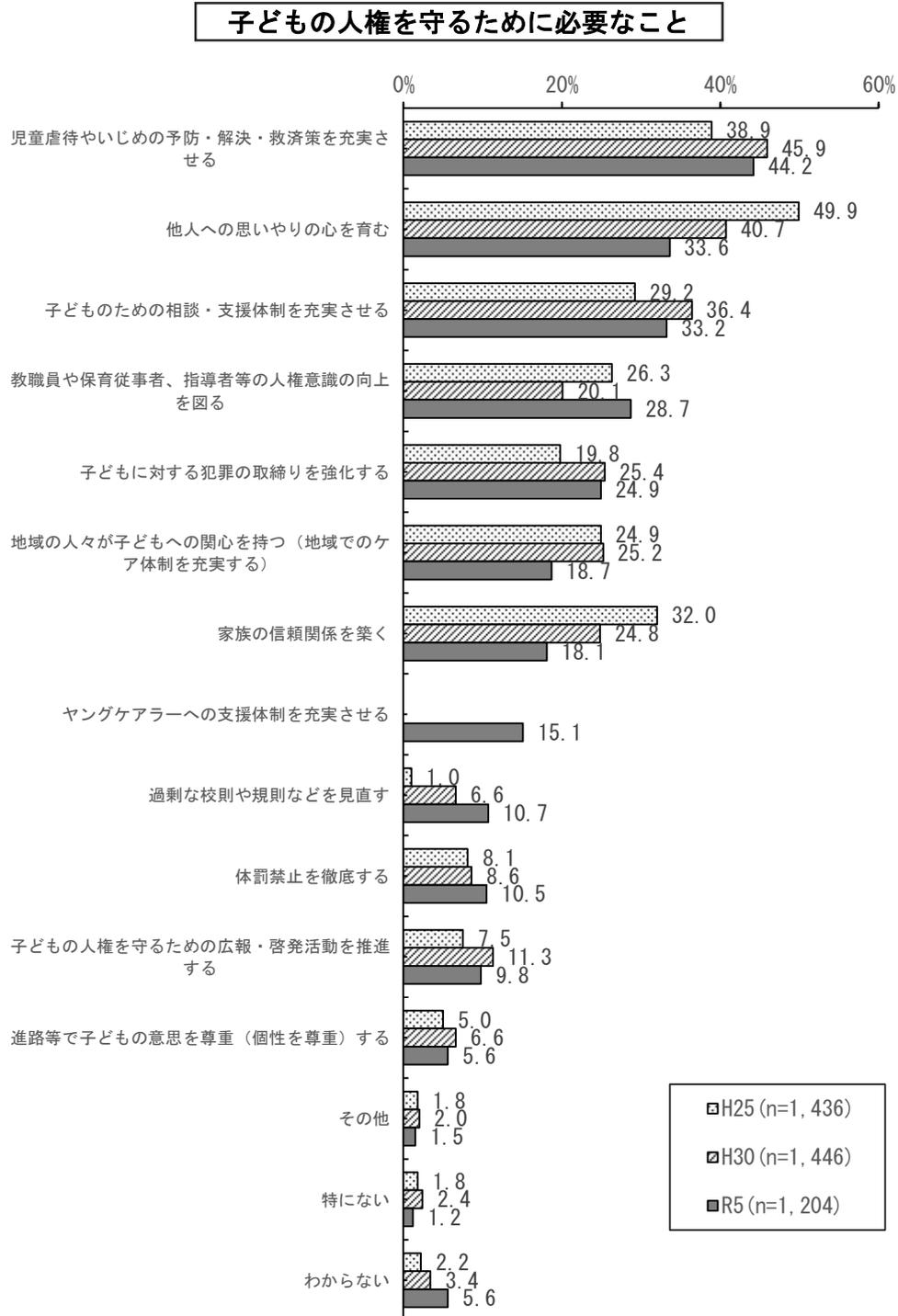


## 子どもに対する人権侵害だと思うこと（男性・年代別）



(4) 子どもの人権を守るために必要なこと

問15 あなたは、子どもの人権を守るために、特にどのような取組が必要だと思いますか。  
(○は3つ以内)



#### 《全体》

子どもの人権を守るために必要なことについて、「児童虐待やいじめの予防・解決・救済策を充実させる」と答えた割合 44.2%と最も高い。以下、「他人への思いやりの心を育む」(33.6%)、「子どものための相談・支援体制を充実させる」(33.2%) が3割台、「教職員や保育従事者、指導者等の人権意識の向上を図る」(28.7%)、「子どもに対する犯罪の取締りを強化する」(24.9%) が2割台で続いている。

#### 《経年比較》

経年でみると、前回と比べて5.0ポイント以上の変化があった項目は、増加した項目では、「教職員や保育従事者、指導者等の人権意識の向上を図る」(8.6ポイント増)、減少した項目では、「他人への思いやりの心を育む」(7.1ポイント減)、「地域の人々が子どもへの関心を持つ(地域でのケア体制を充実する)」(6.5ポイント減)、「家族の信頼関係を築く」(6.7ポイント減)となっている。

また、「他人への思いやりの心を育む」「家族の信頼関係を築く」は前々回、前回と減少傾向にある。一方、「過剰な校則や規則などを見直す」「体罰禁止を徹底する」は前々回、前回から増加傾向にある。

#### 《性別》

性別でみると、男女とも「児童虐待やいじめの予防・解決策の充実」と答えた割合が最も高い。

#### 《年代別》

年代別でみると、すべての年代で「児童虐待やいじめの予防・解決策の充実」と答えた割合が最も高くなっている。10歳代では、「相談・支援体制の充実」(39.5%)の割合が他の年代よりもやや高い。

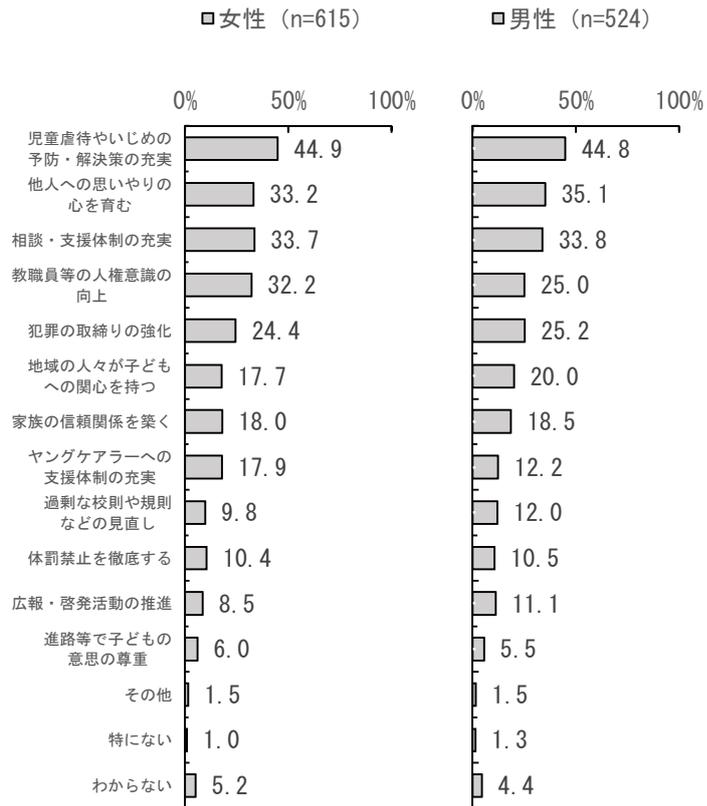
#### 《女性・年代別》

女性・年代別でみると、20歳代を除く年代で「児童虐待やいじめの予防・解決策の充実」と答えた割合が最も高くなっている(10歳代では、「相談・支援体制の充実」も同率で最も高くなっている)。20歳代では、「他人への思いやりの心を育む」の割合が最も高くなっている。

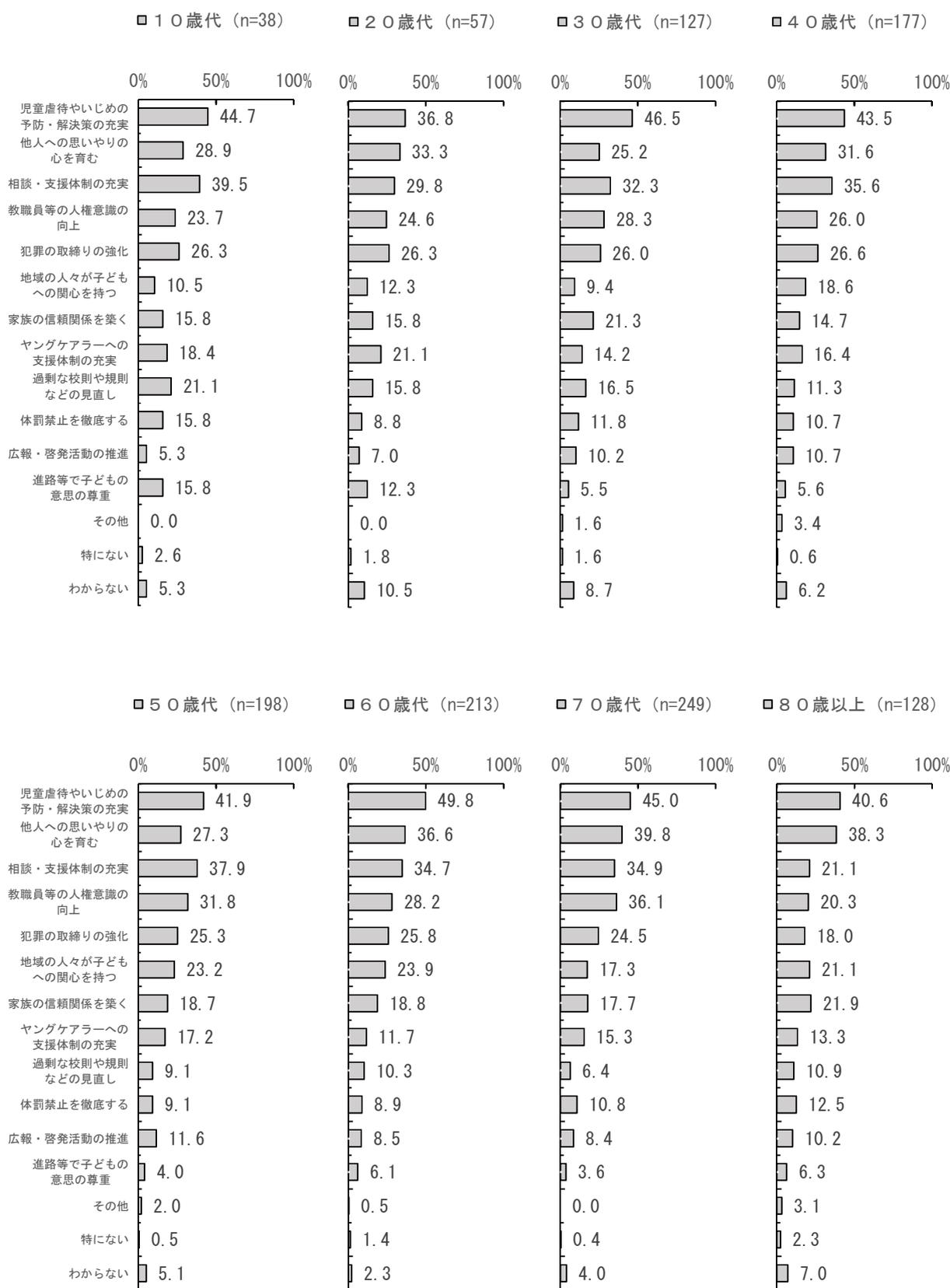
#### 《男性・年代別》

男性・年代別でみると、80歳以上を除く年代で「児童虐待やいじめの予防・解決策の充実」と答えた割合が最も高くなっている(20歳代、50歳代では、「相談・支援体制の充実」も同率で最も高くなっている)。80歳以上では、「他人への思いやりの心を育む」の割合が最も高くなっている。

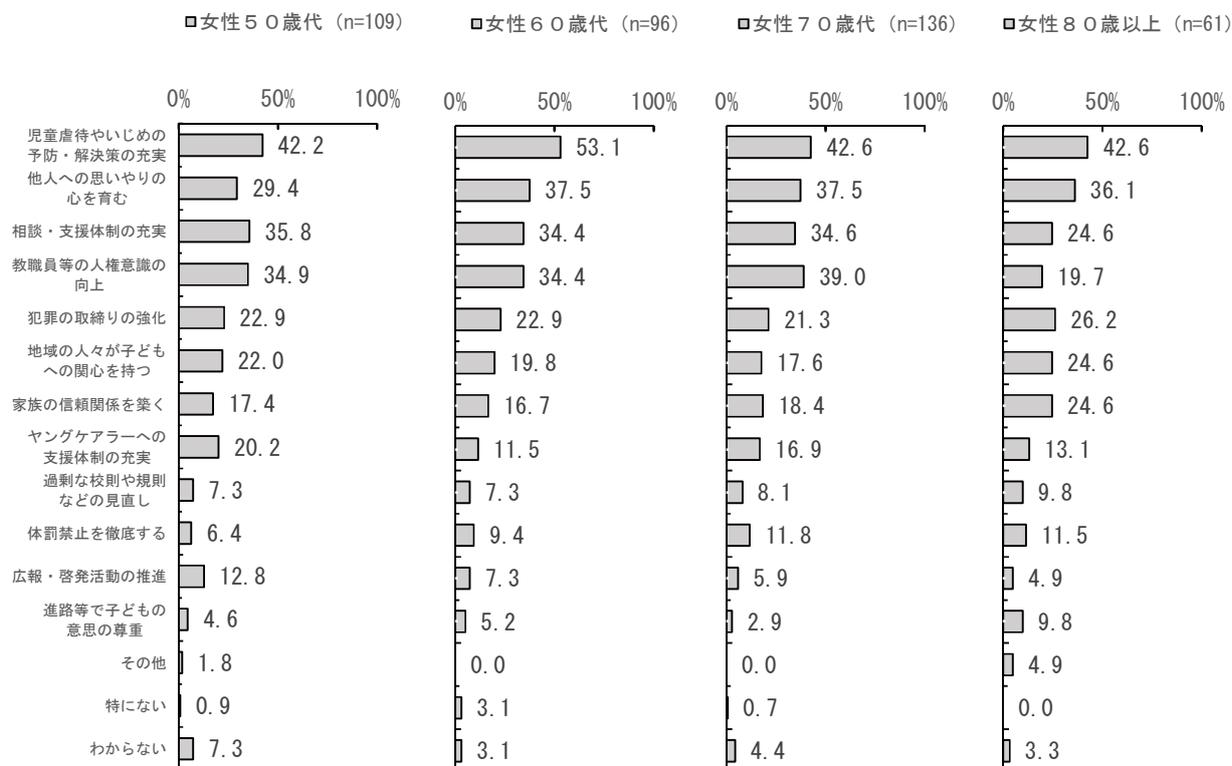
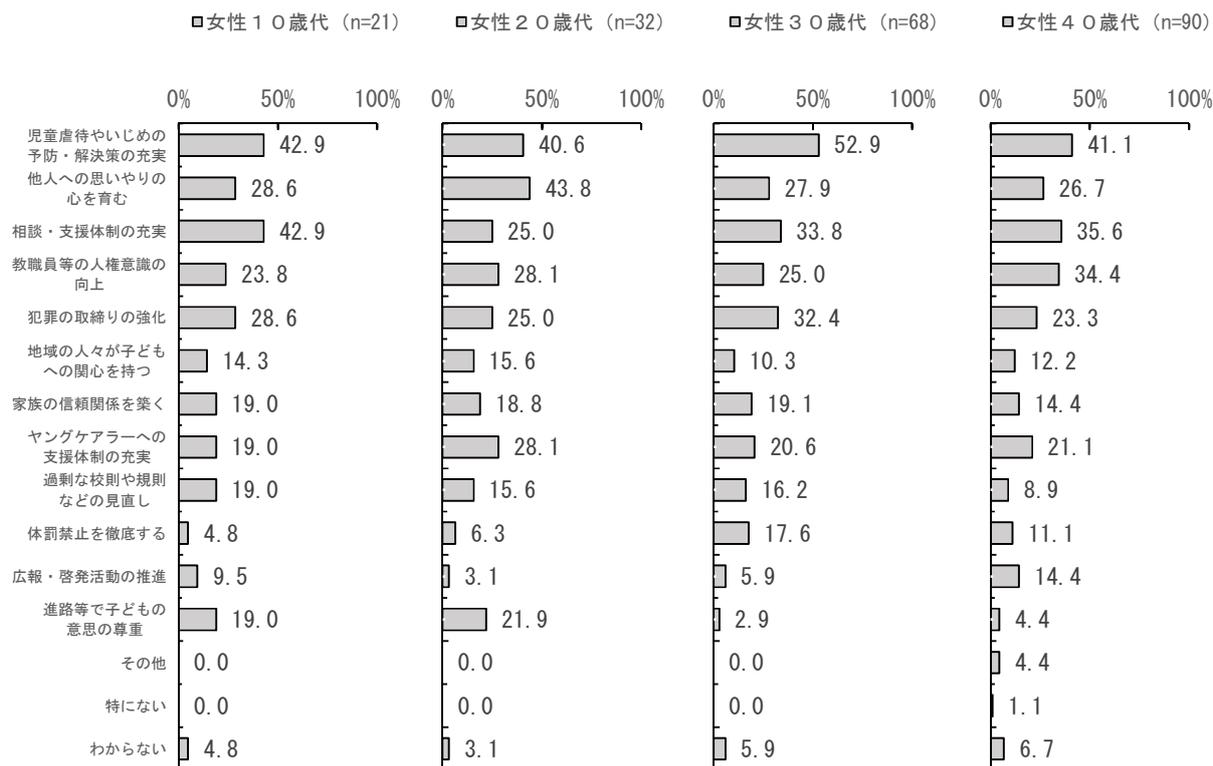
## 子どもの人権を守るために必要なこと（性別）



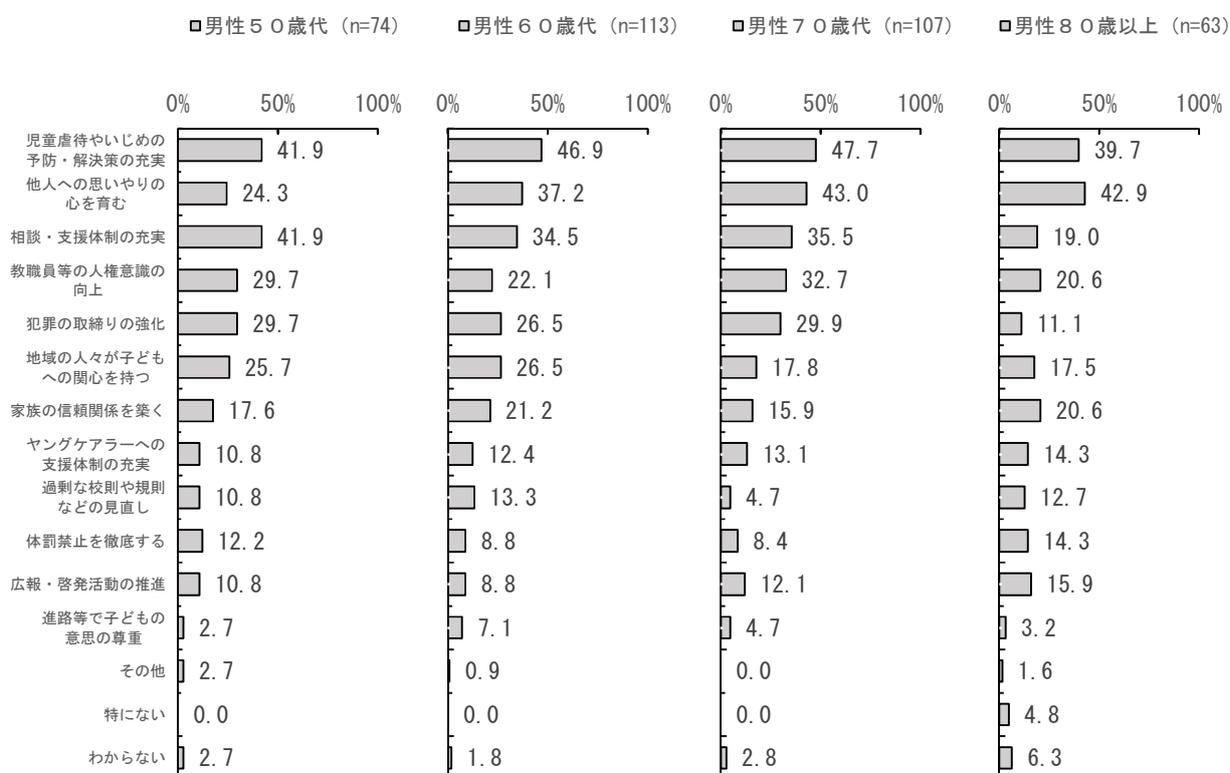
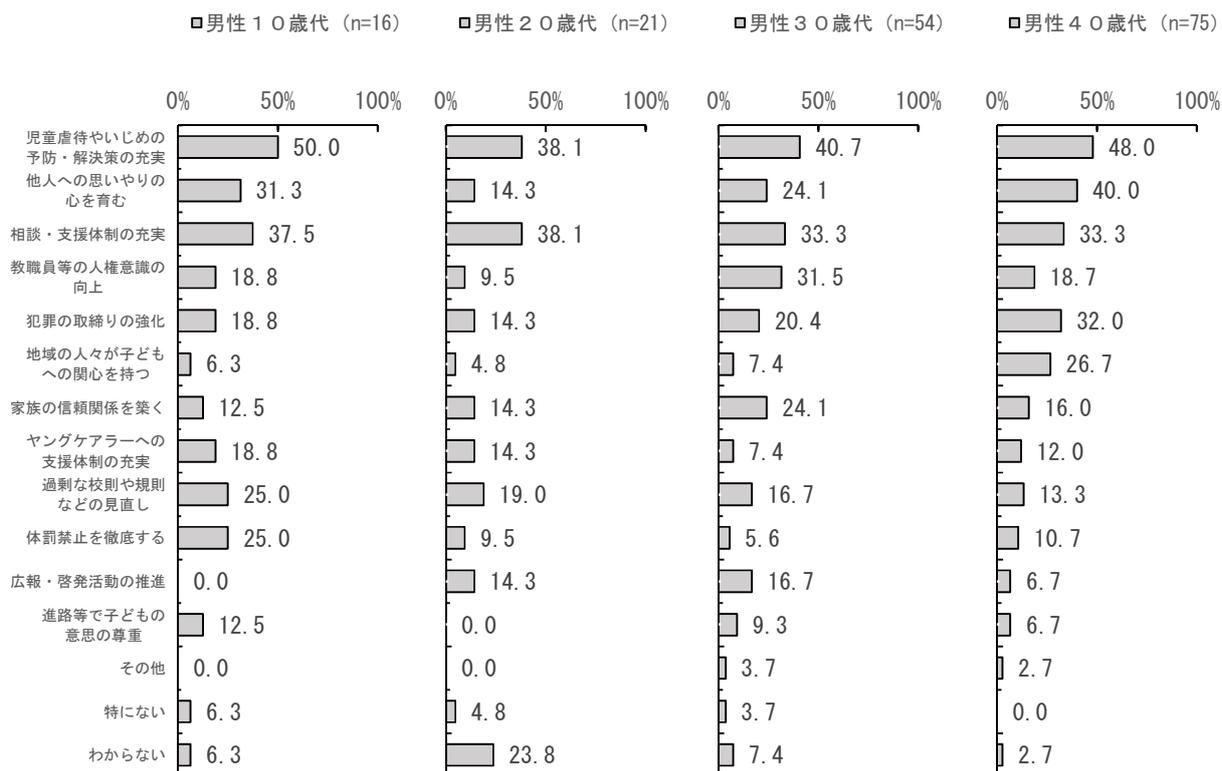
## 子どもの人権を守るために必要なこと（年代別）



## 子どもの人権を守るために必要なこと（女性・年代別）



## 子どもの人権を守るために必要なこと（男性・年代別）



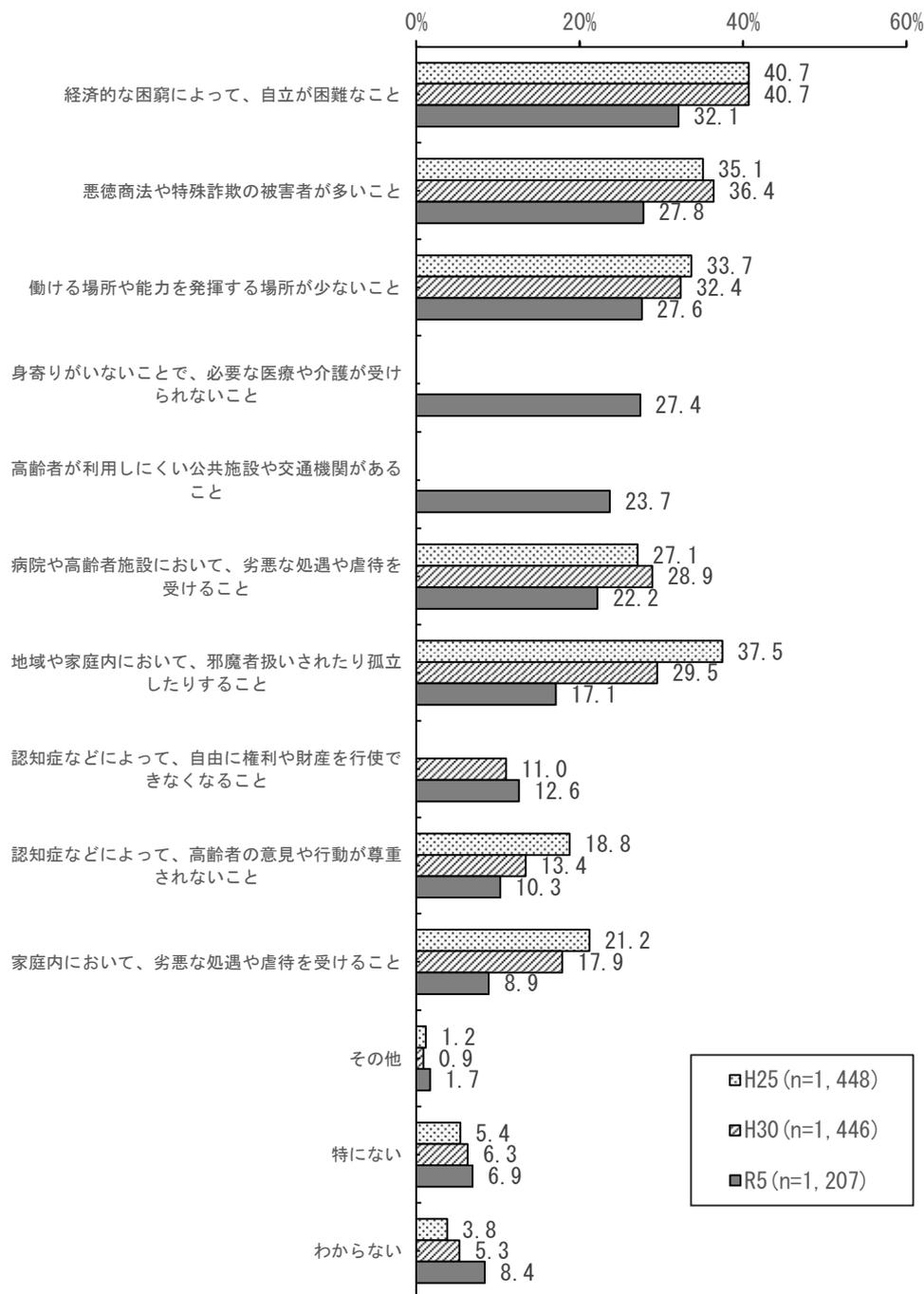
## 6. 高齢者の人権について

### (1) 高齢者に対する人権侵害だと思うこと

問16 あなたが、「高齢者の人権が特に守られていない」と思われるのは、どのようなことですか。

(○は3つ以内)

高齢者に対する人権侵害だと思うこと



#### 《全体》

高齢者に対する人権侵害について、「経済的な困窮によって、自立が困難なこと」と答えた割合が32.1%と最も高い。以下、「悪徳商法や特殊詐欺の被害者が多いこと」(27.8%)、「働ける場所や能力を發揮する場所が少ないこと」(27.6%)、「身寄りがいないことで、必要な医療や介護が受けられないこと」(27.4%)、「高齢者が利用しにくい公共施設や交通機関があること」(23.7%)、「病院や高齢者施設において、劣悪な処遇や虐待を受けること」(22.2%)が2割台で続いている。

#### 《経年比較》

経年でみると、前回と比べて5.0ポイント以上の変化があった項目は、「経済的な困窮によって、自立が困難なこと」(8.6ポイント減)、「悪徳商法や特殊詐欺の被害者が多いこと」(8.6ポイント減)、「病院や高齢者施設において、劣悪な処遇や虐待を受けること」(6.7ポイント減)、「地域や家庭において、邪魔者扱いされたり孤立したりすること」(12.4ポイント減)となっている。また、前々回、前回から減少傾向が見られる項目が4項目となっている。なお、今回調査では、「身寄りがいないことで、必要な医療や介護が受けられないこと」(27.4%)、「高齢者が利用しにくい公共施設や交通機関があること」(23.7%)を項目として新設した影響があることに留意する必要がある。

#### 《性別》

性別でみると、男女とも「経済的に自立が困難」と答えた割合が最も高い。

#### 《年代別》

年代別でみると、40歳代、60歳代、70歳代では、「経済的に自立が困難」と答えた割合が最も高い。10歳代、50歳代では、「働ける場所が少ない」の割合が最も高い。20歳代では、「必要な医療や介護が受けられない」の割合が最も高い。80歳以上では、「悪徳商法や特殊詐欺の被害者が多い」の割合が最も高い。

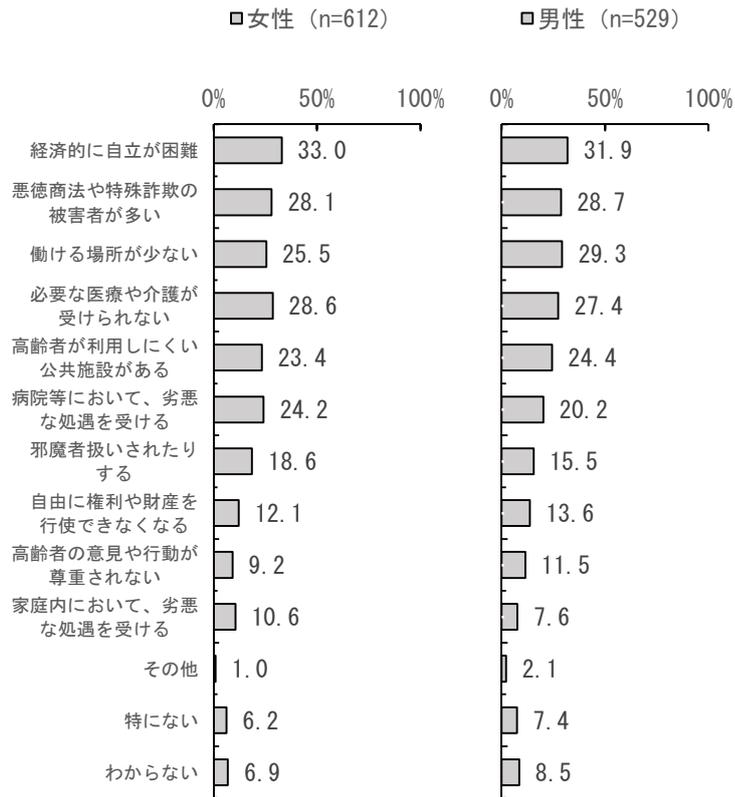
#### 《女性・年代別》

女性・年代別でみると、30歳代、40歳代、60歳代、70歳代では、「経済的に自立困難」と答えた割合が最も高い(60歳代では、「高齢者が利用しにくい公共施設がある」も同率で最も高い)。10歳代では、「働ける場所が少ない」と「病院等において劣悪な処遇を受ける」が同率で最も高く、20歳代では、「必要な医療や介護が受けられない」、50歳代では、「働ける場所が少ない」、80歳以上では、「悪徳商法や特殊詐欺の被害者が多い」の割合が最も高い。

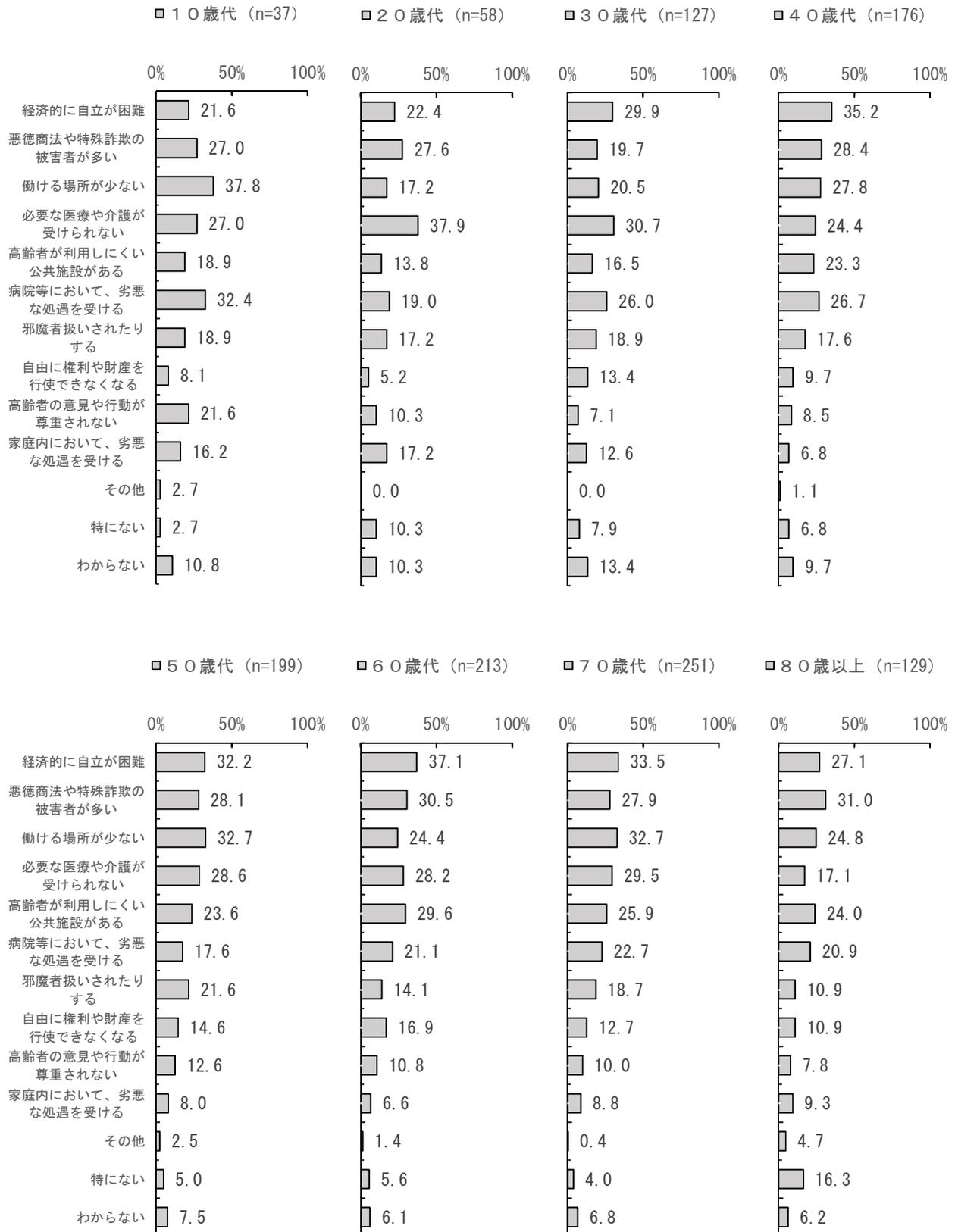
#### 《男性・年代別》

男性・年代別でみると、40歳代、50歳代、60歳代では、「経済的に自立が困難」と答えた割合が最も高い。10歳代では、「働ける場所が少ない」と「高齢者の意見や行動が尊重されない」が同率で最も高く、20歳代と30歳代では、「必要な医療や介護が受けられない」の割合が最も高い。70歳代では、「働ける場所が少ない」が最も高く、80歳以上では、「悪徳商法や特殊詐欺の被害者が多い」が最も高くなっている。

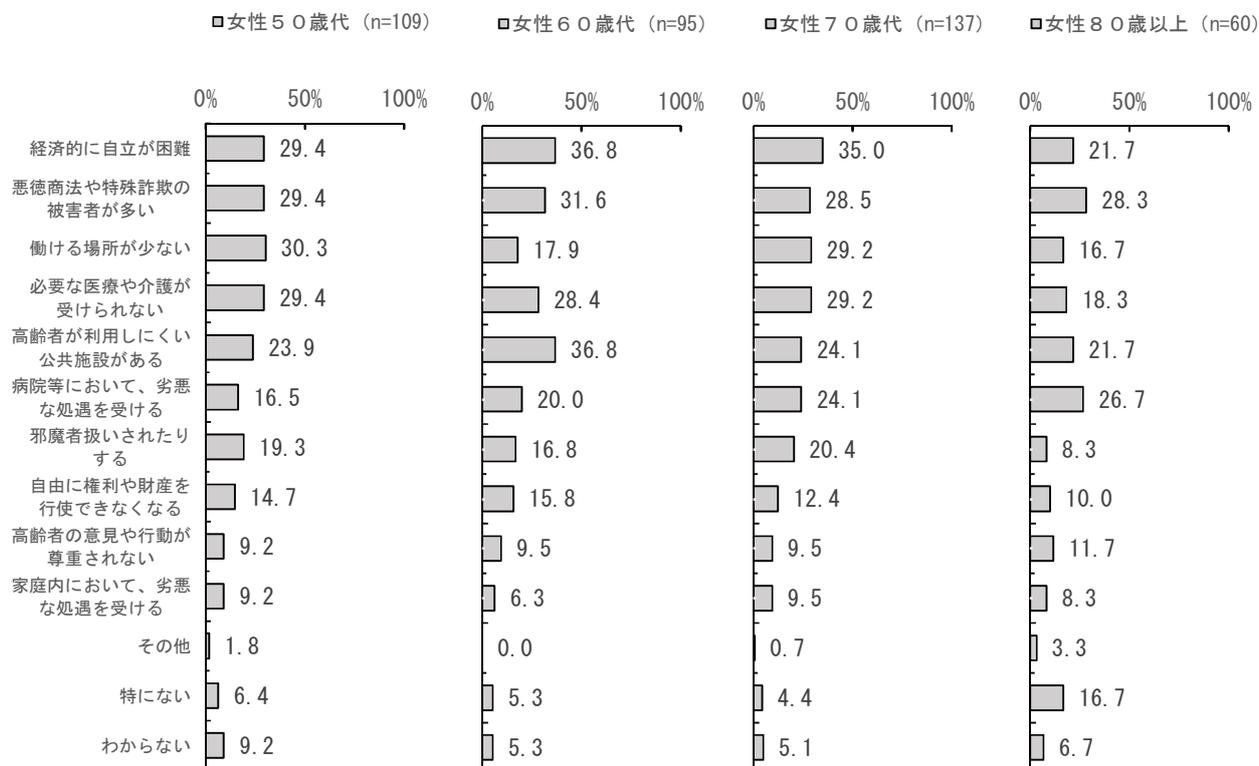
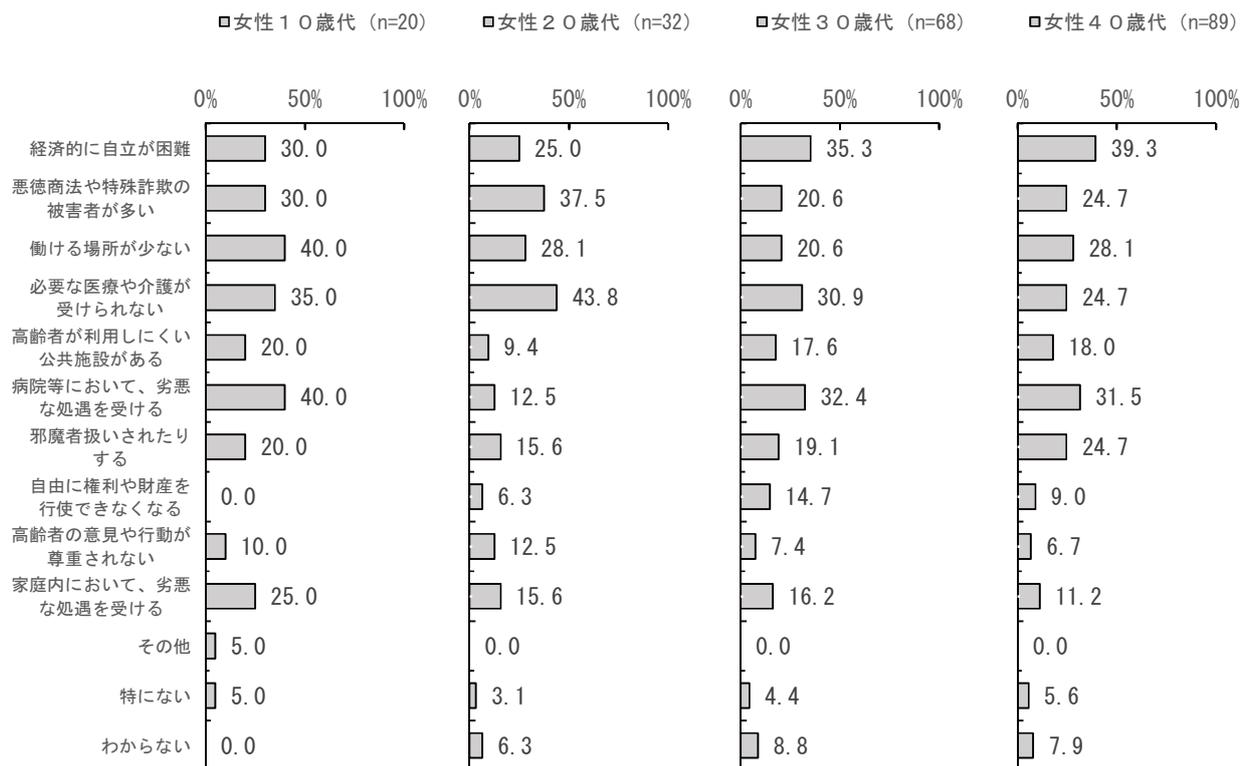
### 高齢者に対する人権侵害だと思うこと（性別）



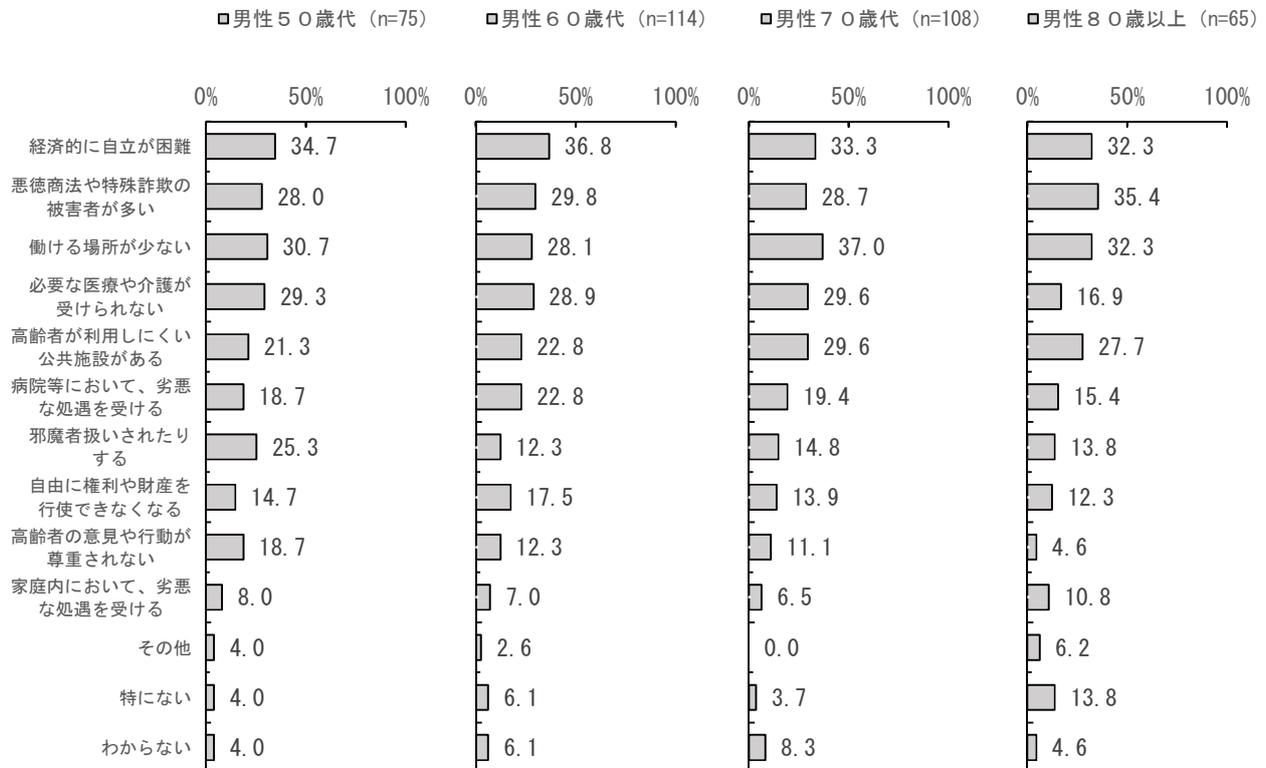
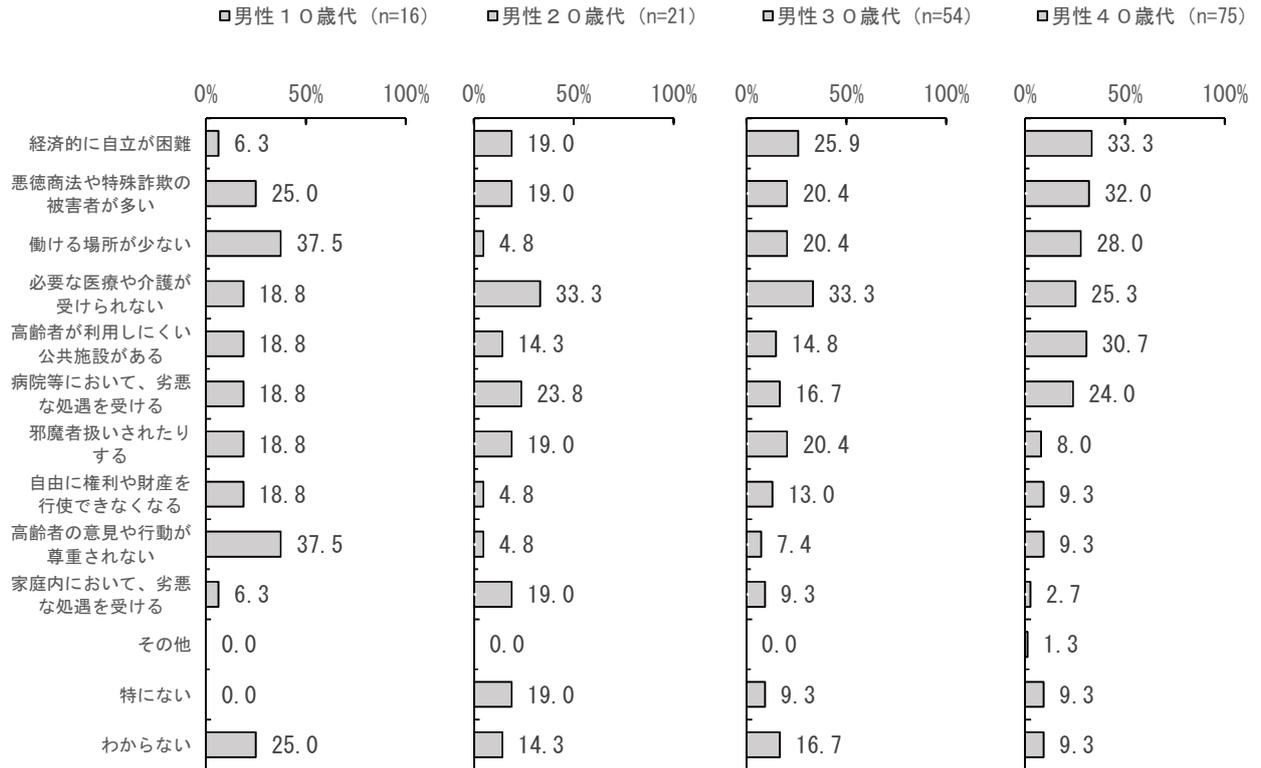
### 高齢者に対する人権侵害だと思うこと（年代別）



### 高齢者に対する人権侵害だと思うこと（女性・年代別）



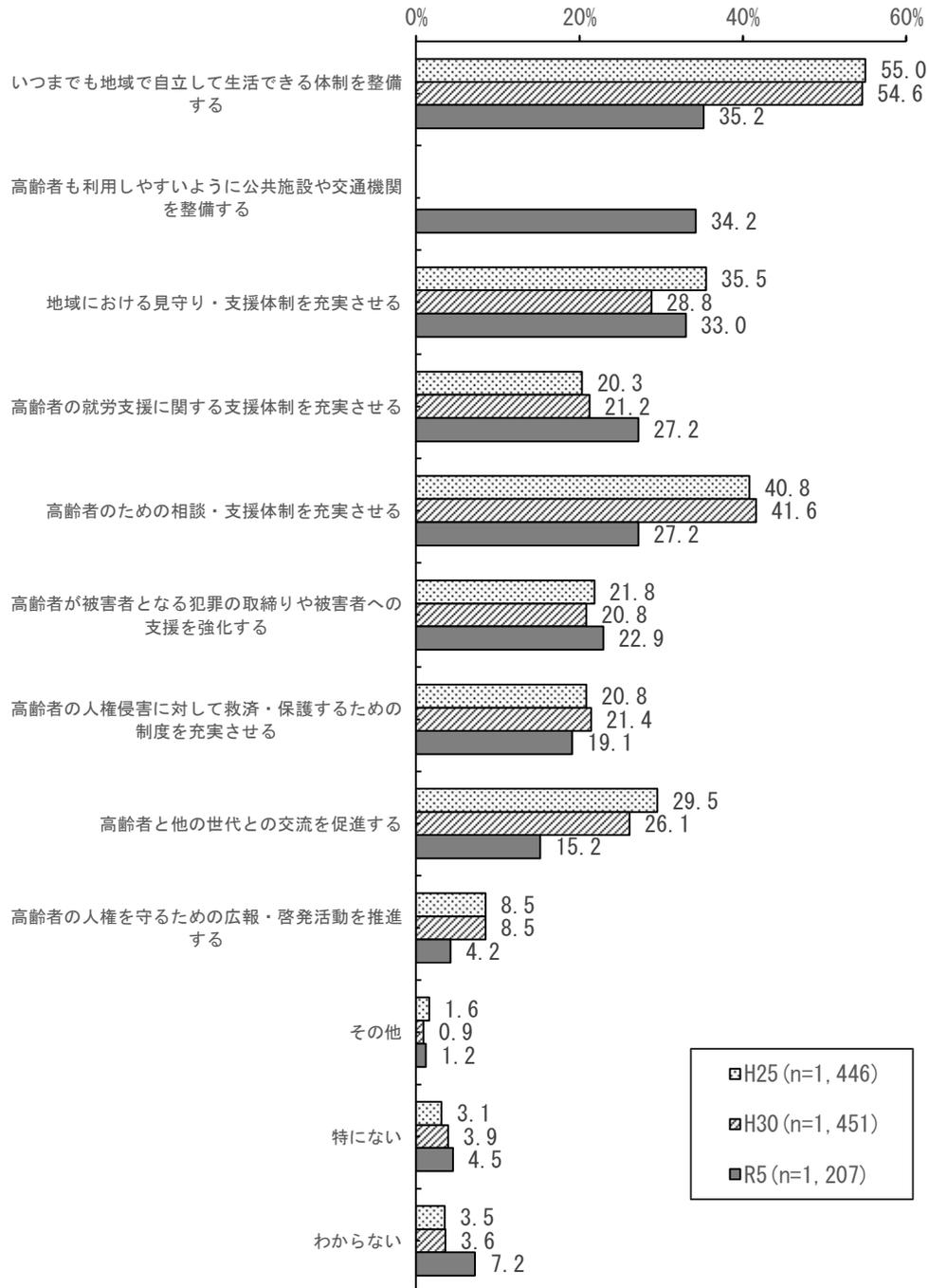
### 高齢者に対する人権侵害だと思うこと（男性・年代別）



(2) 高齢者の人権を守るために必要なこと

問17 あなたは、高齢者の人権を守るために、特にどのような取組が必要だと思いますか。  
(○は3つ以内)

高齢者の人権を守るために必要なこと



#### 《全体》

高齢者の人権を守るために必要なことについて、「いつまでも地域で自立して生活できる体制を整備する」と答えた割合が35.2%と最も高く、次いで「高齢者も利用しやすいように公共施設や交通機関を整備する」(34.2%)、「地域における見守り・支援体制を充実させる」(33.0%)、「高齢者の就労支援に関する支援体制を充実させる」(27.2%)、「高齢者のための相談・支援体制を充実させる」(27.2%)、「高齢者が被害者となる犯罪の取締りや被害者への支援を強化する」(22.9%)の順となっている。

#### 《経年比較》

経年でみると、前回と比べた主な減少項目は、「いつまでも地域で自立して生活できる体制を整備する」(19.4ポイント減)、「高齢者のための相談・支援体制を充実させる」(14.4ポイント減)、「高齢者と他の世代との交流を促進する」(10.9ポイント減)となっている。また、前々回、前回から減少している項目が2項目、増加している項目が1項目見られる。なお、今回調査では、「高齢者も利用しやすいように公共施設や交通機関を整備する」(34.2%)を項目として新設した影響があることに留意する必要がある。

#### 《性別》

性別でみると、男女とも「地域で自立して生活できる体制の整備」と答えた割合が最も高く、男性(33.8%)より女性(37.4%)で高い。一方、「就労支援に関する支援体制の充実」では、女性(24.7%)より男性(30.8%)で割合が高くなっている。

#### 《年代別》

年代別でみると、10歳代、60歳代、70歳代では、「地域で自立して生活できる体制の整備」と答えた割合が最も高い。20歳代、30歳代、40歳代、50歳代、80歳以上では、「地域における見守り・支援体制の充実」の割合が最も高い。

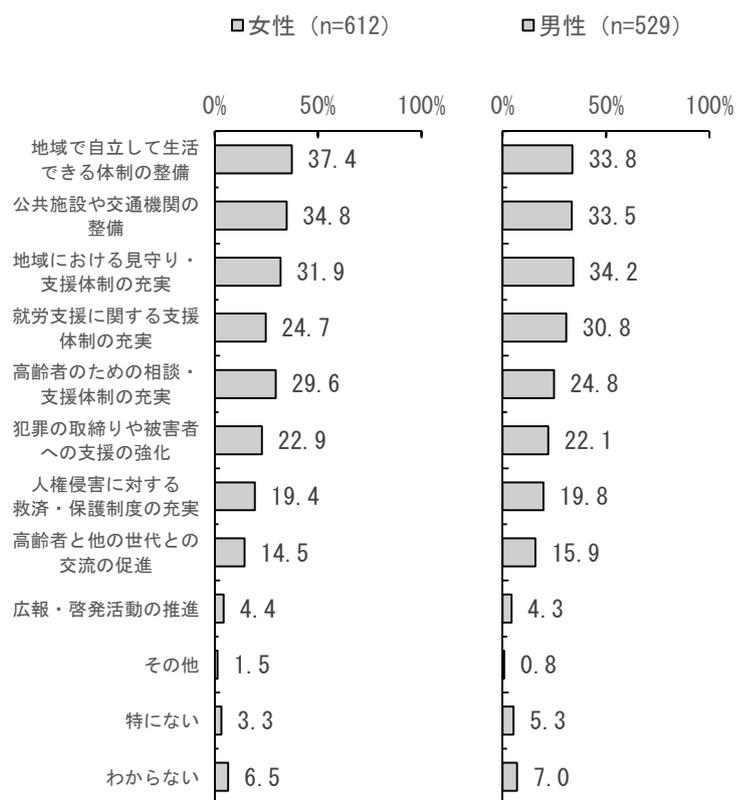
#### 《女性・年代別》

女性・年代別でみると、10歳代、70歳代、80歳以上では、「地域で自立して生活できる体制の整備」と答えた割合が最も高い。20歳代、50歳代、60歳代では、「公共施設や交通機関の整備」の割合が最も高く、30歳代、40歳代では、「地域における見守り・支援体制の充実」の割合が最も高くなっている。

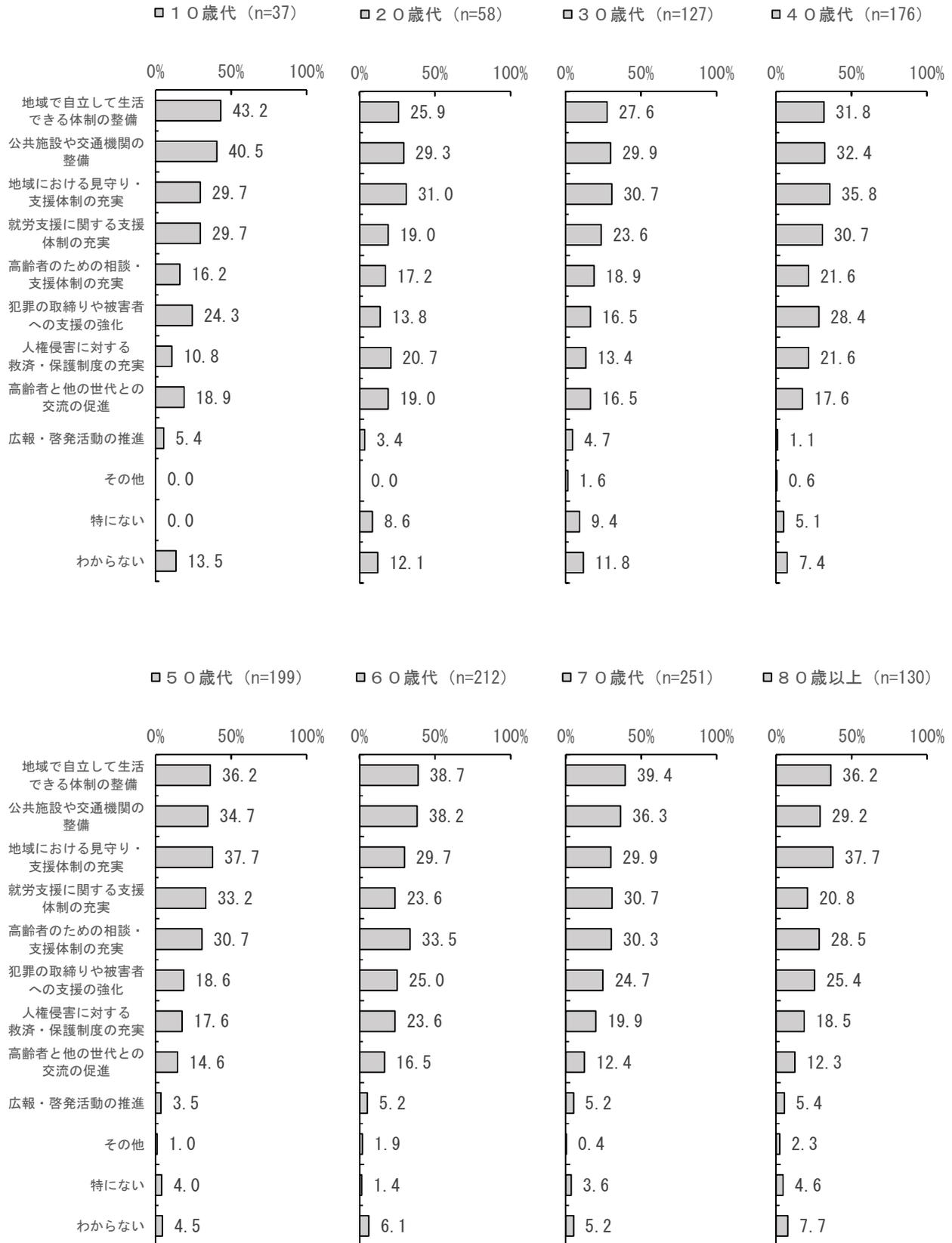
#### 《男性・年代別》

男性・年代別でみると、30歳代、60歳代では、「地域で自立して生活できる体制の整備」と答えた割合が最も高い。10歳代、40歳代、70歳代では、「公共施設や交通機関の整備」の割合が最も高く、20歳代、50歳代、80歳以上では、「地域における見守り・支援体制の充実」の割合が最も高くなっている。

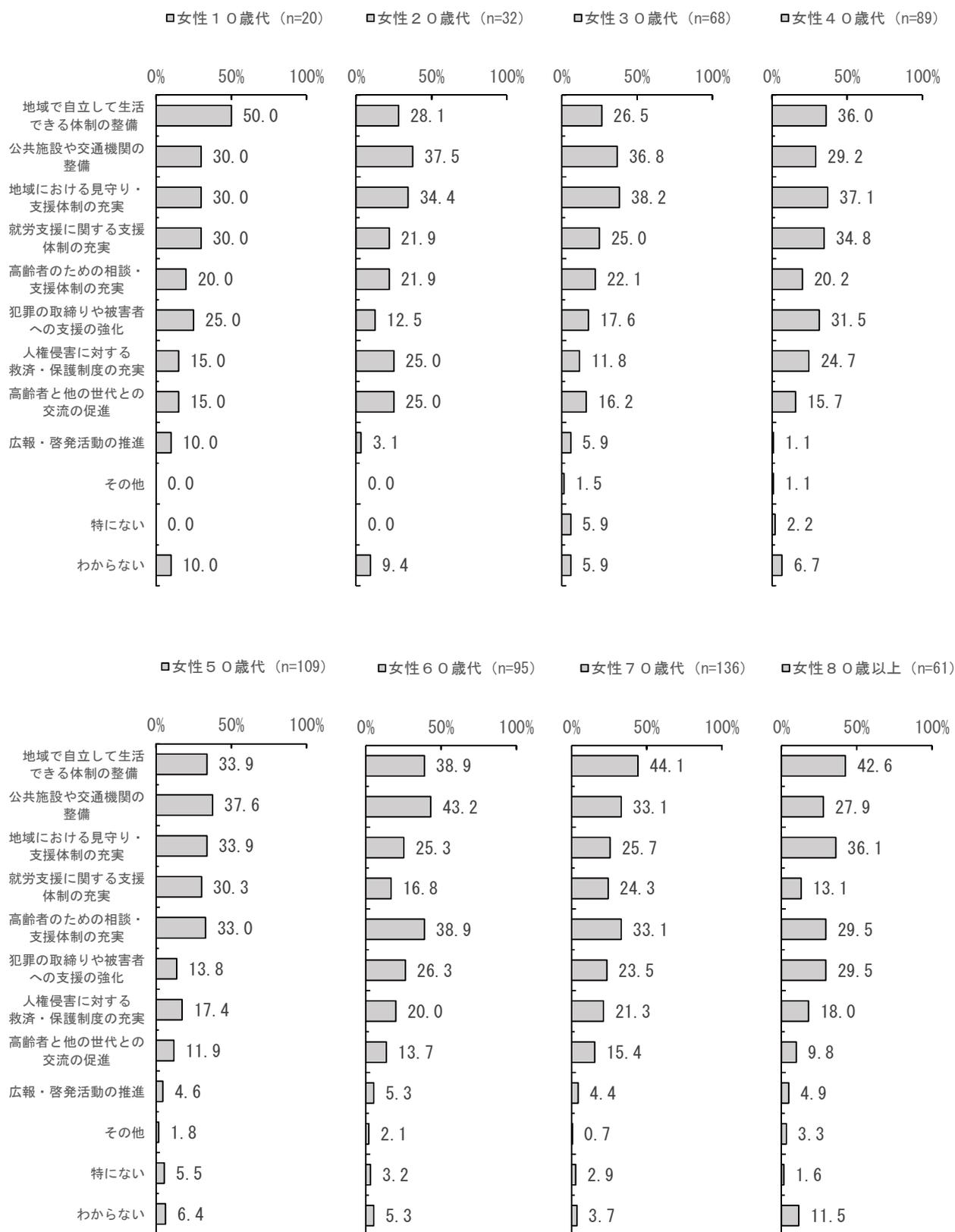
### 高齢者の人権を守るために必要なこと（性別）



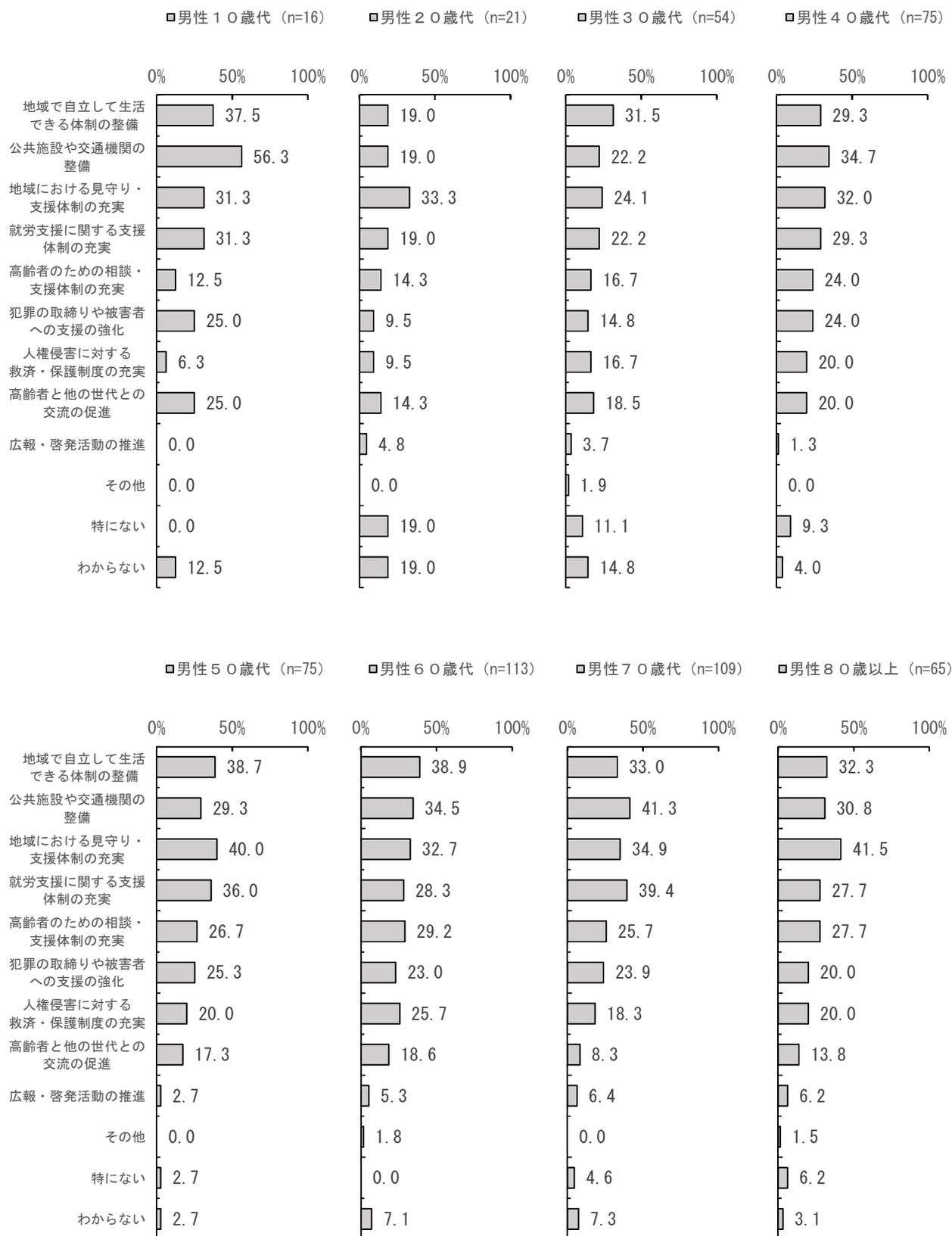
## 高齢者の人権を守るために必要なこと（年代別）



## 高齢者の人権を守るために必要なこと（女性・年代別）



### 高齢者の人権を守るために必要なこと（男性・年代別）



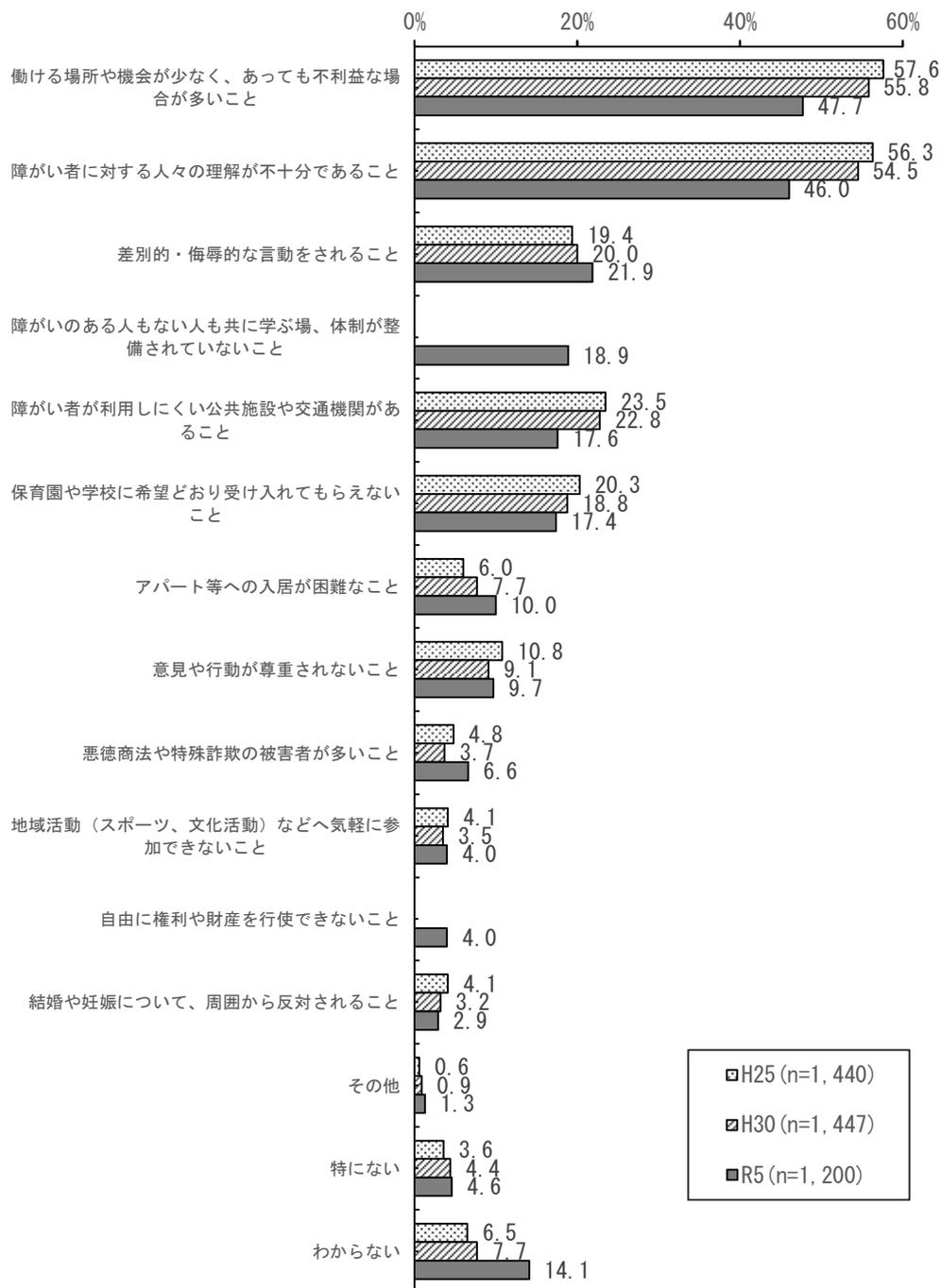
## 7. 障がい者の人権について

### (1) 障がい者に対する人権侵害だと思うこと

問18 あなたが、「からだやところにさまざまな障がいのある人の人権が特に守られていない」と思われるのは、どのようなことですか。

(○は3つ以内)

障がい者に対する人権侵害だと思うこと



#### 《全体》

障がい者に対する人権侵害について、「働ける場所や機会が少なく、あっても不利益な場合が多いこと」と答えた割合が47.7%と最も高く、次いで「障がい者に対する人々の理解が不十分であること」(46.0%)と答えた割合が高い。この2項目は4割を超え、他の項目の倍以上の割合となっている。以下、「差別的・侮辱的な言動をされること」(21.9%)が2割台で続き、「障がいのある人もない人も共に学ぶ場、体制が整備されていないこと」(18.9%)、「障がい者が利用しにくい公共施設や交通機関があること」(17.6%)、「保育園や学校に希望どおり受け入れてもらえないこと」(17.4%)、「アパート等への入居が困難なこと」(10.0%)が1割台で続いている。

#### 《経年比較》

経年でみると、「働ける場所や機会が少なく、あっても不利益な場合が多いこと」(8.1ポイント減)、「障がい者に対する人々の理解が不十分であること」(8.5ポイント減)、「障がい者が利用しにくい公共施設や交通機関があること」(5.2ポイント減)が5ポイント以上減少している。また、前々回、前回から5項目で減少傾向が見られ、2項目では増加傾向が見られる。なお、今回調査では、「障がいのある人もない人も共に学ぶ場、体制が整備されていないこと」(18.9%)を項目として新設した影響があることに留意する必要がある。

#### 《性別》

性別でみると、男女とも「働ける場所が少なく、不利益な場合が多い」と「障がい者に対する人々の理解が不十分」の2項目の割合が高く、他の項目の2倍以上となっている。

#### 《年代別》

年代別でみると、順位の違いはあるものの、すべての年代で「働ける場所が少なく、不利益な場合が多い」と「障がい者に対する人々の理解が不十分」の2項目の割合が高い。10歳代では、「差別的・侮辱的な言動をされる」(45.9%)と答えた割合も高くなっている。

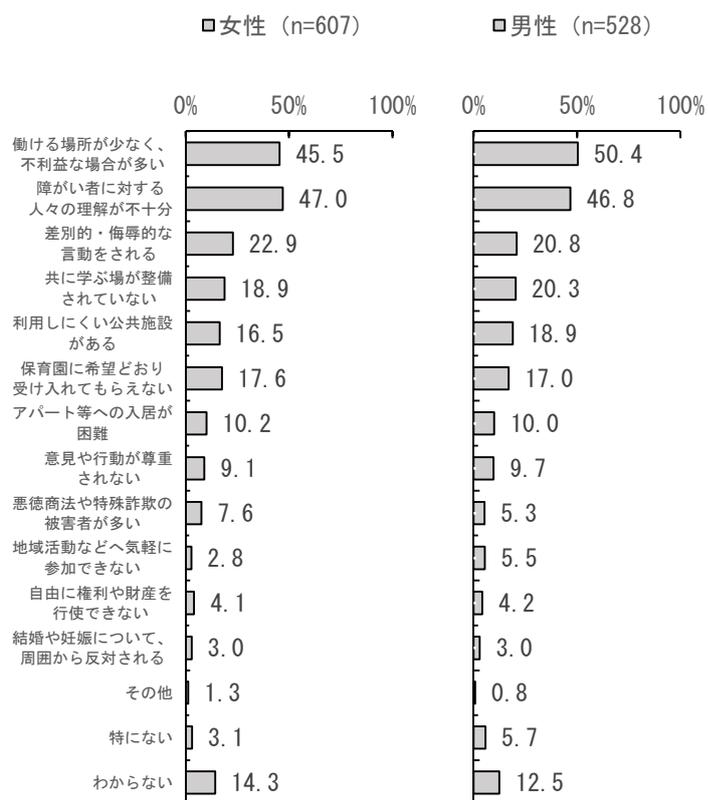
#### 《女性・年代別》

女性・年代別でみると、順位の違いはあるものの、10歳代を除く年代で「働ける場所が少なく、不利益な場合が多い」と「障がい者に対する人々の理解が不十分」の2項目の割合が高い。10歳代では、「差別的・侮辱的な言動をされる」(65.0%)と答えた割合が最も高くなっている。

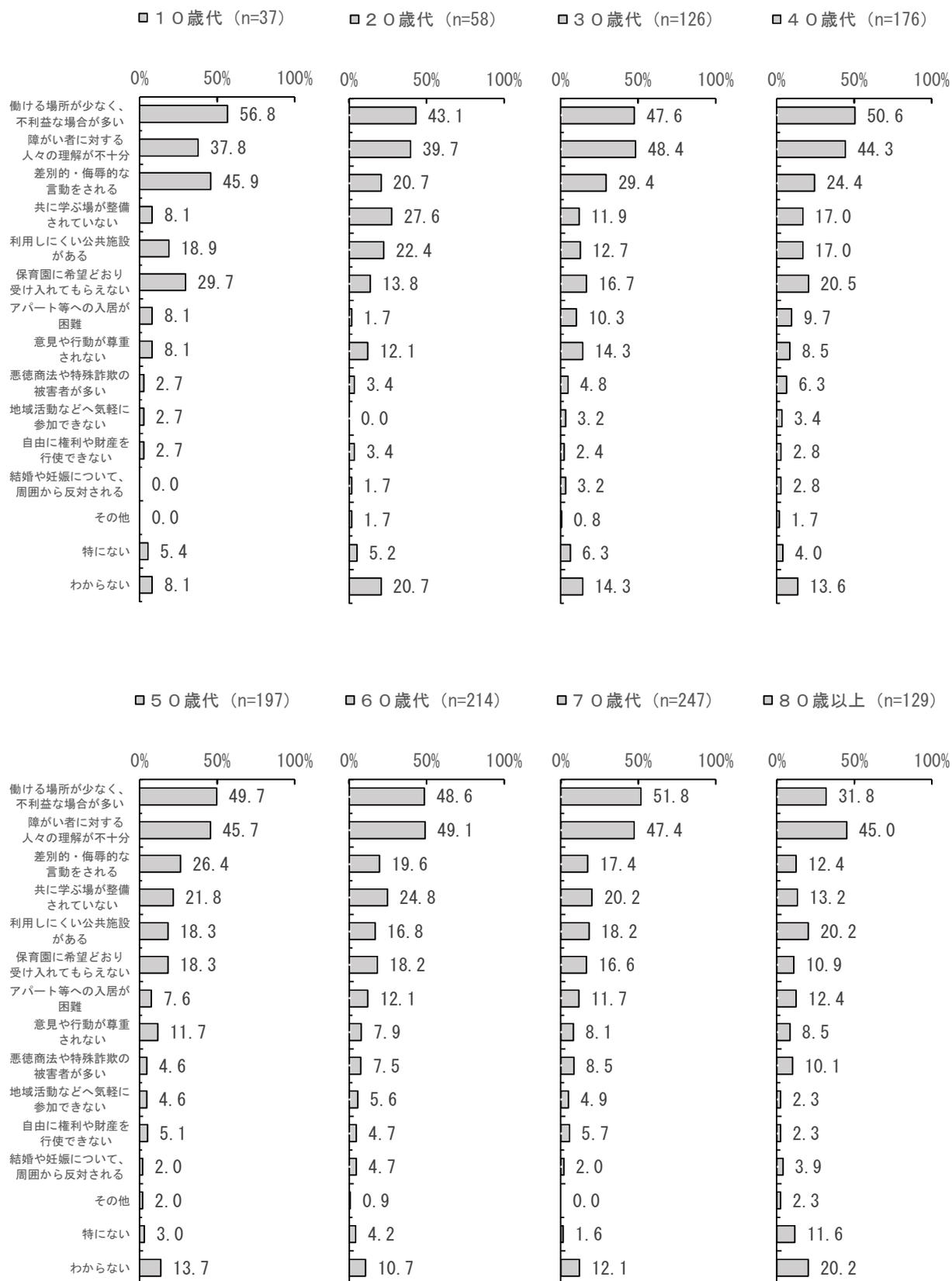
#### 《男性・年代別》

男性・年代別でみると、順位の違いはあるものの、すべての年代で「働ける場所が少なく、不利益な場合が多い」と「障がい者に対する人々の理解が不十分」の2項目の割合が高い。

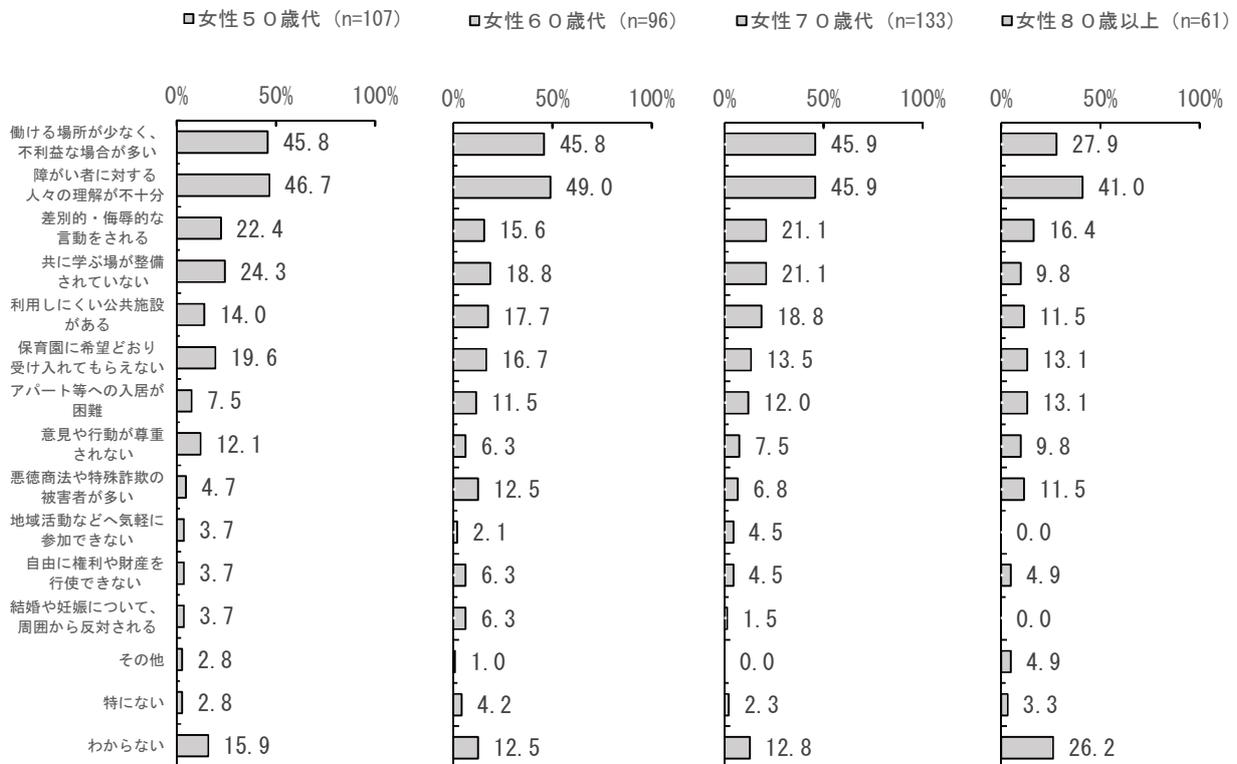
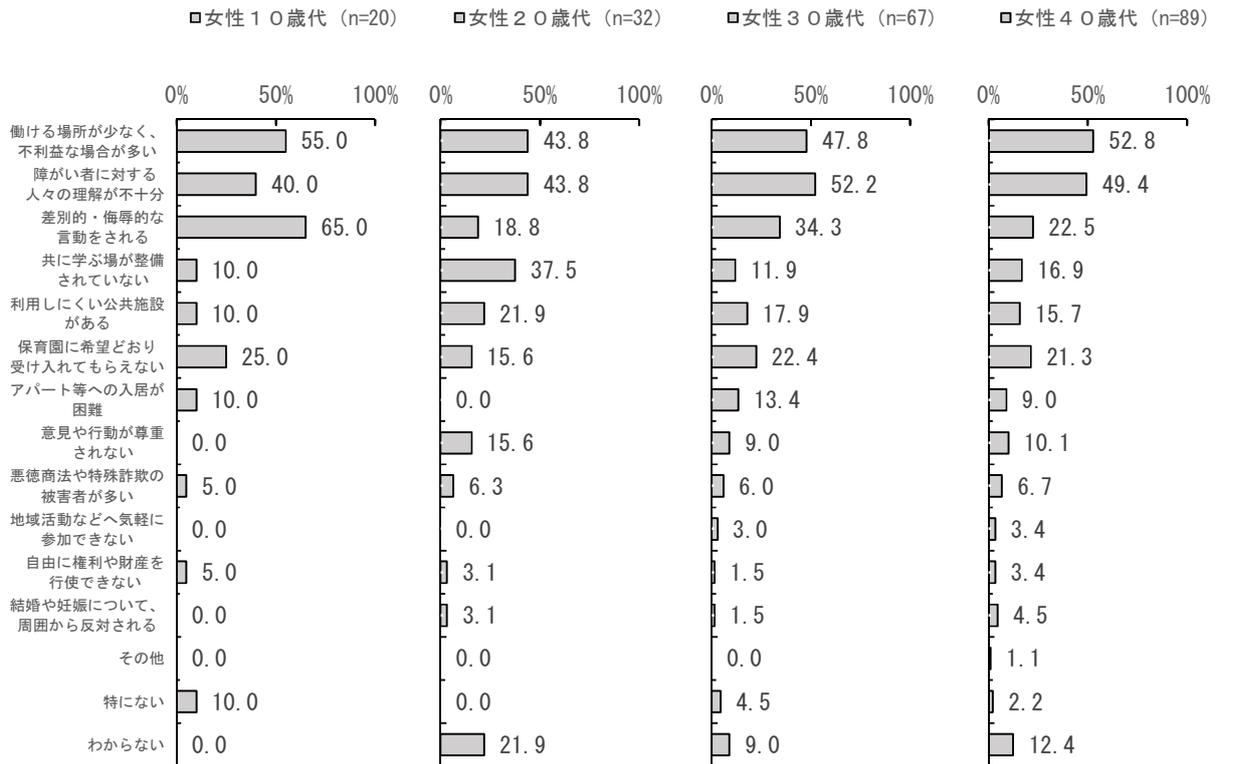
### 障がい者に対する人権侵害だと思うこと（性別）



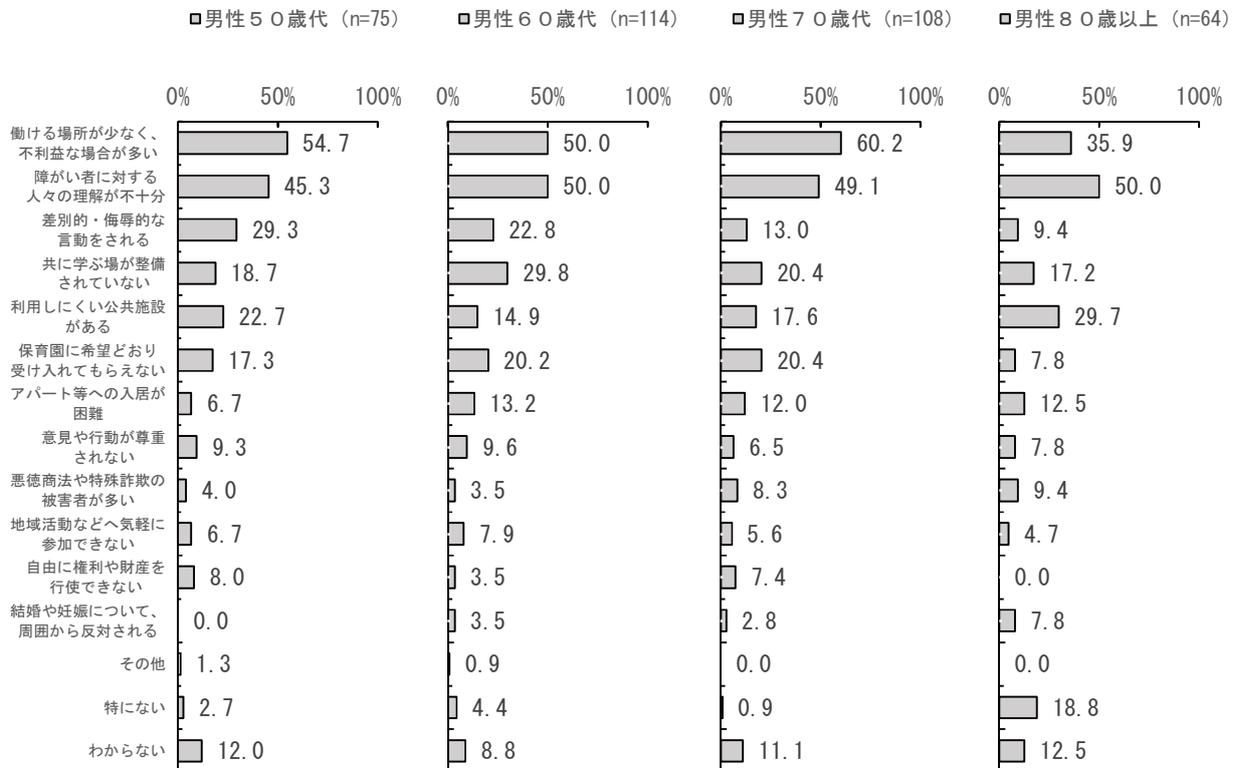
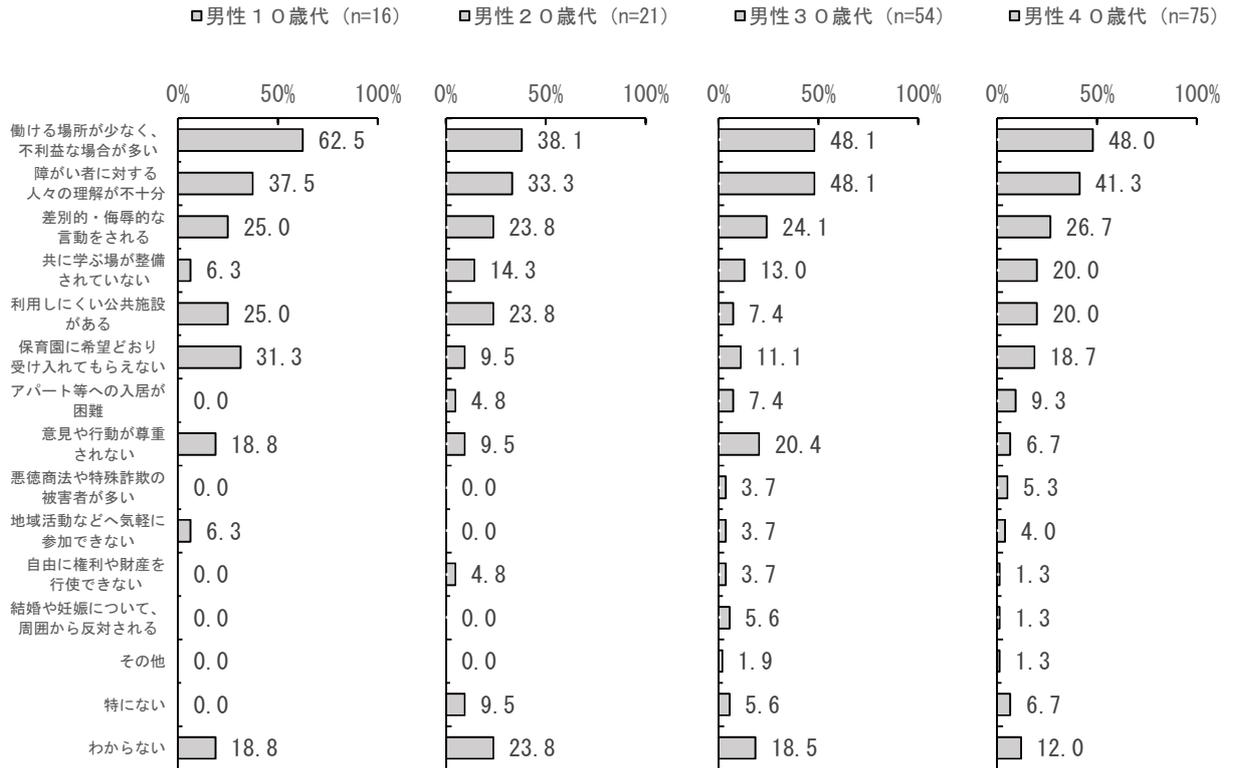
### 障がい者に対する人権侵害だと思うこと（年代別）



## 障がい者に対する人権侵害だと思うこと（女性・年代別）



障がい者に対する人権侵害だと思うこと（男性・年代別）

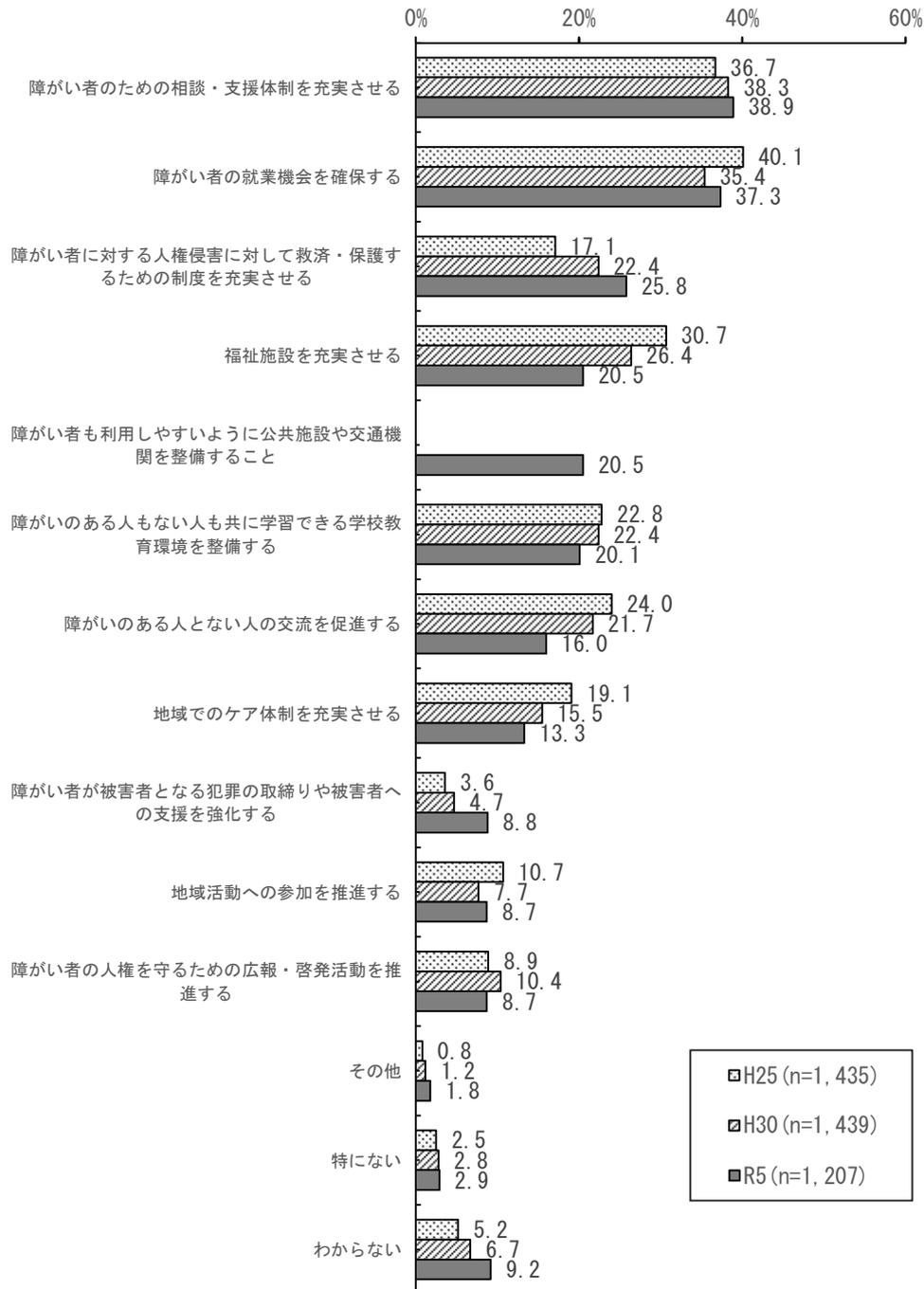


(2) 障がい者の人権を守るために必要なこと

問19 あなたは、障がいのある人の人権を守るために、特にどのような取組が必要だと思いますか。

(○は3つ以内)

障がい者の人権を守るために必要なこと



#### 《全体》

障がい者の人権を守るために必要なことについて、「障がい者のための相談・支援体制を充実させる」と答えた割合が38.9%と最も高く、約4割を占めている。以下、「障がい者の就業機会を確保する」(37.3%)が3割台、「障がい者に対する人権侵害に対して救済・保護するための制度を充実させる」(25.8%)、「福祉施設を充実させる」(20.5%)、「障がい者が利用しやすいように公共施設や交通機関を整備すること」(20.5%)、「障がいのある人もない人も共に学習できる学校教育環境を整備する」(20.1%)が2割台で続いている。

#### 《経年比較》

経年でみると、「障がい者に対する人権侵害に対して救済・保護するための制度を充実させる」で増加傾向がみられる。一方、「福祉施設を充実させる」、「障害のある人とない人の交流を促進する」、「地域でのケア体制を充実させる」などで減少傾向がみられる。

また、前々回、前回から増加傾向が3項目見られ、減少傾向が4項目見られる。

#### 《性別》

性別でみると、男女とも「障がい者のための相談・支援体制の充実」と「障がい者の就業機会を確保する」の2項目の割合が高い。

#### 《年代別》

年代別でみると、10歳代と20歳代を除く年代で「障がい者のための相談・支援体制の充実」と「障がい者の就業機会を確保する」の2項目の割合が高い。10歳代では、「障がい者の就業機会を確保する」(35.1%)、「共に学習できる環境の整備」(32.4%)、「障がいのある人とない人の交流の促進」(32.4%)と答えた割合が高い。20歳代では、「障がい者の就業機会を確保する」と「人権侵害に対して救済・保護制度の充実」が同率(ともに31.0%)で最も高くなっている。

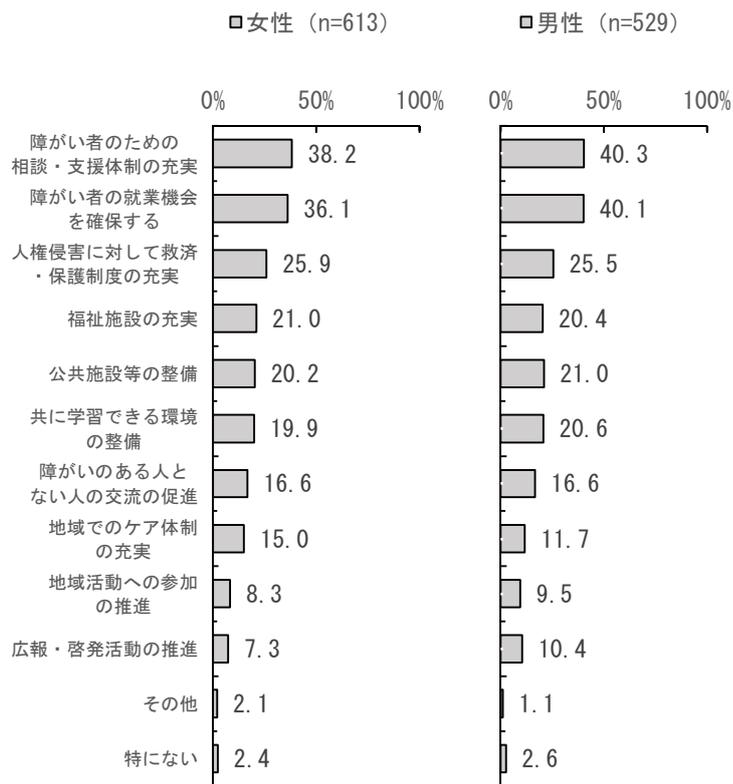
#### 《女性・年代別》

女性・年代別でみると、10歳代、20歳代、80歳以上を除く年代で「障がい者のための相談・支援体制の充実」と「障がい者の就業機会を確保する」の2項目の割合が高い。10歳代では、「共に学習できる環境の整備」(40.0%)、20歳代では、「人権侵害に対して救済・保護制度の充実」(40.6%)の割合が高くなっている。80歳以上では、「障がい者のための相談・支援体制の充実」と「人権侵害に対して救済・保護制度の充実」の2項目の割合が高くなっている。

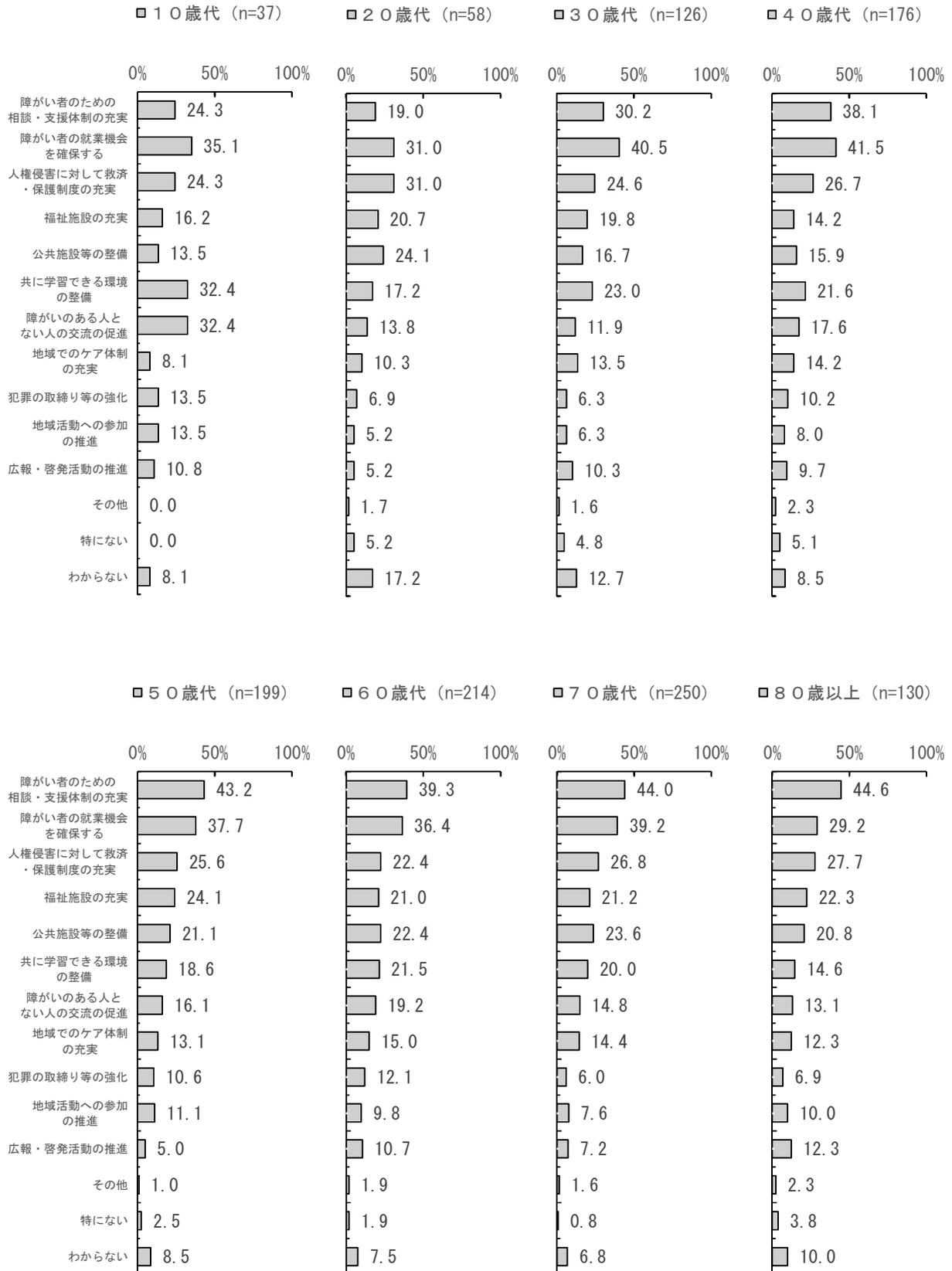
#### 《男性・年代別》

男性・年代別でみると、10歳代、30歳代を除く年代で「障がい者のための相談・支援体制の充実」と「障がい者の就業機会を確保する」の2項目の割合が高い。10歳代では、「障がい者の就業機会を確保する」と「障がいのある人とない人の交流の促進」の2項目の割合が高い。30歳代では、「障がい者の就業機会を確保する」の割合が最も高くなっている。

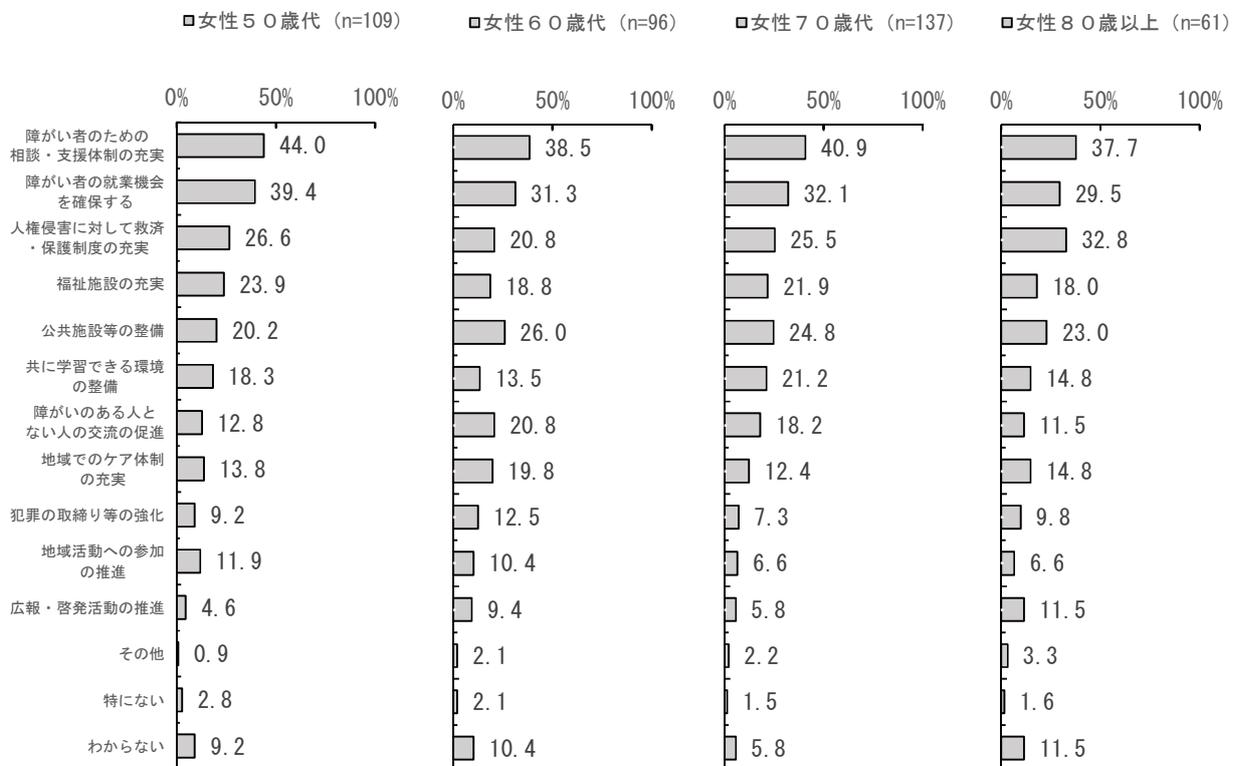
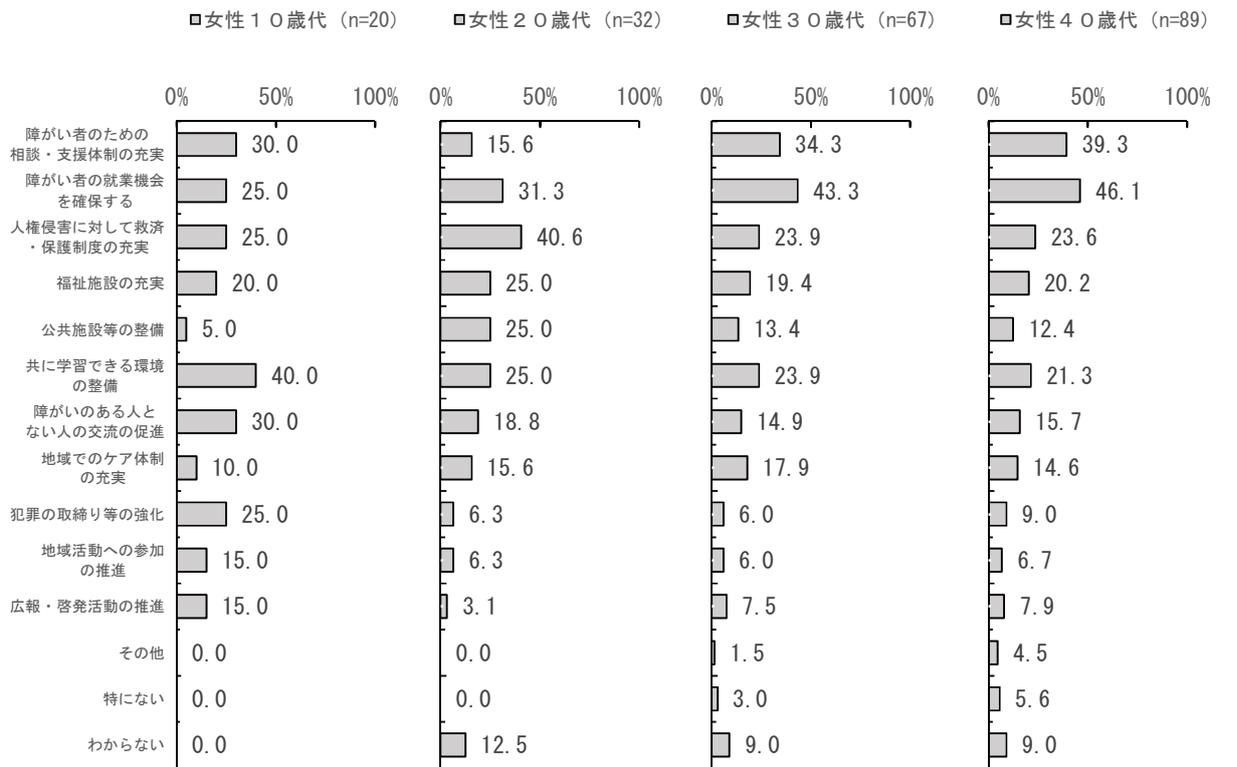
### 障がい者の人権を守るために必要なこと（性別）



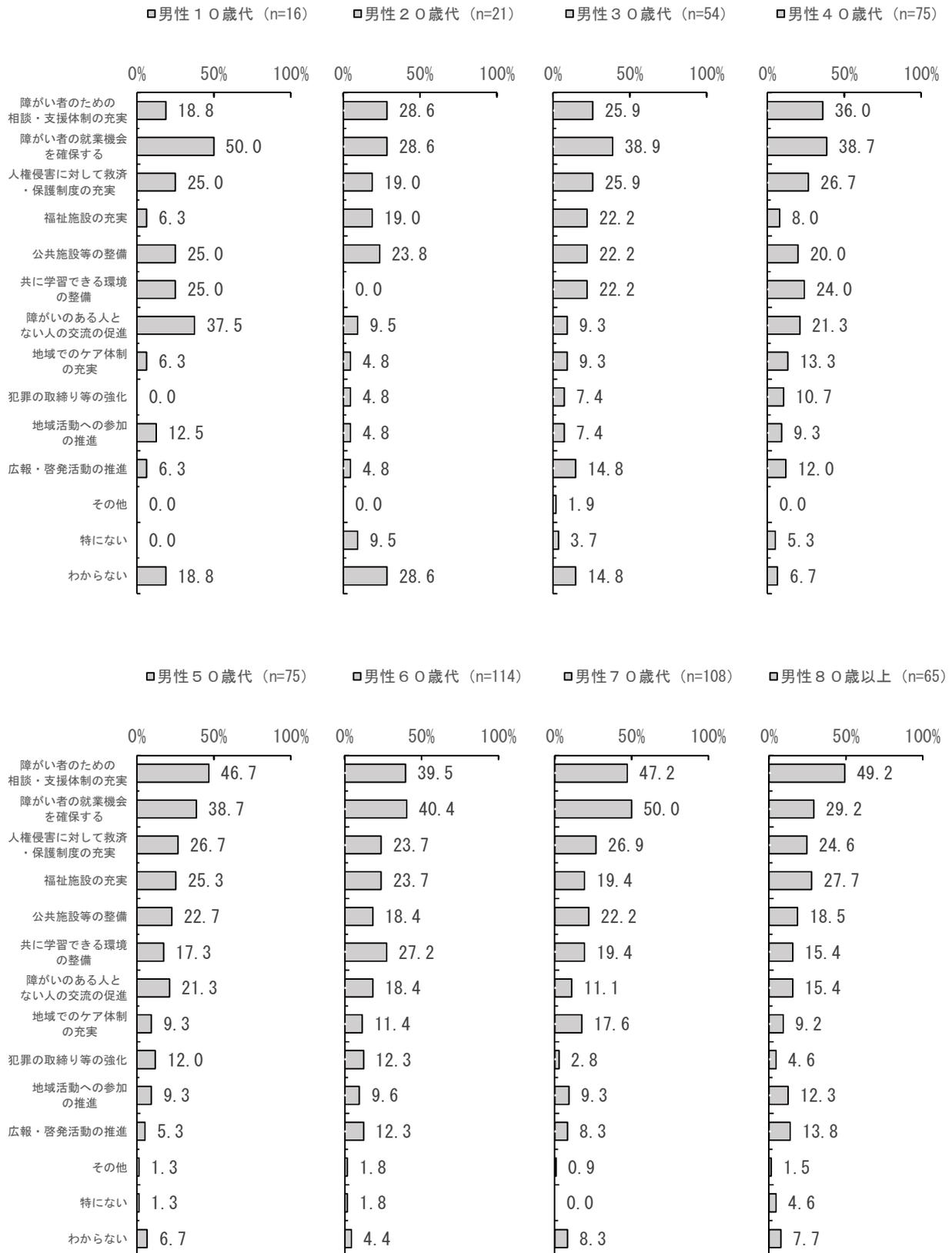
## 障がい者の人権を守るために必要なこと（年代別）



### 障がい者の人権を守るために必要なこと（女性・年代別）



## 障がい者の人権を守るために必要なこと（男性・年代別）



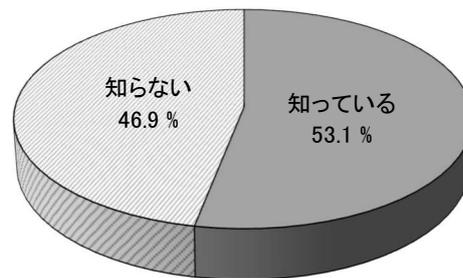
8. 同和問題について  
(1) 同和問題の認知  
(1-1) 日本社会

問20 あなたは、日本の社会に同和地区（被差別部落）の存在や同和問題があることを知っていますか。

(○は1つだけ)

日本社会における同和問題の認知

n=1,209



《全体》

日本社会の同和問題について、「知っている」と答えた割合が53.1%、「知らない」の割合が46.9%となり、「知っている」と答えた割合は前回とほぼ同水準であった。

#### 《経年比較》

経年でみると、「知っている」と答えた割合は、前回とほぼ同水準となった。

#### 《性別》

性別でみると、「知っている」と答えた割合は、女性（53.3%）より男性（54.7%）でやや高い。

#### 《年代別》

年代別でみると、10歳代と30歳代を除く年代で「知っている」と答えた割合が5割以上となった。10歳代と30歳代では、「知っている」の割合がそれぞれ44.7%、39.7%と5割を下回った。

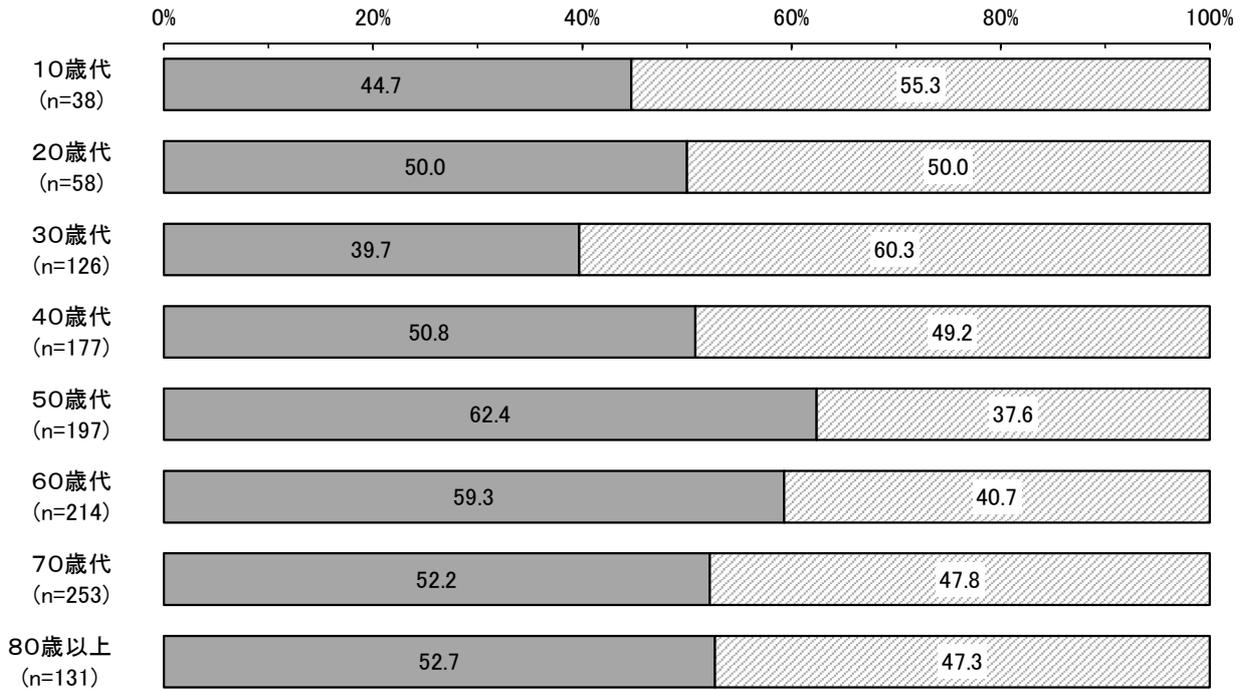
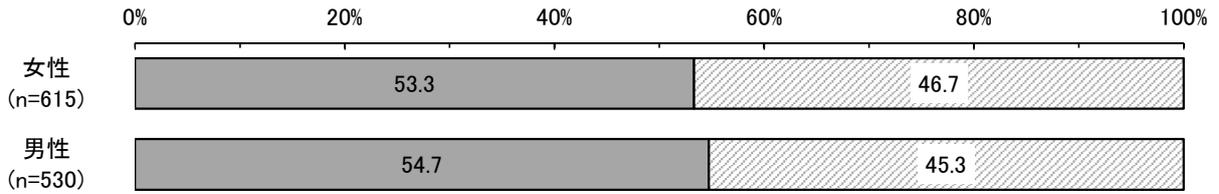
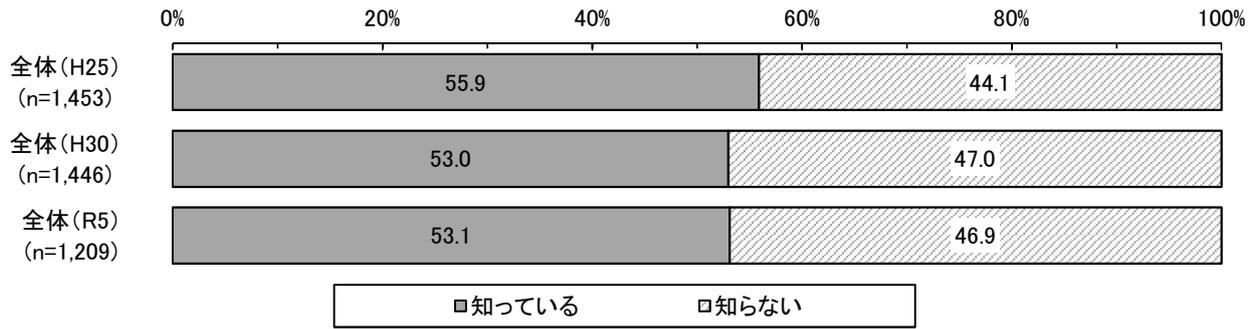
#### 《女性・年代別》

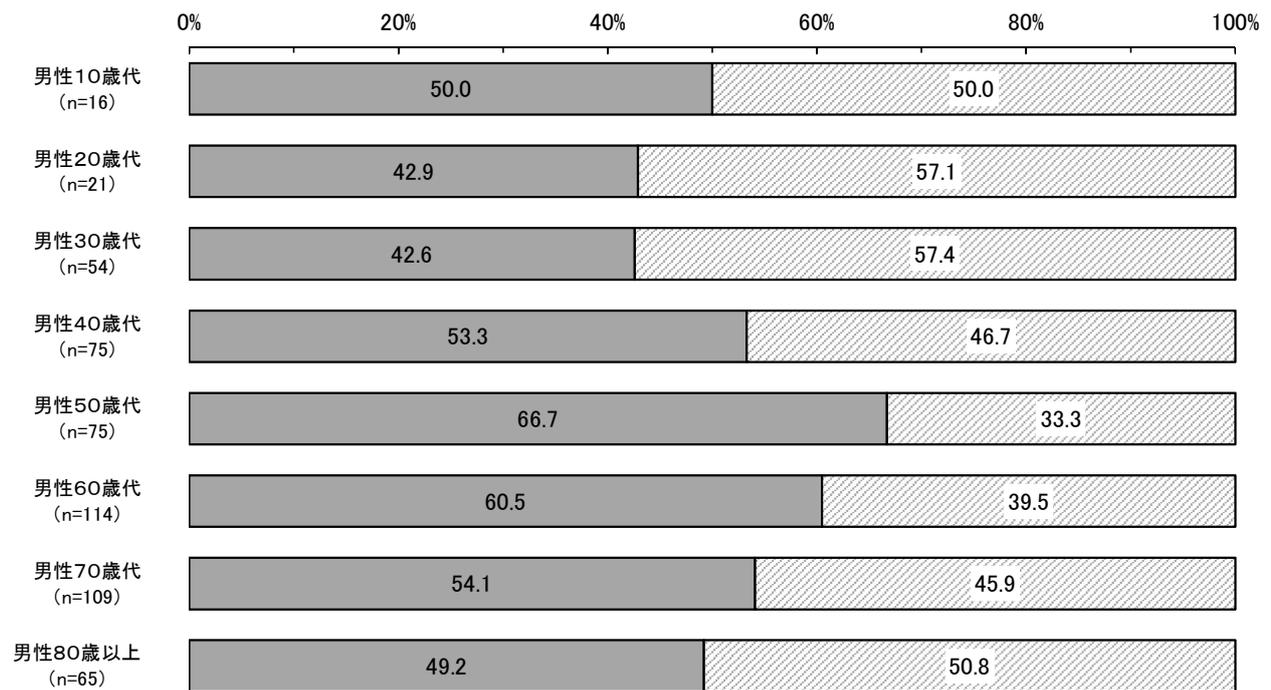
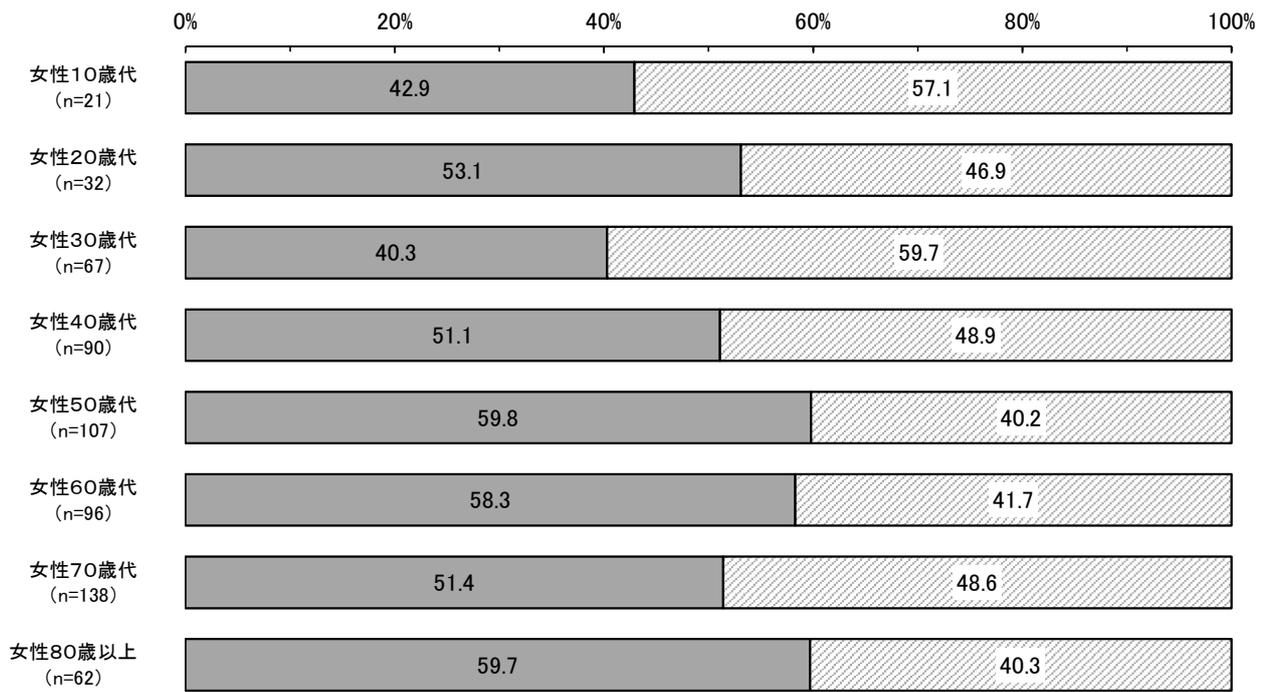
女性・年代別でみると、10歳代と30歳代を除く年代で「知っている」と答えた割合が5割以上となった。10歳代と30歳代では、「知っている」の割合がそれぞれ42.9%、40.3%と5割を下回った。

#### 《男性・年代別》

男性・年代別でみると、20歳代と30歳代を除く年代で「知っている」と答えた割合が5割以上となった。20歳代、30歳代、80歳以上では、「知っている」の割合がそれぞれ42.9%、42.6%、49.2%と5割を下回った。

日本社会における同和問題の認知（属性別）



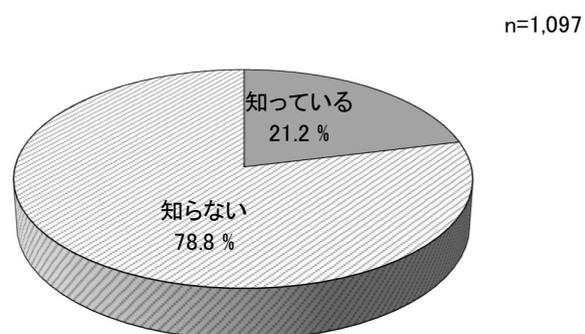


(1-2) 新潟県内

問21 あなたは、身近（新潟県内）の同和地区（被差別部落）の存在や同和問題があることを知っていますか。

(○は1つだけ)

新潟県内における同和問題の認知



《全体》

新潟県内の同和問題について、「知っている」と答えた割合が21.2%、「知らない」の割合が78.8%となった。「知らない」と答えた割合が8割弱となった。

《経年比較》

経年でみると、前回と比べて「知らない」と答えた割合は、2.6ポイント増加した。

《性別》

性別でみると、「知らない」と答えた割合は、男性（78.0%）より女性（79.1%）でやや高い。

《年代別》

年代別でみると、「知らない」と答えた割合は、30歳代（88.4%）で高く、9割弱となった。

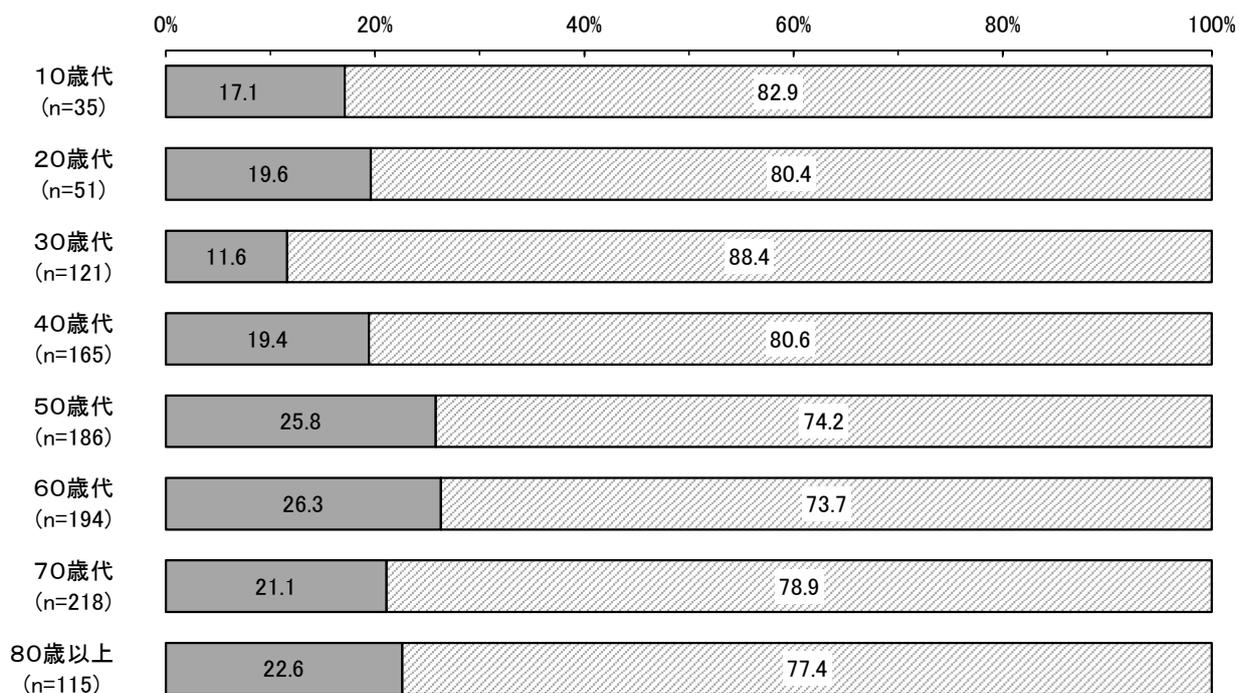
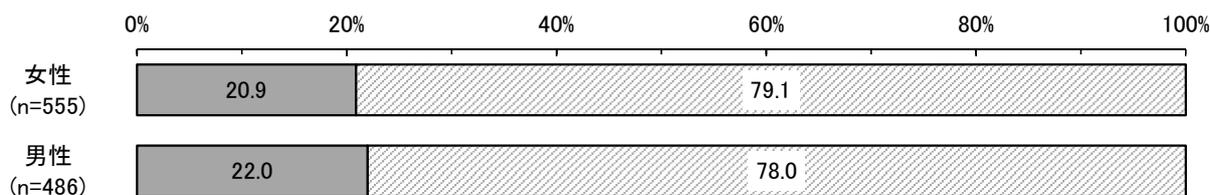
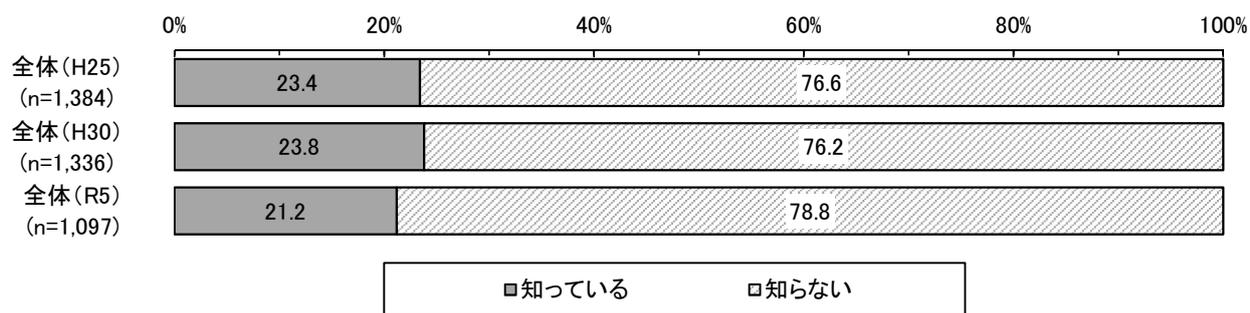
《女性・年代別》

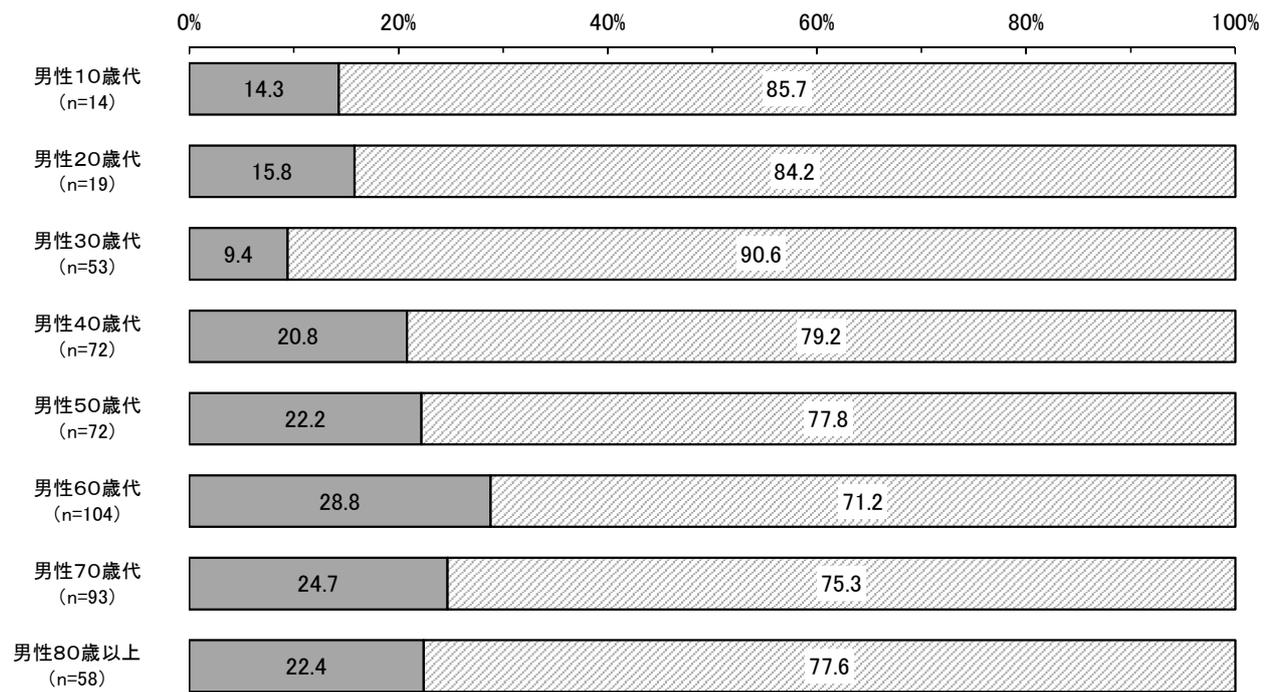
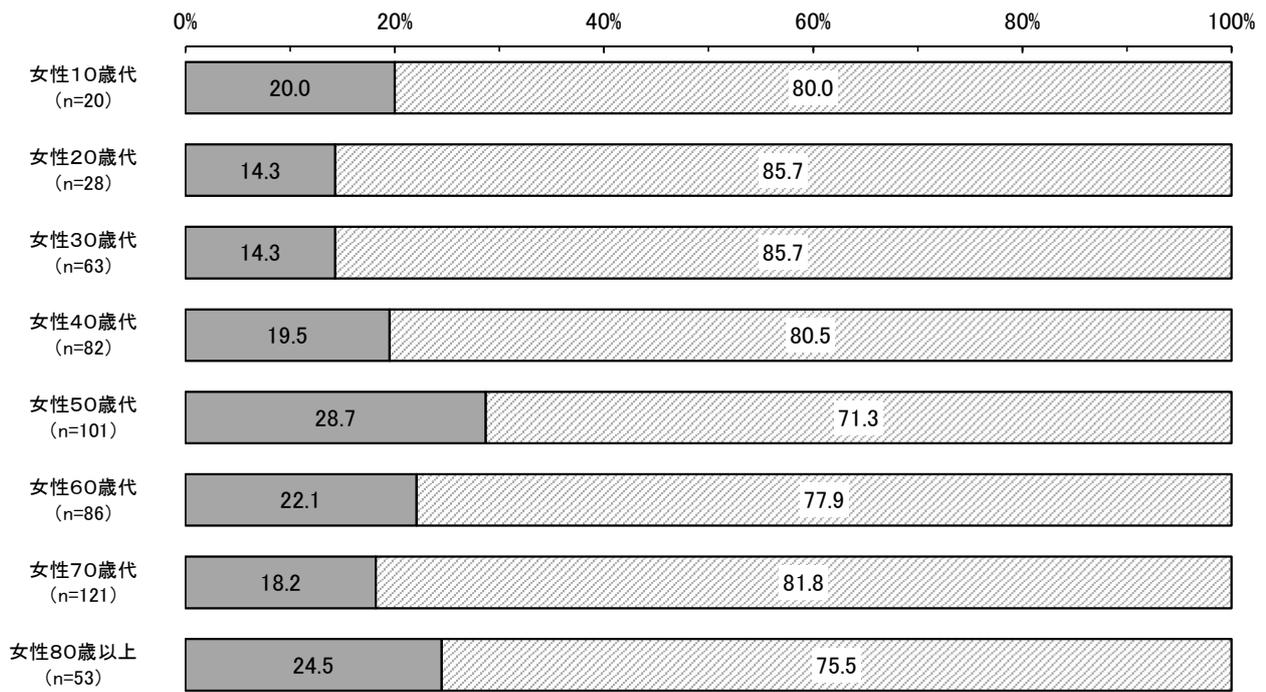
女性・年代別でみると、「知らない」と答えた割合は、20歳代と30歳代（ともに85.7%）で高く、8割半ばとなった。

《男性・年代別》

男性・年代別でみると、「知らない」と答えた割合は、30歳代（90.6%）で高く、9割を超えた。

新潟県内における同和問題の認知（属性別）

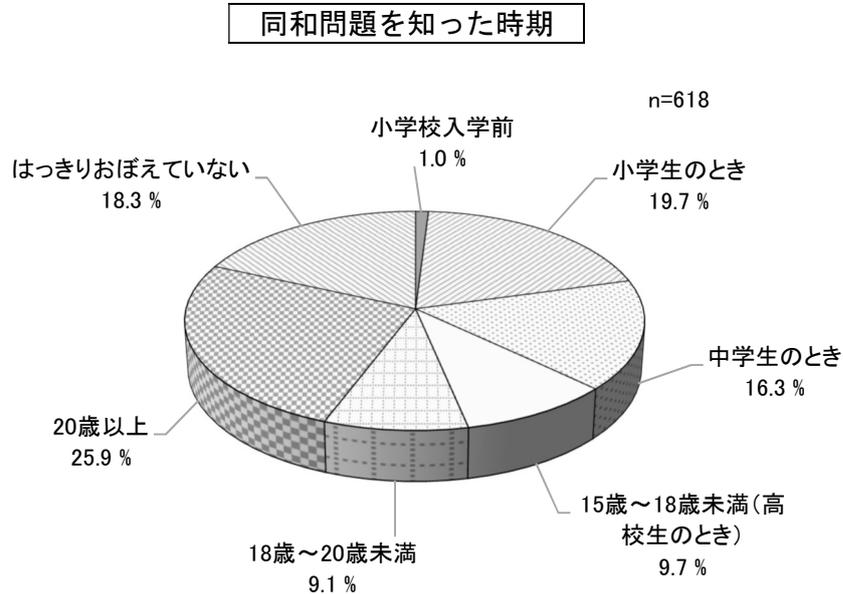




(2) 同和問題を知った時期

問22 あなたが、同和地区（被差別部落）や同和問題について、はじめて知ったのは、いつ頃ですか。

(○は1つだけ(問20または問21で「知っている」の回答者が対象))



《全体》

同和問題の認知時期について、「20歳以上」と答えた割合が25.9%と最も高く、2割半ばとなった。次いで「小学生のとき」(19.7%)、「中学生のとき」(16.3%)、「15歳～18歳未満(高校生のとき)」(9.7%)、「18歳～20歳未満」(9.1%)の順となっている。「小学生入学前」(1.0%)から「18歳～20歳未満」までを合わせると、5割半ば(55.8%)が“20歳未満”で認知したと答えている。

《経年比較》

経年でみると、「小学生のとき」、「中学生のとき」が前々回、前回から増加傾向、「18歳～20歳未満」、「20歳以上」が減少傾向にある。

《性別》

性別でみると、“20歳未満”で認知した割合は、女性（54.3%）より男性（56.8%）で高い。

《年代別》

年代別でみると、「20歳以上」と答えた割合は、50歳代（33.9%）で高く、3割を超えた。

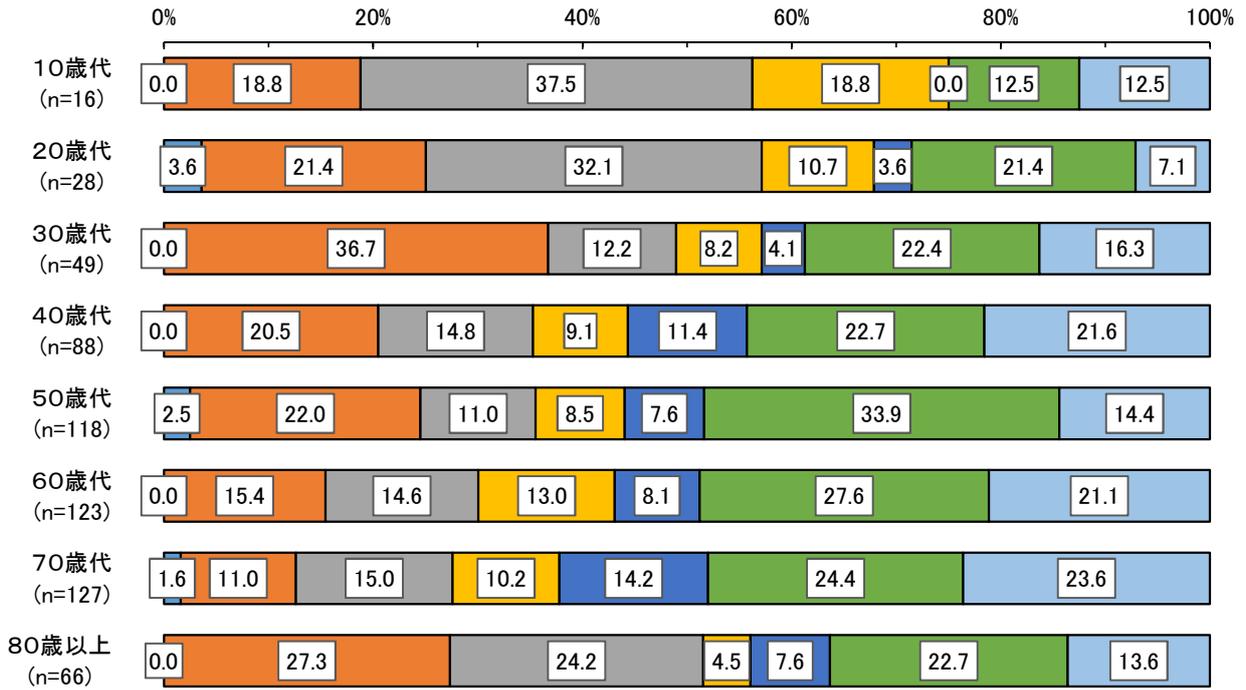
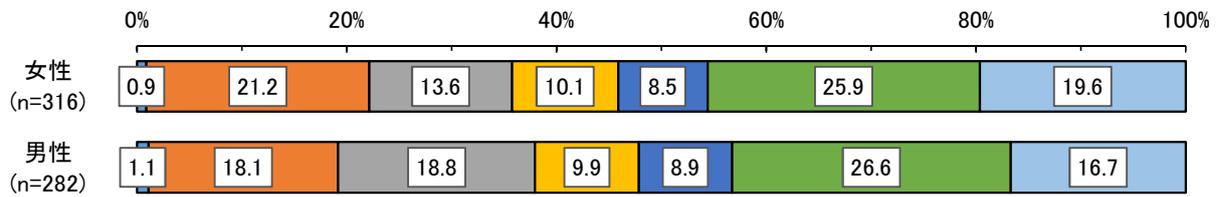
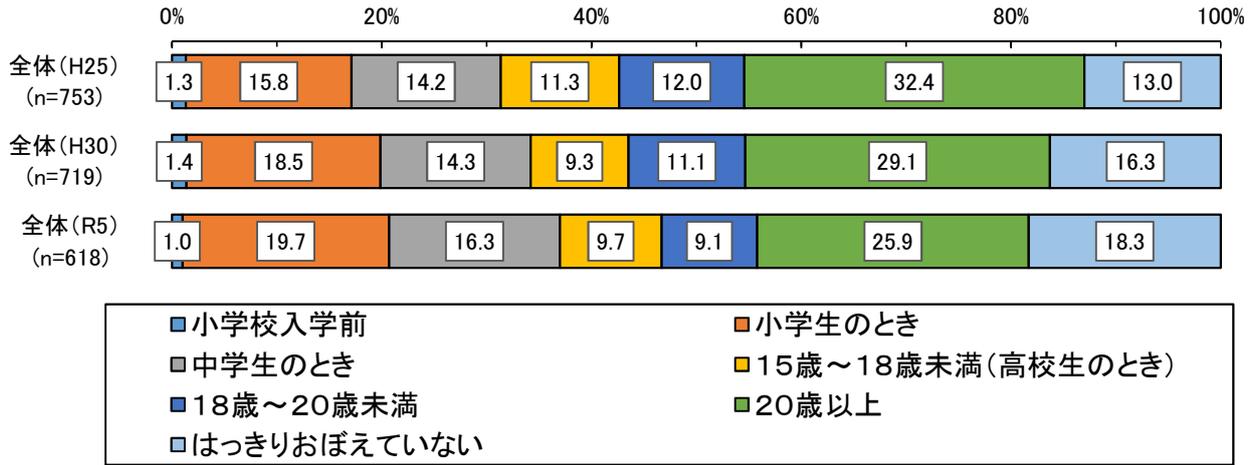
《女性・年代別》

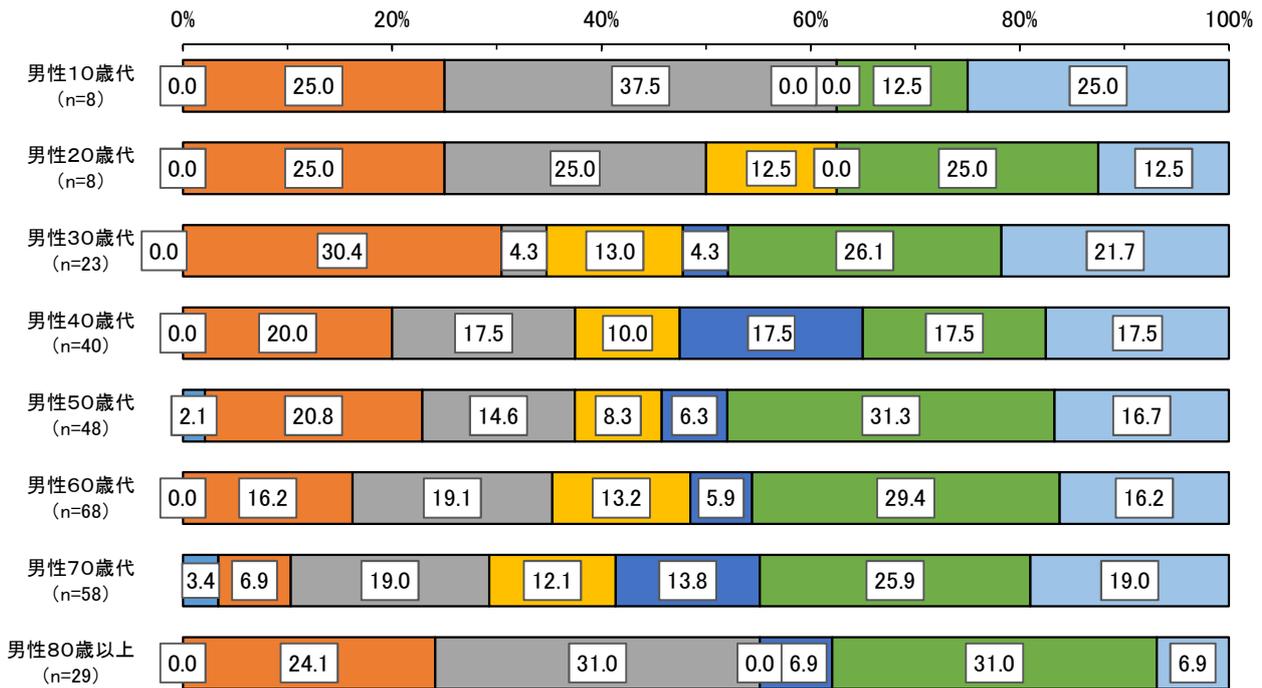
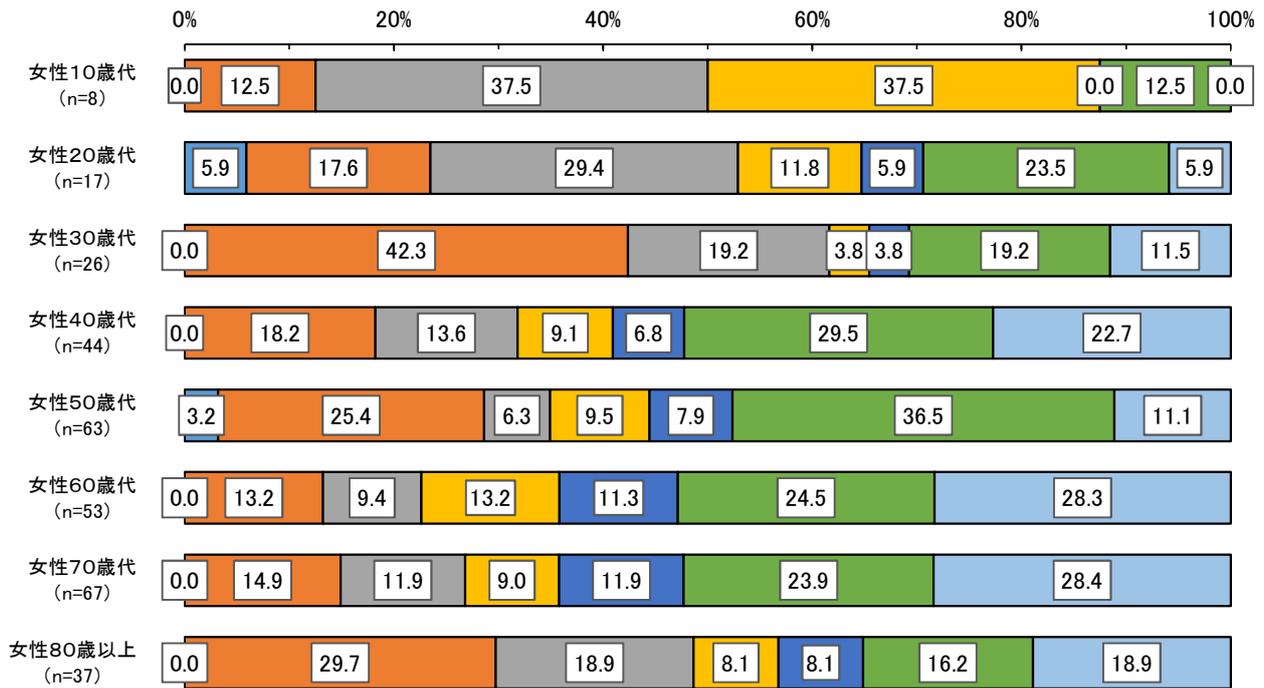
女性・年代別でみると、「20歳以上」と答えた割合は、50歳代（36.5%）で高く、3割半ばとなった。

《男性・年代別》

男性・年代別でみると、「20歳以上」と答えた割合は、50歳代（31.3%）で高く、3割強となった。

同和問題を知った時期（属性別）



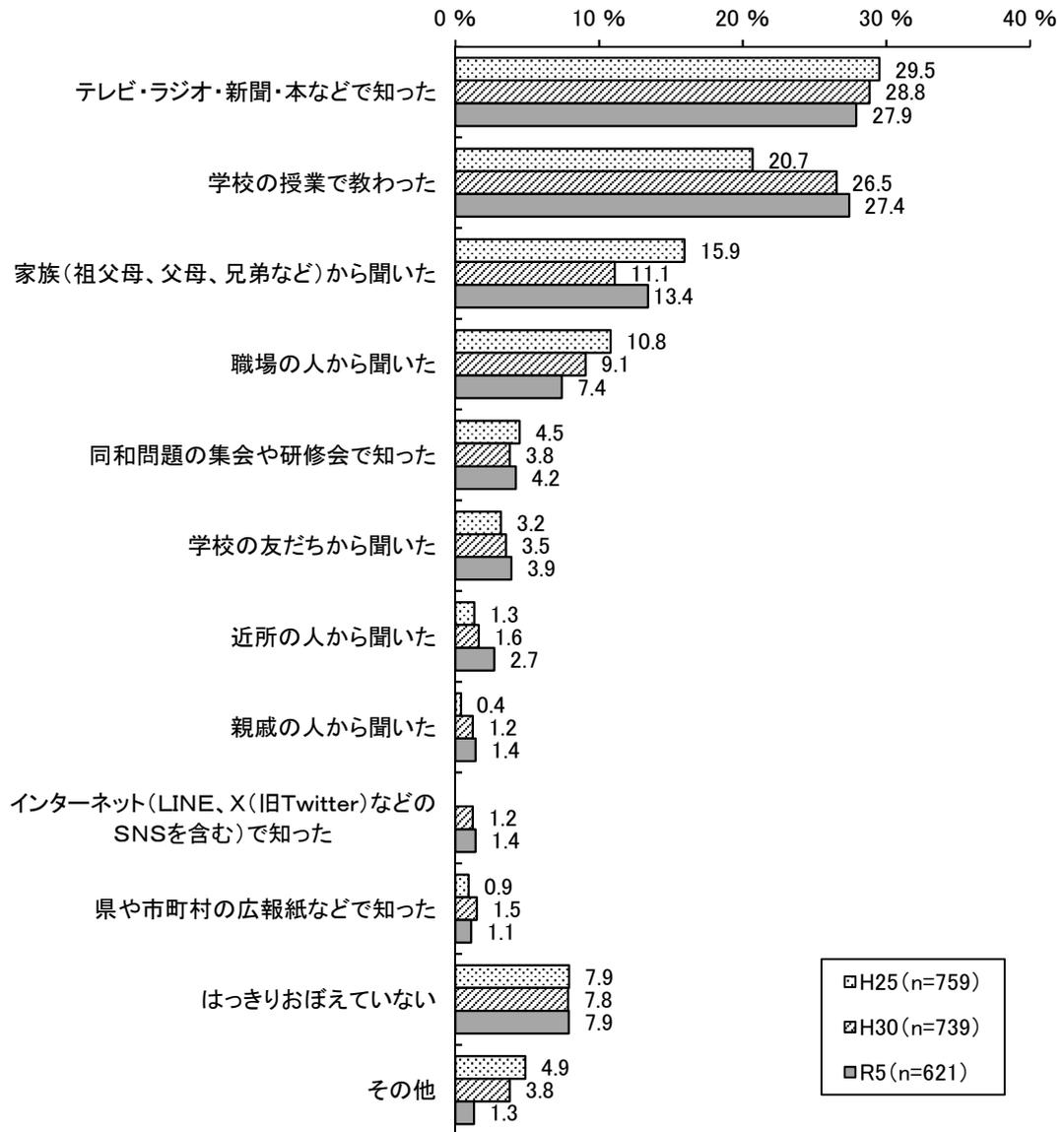


(3) 同和問題を知ったきっかけ

問23 あなたが同和地区（被差別部落）や同和問題について、はじめて知ったきっかけは、何ですか。

(○は1つだけ(問20または問21で「知っている」の回答者が対象))

同和問題を知ったきっかけ



《全体》

同和問題を知ったきっかけについて、「テレビ・ラジオ・新聞・本などで知った」と答えた割合が27.9%と最も高く、次いで割合の高かった「学校の授業で教わった」(27.4%)とともに3割弱となった。以下、「家族(祖父母、父母、兄弟など)から聞いた」(13.4%)、「職場の人から聞いた」(7.4%)、「同和問題の集会や研修会で知った」(4.2%)の順で続いている。

#### 《経年比較》

経年でみると、「テレビ・ラジオ・新聞・本などで知った」、「職場の人から聞いた」で減少傾向がみられる。一方、「学校の授業で教わった」など4項目で増加傾向がみられる。

#### 《性別》

性別でみると、男女とも「テレビ・ラジオ・新聞・本など」と「学校の授業で教わった」と答えた割合が高く、「テレビ・ラジオ・新聞・本など」は、女性（25.2%）より男性（30.0%）で割合が高く、「学校の授業で教わった」は、女性（27.8%）と男性（27.5%）でほぼ同水準となっている。

#### 《年代別》

年代別でみると、10歳代、20歳代、30歳代で「学校の授業で教わった」（各68.8%、44.8%、47.9%）と答えた割合が高い。

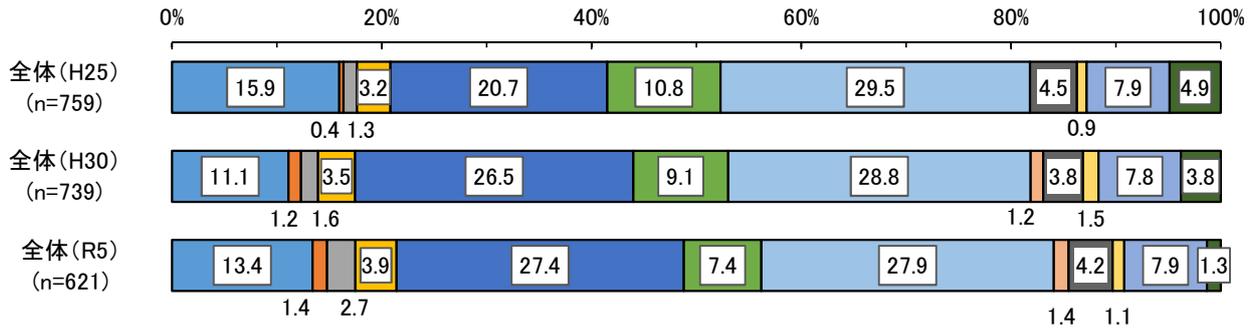
#### 《女性・年代別》

女性・年代別でみると、10歳代、20歳代で「学校の授業で教わった」（各75.0%、47.1%）と答えた割合が高い。

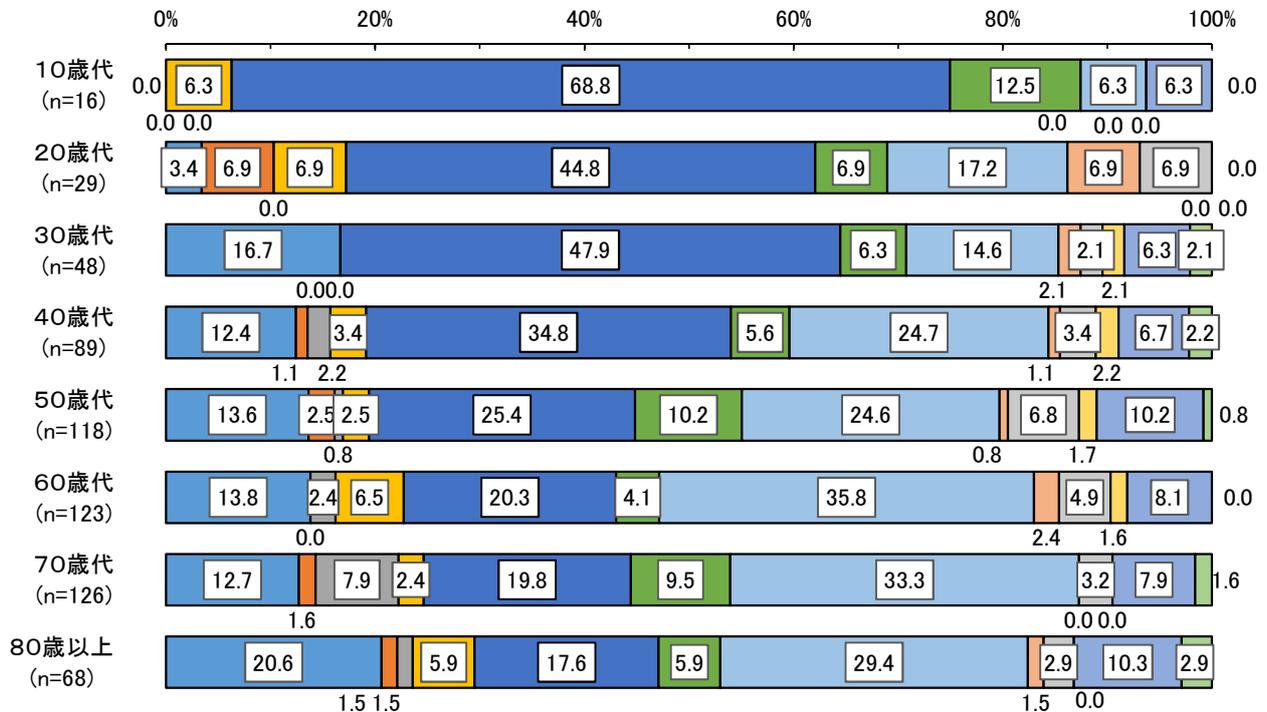
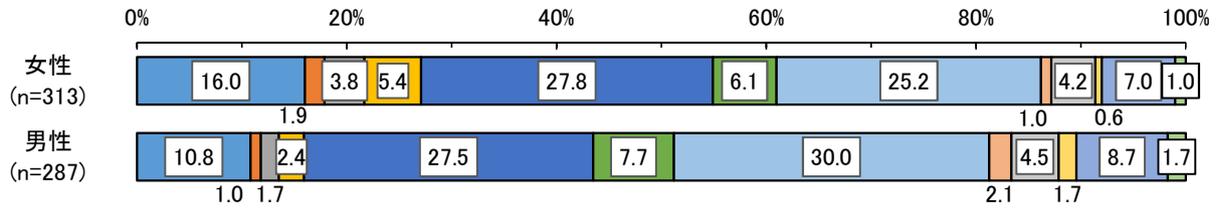
#### 《男性・年代別》

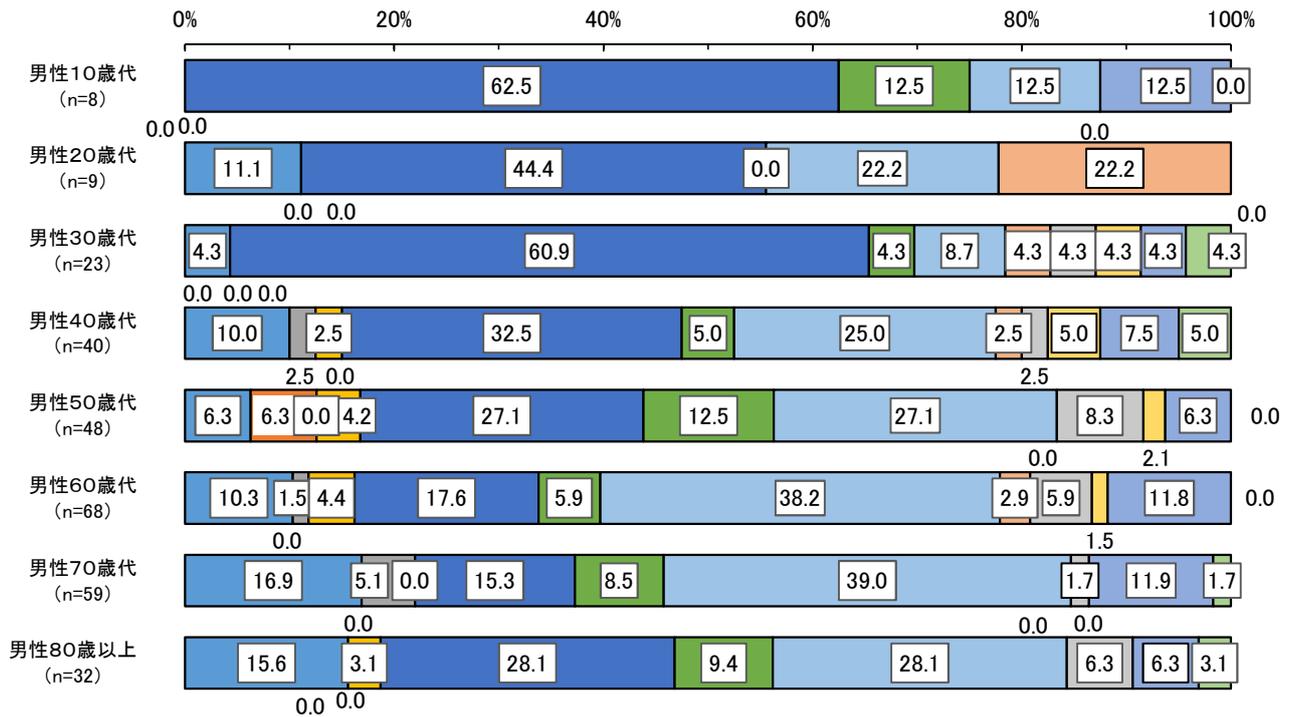
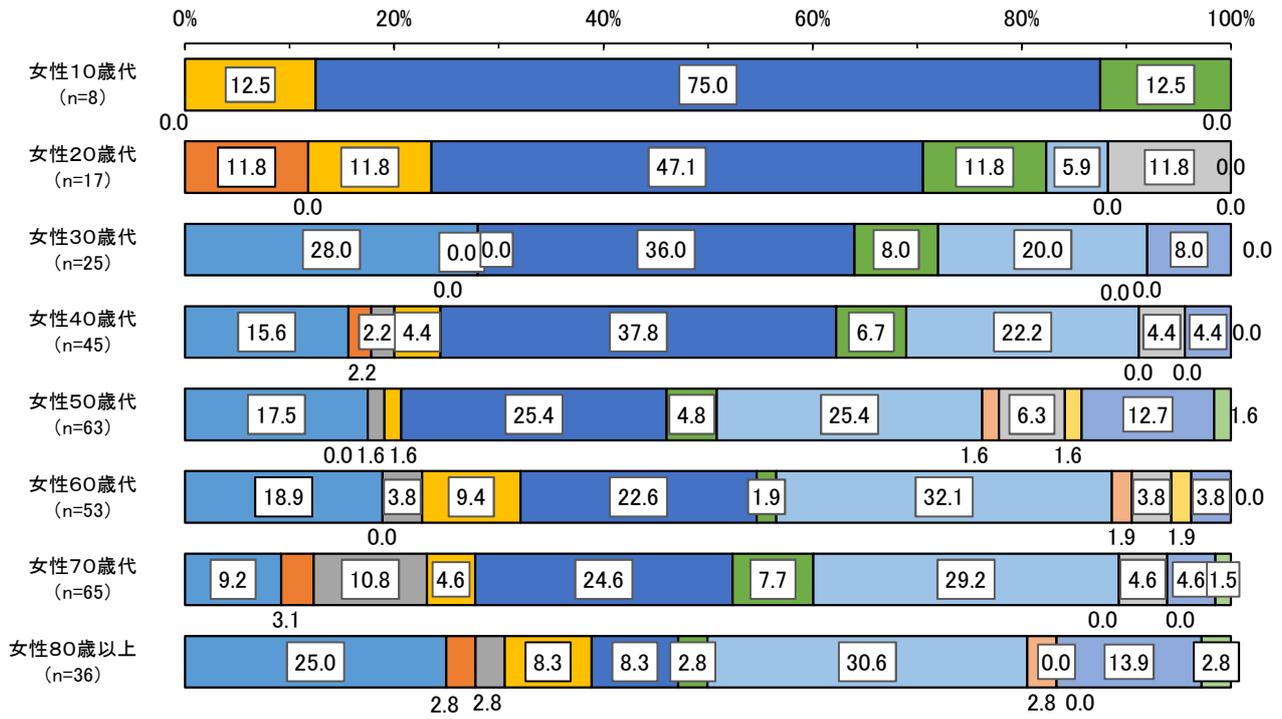
男性・年代別でみると、10歳代、20歳代、30歳代で「学校の授業で教わった」（各62.5%、44.4%、60.9%）と答えた割合が高い。

同和問題を知ったきっかけ（属性別）



- 家族から聞いた
- 親戚の人から聞いた
- 近所の人から聞いた
- 学校の友だちから聞いた
- 学校の授業で教わった
- 職場の人から聞いた
- テレビ・ラジオ・新聞・本など
- インターネット(SNSを含む)
- 同和問題の集会や研修会
- 県や市町村の広報紙など
- はっきりおぼえていない
- その他



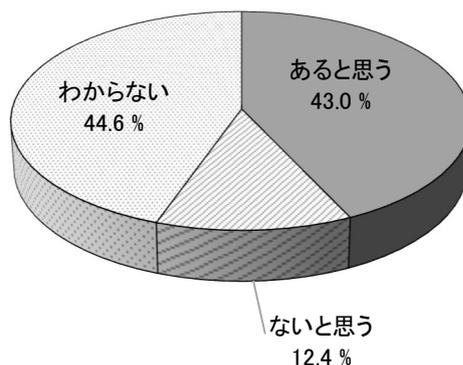


#### (4) 現在の同和問題の状況

問24 あなたは、今でも同和地区（被差別部落）出身であることを理由にした差別や人権侵害（部落差別）があると思いますか。  
(〇は1つだけ(問20または問21で「知っている」の回答者が対象))

現在の同和問題の状況

n=628



#### 《全体》

現在でも同和問題に関する差別や人権侵害があると思うかについて、「あると思う」と答えた割合が43.0%、「ないと思う」の割合が12.4%、「わからない」が44.6%となった。「あると思う」の割合が「ないと思う」を上回り、4割強となった。

#### 《経年比較》

経年でみると、前回と比べて「あると思う」と答えた割合は2.5ポイント減少している。一方、「ないと思う」の割合は前回と同水準だった。「わからない」は前々回、前回と増加傾向にある。

#### 《性別》

性別でみると、「あると思う」と答えた割合は、女性（42.9%）より男性（44.1%）で高い。また、女性では、「わからない」（47.0%）の割合が「あると思う」の割合を上回った。

#### 《年代別》

年代別でみると、「あると思う」と答えた割合は、10歳代（62.5%）で高く、6割を超えている。60歳代、70歳代、80歳以上では、「わからない」（各46.3%、47.7%、47.8%）の割合が「あると思う」（各39.8%、42.2%、29.0%）の割合を上回った。

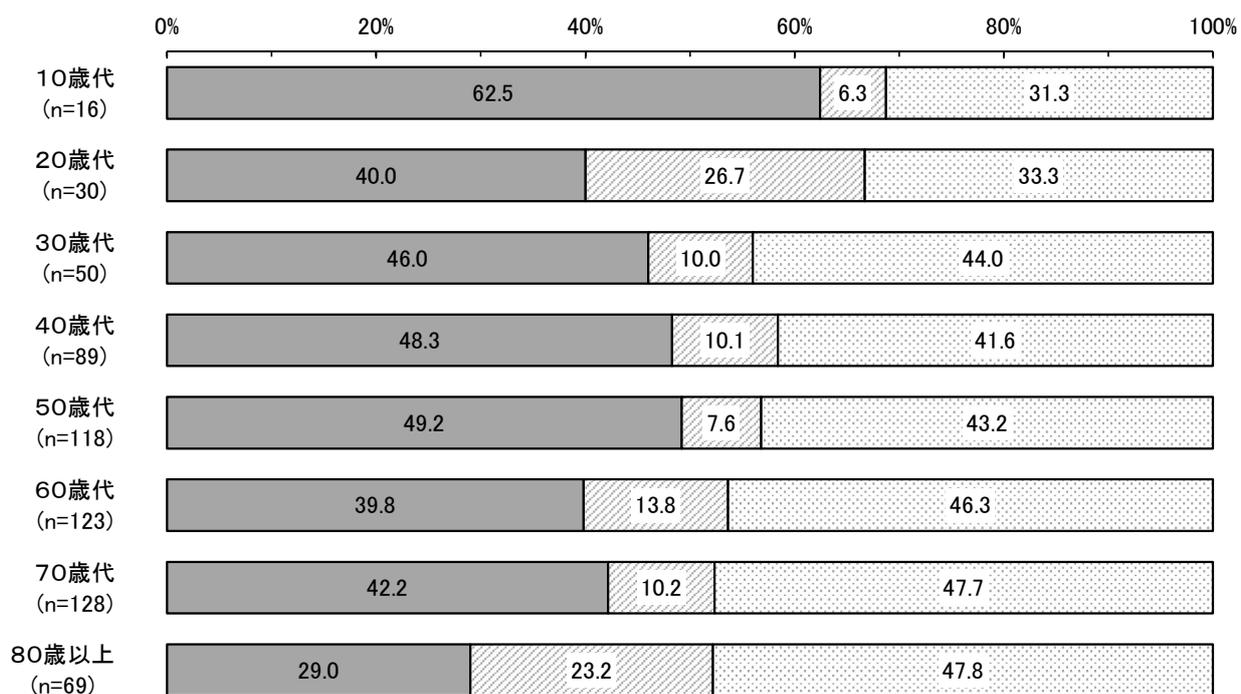
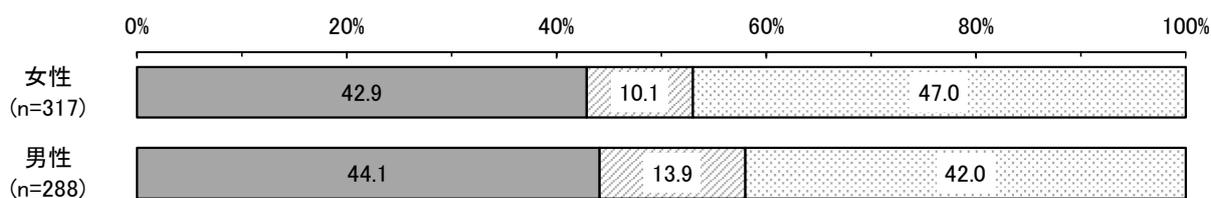
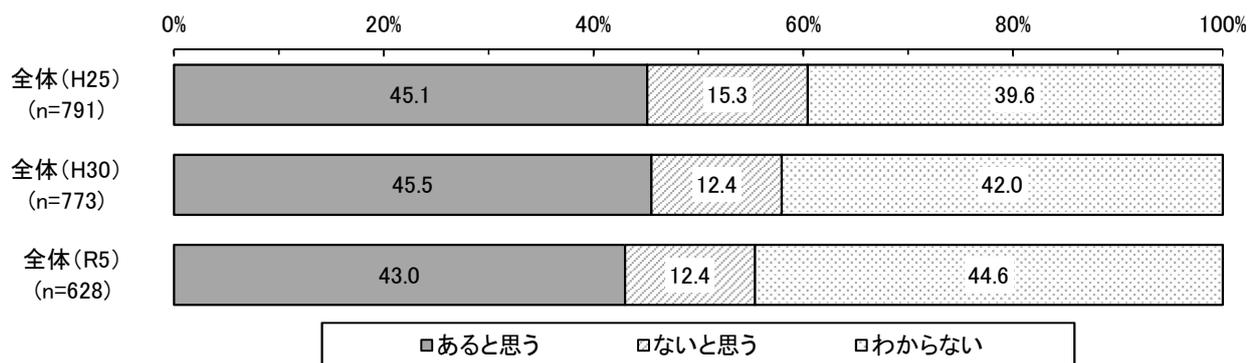
#### 《女性・年代別》

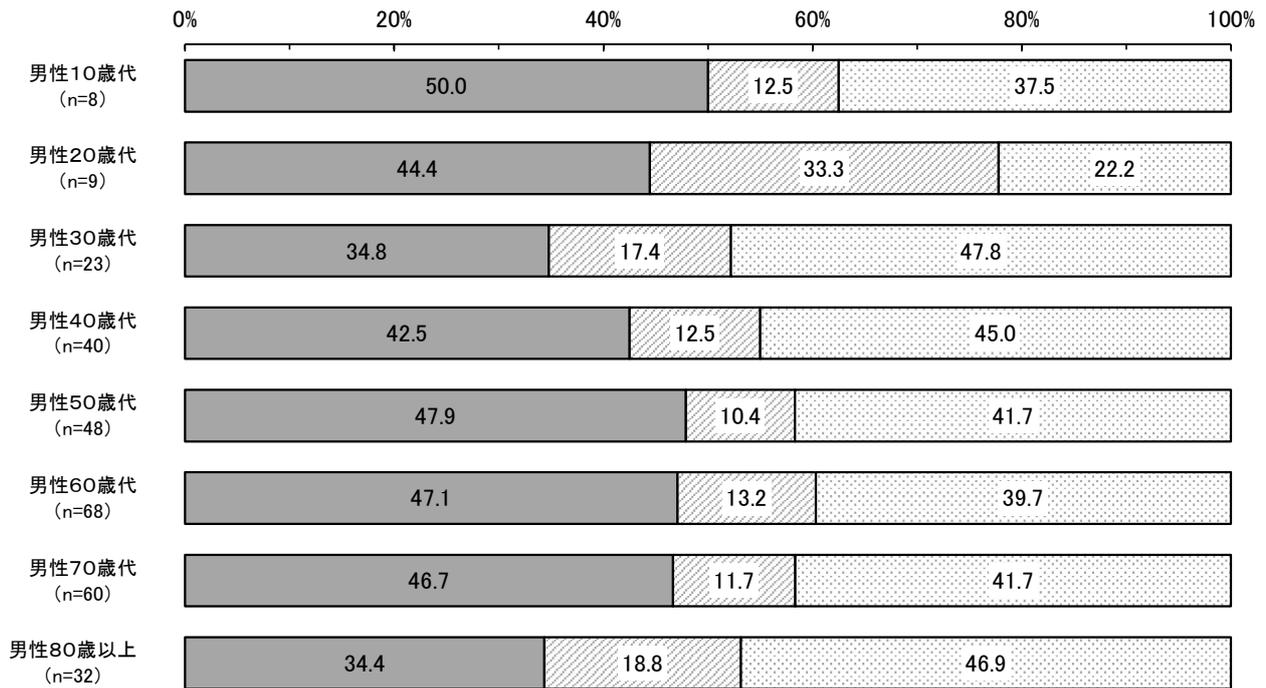
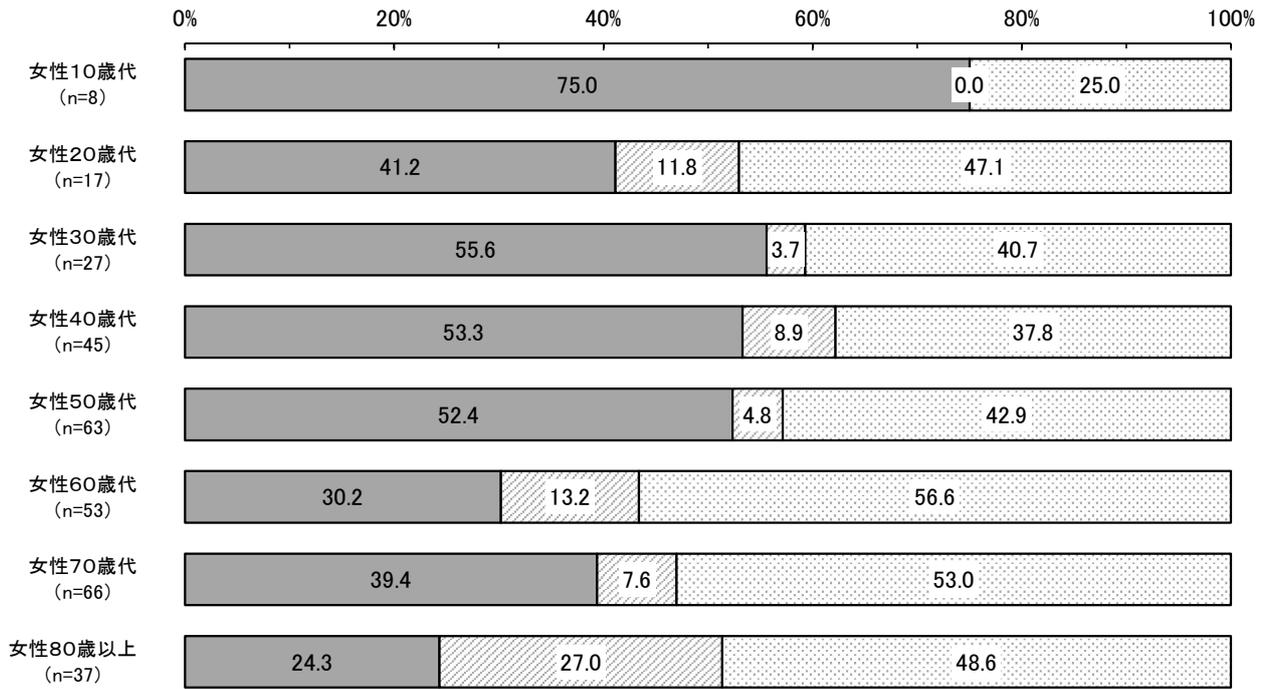
女性・年代別でみると、「あると思う」と答えた割合は、10歳代（75.0%）で高く、7割半ばとなっている。20歳代、60歳代、70歳代、80歳以上では、「わからない」（各47.1%、56.6%、53.0%、48.6%）の割合が「あると思う」（各41.2%、30.2%、39.4%、24.3%）の割合を上回った。

#### 《男性・年代別》

男性・年代別でみると、「あると思う」と答えた割合は、10歳代（50.0%）で高く、5割となっている。30歳代、40歳代、80歳以上では、「わからない」（各47.8%、45.0%、46.9%）の割合が「あると思う」（各34.8%、42.5%、34.4%）の割合を上回った。

現在の同和問題の状況（属性別）

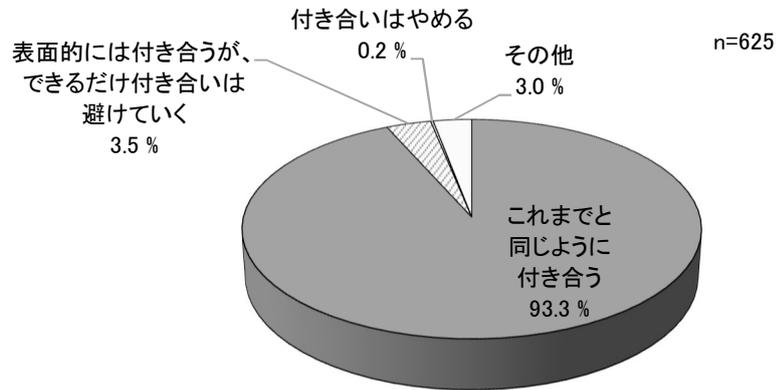




(5) 知人が同和地区出身者と知った場合の態度

問25 あなたは、仮に、日ごろ親しく付き合っている人が、同和地区（被差別部落）の人であることがわかった場合、どうしますか。  
(〇は1つだけ(問20または問21で「知っている」の回答者が対象))

知人が同和地区出身者と知った場合の態度



《全体》

知人が同和地区出身者とわかった場合について、「これまでと同じように付き合う」と答えた割合が93.3%、「表面的には付き合いが、できるだけ付き合いは避けていく」が3.5%、「付き合いはやめる」が0.2%、「その他」が3.0%となった。

《経年比較》

経年でみると、前回と比べて「これまでと同じように付き合う」と答えた割合は2.5ポイント増加している。

《性別》

性別でみると、「これまでと同じように付き合う」と答えた割合は、女性（92.7%）と男性（93.4%）でほぼ同水準となっている。

《年代別》

年代別でみると、10歳代を除く年代で「これまでと同じように付き合う」と答えた割合が9割台となっている。10歳代では、「これまでと同じように付き合う」の割合が87.5%、「その他」の割合が12.5%だった。

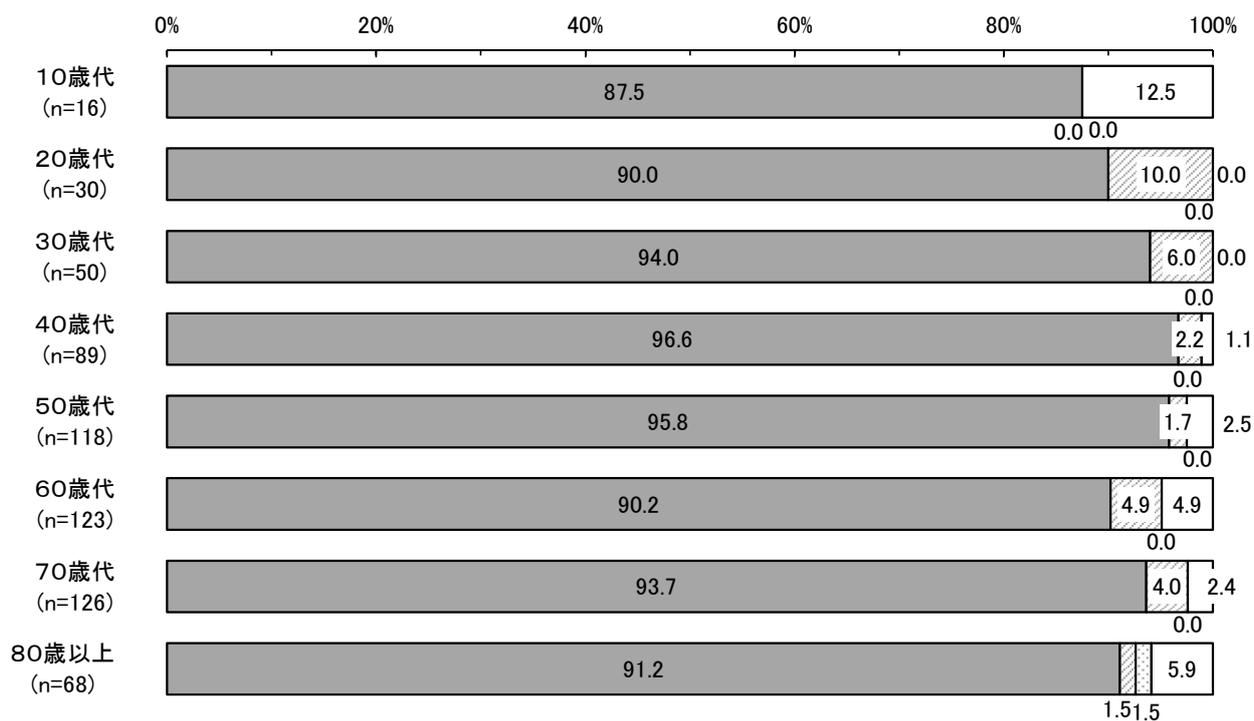
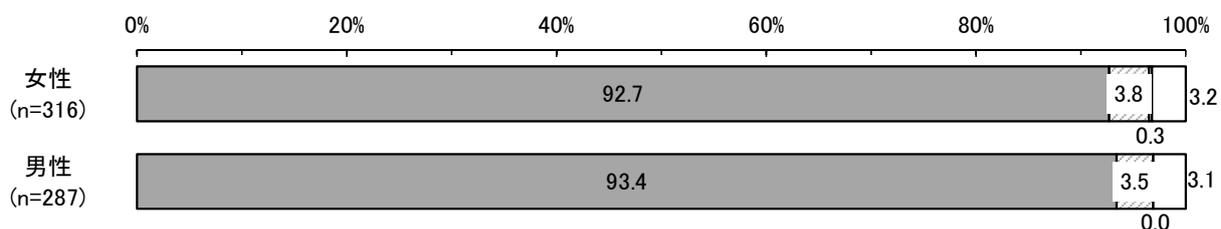
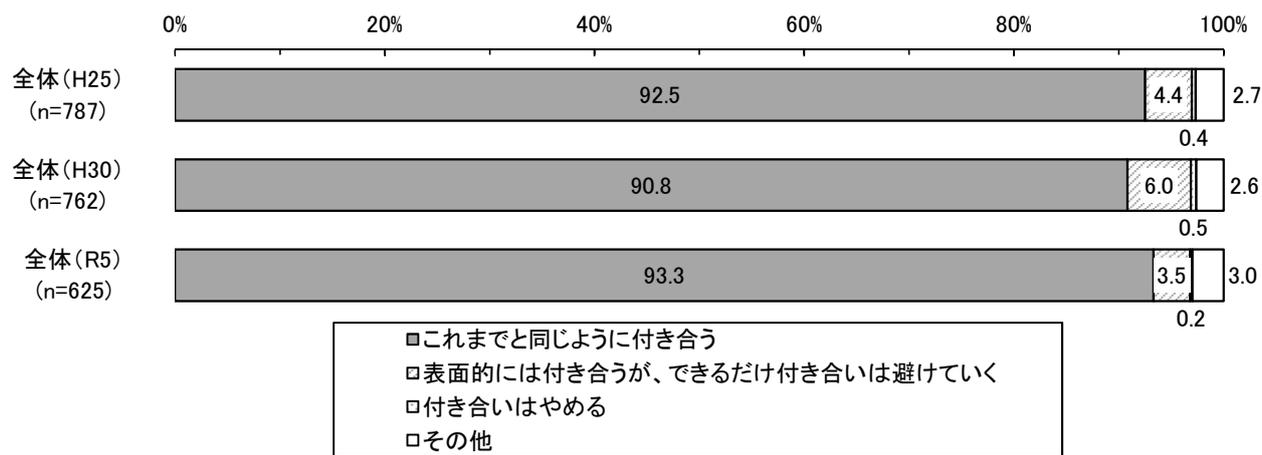
《女性・年代別》

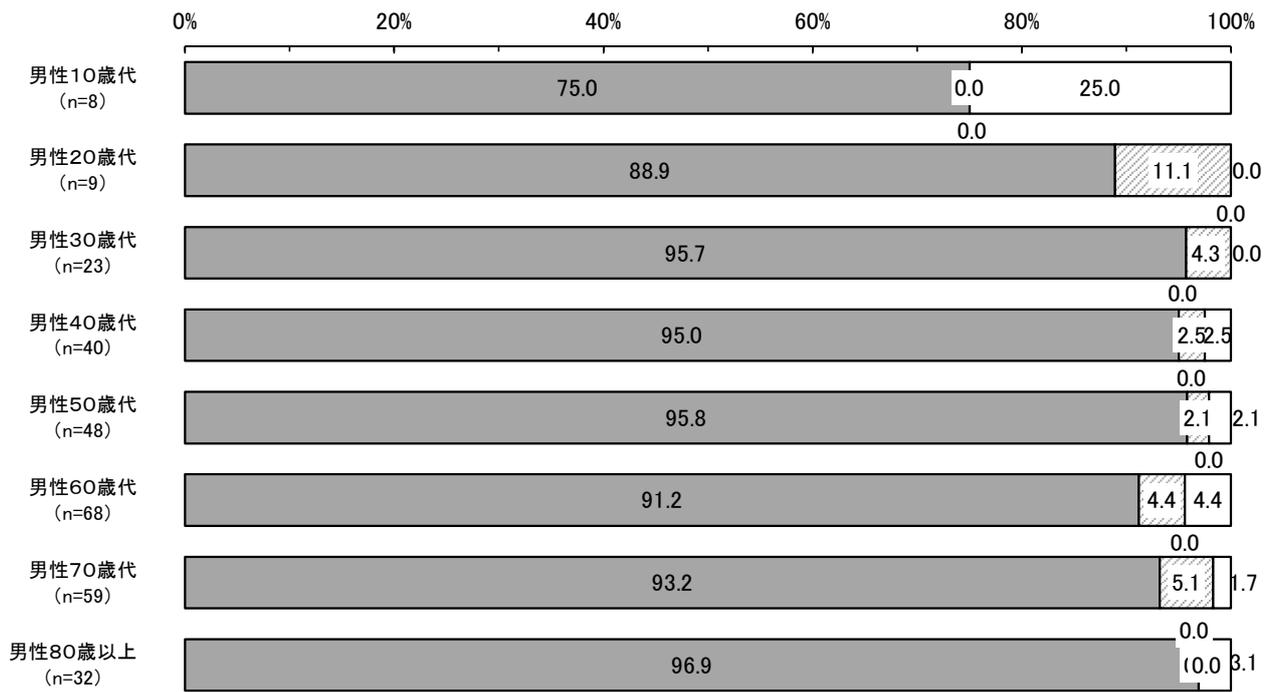
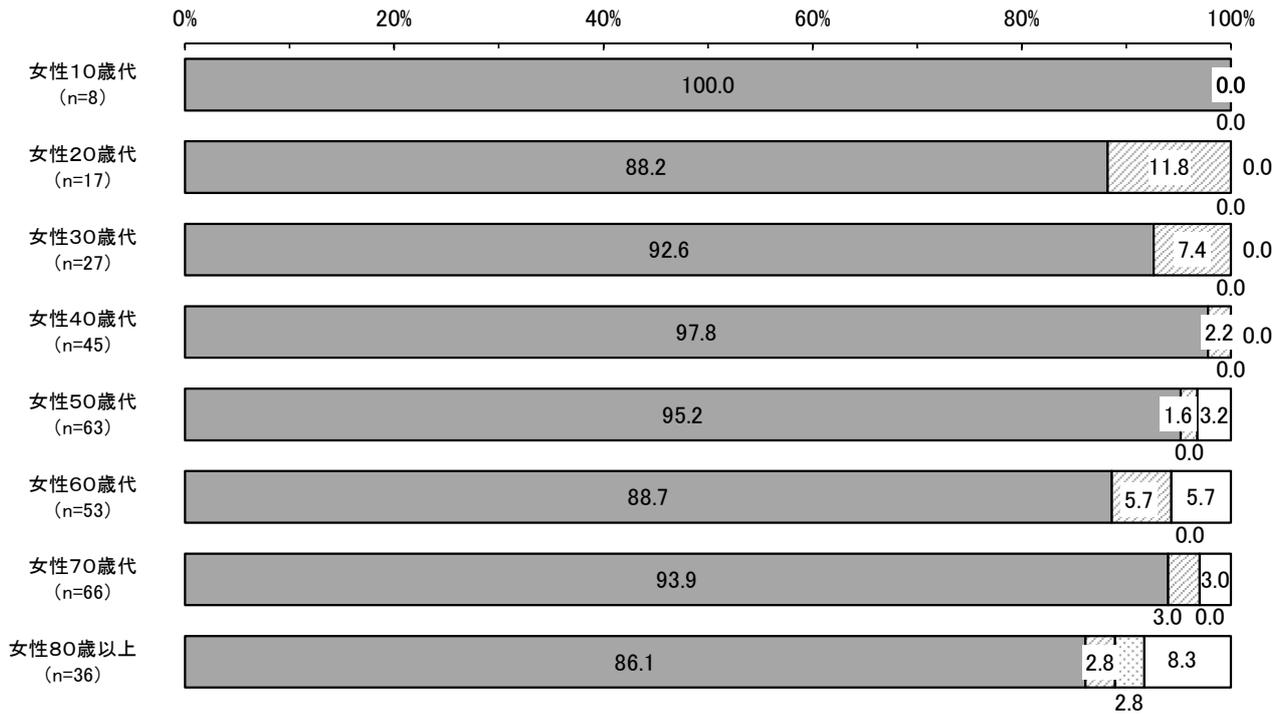
女性・年代別でみると、すべての年代で「これまでと同じように付き合う」と答えた割合が8割以上となっている。

《男性・年代別》

男性・年代別でみると、10歳代を除く年代で「これまでと同じように付き合う」と答えた割合が8割以上となっている。10歳代では、「これまでと同じように付き合う」の割合が75.0%、「その他」の割合が25.0%だった。

知人が同和地区出身者と知った場合の態度（属性別）

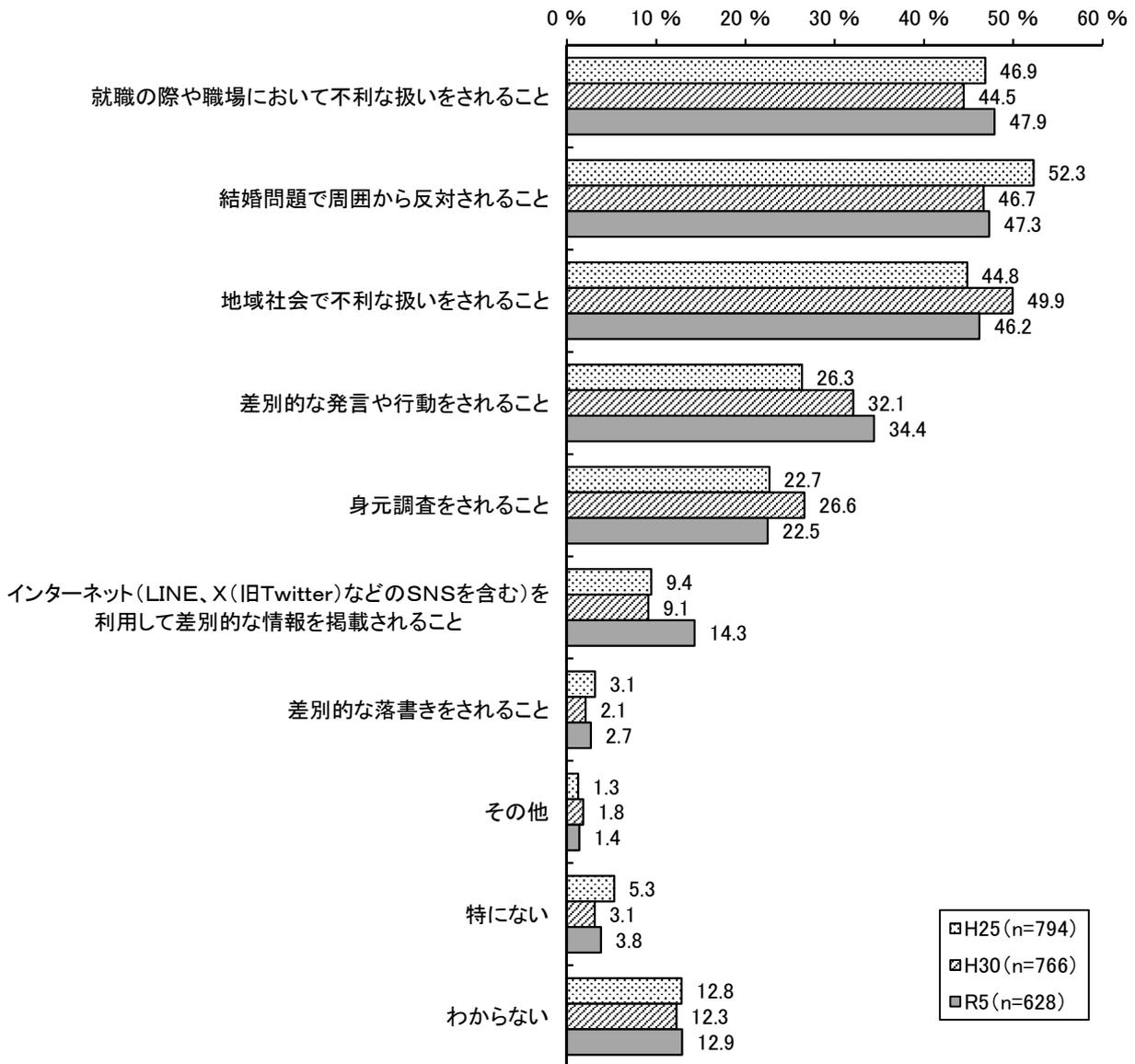




(6) 同和問題で人権上問題だと思うこと

問26 あなたが、同和問題で特に人権上問題があると思われるのはどのようなことですか。  
 (○は3つ以内(問21または問22で「知っている」の回答者が対象))

同和問題で人権上問題だと思うこと



《全体》

同和問題の人権侵害について、「就職の際や職場において不利な扱いをされること」と答えた割合が47.9%と最も高く、次いで割合の高かった「結婚問題で周囲から反対されること」(47.3%)、「地域社会で不利な扱いをされること」(46.2%) とともに4割台となった。以下、「差別的な発言や行動をされること」(34.4%)、「身元調査をされること」(22.5%)、「インターネット(LINE、X(旧Twitter)などのSNSを含む)を利用して差別的な情報を掲載されること」(14.3%)の順となっている。

#### 《経年比較》

経年でみると、前回と比べて「インターネット（LINE、X（旧Twitter）などのSNSを含む）を利用して差別的な情報を掲載されること」と答えた割合が5.2ポイント増加している。また、「差別的な発言や行動をされること」が前々回、前回から増加傾向にある。

#### 《性別》

性別でみると、男女とも「就職の際や職場において不利な扱いをされること」、「結婚問題で周囲から反対されること」、「地域社会で不利な扱いをされること」の3つの回答割合が高い。いずれの回答も女性（各46.2%、45.3%、45.6%）より男性（各49.7%、50.0%、46.9%）で高くなっている。

#### 《年代別》

年代別でみると、10歳代を除く年代で「就職の際や職場において不利な扱いをされること」、「結婚問題で周囲から反対されること」、「地域社会で不利な扱いをされること」の3つの回答割合が高い（20歳代では、「差別的な発言や行動をされること」（44.8%）の割合も高い）。10歳代では、「差別的な発言や行動をされること」（68.8%）と「就職の際や職場において不利な扱いをされること」（62.5%）の2つの回答割合が高くなっている。

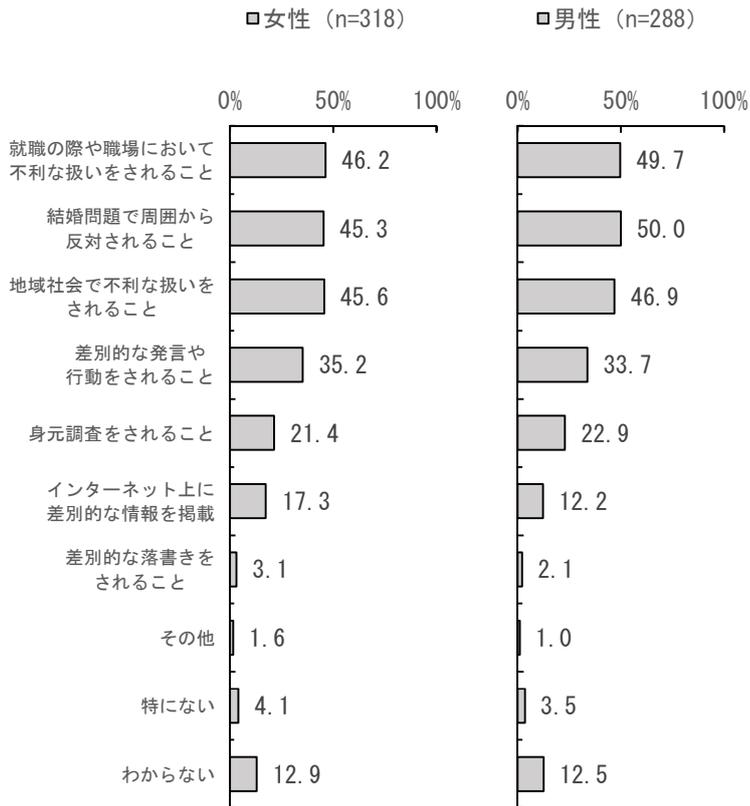
#### 《女性・年代別》

女性・年代別でみると、10歳代を除く年代で「就職の際や職場において不利な扱いをされること」、「結婚問題で周囲から反対されること」、「地域社会で不利な扱いをされること」の3つの回答割合が高い（20歳代、30歳代、50歳代では、「差別的な発言や行動をされること」（各52.9%、40.7%、41.3%）の割合も高い）。10歳代では、「就職の際や職場において不利な扱いをされること」（62.5%）と「差別的な発言や行動をされること」（62.5%）との2つの回答割合が高くなっている。

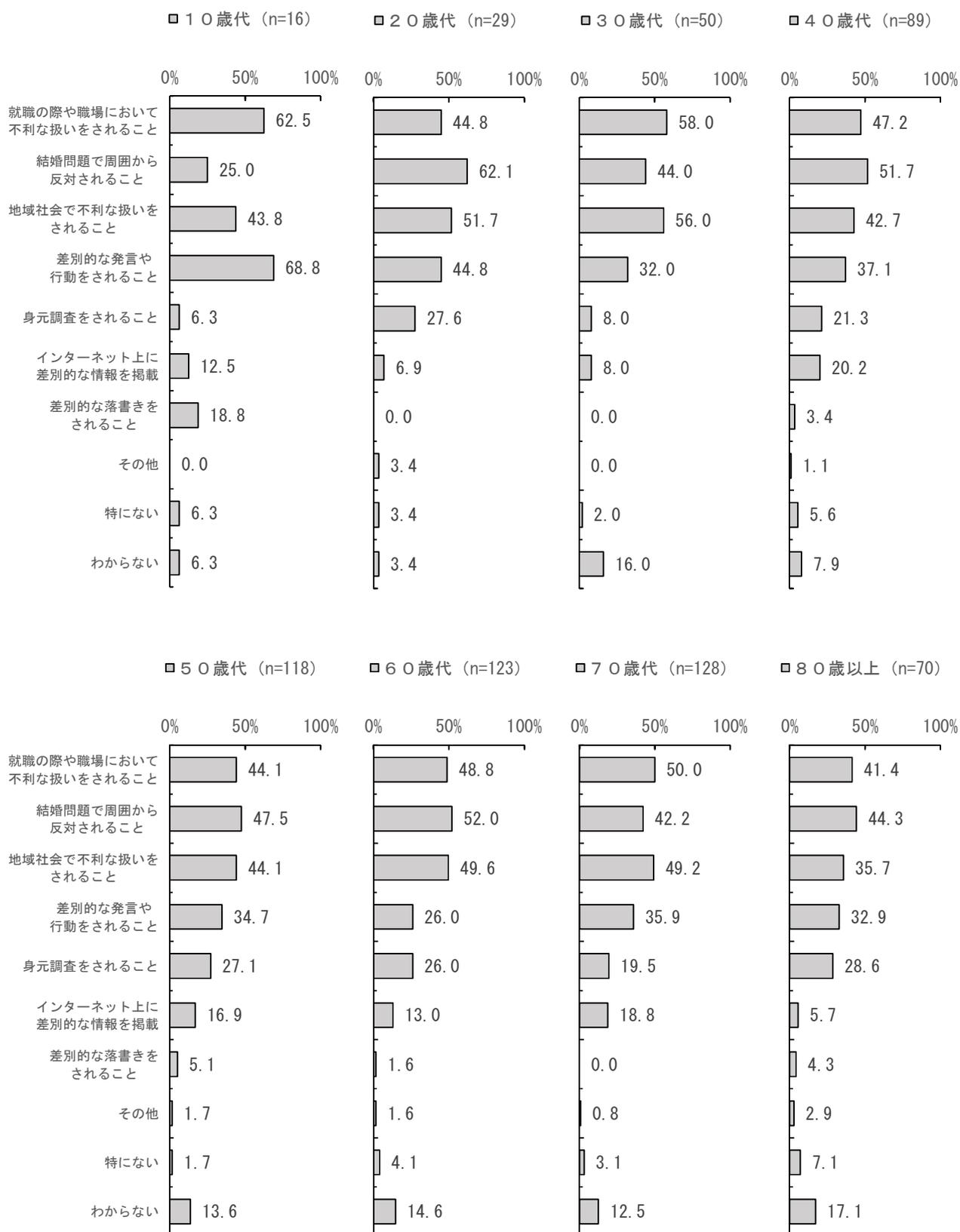
#### 《男性・年代別》

男性・年代別でみると、10歳代と80歳以上を除く年代で「就職の際や職場において不利な扱いをされること」、「結婚問題で周囲から反対されること」、「地域社会で不利な扱いをされること」の3つの回答割合が高い（40歳代では、「差別的な発言や行動をされる」（40.0%）の割合も高い）。10歳代では、「差別的な発言や行動をされること」（75.0%）と「就職の際や職場において不利な扱いをされること」（62.5%）の2つの回答割合が高く、80歳以上では、「就職の際や職場において不利な扱いをされること」（48.5%）、「結婚問題で周囲から反対されること」（57.6%）、「差別的な発言や行動をされること」（36.4%）の3つの回答割合が高くなっている。

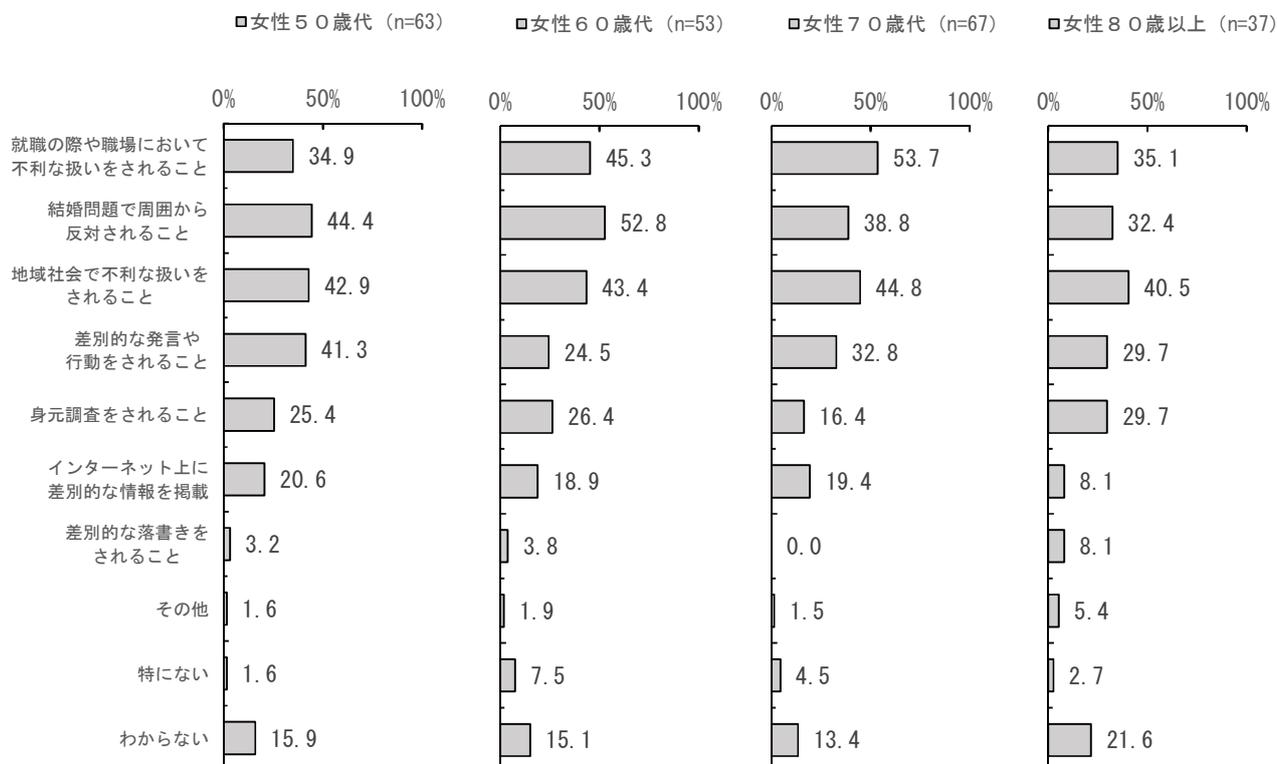
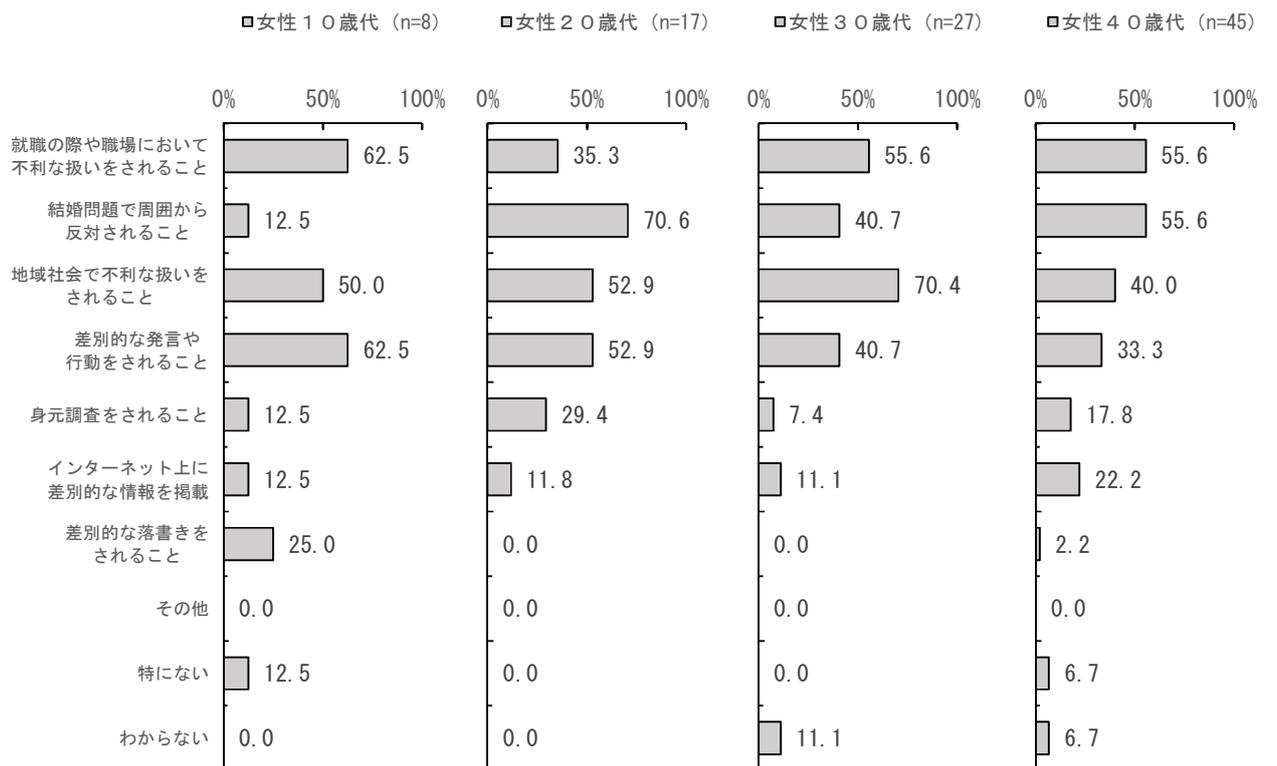
同和問題で人権上問題だと思うこと（性別）



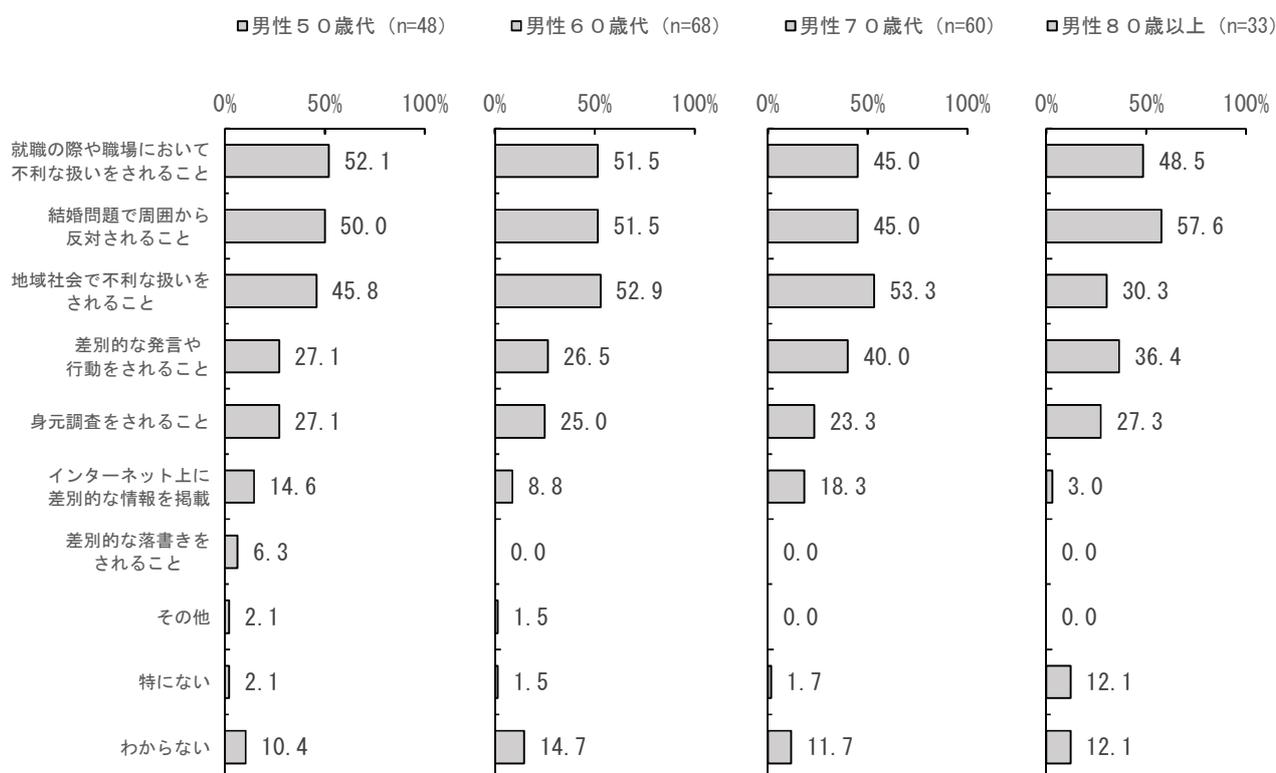
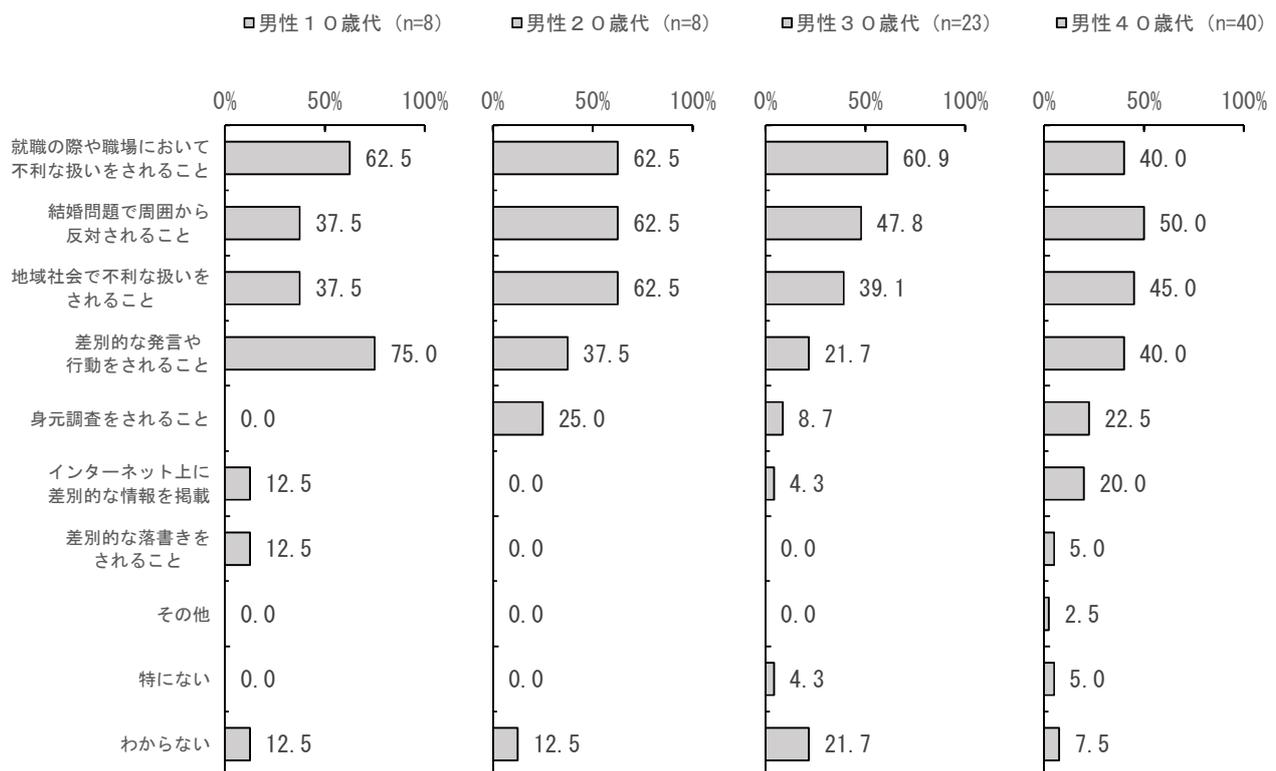
### 同和問題で人権上問題だと思うこと（年代別）



### 同和問題で人権上問題だと思うこと（女性・年代別）



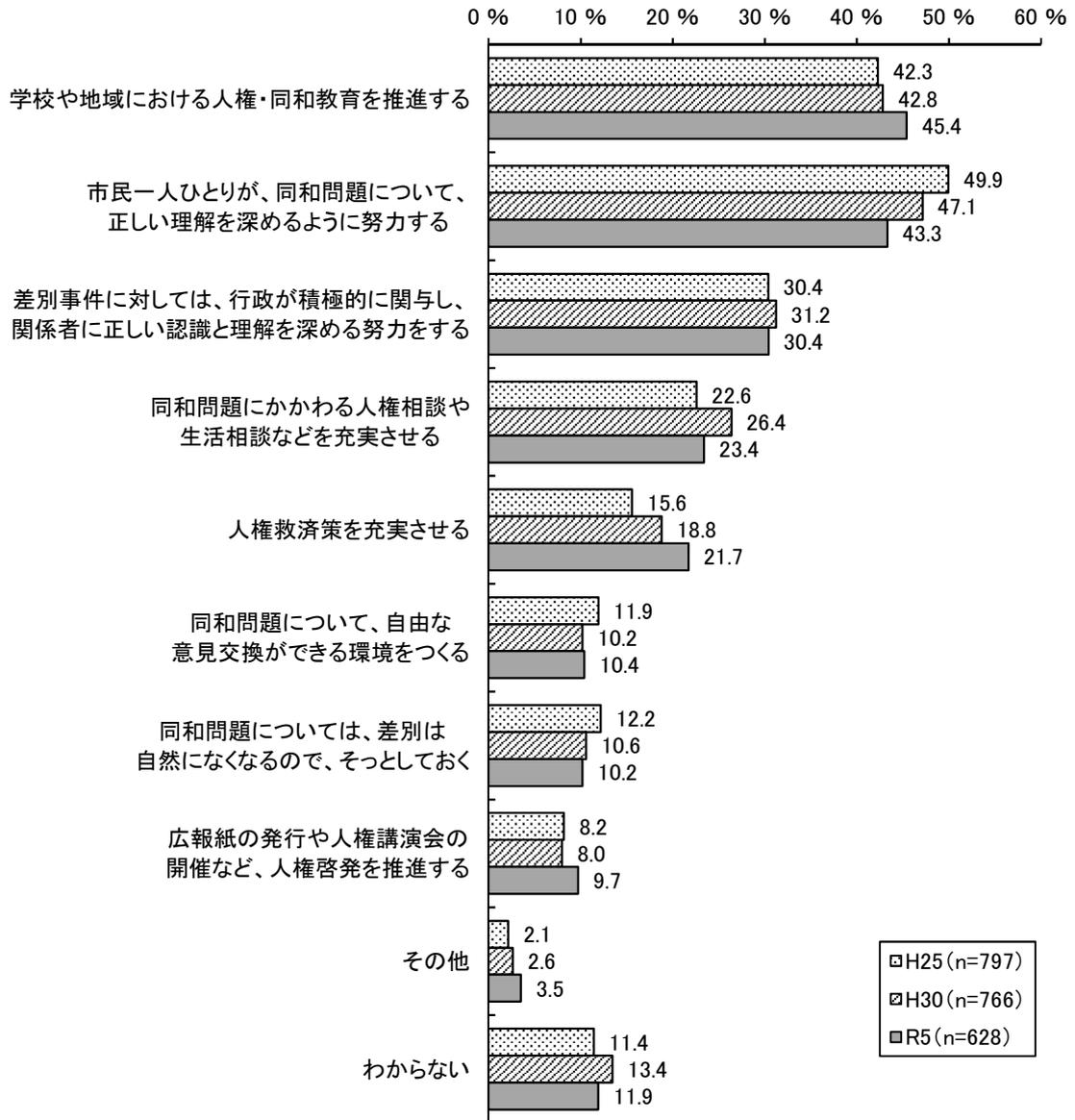
### 同和問題で人権上問題だと思うこと（男性・年代別）



(7) 同和問題を解決するために必要なこと

問27 あなたは、同和問題を解決するために、特にどのようなことが必要だと思いますか。  
 (〇は3つ以内(問20または問21で「知っている」の回答者が対象))

同和問題を解決するために必要なこと



#### 《全体》

同和問題の解決のために必要なことについて、「学校や地域における人権・同和教育を推進する」と答えた割合が45.4%と最も高く、次いで割合の高かった「市民一人ひとりが、同和問題について、正しい理解を深めるよう努力する」(43.3%)とともに4割台となった。以下、「差別事件に対しては、行政が積極的に関与し、関係者に正しい認識と理解を深める努力をする」(30.4%)、「同和問題にかかわる人権相談や生活相談などを充実させる」(23.4%)、「人権救済策を充実させる」(21.7%)、「同和問題について、自由な意見交換ができる環境をつくる」(10.4%)の順となっている。

#### 《経年比較》

経年でみると、「学校や地域における人権・同和教育を推進する」、「人権救済策を充実させる」で増加傾向がみられる。一方、「市民一人ひとりが、同和問題について、正しい理解を深めるよう努力する」、「同和問題については、差別は事前になくなるので、そっとしておく」で減少傾向がみられる。

#### 《性別》

性別でみると、男女とも「学校や地域における人権・同和教育を推進」と「市民一人ひとりが正しい理解を深めるよう努力する」の2つの回答割合が高かった。

#### 《年代別》

年代別でみると、すべての年代で「学校や地域における人権・同和教育を推進」と「市民一人ひとりが正しい理解を深めるよう努力する」の2つの回答割合が高かった(10歳代では、「行政が積極的に関与し、認識と理解を深める」(37.5%)の割合も高かった)。

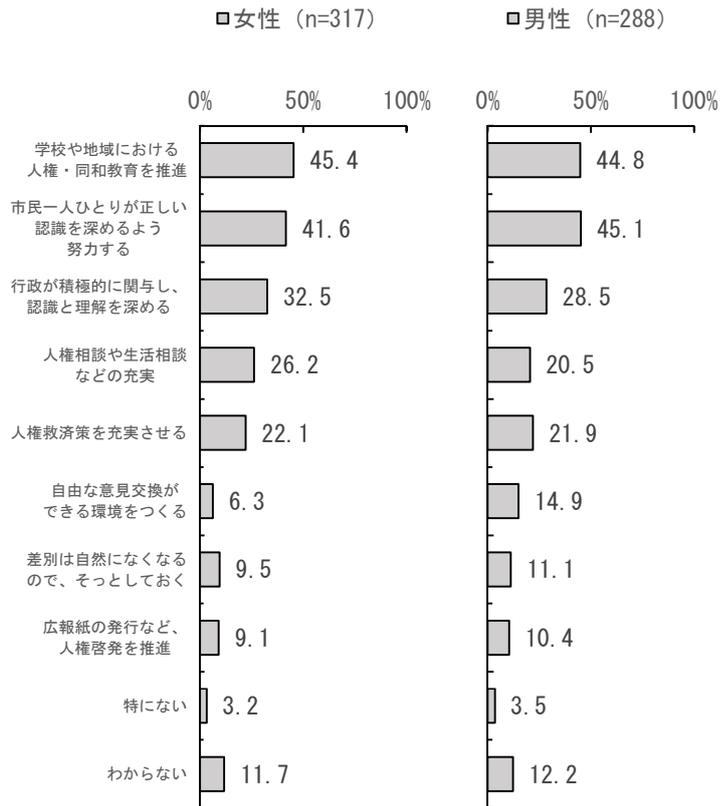
#### 《女性・年代別》

女性・年代別でみると、10歳代、60歳代、80歳以上を除く年代で「学校や地域における人権・同和教育を推進」と「市民一人ひとりが正しい理解を深めるよう努力する」の2つの回答割合が高かった。30歳代では、「人権相談や生活相談などの充実」(38.5%)の割合も高かった)。10歳代と60歳代では、「学校や地域における人権・同和教育を推進」(各50.0%、43.4%)と「行政が積極的に関与し、認識と理解を深める」(各37.5%、34.0%)の2つの回答割合が高く、80歳以上では、「市民一人ひとりが正しい理解を深めるよう努力する」(37.8%)と「行政が積極的に関与し、認識と理解を深める」(29.7%)の2つの回答割合が高かった。

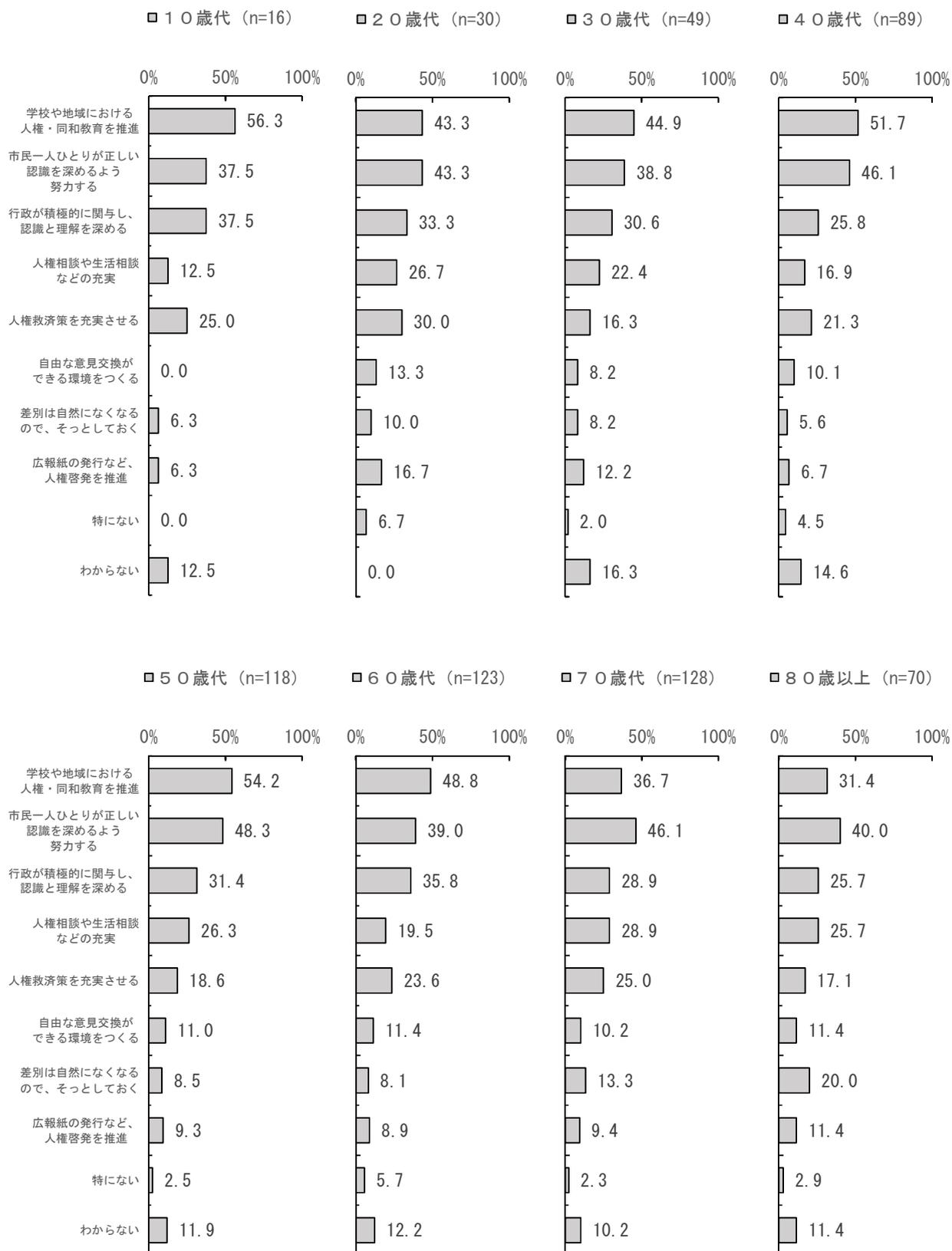
#### 《男性・年代別》

男性・年代別でみると、20歳代、70歳代を除く年代で「学校や地域における人権・同和教育を推進」と「市民一人ひとりが正しい理解を深めるよう努力する」の2つの回答割合が高かった。20歳代では、「学校や地域における人権・同和教育を推進」と「広報紙の発行など、人権啓発を推進」の2つがともに44.4%の同率で最も高かった。70歳代では、「市民一人ひとりが正しい理解を深めるよう努力する」(49.2%)と「人権相談や生活相談などの充実」(37.3%)の2つの割合が高かった。

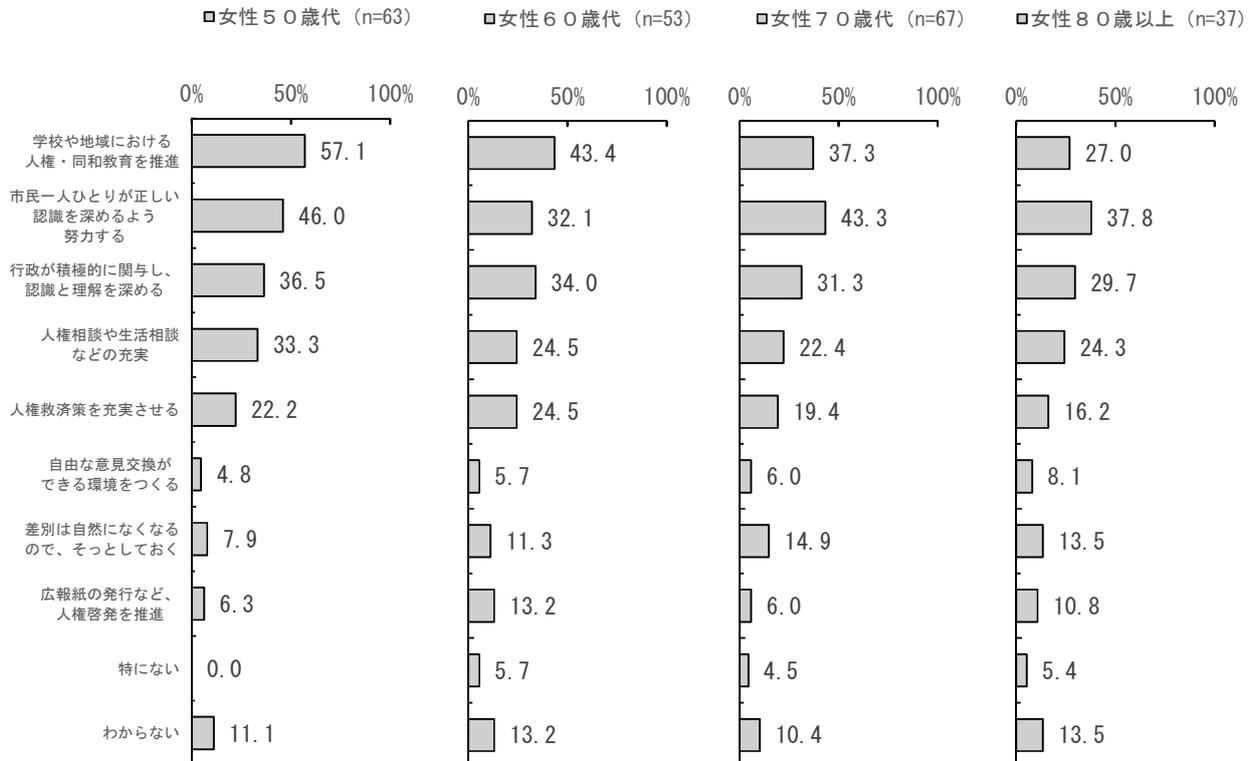
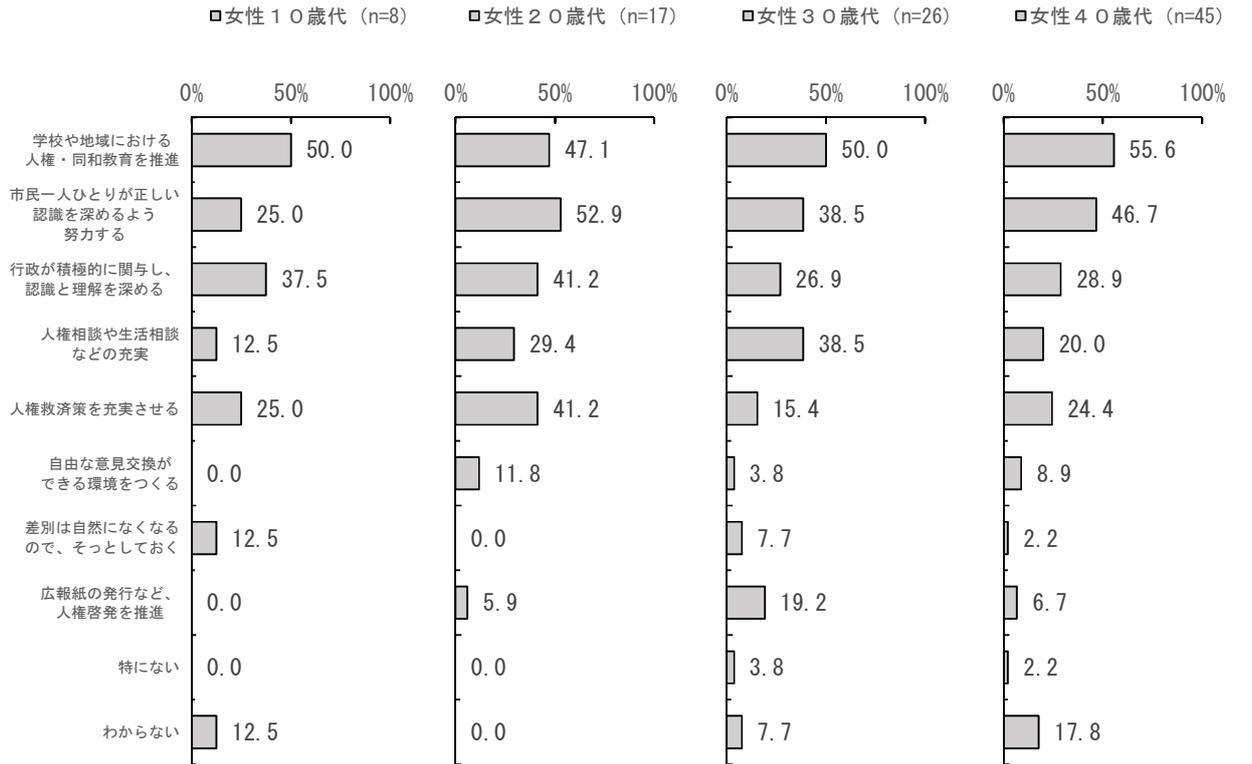
### 同和問題を解決するために必要なこと（性別）



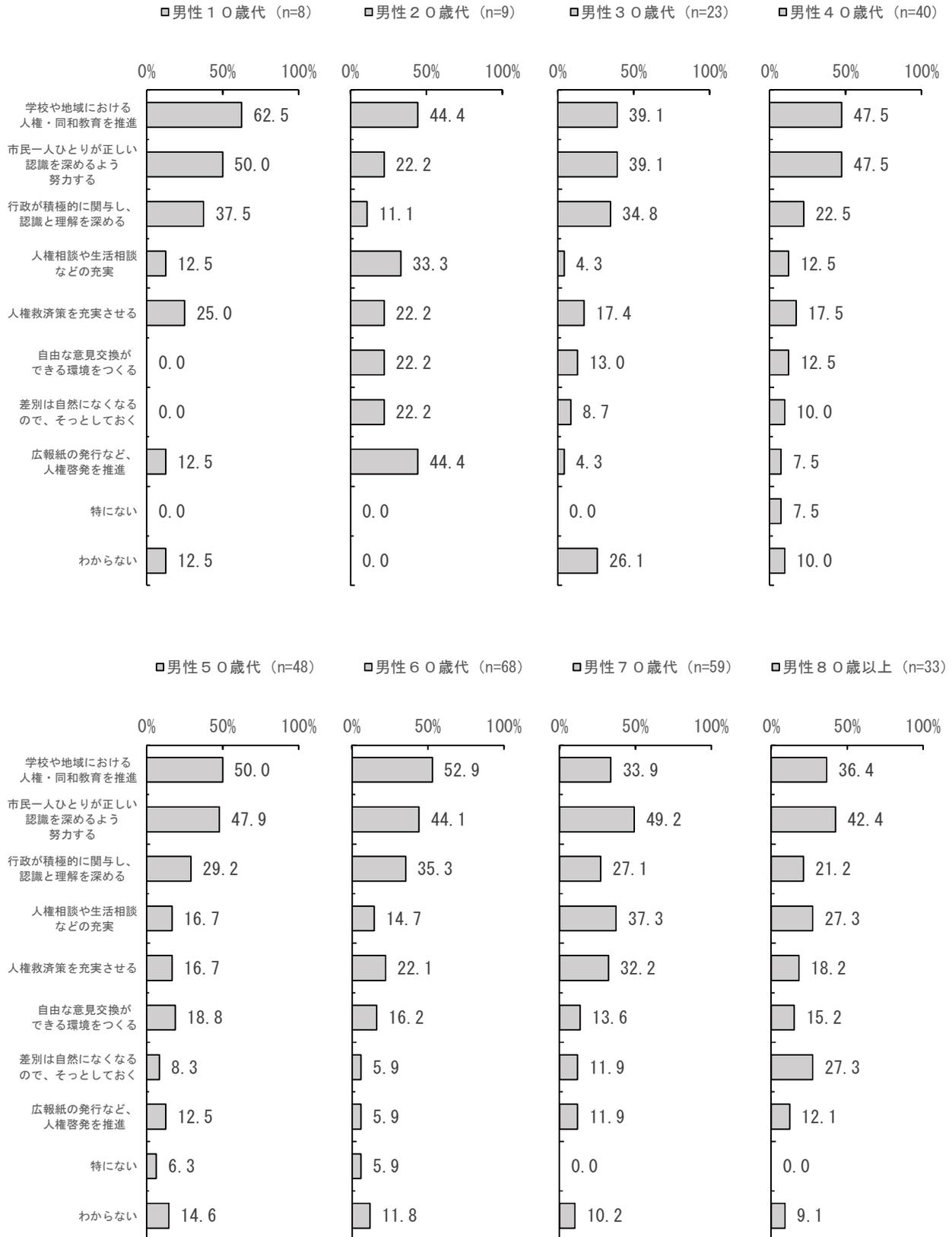
### 同和問題を解決するために必要なこと（年代別）



### 同和問題を解決するために必要なこと（女性・年代別）



### 同和問題を解決するために必要なこと（男性・年代別）



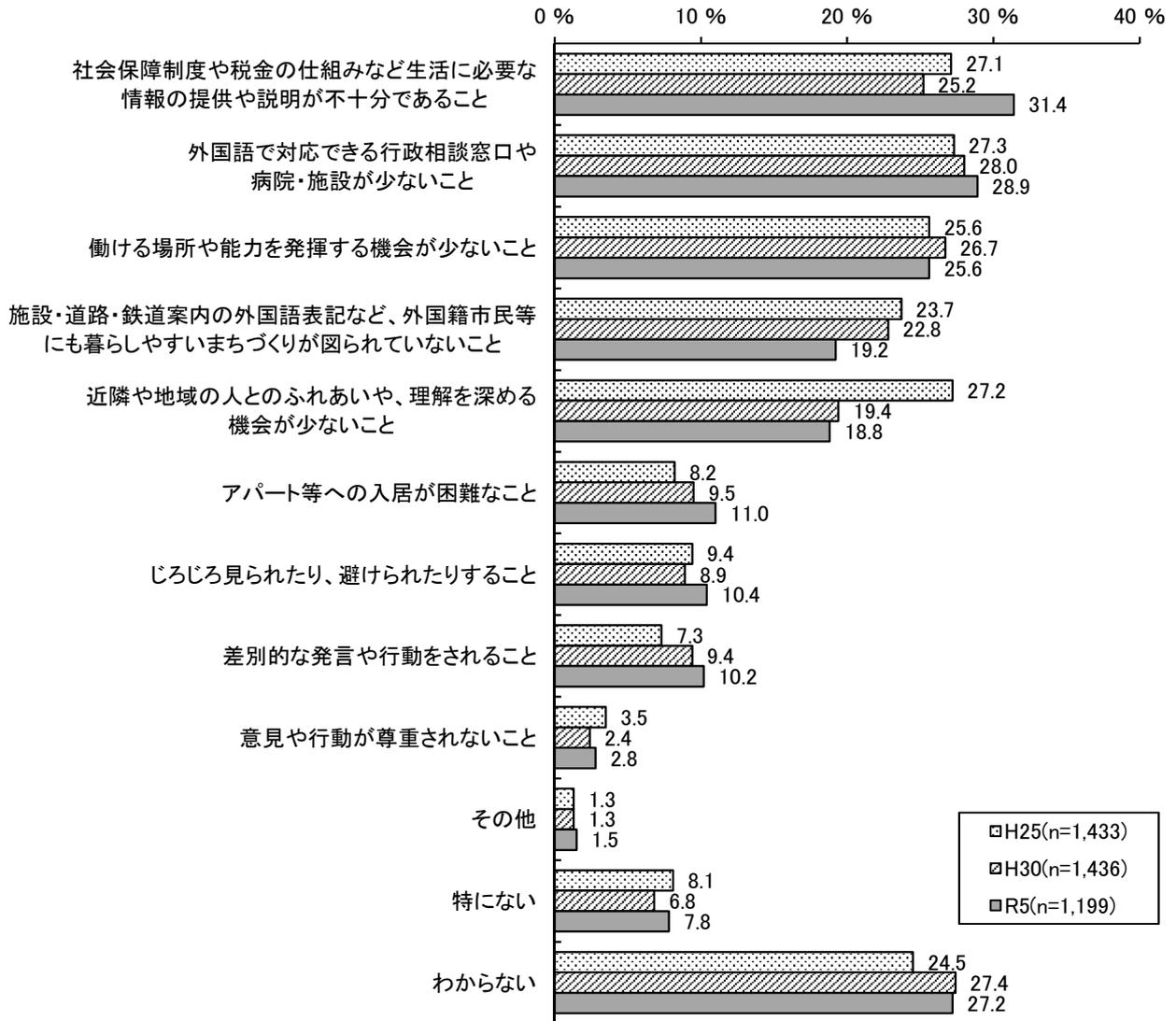
9. 外国籍市民等の人権について

(1) 外国籍市民等に対する人権侵害だと思うこと

問28 あなたが、「外国籍市民等の人権が特に守られていない」と思われるのは、どのようなことですか。

(○は3つ以内)

外国籍市民等に対する人権侵害だと思うこと



#### 《全体》

外国籍市民等に対する人権侵害について、「社会保障制度や税金の仕組みなど生活に必要な情報の提供や説明が不十分であること」と答えた割合が31.4%と最も高く、3割強となった。次いで「外国語で対応できる行政相談窓口や病院・施設が少ないこと」(28.9%)、「働ける場所や能力を發揮する機会が少ないこと」(25.6%)、「施設・道路・鉄道案内の外国語表記など、外国籍市民等にも暮らしやすいまちづくりが図られていないこと」(19.2%)、「近隣や地域の人とのふれあいや、理解を深める機会が少ないこと」(18.8%)の順となっている。一方、「わからない」(27.2%)と答えた割合は、3割弱となっている。

#### 《経年比較》

経年でみると、前回と比べて「社会保障制度や税金の仕組みなど生活に必要な情報の提供や説明が不十分であること」で6.2ポイント増加した。また、「外国語で対応できる行政相談窓口や病院・施設が少ないこと」、「アパート等への入居が困難なこと」、「差別的な発言や行動をされること」で前々回、前回から増加傾向がみられる。一方、「施設・道路・鉄道案内の外国語表記など、外国籍市民等にも暮らしやすいまちづくりが図られていないこと」、「近隣や地域の人とのふれあいや、理解を深める機会が少ないこと」で減少傾向がみられる。

#### 《性別》

性別でみると、女性は「行政相談窓口が少ない」(31.0%)と答えた割合が最も高く、男性は「生活に必要な情報の提供等が不十分」(33.1%)と答えた割合が最も高くなっている。

#### 《年代別》

年代別でみると、40歳代と70歳代を除く年代で「生活に必要な情報の提供等が不十分」と答えた割合が最も高い(20歳代は「行政相談窓口が少ない」(24.6%)も同率で最も高い)。40歳代と70歳代では、「行政相談窓口が少ない」(各35.0%、30.2%)割合が最も高くなっている。

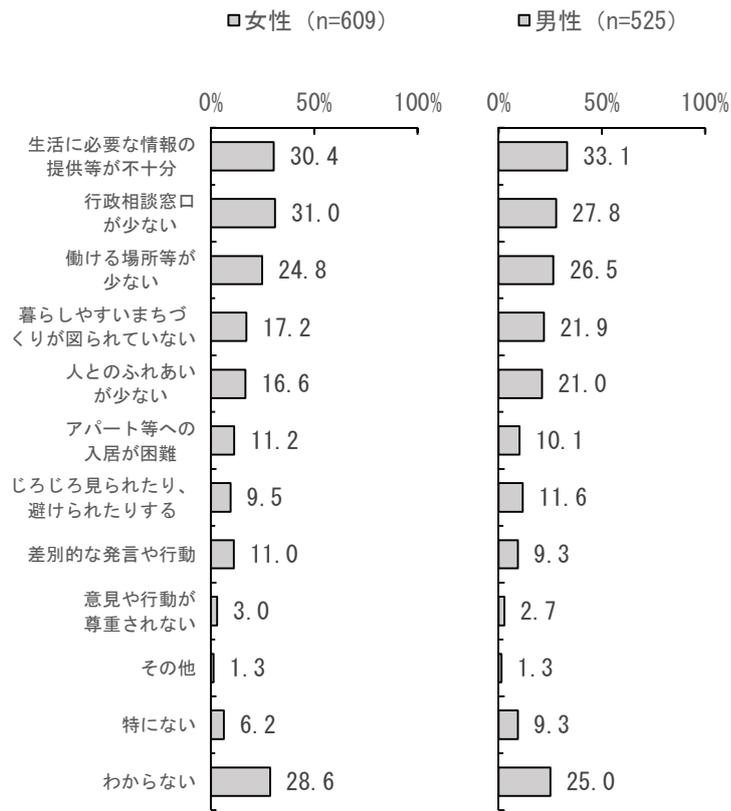
#### 《女性・年代別》

女性・年代別でみると、10歳代、60歳代、80歳以上で「生活に必要な情報の提供等が不十分」と答えた割合が最も高い(10歳代では、「差別的な発言や行動」(35.0%)も同率で最も高い)。10歳代、60歳代、80歳以上を除く年代では、「行政相談窓口が少ない」の割合が最も高くなっている。

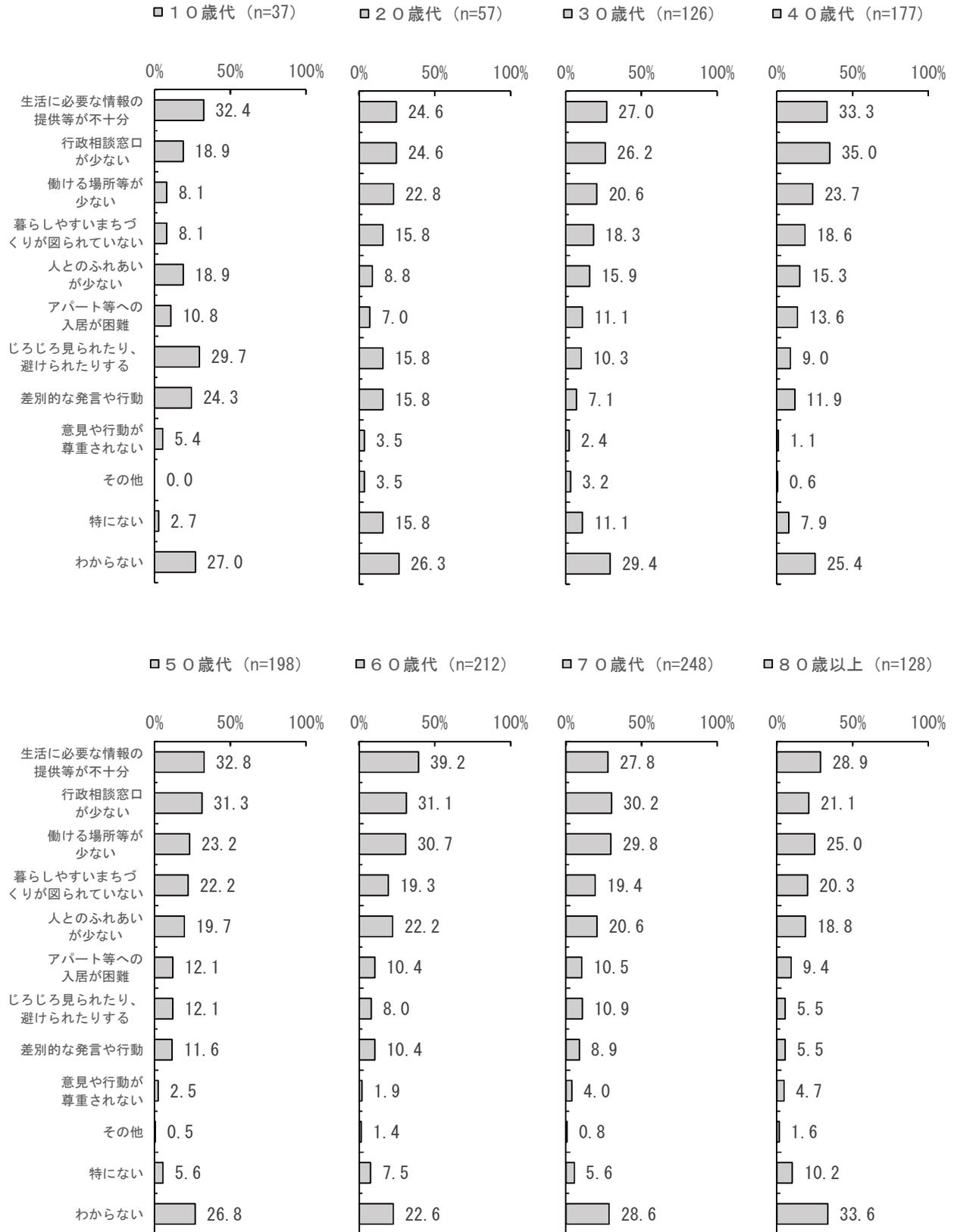
#### 《男性・年代別》

男性・年代別でみると、10歳代、40歳代、70歳代を除く年代で「生活に必要な情報の提供等が不十分」と答えた割合が最も高い(80歳以上は「働ける場所等が少ない」(31.7%)も同率で最も高い)。10歳代では、「人とのふれあいが少ない」(37.5%)、40歳代では、「行政相談窓口が少ない」(32.0%)、70歳代では、「働ける場所等が少ない」(34.3%)の割合がそれぞれ最も高くなっている。

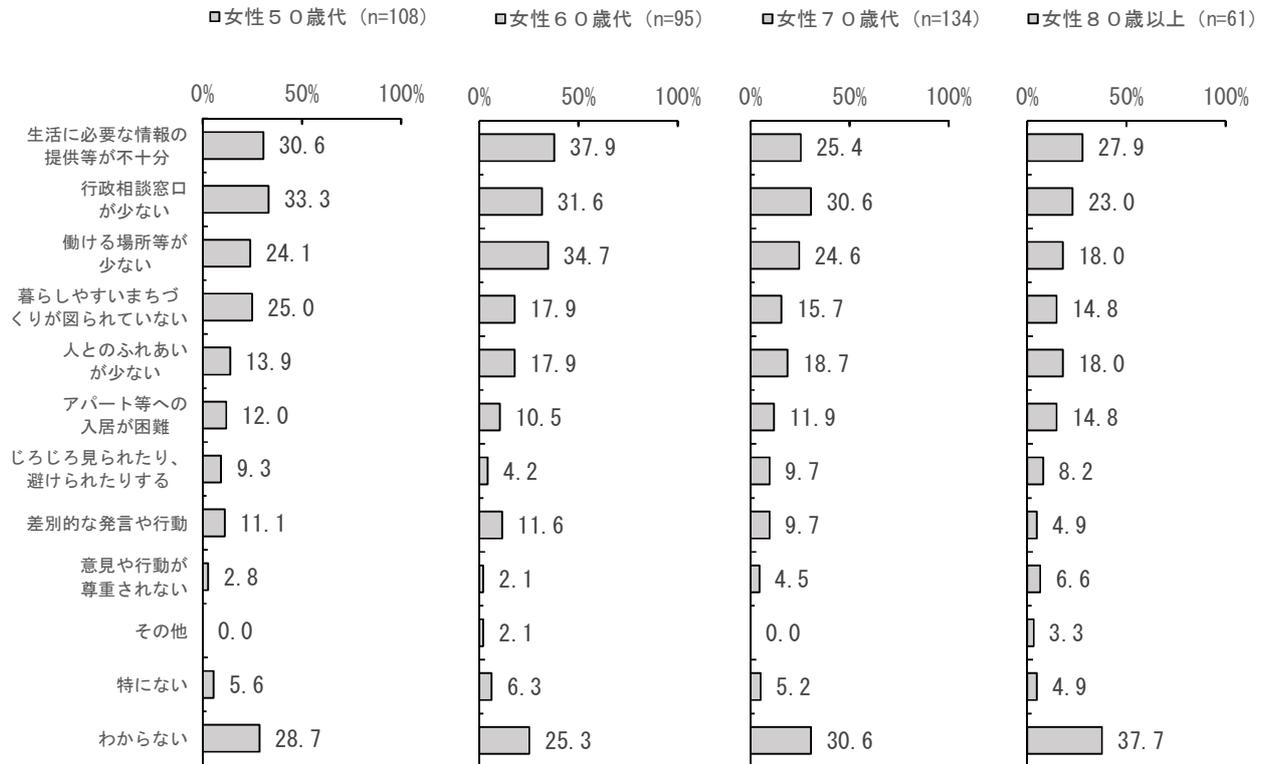
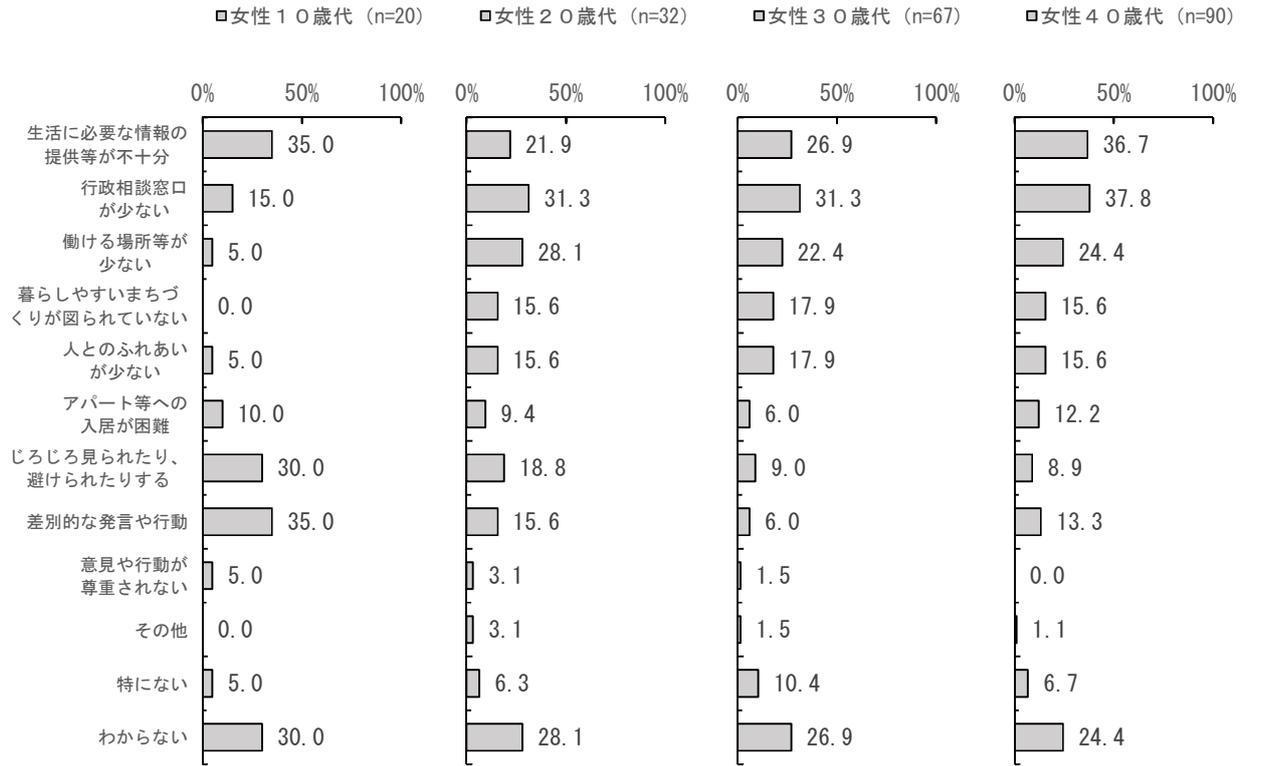
外国籍市民等に対する人権侵害だと思うこと（性別）



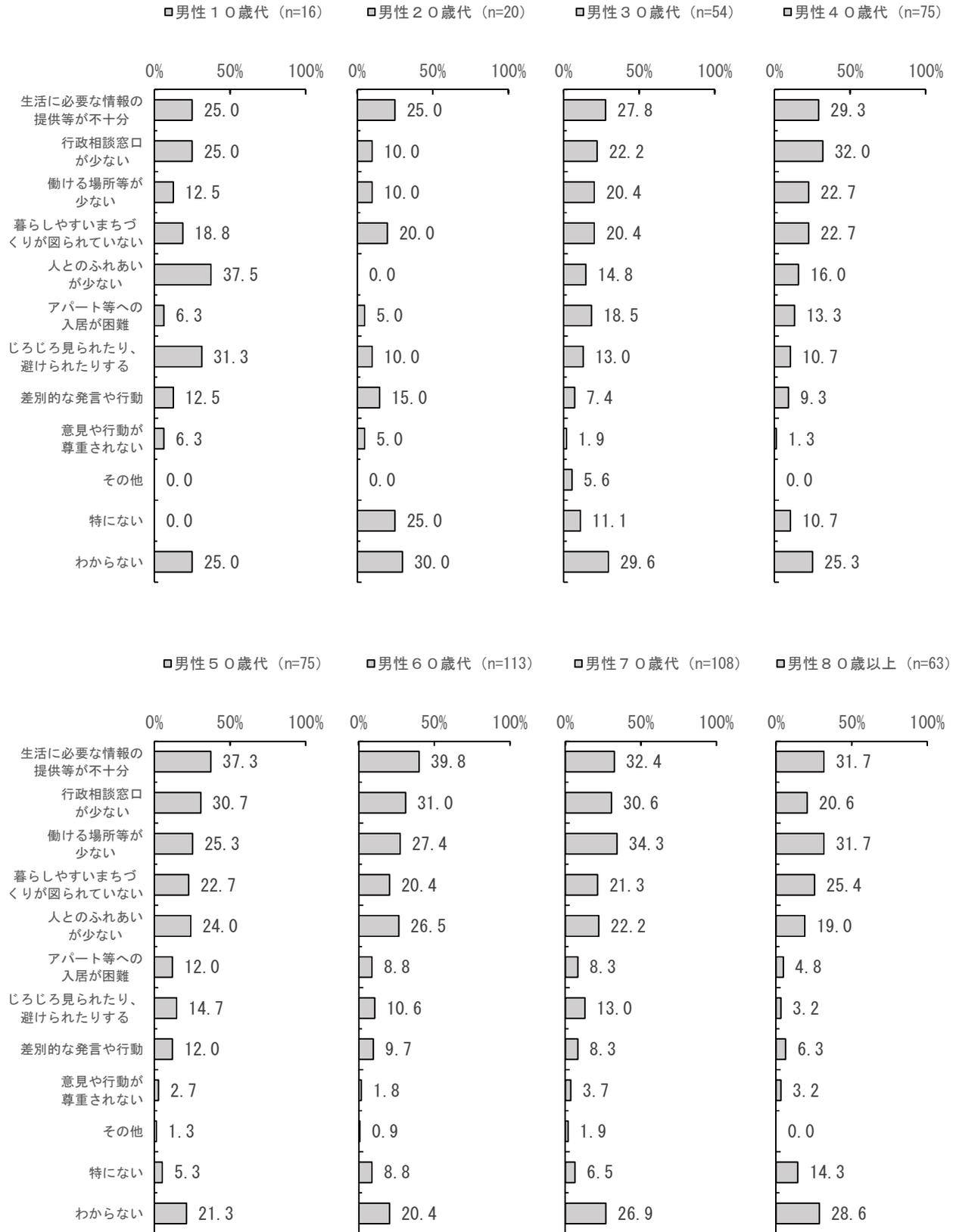
外国籍市民等に対する人権侵害だと思うこと（年代別）



### 外国籍市民等に対する人権侵害だと思うこと（女性・年代別）



### 外国籍市民等に対する人権侵害だと思うこと（男性・年代別）

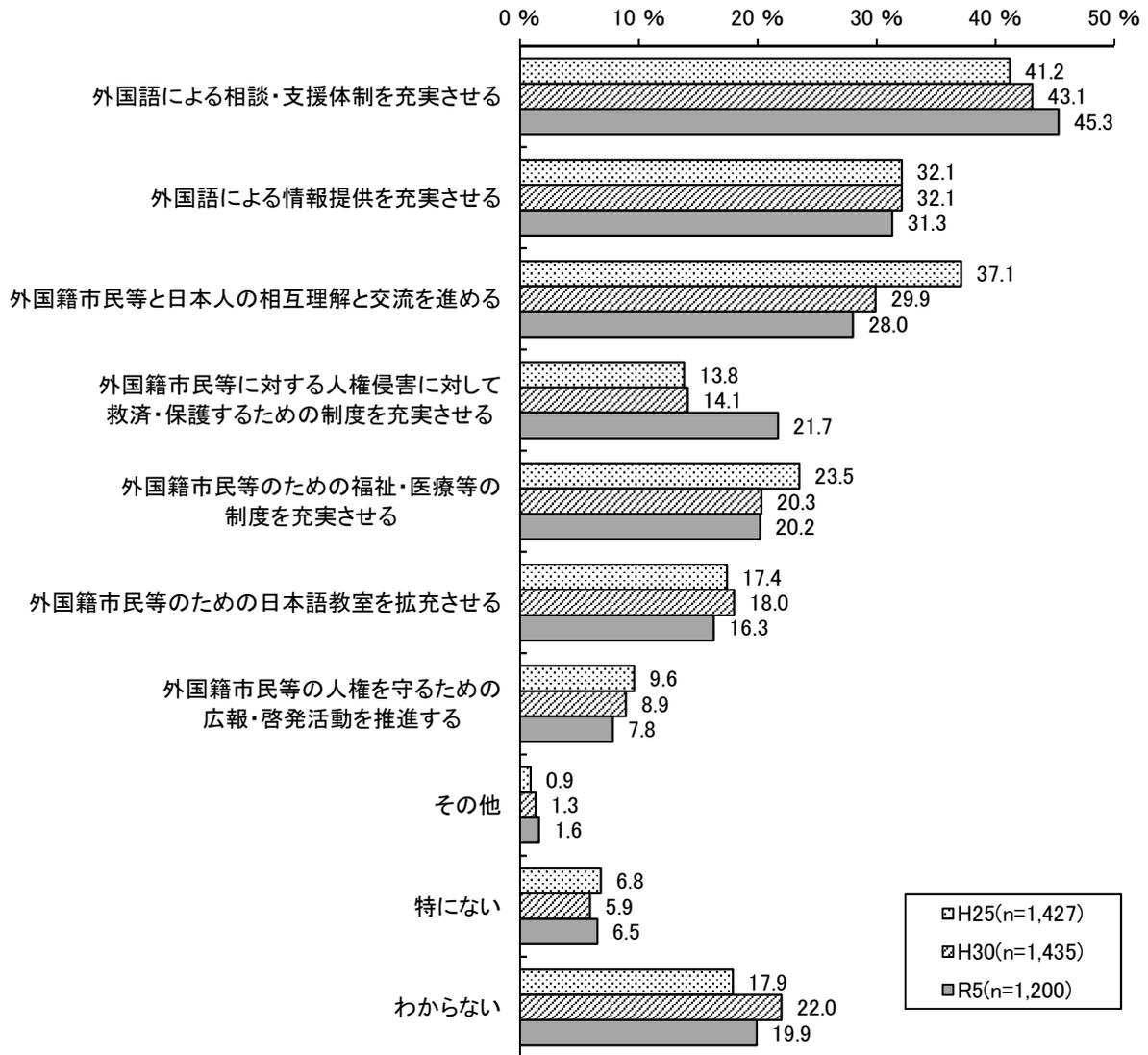


(2) 外国籍市民等の人権を守るために必要な取組

問29 あなたは、外国籍市民等の人権を守るために、特にどのような取組が必要だと思いますか。

(○は3つ以内)

外国籍市民等の人権を守るために必要な取組



《全体》

外国籍市民等の人権を守るために必要なことについて、「外国語による相談・支援体制を充実させる」と答えた割合が45.3%と最も高く、4割半ばとなった。次いで「外国語による情報提供を充実させる」(31.3%)、「外国籍市民等と日本人の相互理解と交流を進める」(28.0%)、「外国籍市民等に対する人権侵害に対して救済・保護するための制度を充実させる」(21.7%)の順となっている。

#### 《経年比較》

経年でみると、前回と比べて「外国籍市民等に対する人権侵害に対して救済・保護するための制度を充実させる」で7.6ポイント増加し、前々回、前回と増加傾向にある。一方、「外国籍市民等と日本人の相互理解と交流を進める」など3項目で減少傾向がみられる。

#### 《性別》

性別でみると、男女とも「相談・支援体制を充実させる」と答えた割合が最も高く、男性（43.1%）より女性（48.0%）で割合が高くなっている。

#### 《年代別》

年代別でみると、10歳代を除く年代で「相談・支援体制を充実させる」と答えた割合が最も高い。10歳代では、「相互理解と交流を進める」（52.6%）の割合が最も高く、5割を超えた。

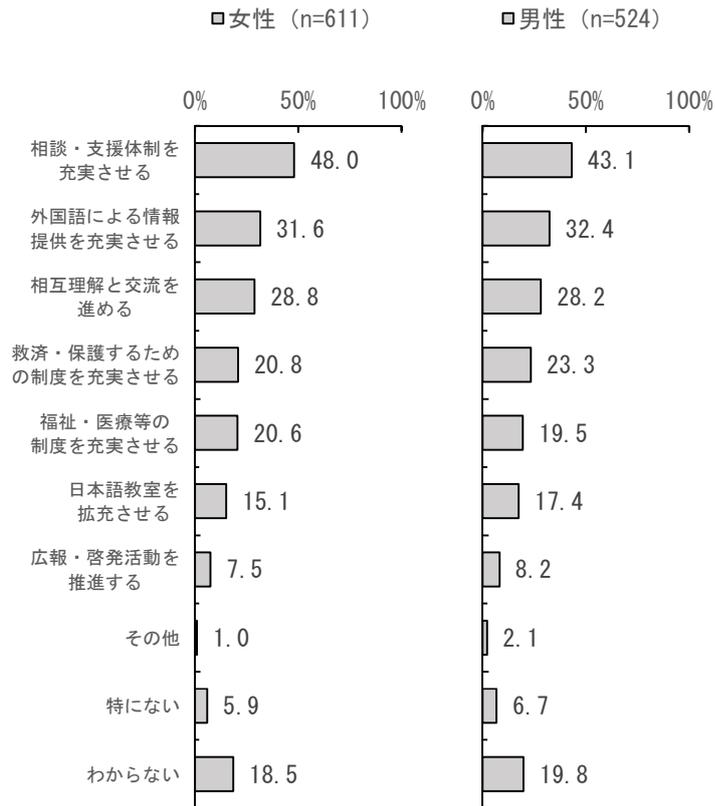
#### 《女性・年代別》

女性・年代別でみると、10歳代を除く年代で「相談・支援体制を充実させる」と答えた割合が最も高い。10歳代では、「相互理解と交流を進める」（57.1%）の割合が最も高く、5割を超えた。

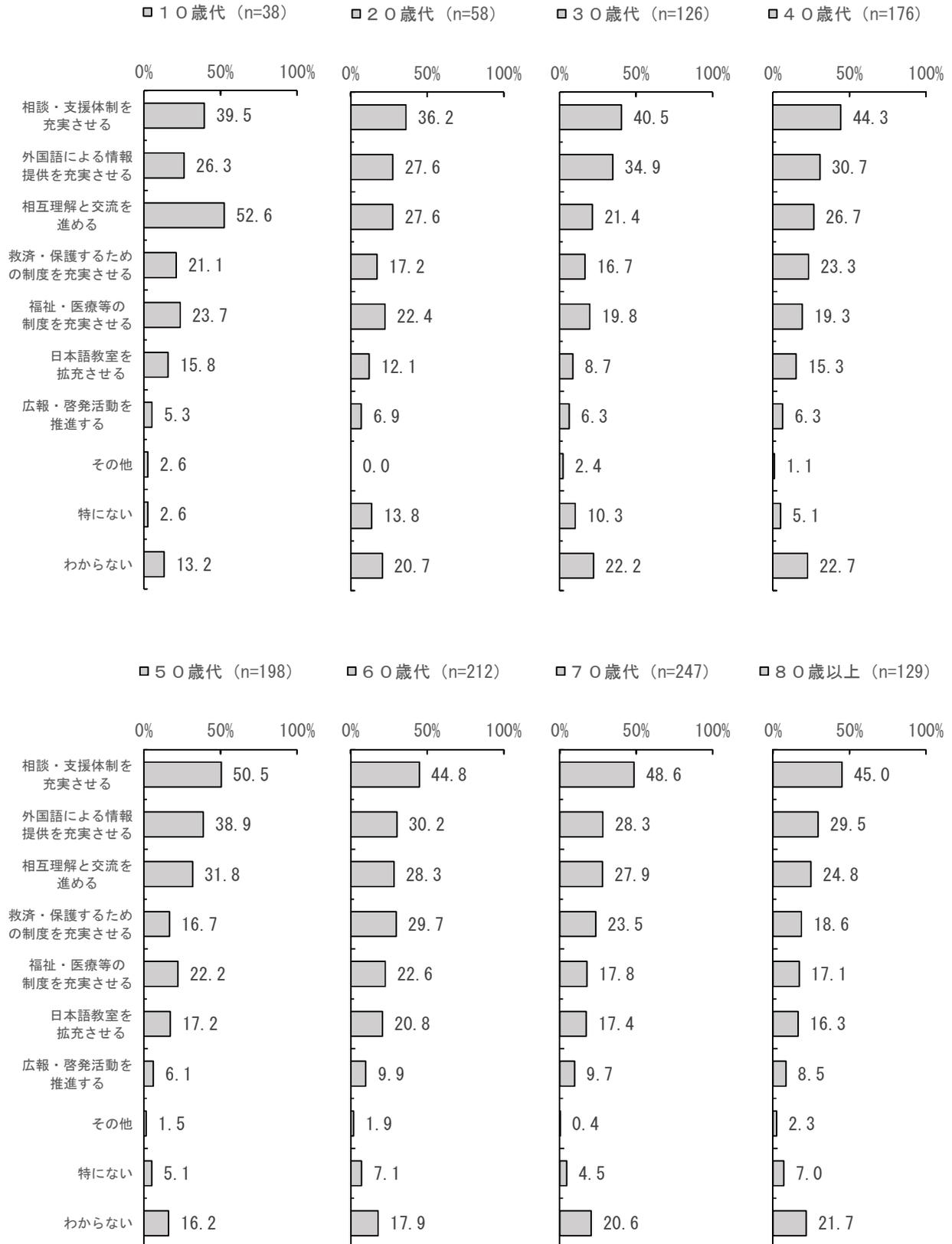
#### 《男性・年代別》

男性・年代別でみると、10歳代、20歳代、30歳代を除く年代で「相談・支援体制を充実させる」と答えた割合が最も高い。10歳代では、「相互理解と交流を進める」（50.0%）、20歳代では、「外国語による情報提供を充実させる」と「救済・保護するための制度を充実させる」（ともに19.0%）、30歳代では、「外国語による情報提供を充実させる」（40.7%）の割合がそれぞれ最も高くなっている。

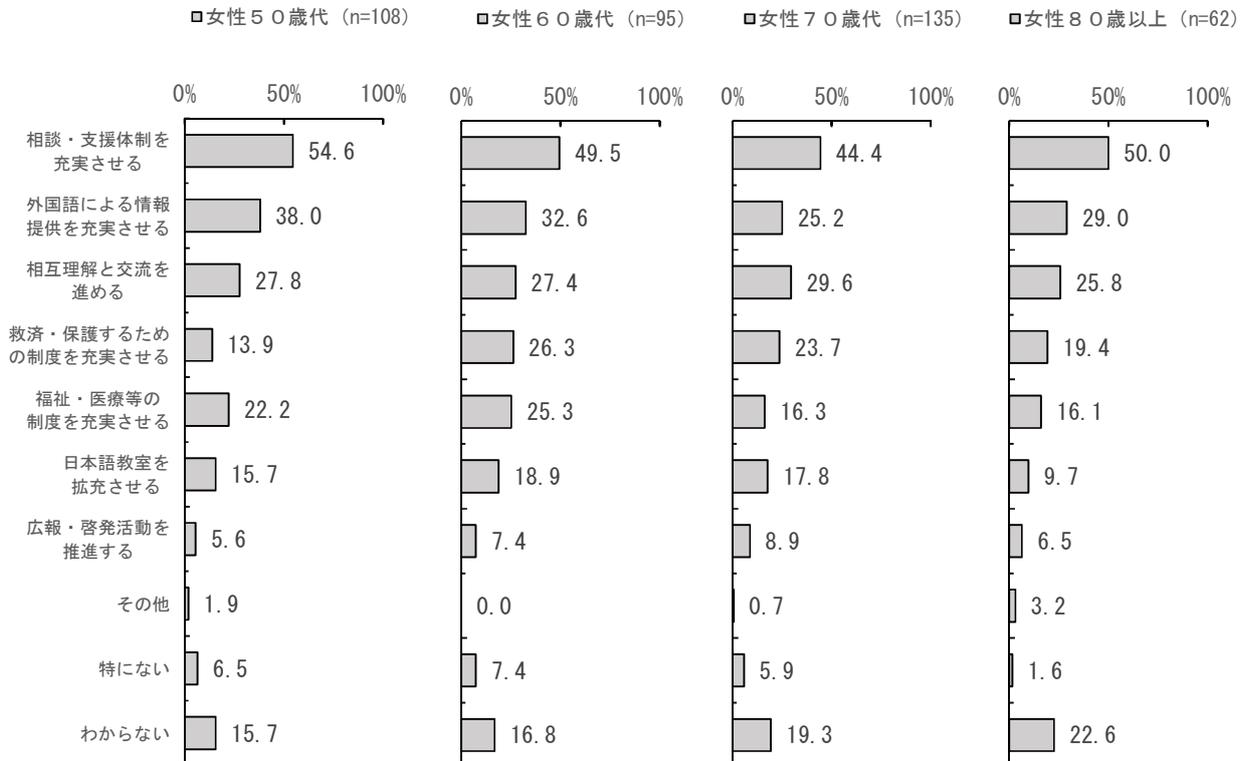
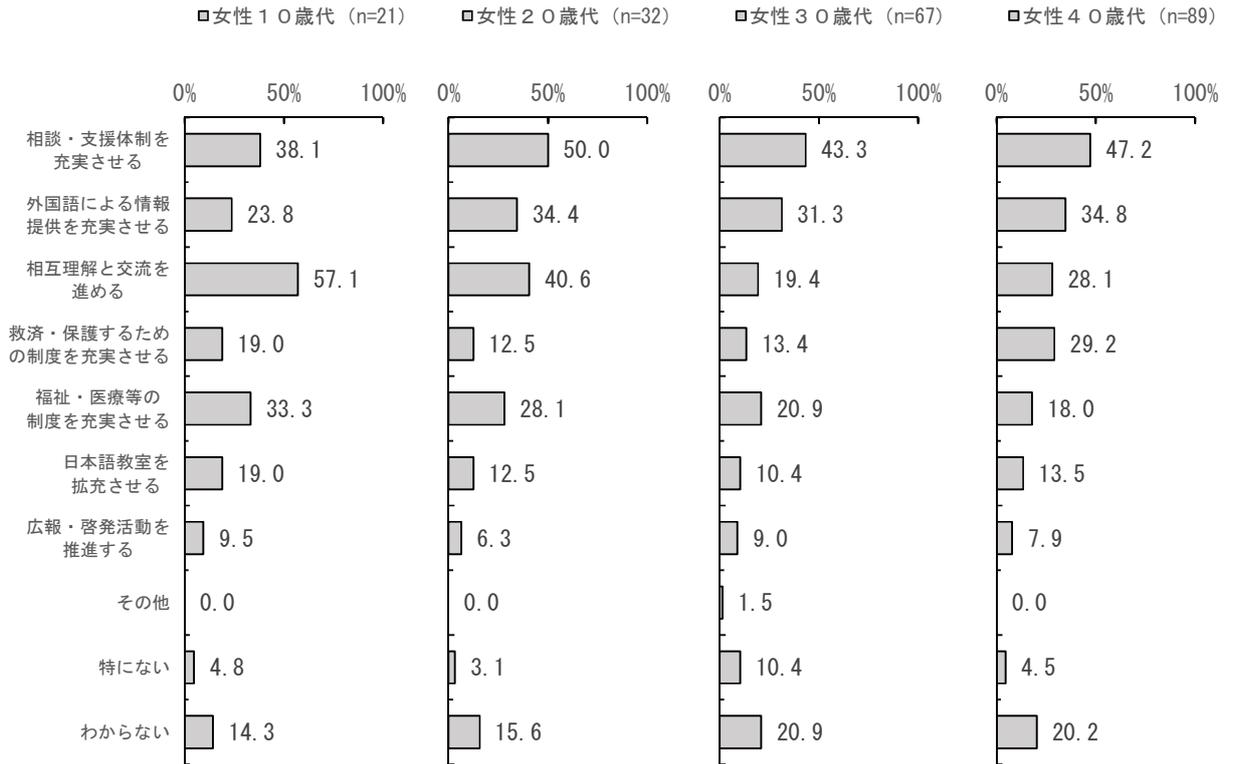
### 外国籍市民等の人権を守るために必要な取組（性別）



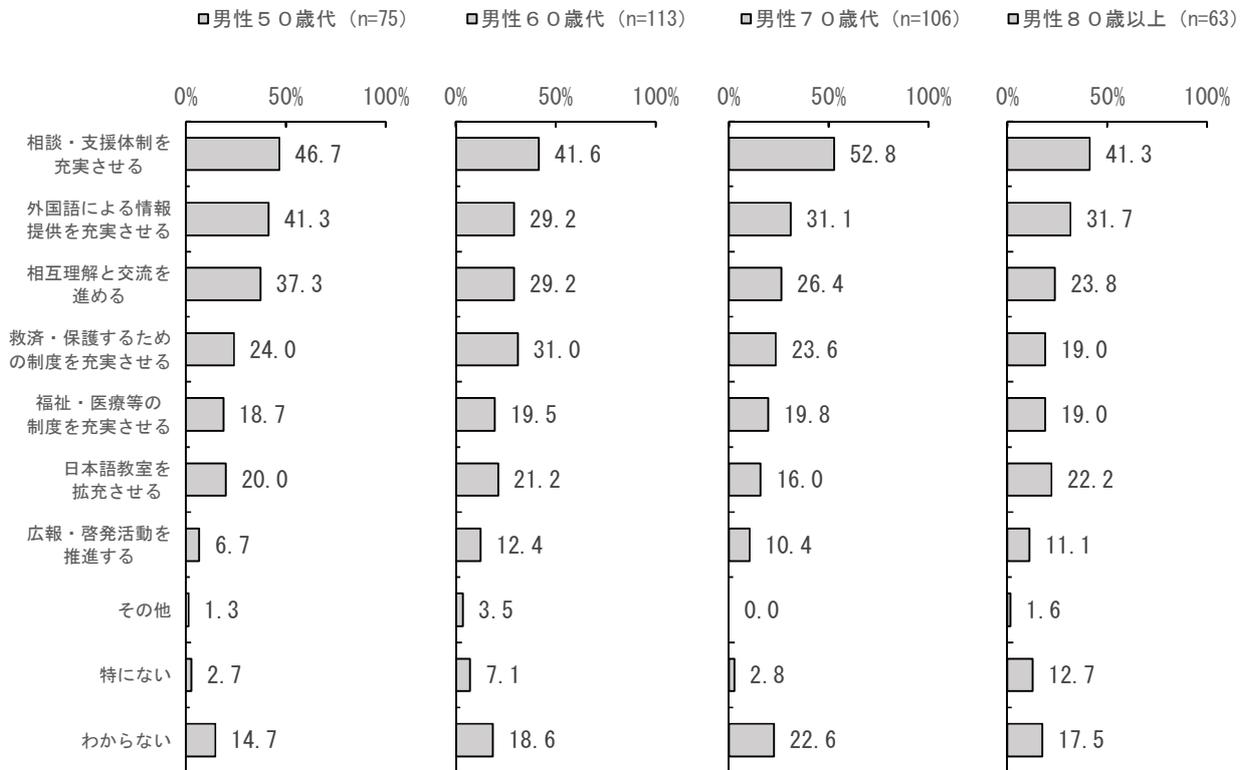
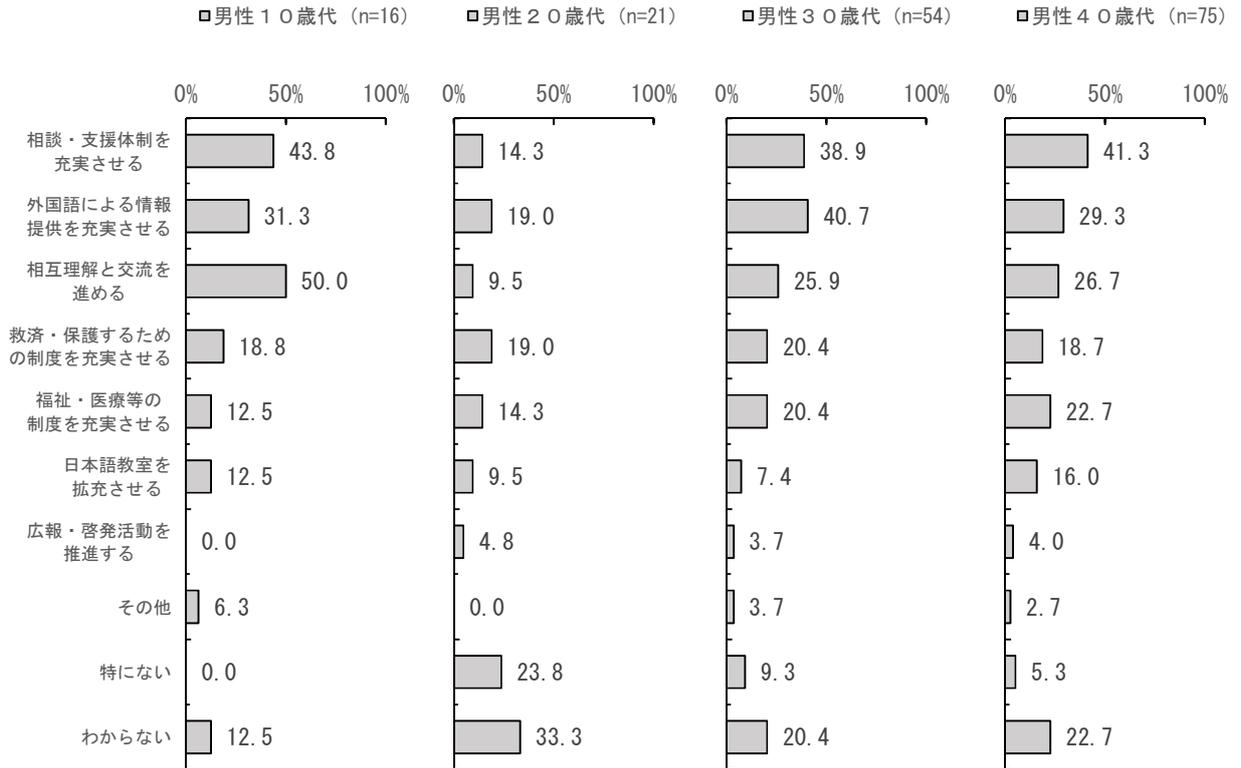
### 外国籍市民等の人権を守るために必要な取組（年代別）



## 外国籍市民等の人権を守るために必要な取組（女性・年代別）



外国籍市民等の人権を守るために必要な取組（男性・年代別）



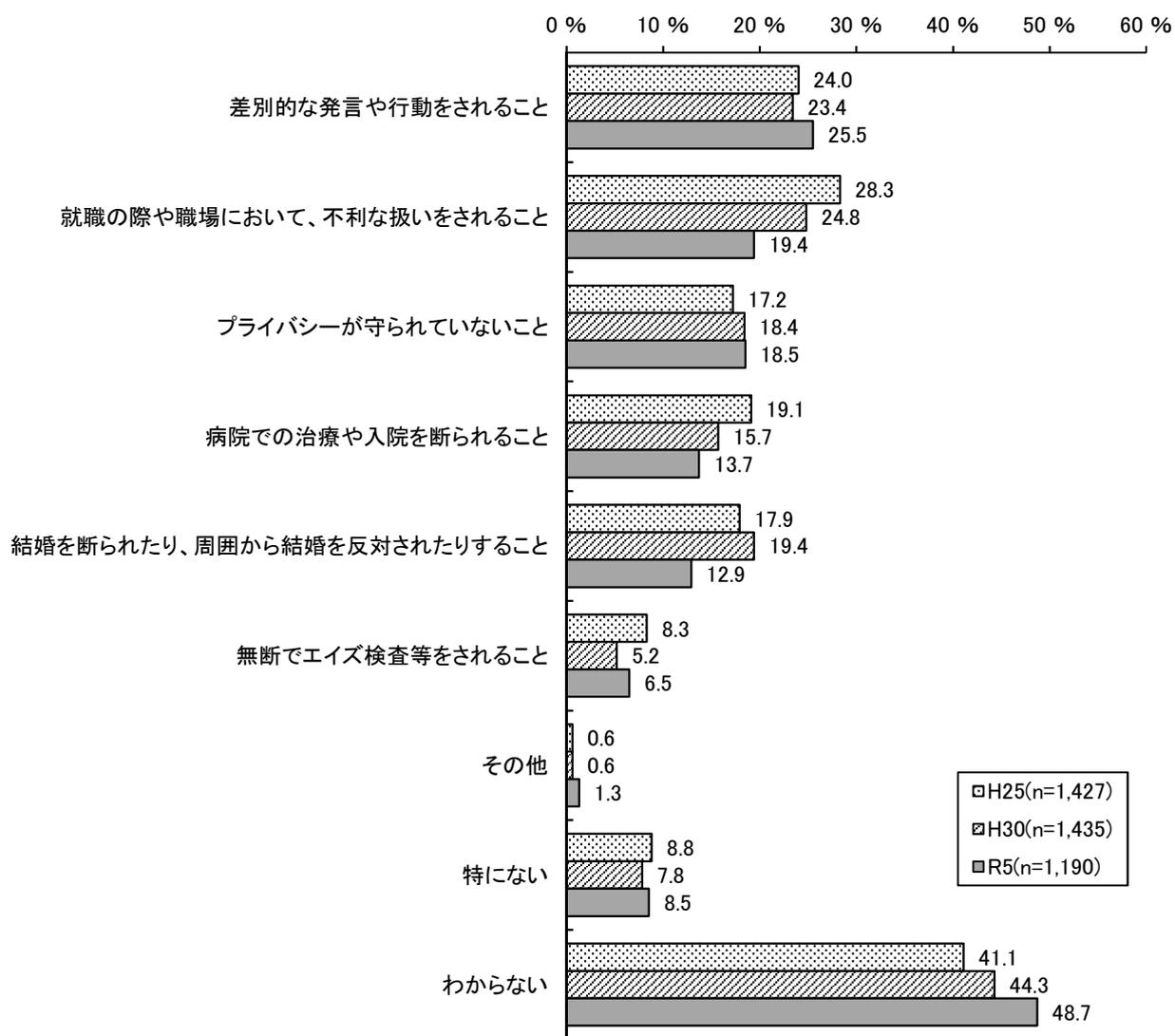
## 10. HIV感染者等の人権について

### (1) HIV感染者等に対する人権侵害だと思うこと

問30 あなたが、「HIV感染者等の人権が特に守られていない」と思われるのは、どのようなことですか。

(○は3つ以内)

HIV感染者等に対する人権侵害だと思うこと



#### 《全体》

HIV感染者等に対する人権侵害について、「差別的な発言や行動をされること」と答えた割合が25.5%と最も高く、2割半ばとなった。次いで「就職の際や職場において、不利な扱いをされること」(19.4%)、「プライバシーが守られていないこと」(18.5%)、「病院での治療や入院を断られること」(13.7%)の順となっている。一方、「わからない」(48.7%)と答えた割合は、5割弱に上った。

#### 《経年比較》

経年でみると、前々回、前回と比べて「就職の際や職場において、不利な扱いをされること」、「病院での治療や入院を断られること」で減少傾向がみられる。

#### 《性別》

性別でみると、男女とも「差別的な発言や行動をされること」と答えた割合が最も高くなっている。また、「就職の際に不利な扱いをされること」と答えた割合は男性（18.2%）より女性（20.1%）で割合が高くなっている。

#### 《年代別》

年代別でみると、80歳以上を除く年代で、「差別的な発言や行動をされること」と答えた割合が最も高い。80歳以上では、「プライバシーが守られていないこと」（20.6%）の割合が最も高い。

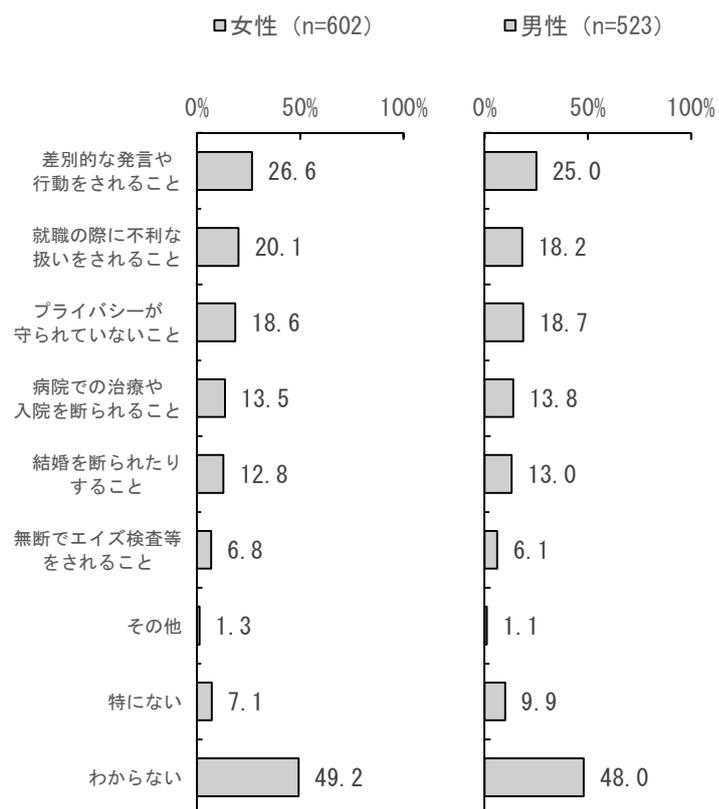
#### 《女性・年代別》

女性・年代別でみると、すべての年代で、「差別的な発言や行動をされること」と答えた割合が最も高い（20歳代では、「就職の際に不利な扱いをされること」（28.1%）、80歳以上では、「プライバシーが守られていないこと」（21.7%）も同率で最も高い）。

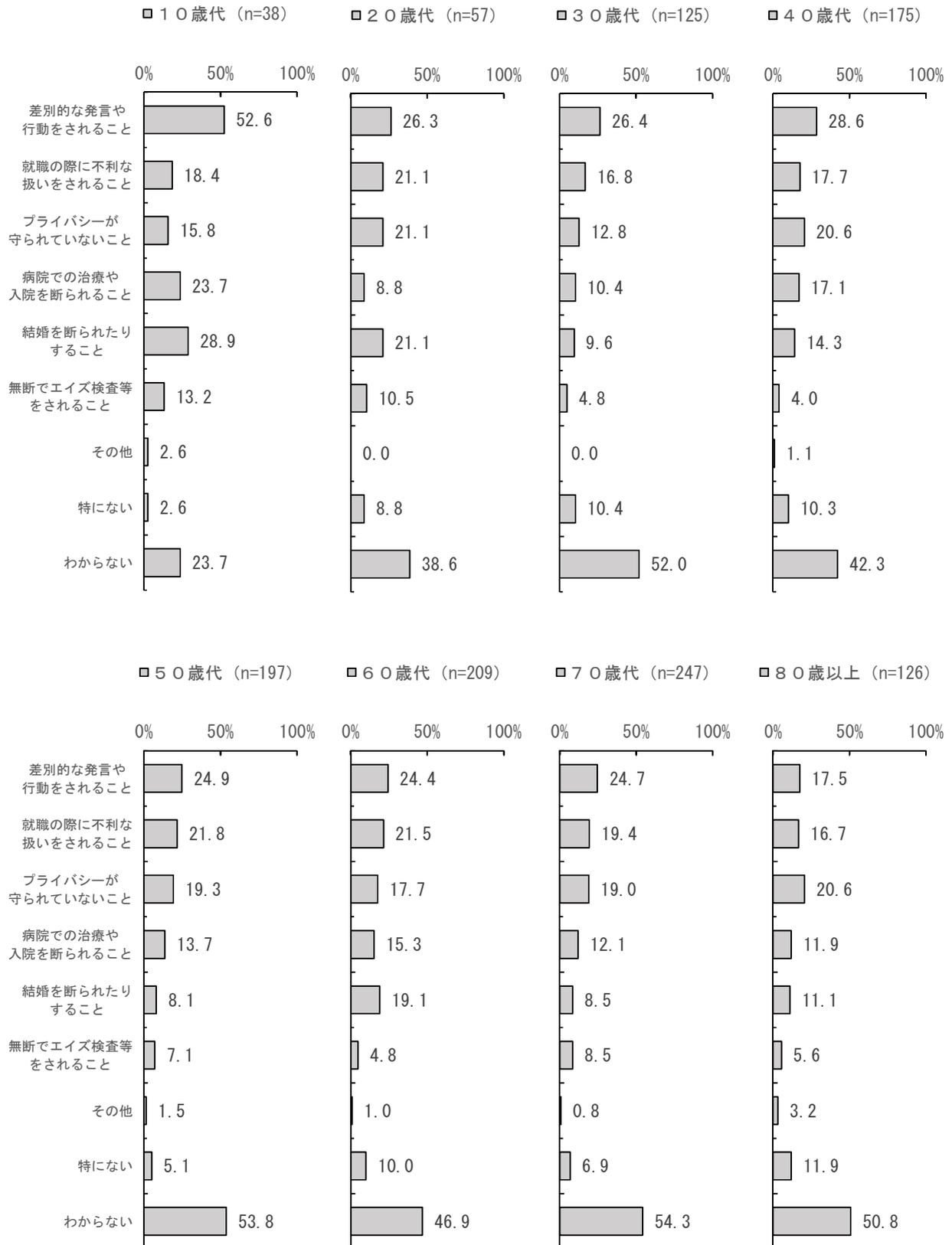
#### 《男性・年代別》

男性・年代別でみると、20歳代と80歳以上を除く年代で、「差別的な発言や行動をされること」と答えた割合が最も高い（70歳代では、「就職の際に不利な扱いをされること」（24.3%）も同率で最も高い）。20歳代と80歳以上では、「プライバシーが守られていないこと」（各30.0%、21.0%）の割合が最も高くなっている。

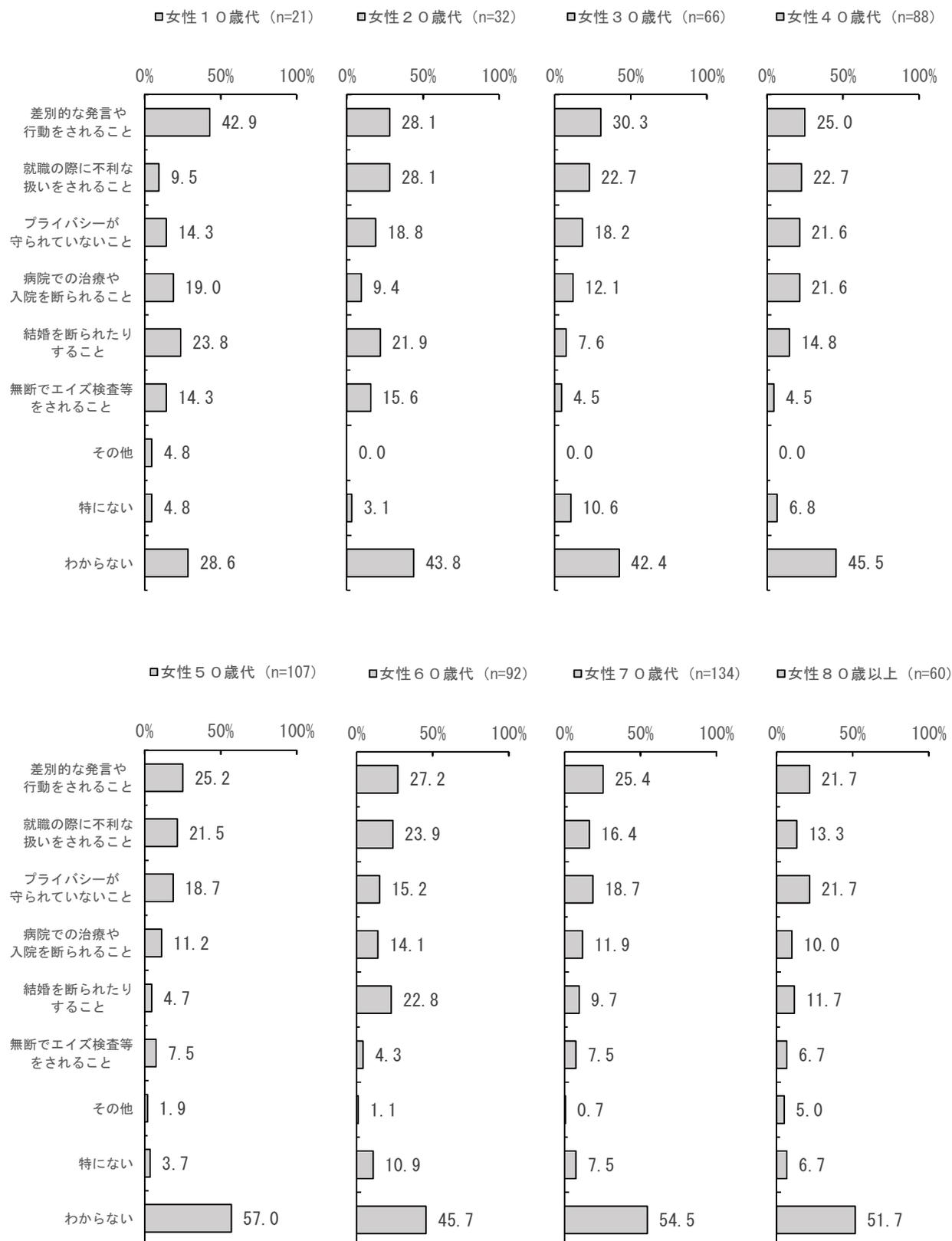
## H I V感染者等に対する人権侵害だと思うこと（性別）



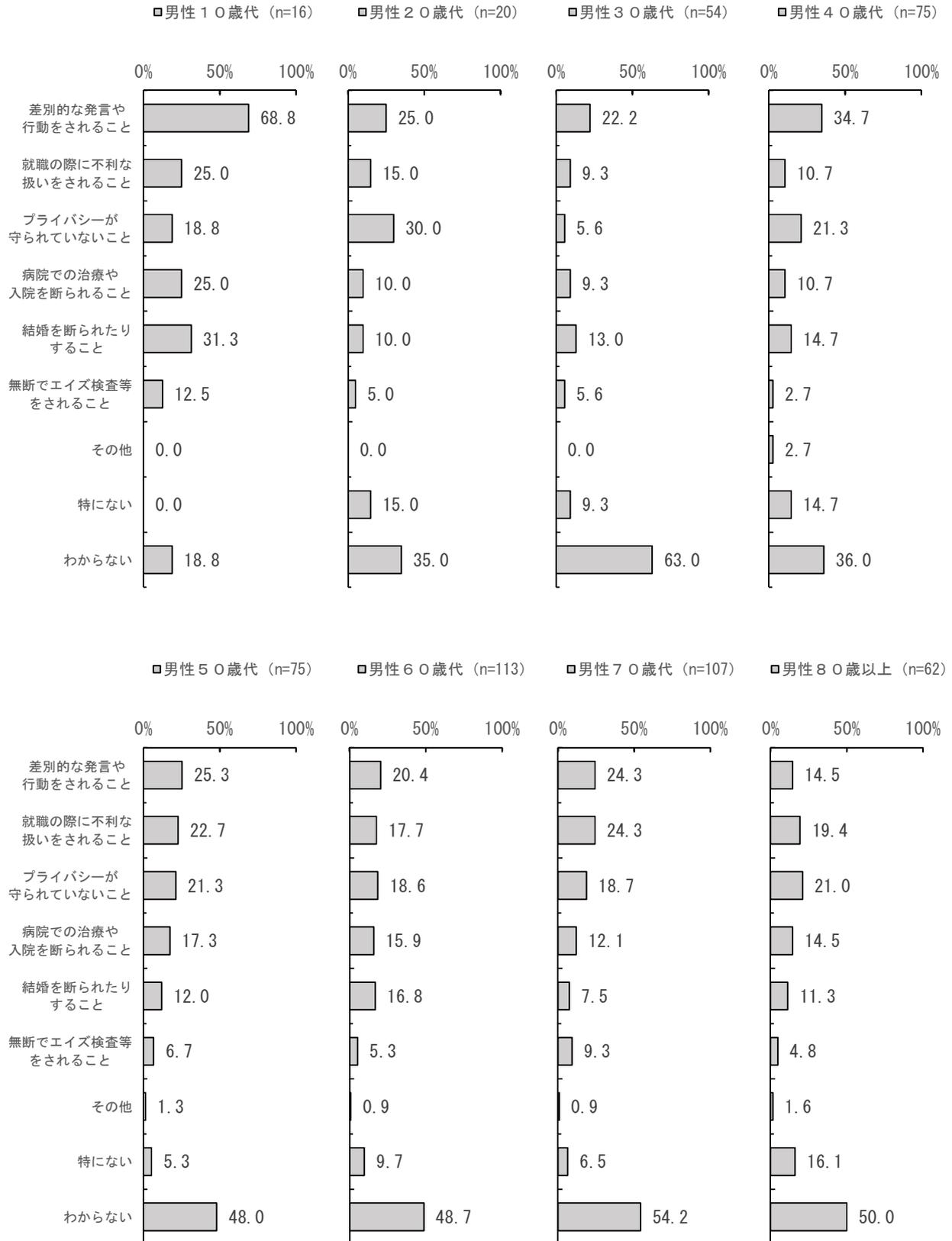
## H I V感染者等に対する人権侵害だと思うこと（年代別）



## H I V感染者等に対する人権侵害だと思うこと（女性・年代別）



## H I V感染者等に対する人権侵害だと思うこと（男性・年代別）

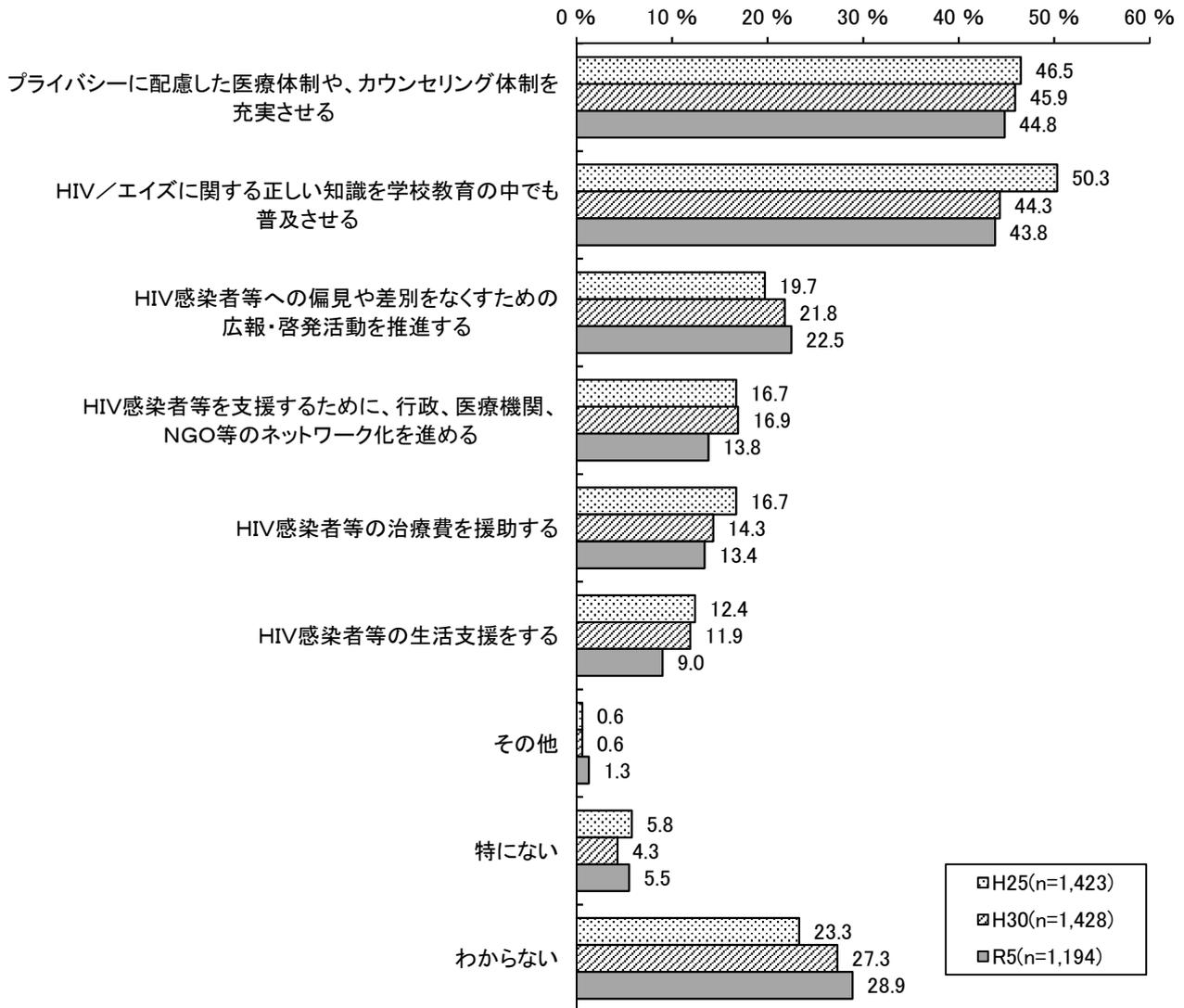


(2) HIV感染者等の人権を守るために必要な取組

問31 あなたは、HIV感染者等の人権を守るために、特にどのような取組が必要だと思いますか。

(○は3つ以内)

HIV感染者等の人権を守るために必要な取組



#### 《全体》

H I V感染者等の人権を守るために必要なことについて、「プライバシーに配慮した医療体制や、カウンセリング体制を充実させる」(44.8%)と「H I V／エイズに関する正しい知識を学校教育の中でも普及させる」(43.8%)がそれぞれ4割半ばで、他の項目より突出して割合が高くなっている。以下、「H I V感染者等への偏見や差別をなくすための広報・啓発活動を推進する」(22.5%)、「H I V感染者等を支援するために、行政、医療機関、NGO等のネットワーク化を進める」(13.8%)、「H I V感染者等の治療費を援助する」(13.4%)の順が続いている。なお、「わからない」(28.9%)は3割弱となっている。

#### 《経年比較》

経年でみると、「H I V感染者等への偏見や差別をなくすための広報・啓発活動を推進する」でやや増加傾向がみられ、「プライバシーに配慮した医療体制や、カウンセリング体制を充実させる」と「H I V／エイズに関する正しい知識を学校教育の中でも普及させる」など4項目で減少傾向がみられる。

#### 《性別》

性別でみると、男女とも「プライバシーに配慮した医療体制等の充実」と「正しい知識を普及させる」の2つの回答割合が高く、男性(各43.1%、40.3%)より女性(各45.9%、47.4%)で高くなっている。

#### 《年代別》

年代別でみると、すべての年代で「プライバシーに配慮した医療体制等の充実」と「正しい知識を普及させる」の2つの回答割合が高い。10歳代では、「正しい知識を普及させる」(68.4%)の割合が他の年代よりも高くなっている。

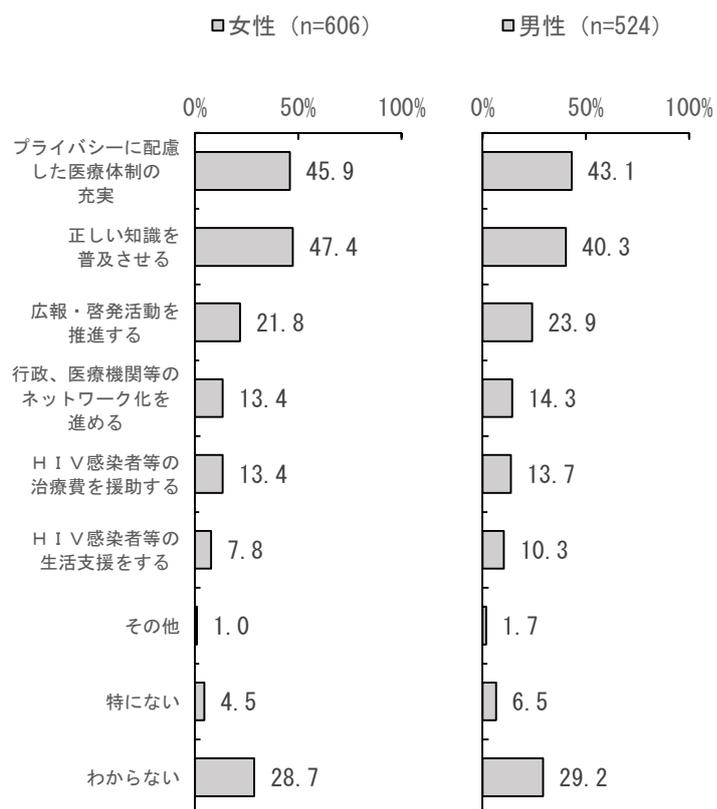
#### 《女性・年代別》

女性・年代別でみると、すべての年代で「プライバシーに配慮した医療体制等の充実」と「正しい知識を普及させる」の2つの回答割合が高い。10歳代では、「正しい知識を普及させる」(71.4%)の割合が他の年代よりも高くなっている。

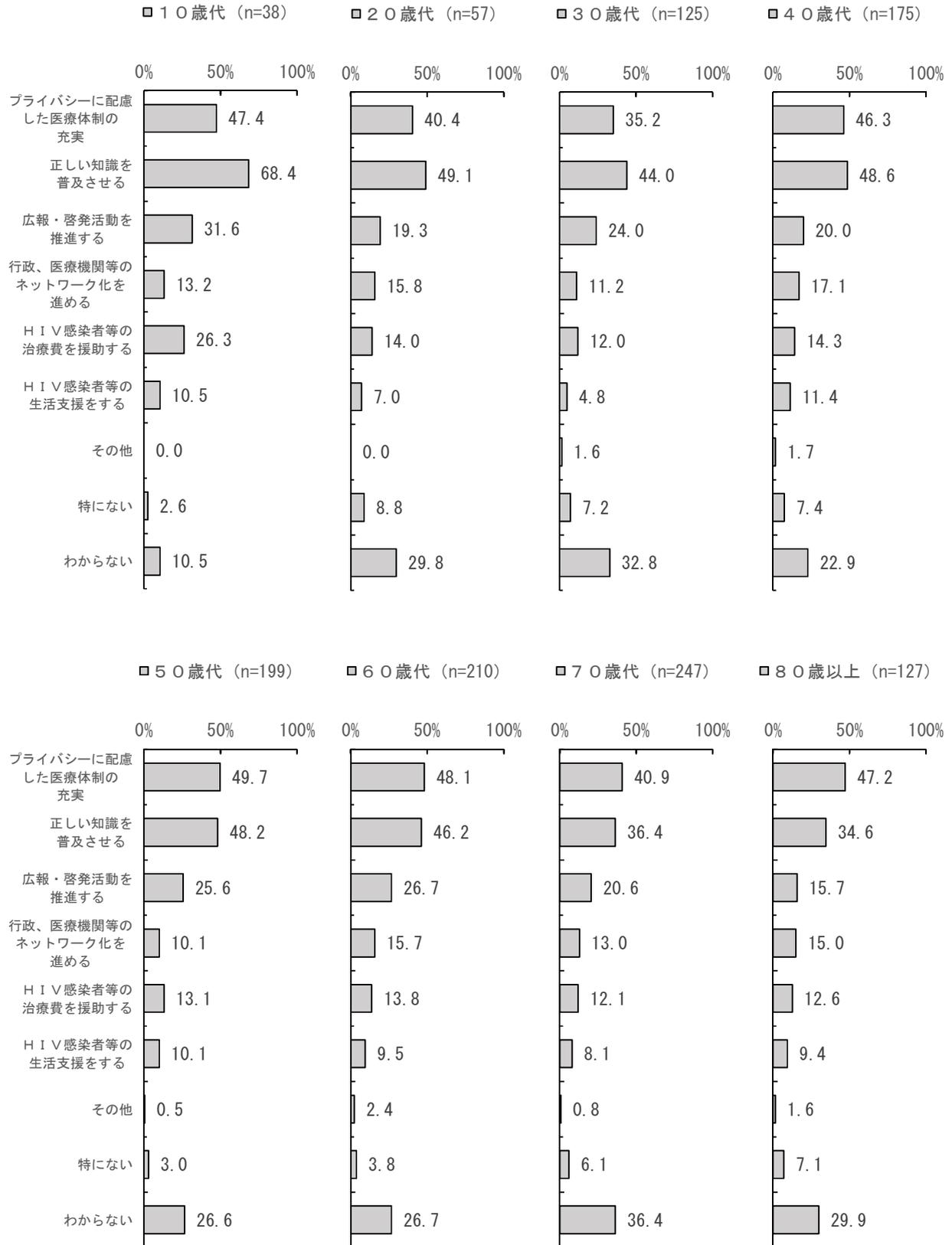
#### 《男性・年代別》

男性・年代別でみると、すべての年代で「プライバシーに配慮した医療体制等の充実」と「正しい知識を普及させる」の2つの回答割合が高い。

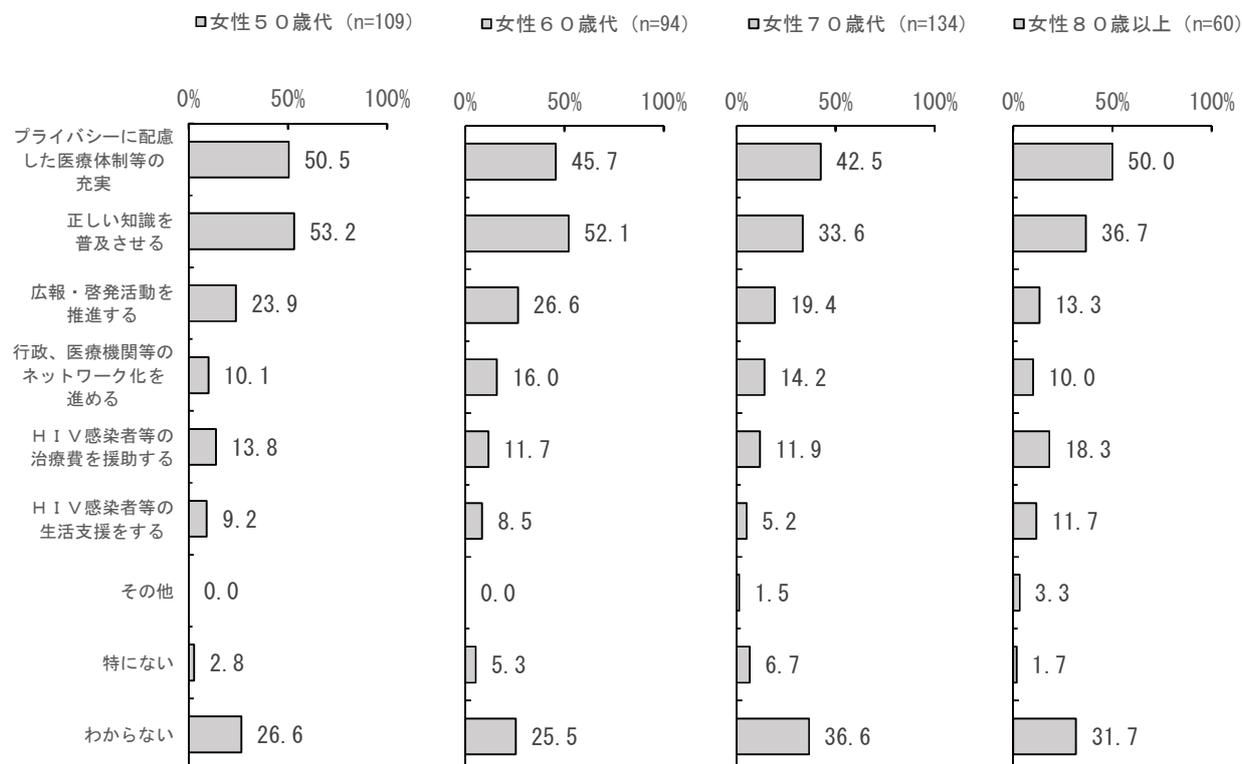
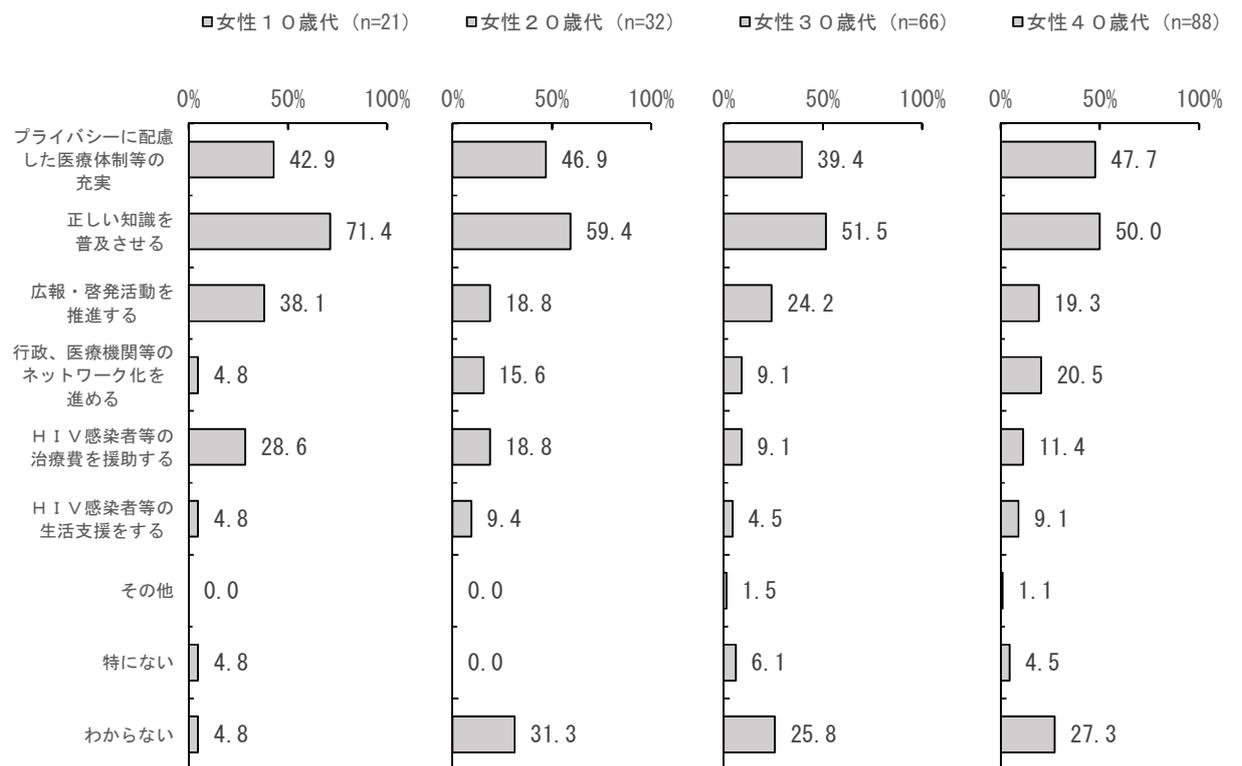
## H I V感染者等の人権を守るために必要な取組（性別）



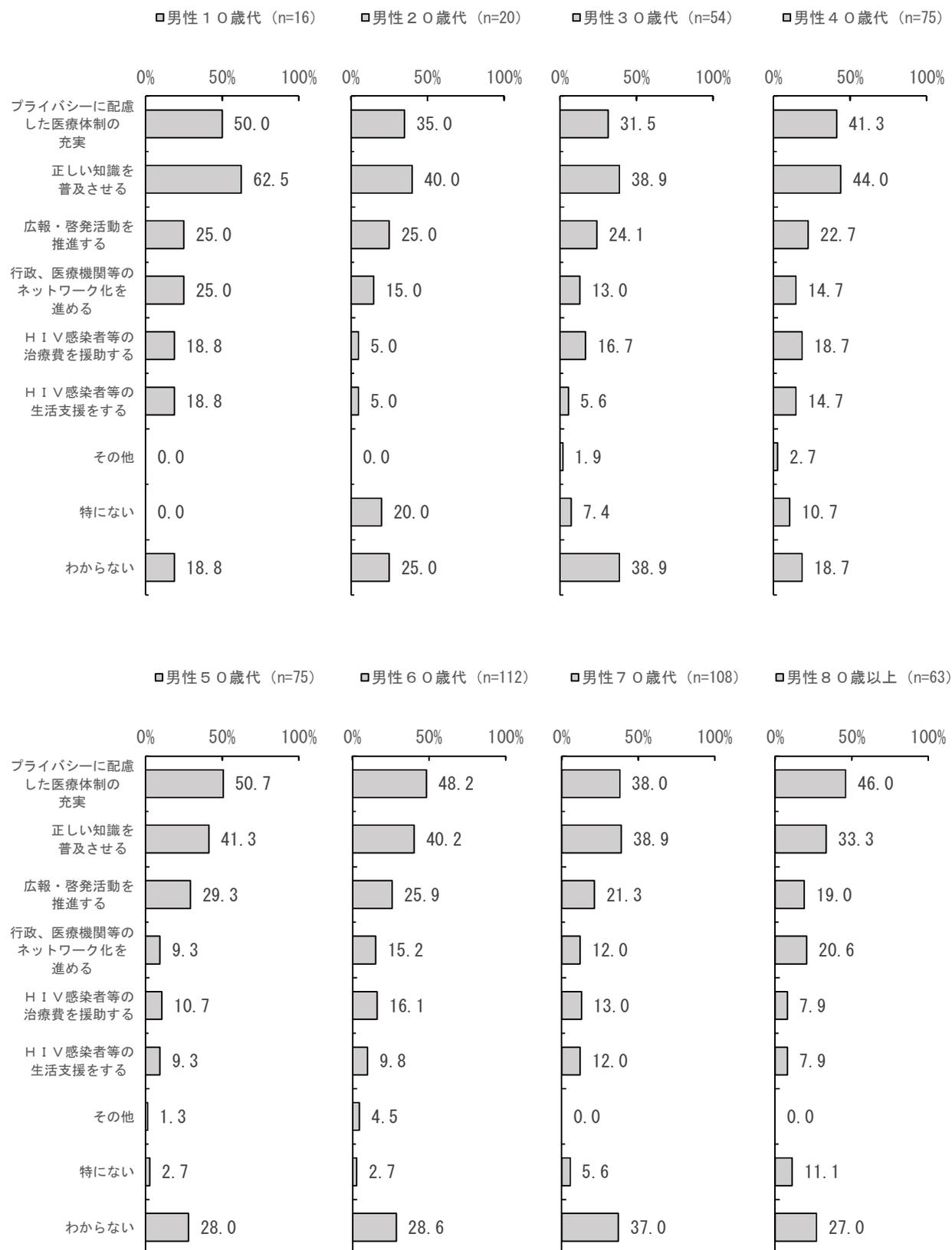
## H I V感染者等の人権を守るために必要な取組（年代別）



## H I V感染者等の人権を守るために必要な取組（女性・年代別）



## H I V感染者等の人権を守るために必要な取組（男性・年代別）



(3) 新型コロナウイルス感染症に対する考え方

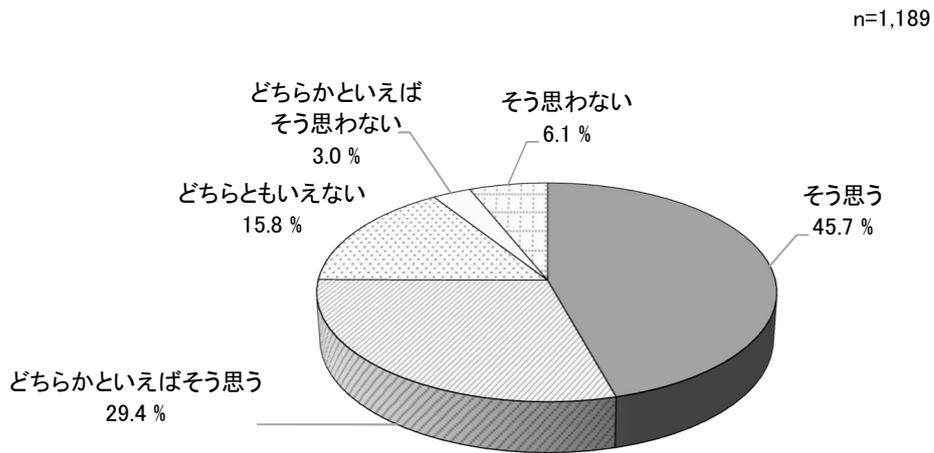
(3-1) 感染症に関する人権問題について関心を持ったほうがよいと思うか

問32 あなたは、新型コロナウイルス感染症に関する次のような考え方についてどう思いますか。

問32-1 「感染症に関する人権問題について関心を持ったほうがよい」

(○は1つだけ)

感染症に関する人権問題について関心を持ったほうがよいと思うか



《全体》

新型コロナウイルス感染症に関する人権問題に関心を持ったほうがよいと思うかについて、「そう思う」と答えた割合が45.7%と最も高く、4割半ばとなった。「そう思う」と「どちらかといえばそう思う」(29.4%)を合わせると、7割半ばが“関心を持ったほうがよい”と回答している。

一方、「そう思わない」(6.1%)と「どちらかといえばそう思わない」(3.0%)を合わせた“関心を持つ必要はない”と答えた割合は、1割に満たなかった。

《性別》

性別で見ると、“関心を持ったほうがよい”は、男性（73.0%）より女性（77.3%）で高い。“関心を持つ必要はない”は、女性（7.3%）より男性（11.2%）で高く、1割を超えている。

《年代別》

年代別で見ると、“関心を持ったほうがよい”は、10歳代（80.0%）と80歳以上（80.6%）で高く、8割台となっている。関心を持つ必要はない”は、20歳代（19.3%）で高く、2割弱となっている。

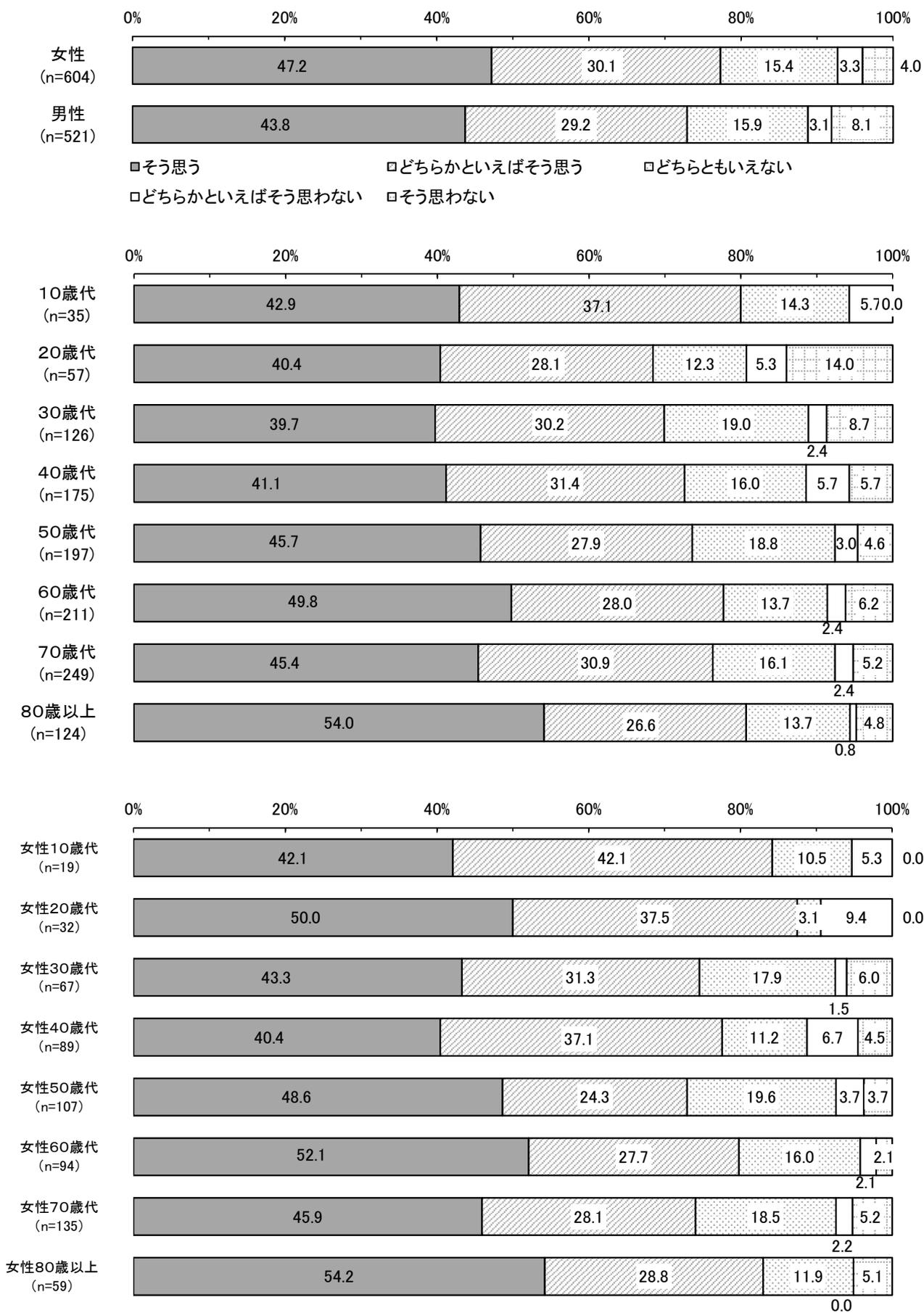
《女性・年代別》

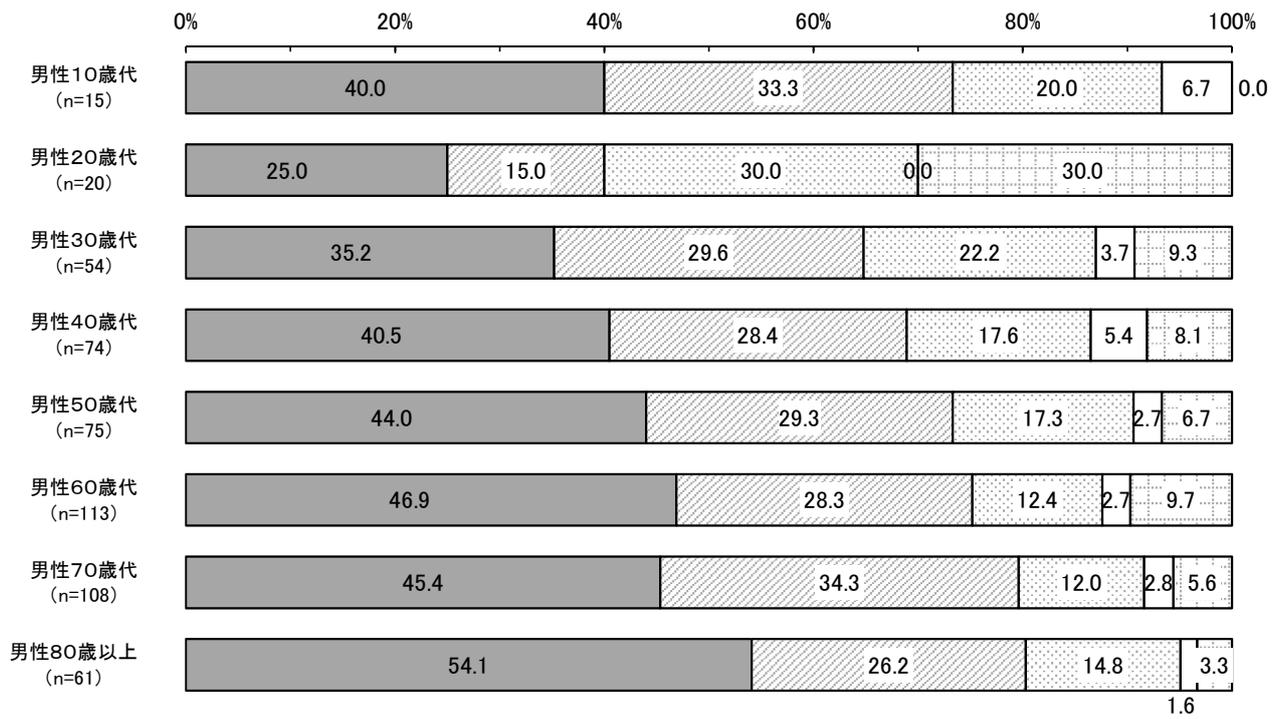
女性・年代別で見ると、“関心を持ったほうがよい”は、20歳代（87.5%）で高く、8割半ばを超えている。関心を持つ必要はない”は、40歳代（11.2%）で高く、1割台となっている。

《男性・年代別》

男性・年代別で見ると、“関心を持ったほうがよい”は、80歳以上（80.3%）で高く、8割を超えている。関心を持つ必要はない”は、40歳代（13.5%）で高く、1割台となっている。

感染症に関する人権問題について関心を持った方が良いと思うか（属性別）





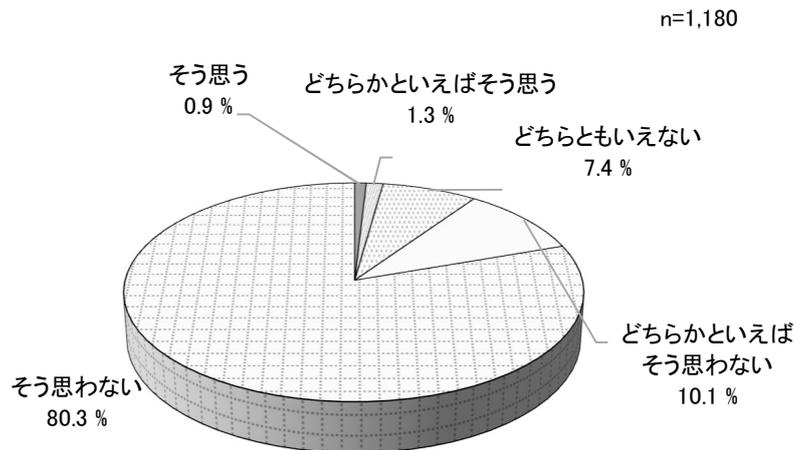
(3-2) 感染者等が差別や誹謗中傷を受けることは仕方がないと思うか

問32 あなたは、新型コロナウイルス感染症に関する次のような考え方についてどう思いますか。

問32-2 「感染した患者やその家族が、差別、嫌がらせ、誹謗中傷等を受けることは仕方がない」

(○は1つだけ)

感染者等が差別や誹謗中傷を受けることは仕方がないと思うか



《全体》

新型コロナウイルス感染症に感染した患者やその家族が差別や誹謗中傷等を受けることは仕方がないと思うかについて、「そう思わない」と答えた割合が80.3%と最も高く、約8割を占めた。「そう思わない」と「どちらかといえばそう思わない」(10.1%)を合わせると、約9割が“仕方がないとは思わない”と回答している。

一方、「そう思う」(0.9%)と「どちらかといえばそう思う」(1.3%)を合わせた“仕方がないと思う”は、僅かな割合にとどまった。

《性別》

性別でみると、“仕方がないとは思わない”は、男性（88.2%）より女性（92.7%）が高い。

《年代別》

年代別でみると、“仕方がないとは思わない”は、10歳代で高く、100.0%となった。このうち「そう思わない」は86.1%、「どちらかといえばそう思わない」は13.9%となっている。

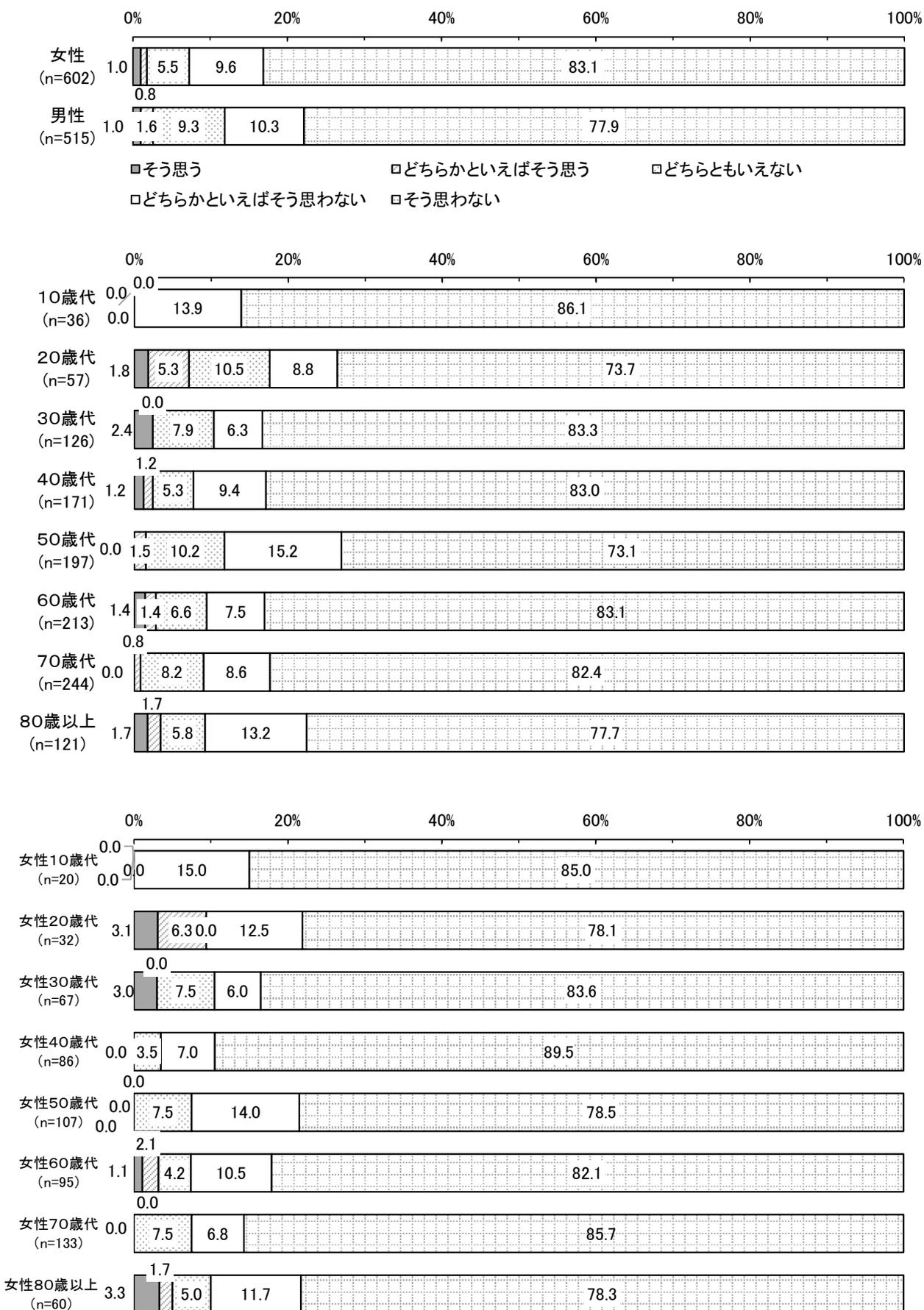
《女性・年代別》

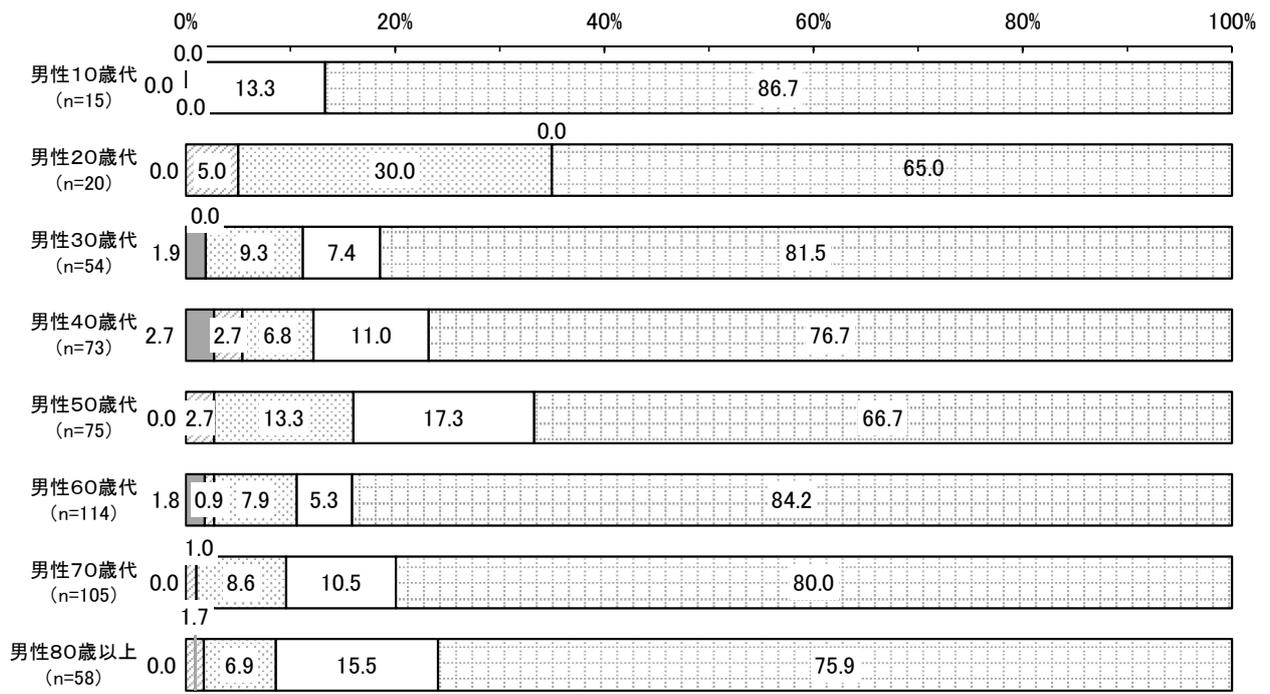
女性・年代別でみると、“仕方がないとは思わない”は、10歳代で高く、100.0%となった。このうち「そう思わない」は85.0%、「どちらかといえばそう思わない」は15.0%となっている。

《男性・年代別》

男性・年代別でみると、“仕方がないとは思わない”は、10歳代で高く、100.0%となった。このうち「そう思わない」は86.7%、「どちらかといえばそう思わない」は13.3%となっている。

感染者等が差別や誹謗中傷を受けることは仕方がないと思うか（属性別）



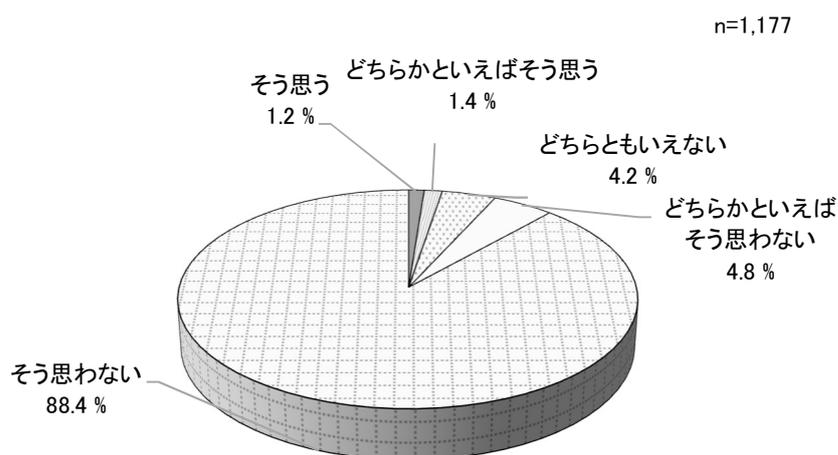


(3-3) エssenシャルワーカーが差別や誹謗中傷を受けることは仕方ないと思うか

問32 あなたは、新型コロナウイルス感染症に関する次のような考え方についてどう思いますか。

問32-3 「感染症に向き合っている医療従事者や介護事業者をはじめとするエssenシャルワーカーが差別、嫌がらせ、誹謗中傷等を受けることは仕方ない」  
(○は1つだけ)

エssenシャルワーカーが差別や誹謗中傷を受けることは仕方ないと思うか



《全体》

新型コロナウイルス感染症に向き合っている医療従事者や介護従事者をはじめとするエssenシャルワーカーが差別や嫌がらせ、誹謗中傷等を受けることは仕方ないかについて、「そう思わない」と答えた割合が88.4%と最も高かった。「そう思わない」と「どちらかといえばそう思わない」(4.8%)を合わせると、9割強が“仕方ないとは思わない”と回答している。

一方、「そう思う」(1.2%)と「どちらかといえばそう思う」(1.4%)を合わせた“仕方ないと思う”は、僅かな割合にとどまった。

《性別》

性別でみると、“仕方がないとは思わない”は、男性（91.3%）より女性（94.7%）が高い。

《年代別》

年代別でみると、“仕方がないとは思わない”は、10歳代（97.2%）で最も高かった。10歳代では、「そう思わない」が97.2%に上っている。

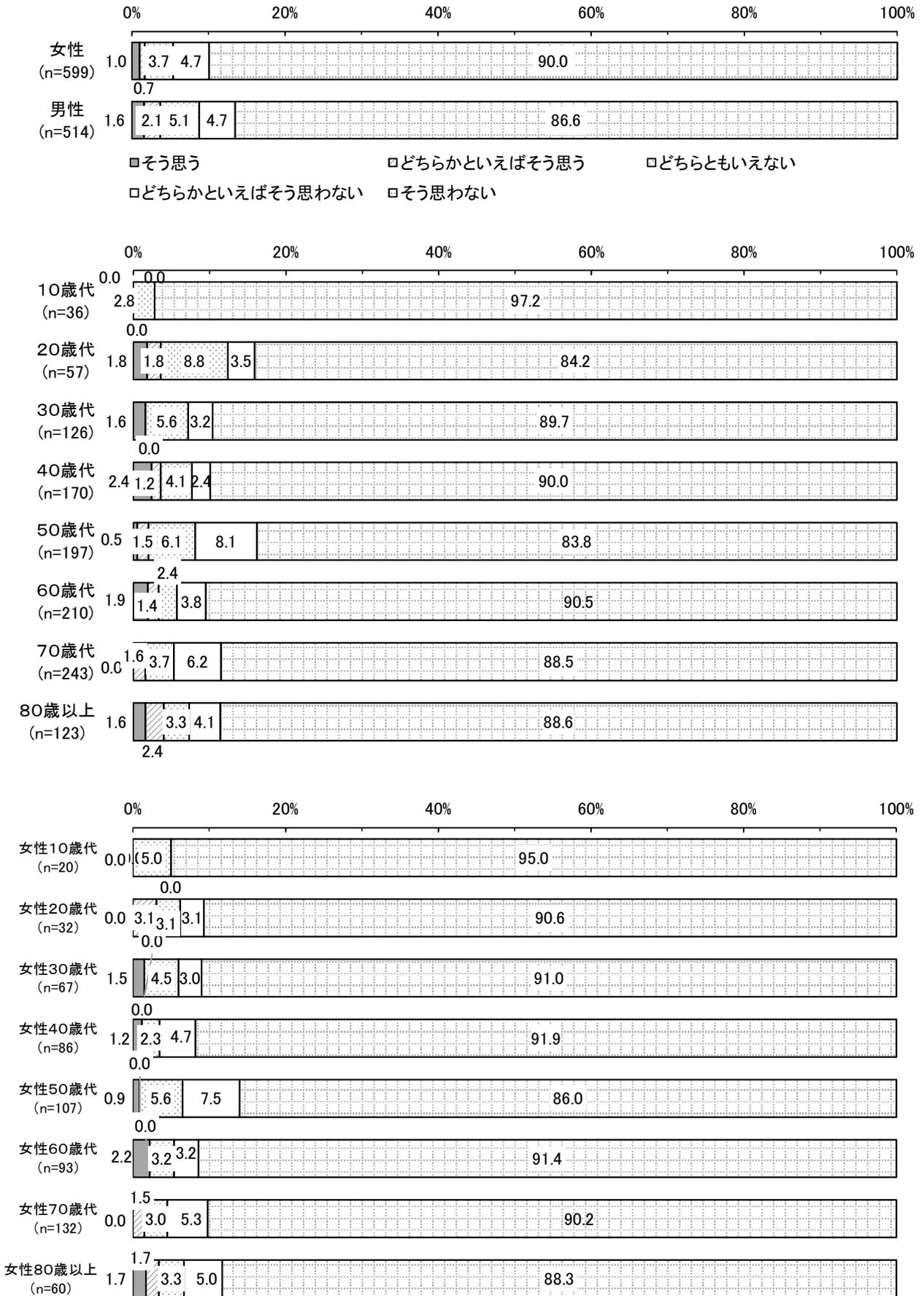
《女性・年代別》

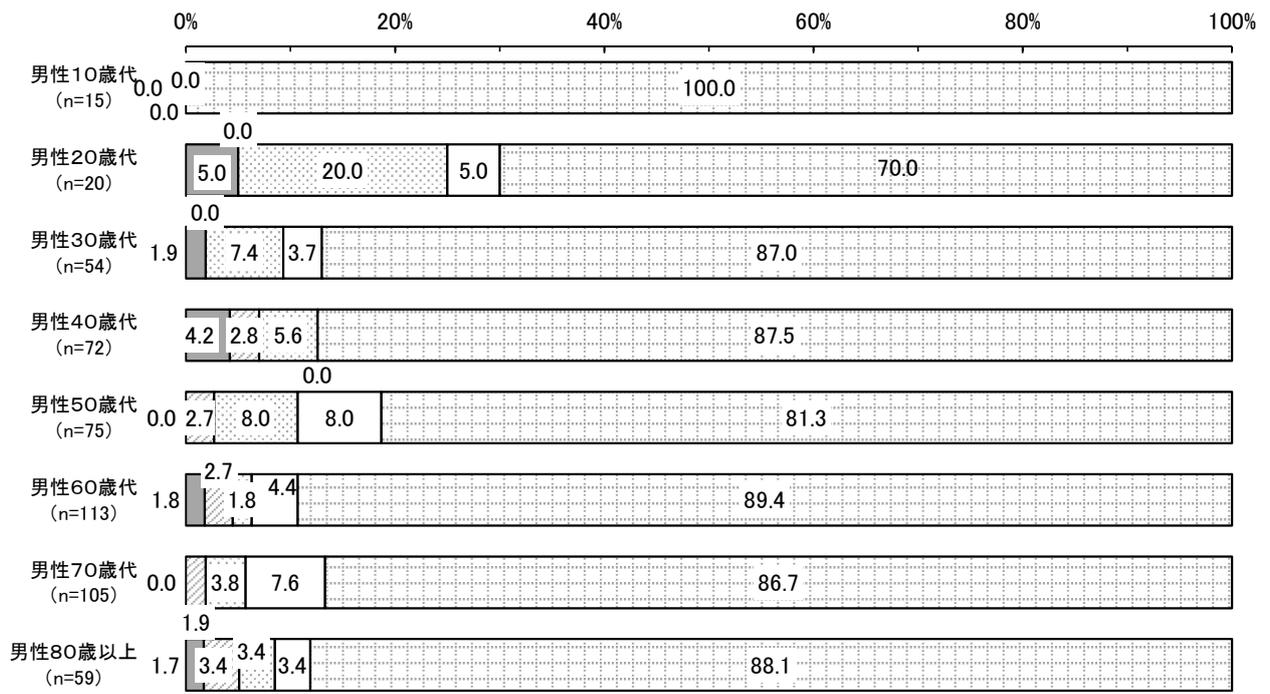
女性・年代別でみると、“仕方がないとは思わない”は、10歳代（95.0%）で最も高かった。10歳代では、「そう思わない」が95.0%に上っている。

《男性・年代別》

男性・年代別でみると、“仕方がないとは思わない”は、10歳代（100.0%）で最も高かった。10歳代では、「そう思わない」が100.0%に上っている。

エッセンシャルワーカーが差別や誹謗中傷を受けることは仕方がないと思うか（属性別）





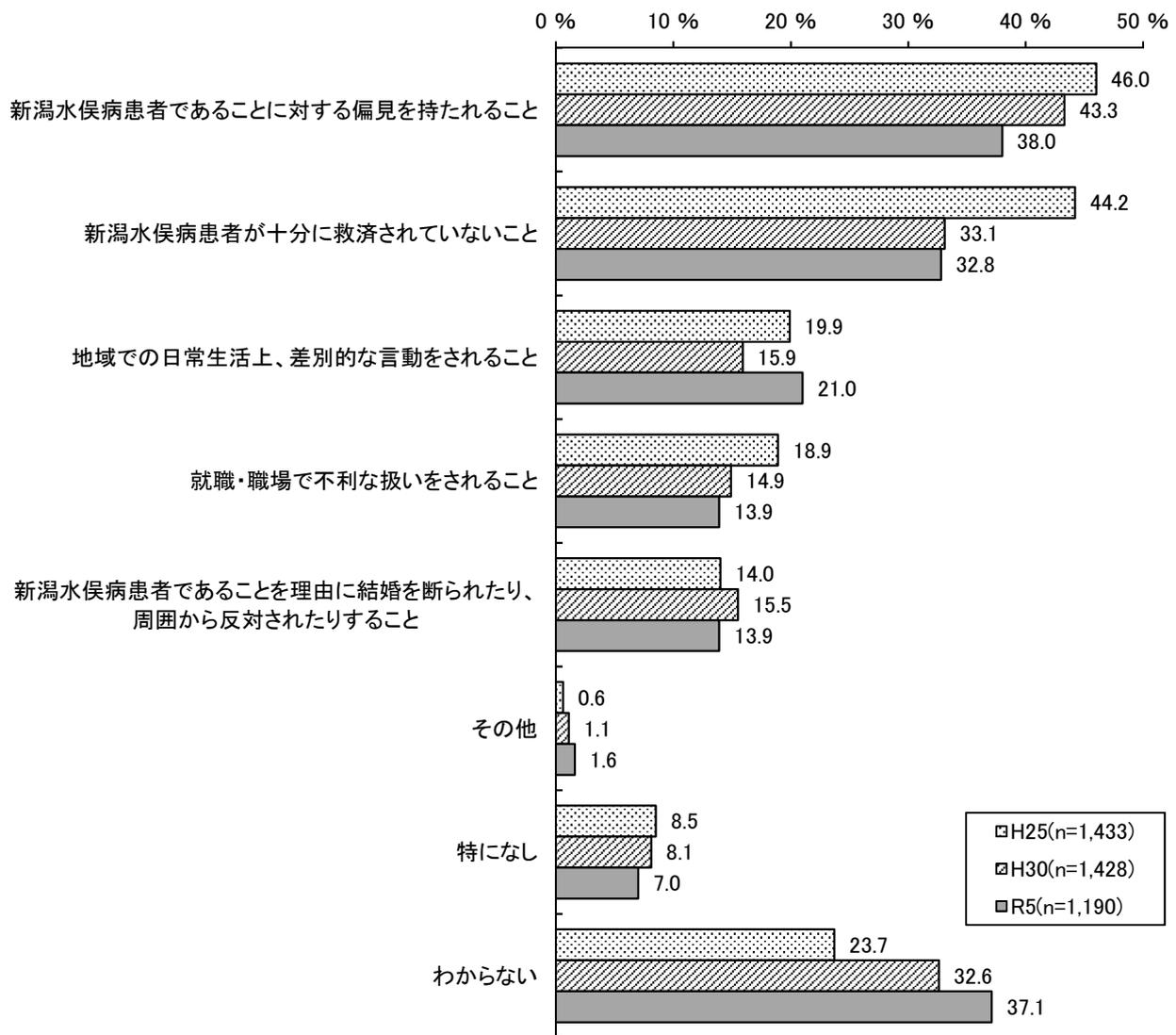
1.1. 新潟水俣病をめぐる人権について

(1) 新潟水俣病被害者に関して人権侵害だと思うこと

問33 あなたは、「新潟水俣病患者に関することで、特に人権が守られていない」と思われるのは、どのようなことですか。

(○は3つ以内)

新潟水俣病被害者に関して人権侵害だと思うこと



《全体》

新潟水俣病患者に関する人権侵害について、「新潟水俣病患者であることに対する偏見を持たれること」と答えた割合が38.0%と最も高く、4割弱となった。次いで「新潟水俣病患者が十分に救済されていないこと」(32.8%)、「地域での日常生活上、差別的な言動をされること」(21.0%)、「就職や職場で不利な扱いをされること」(13.9%)の順となっている。一方、「わからない」(37.1%)と答えた割合は3割半ばとなった。

#### 《経年比較》

経年でみると、「新潟水俣病患者であることに対する偏見を持たれること」と「就職や職場で不利な扱いをされること」など 3 項目で減少傾向がみられる。一方、「わからない」で増加傾向がみられる。

#### 《性別》

性別でみると、男女とも「偏見を持たれること」と答えた割合が最も高く、男性(36.7%)より女性(39.4%)で高くなっている。一方、「十分に救済されていないこと」は、女性(31.0%)より男性(35.0%)で高くなっている。

#### 《年代別》

年代別でみると、60 歳代を除く年代で「偏見を持たれること」と答えた割合が最も高い。60 歳代では、「十分に救済されていないこと」(38.0%)の割合が最も高くなっている。

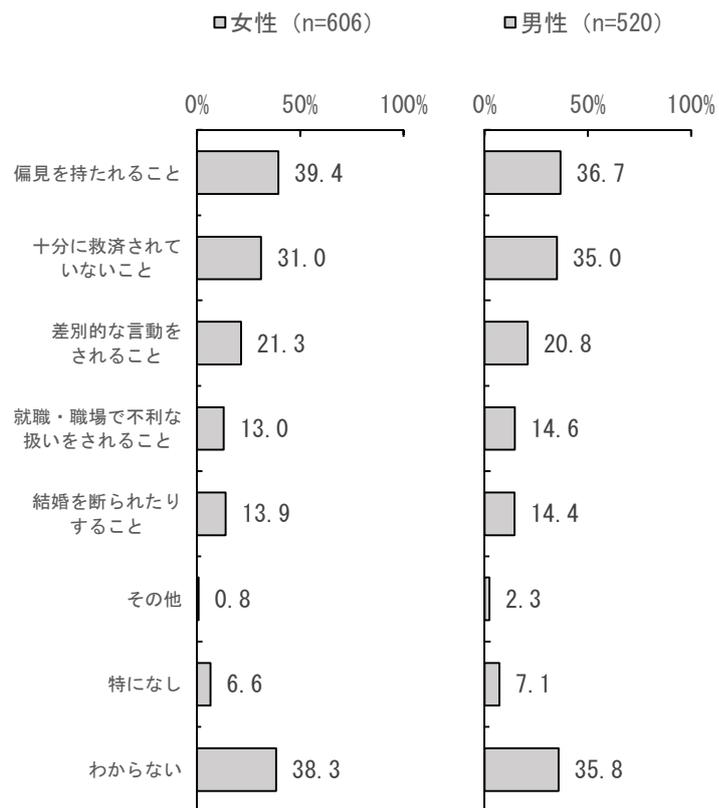
#### 《女性・年代別》

女性・年代別でみると、60 歳代を除く年代で「偏見を持たれること」と答えた割合が最も高い。60 歳代では、「十分に救済されていないこと」(37.5%)の割合が最も高くなっている。

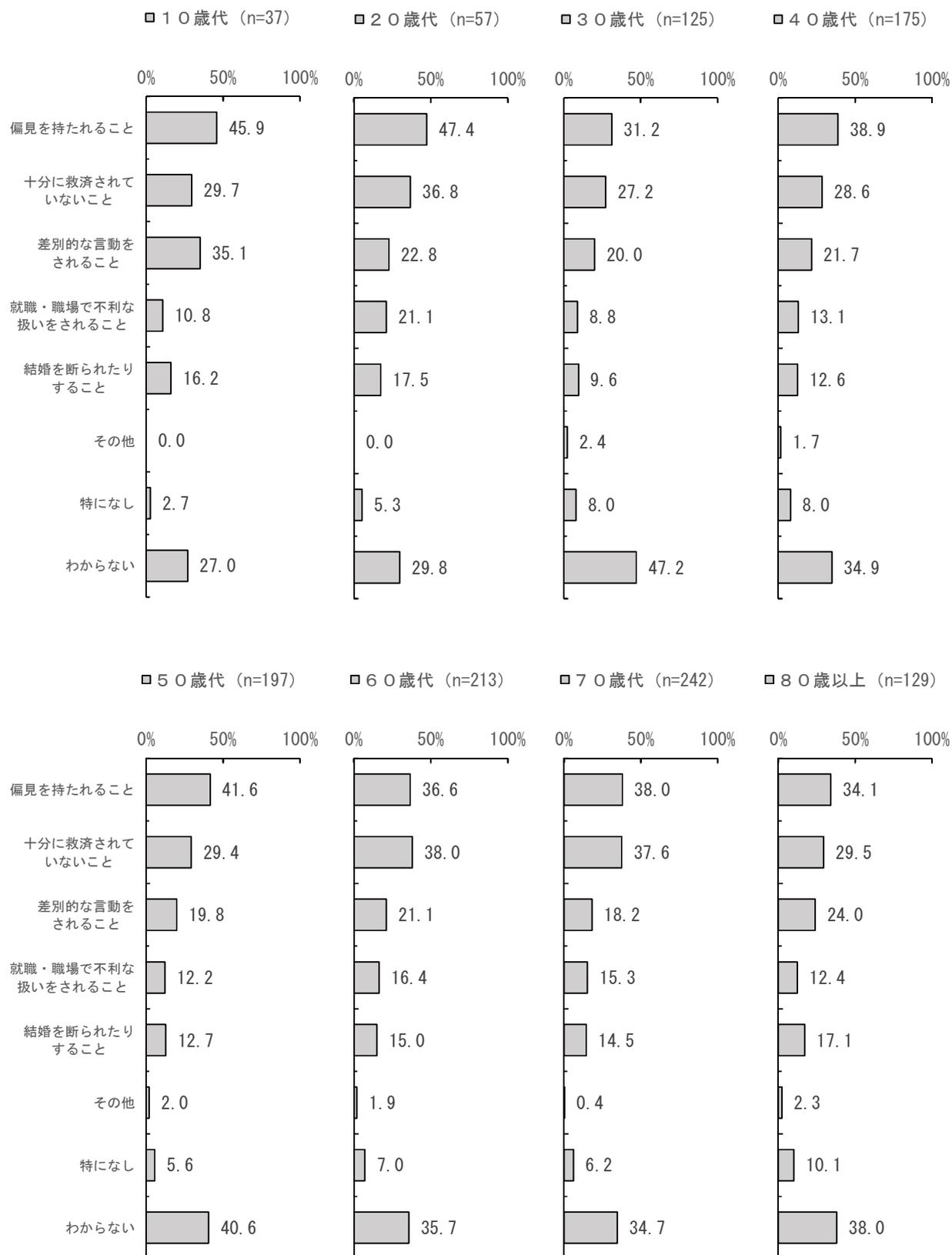
#### 《男性・年代別》

男性・年代別でみると、30 歳代、70 歳代を除く年代で「偏見を持たれること」と答えた割合が最も高い(10 歳代、60 歳代、80 歳以上では、「十分に救済されていないこと」(各 33.3%、37.2%、31.7%)も同率で最も高い)。30 歳代と 70 歳代では、「十分に救済されていないこと」(各 31.5%、45.2%)の割合が最も高くなっている。

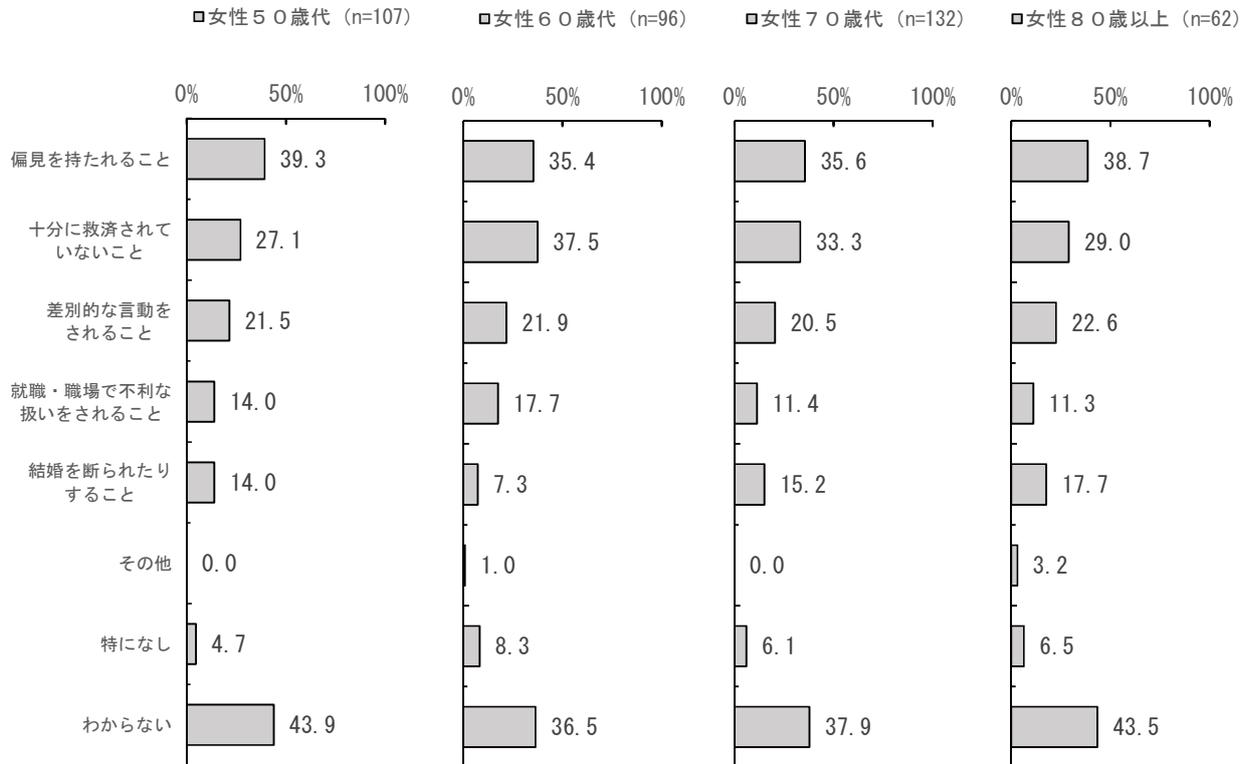
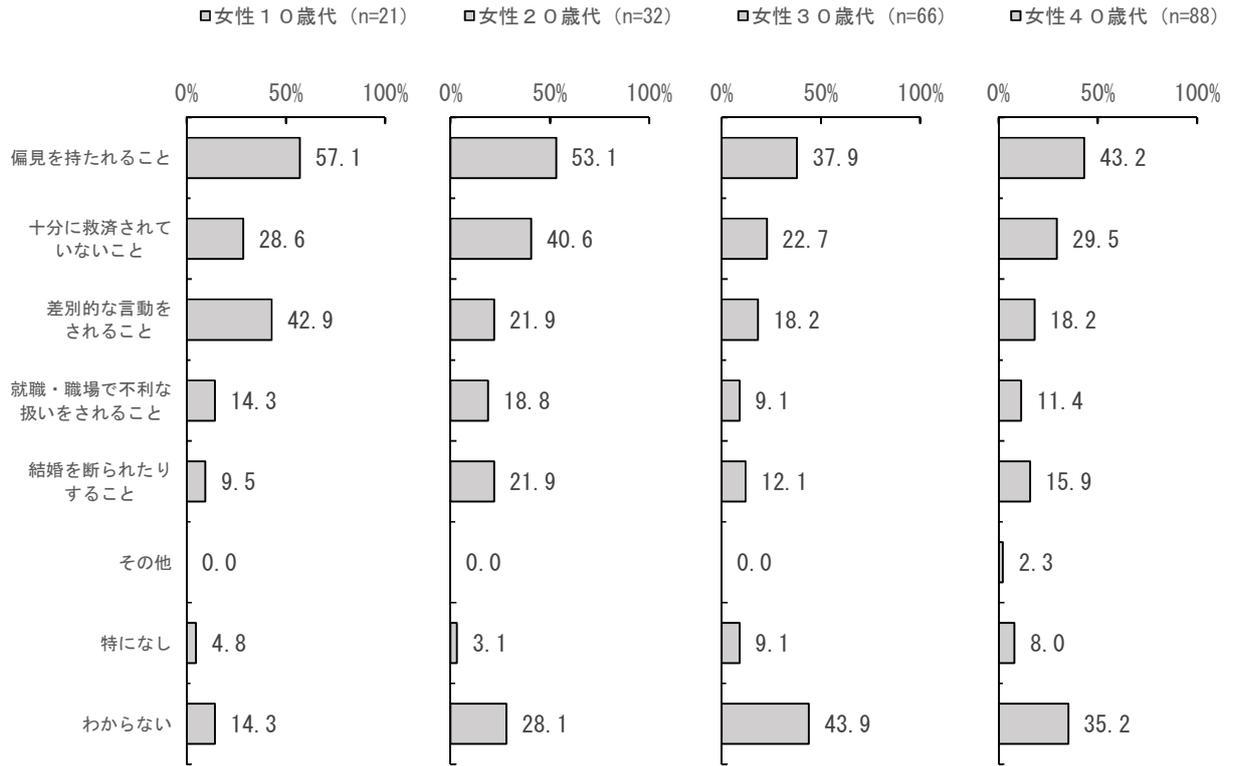
新潟水俣病被害者に関して人権侵害だと思うこと（性別）



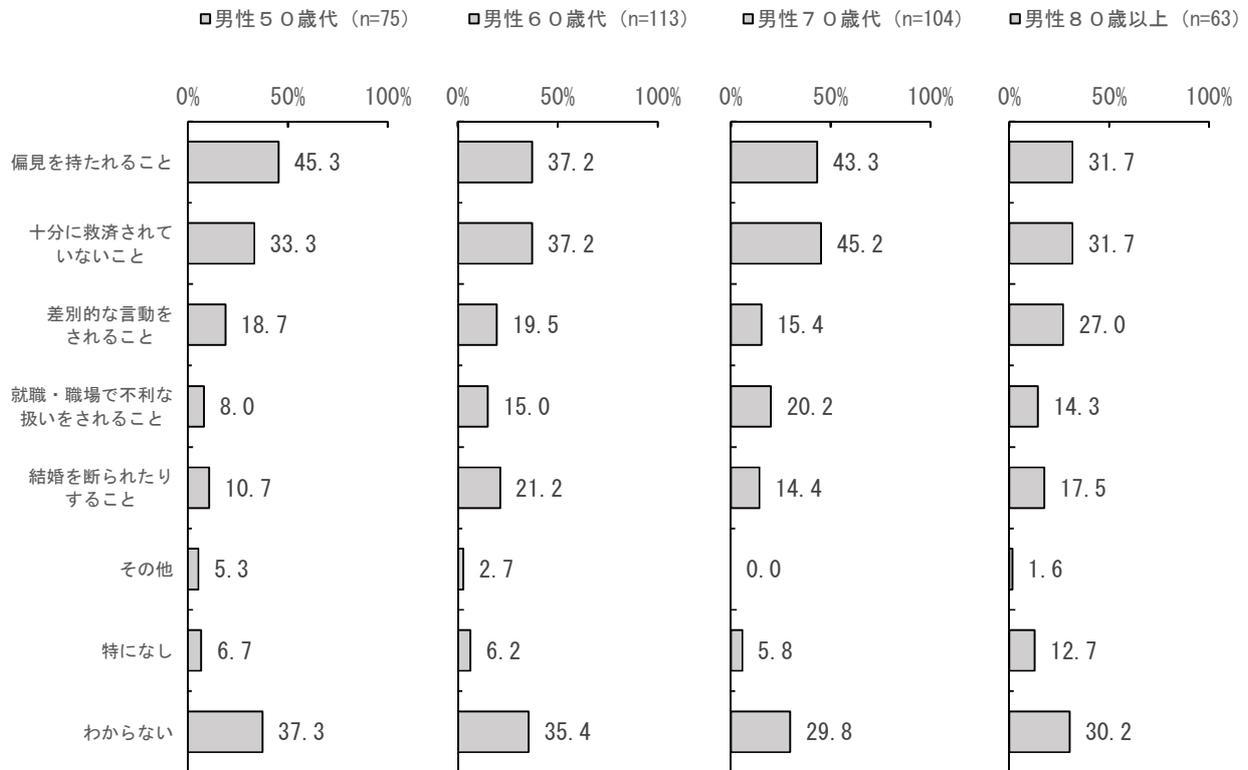
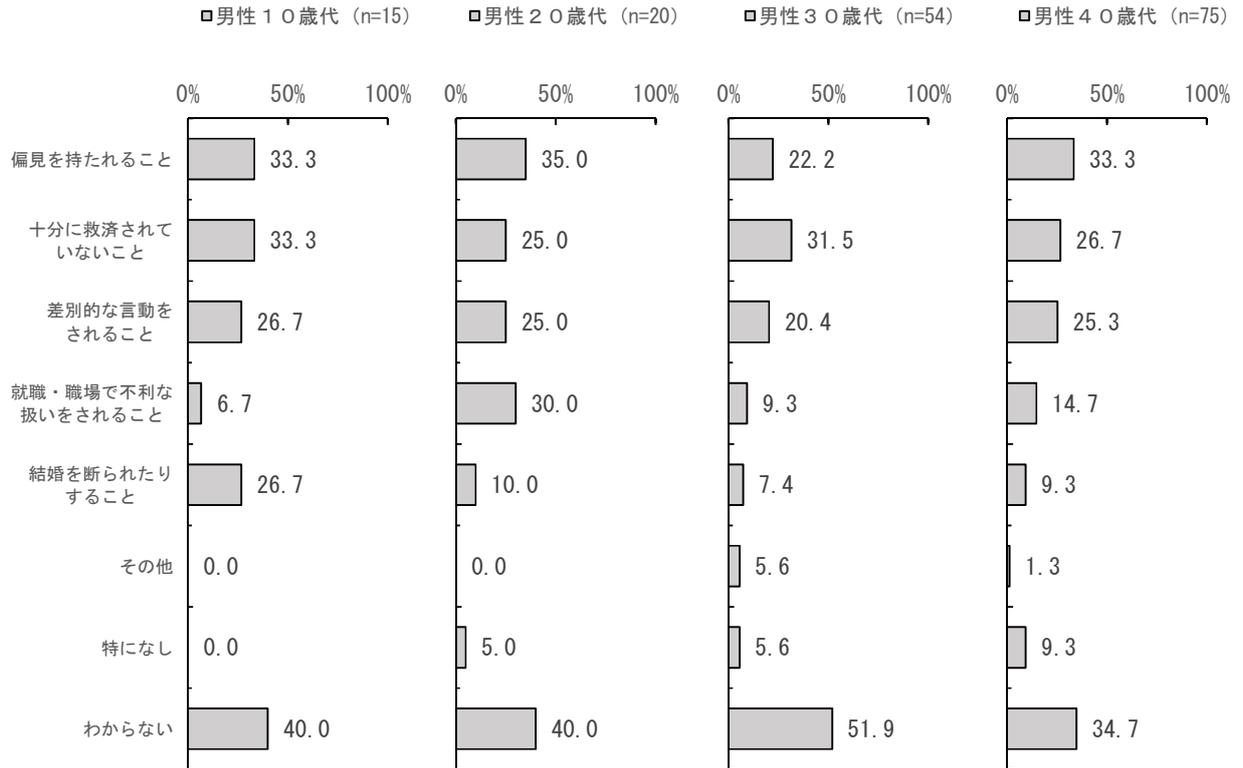
### 新潟水俣病被害者に関して人権侵害だと思うこと（年代別）



新潟水俣病被害者に関して人権侵害だと思うこと（女性・年代別）



新潟水俣病被害者に関して人権侵害だと思うこと（男性・年代別）

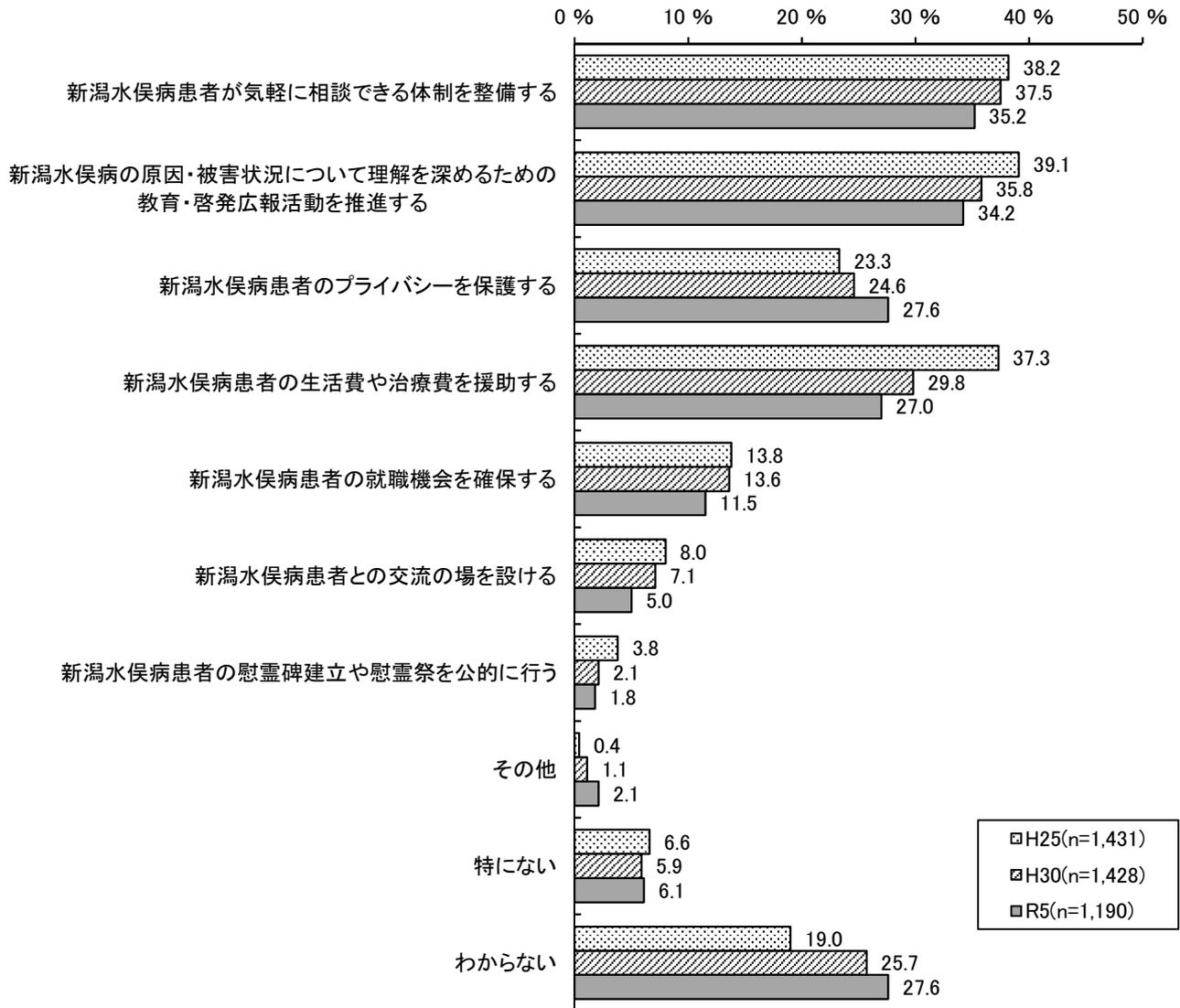


(2) 新潟水俣病被害者の人権を守るために必要な取組

問34 あなたは、新潟水俣病患者の人権を守るために、特にどのような取組が必要だと思いますか。

(○は3つ以内)

新潟水俣病被害者の人権を守るために必要な取組



《全体》

新潟水俣病患者の人権を守るために必要なことについて、「新潟水俣病患者が気軽に相談できる体制を整備する」(35.2%)と「新潟水俣病の原因・被害状況について理解を深めるための教育・啓発広報活動を推進する」(34.2%)と答えた割合が高く、それぞれ3割半ばとなった。次いで「新潟水俣病患者のプライバシーを保護する」(27.6%)、「新潟水俣病患者の生活費や治療費を援助する」(27.0%)、「新潟水俣病患者の就職機会を確保する」(11.5%)の順となっている。一方、「わからない」(27.6%)と答えた割合は2割半ばに上った。

#### 《経年比較》

経年でみると、「新潟水俣病患者のプライバシーを保護する」と「わからない」で増加傾向がみられる。一方、「新潟水俣病患者が気軽に相談できる体制を整備する」など6項目で減少傾向がみられる

#### 《性別》

性別でみると、男女とも「気軽に相談できる体制を整備する」と「教育・啓発広報活動を推進する」の2つの回答割合が高く、それぞれ3割台となっている。

#### 《年代別》

年代別でみると、10歳代と40歳代を除く年代では、「気軽に相談できる体制を整備する」と「教育・啓発広報活動を推進する」の2つの回答割合が上位を占めている。10歳代では、「教育・啓発広報活動を推進する」(59.5%)の割合が最も高く、6割弱を占め、次いで「プライバシー保護する」(45.9%)となっている。40歳代では、「教育・啓発広報活動を推進する」(36.8%)の割合が最も高く、次いで「生活費や治療費を援助する」(27.0%)となっている。

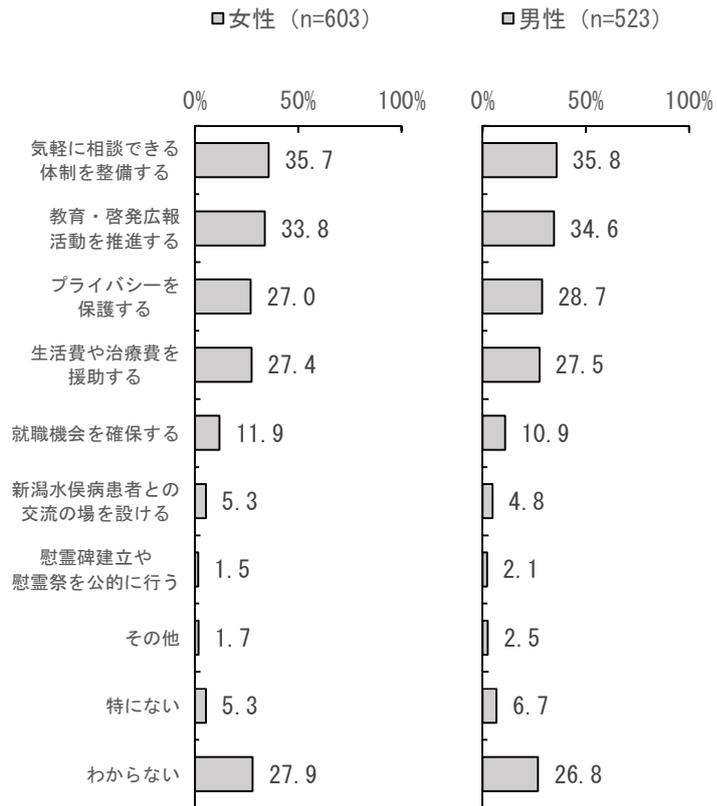
#### 《女性・年代別》

女性・年代別でみると、10歳代、20歳代、40歳代を除く年代では、「気軽に相談できる体制を整備する」と「教育・啓発広報活動を推進する」の2つの回答割合が上位を占めている。10歳代と40歳代では、「教育・啓発広報活動を推進する」と「プライバシーを保護する」の割合が高く、20歳代では、「気軽に相談できる体制を整備する」と「生活費や治療費を援助する」の割合が高くなっている。

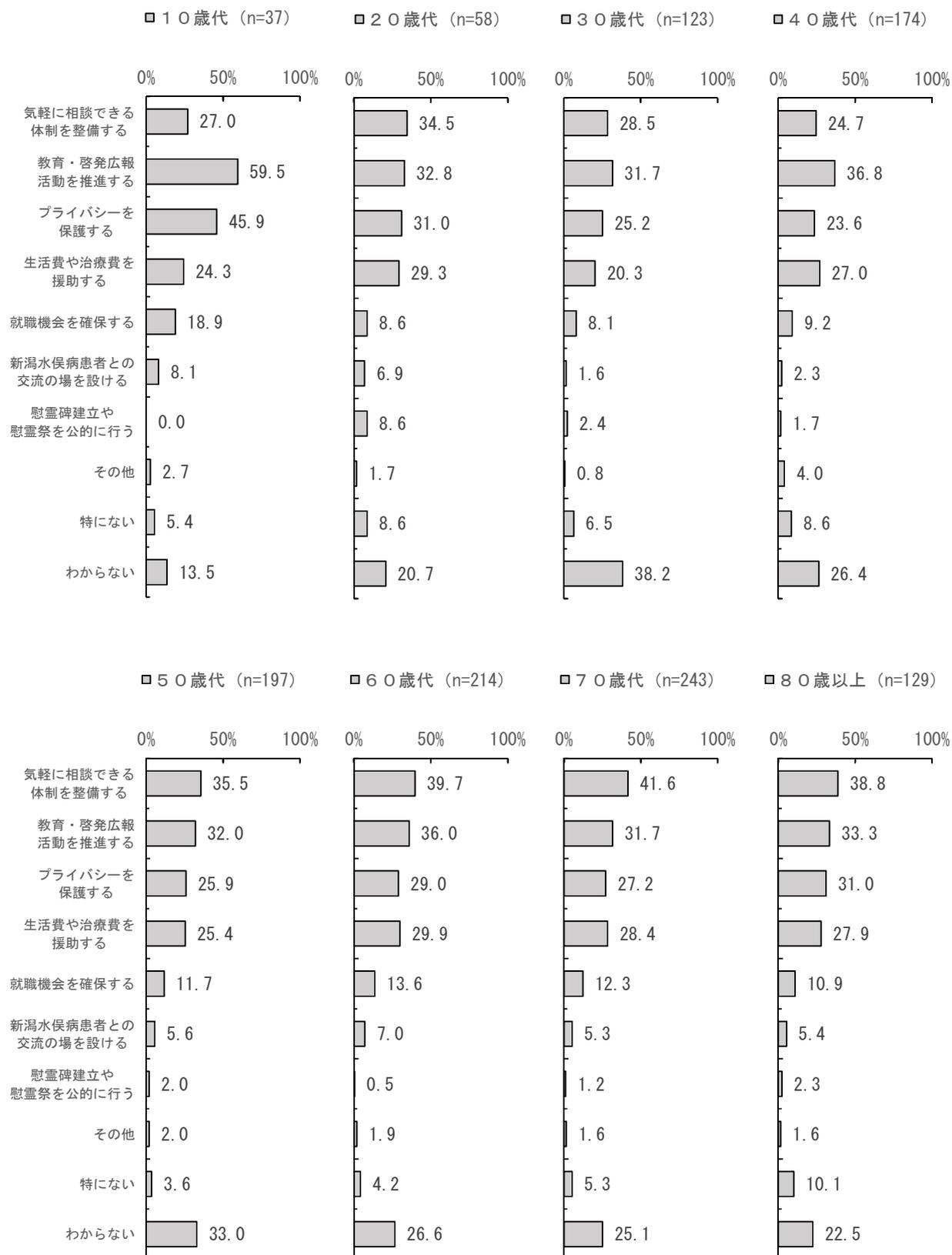
#### 《男性・年代別》

男性・年代別でみると、10歳代、20歳代、40歳代を除く年代では、「気軽に相談できる体制を整備する」と「教育・啓発広報活動を推進する」の2つの回答割合が上位を占めている。10歳代では、「教育・啓発広報活動を推進する」と「プライバシーを保護する」の割合が高く、20歳代では、「気軽に相談できる体制を整備する」と「プライバシーを保護する」の割合が高くなっている。また、40歳代では、「教育・啓発広報活動を推進する」と「生活費や治療費を援助する」の割合が高くなっている。

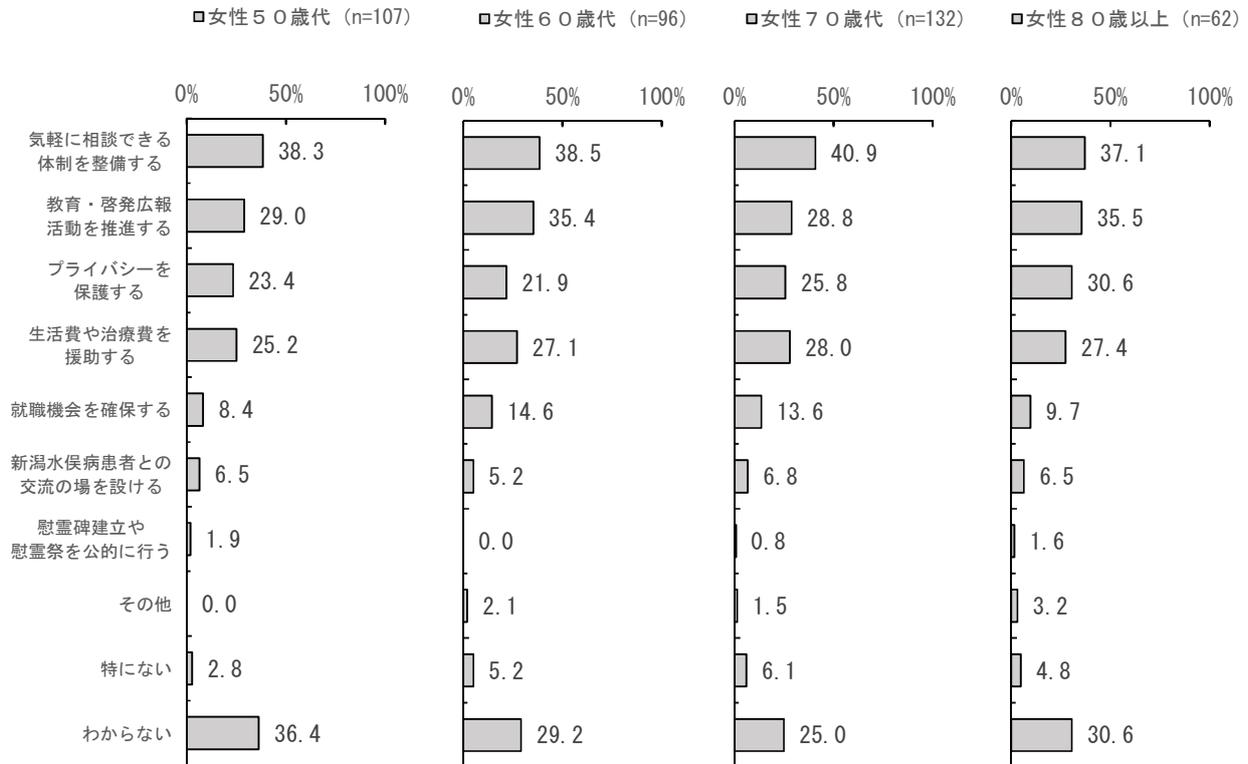
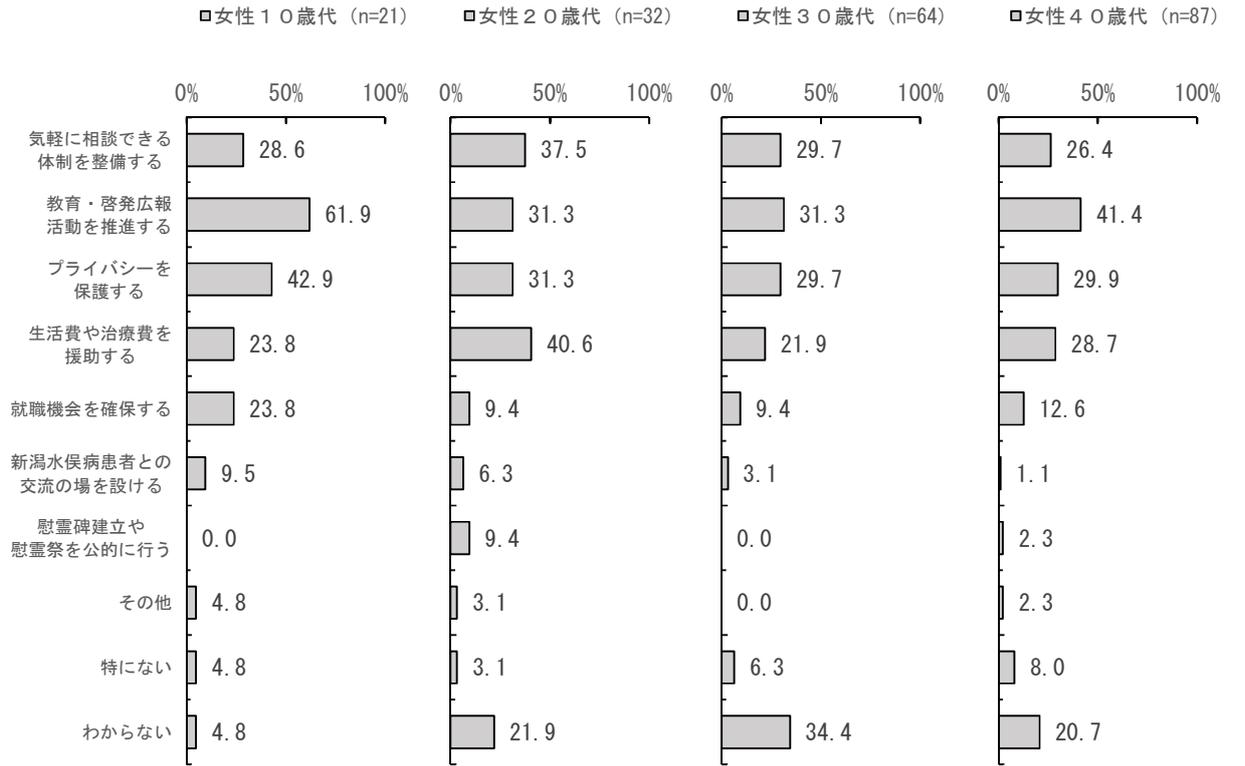
新潟水俣病被害者の人権を守るために必要な取組（性別）



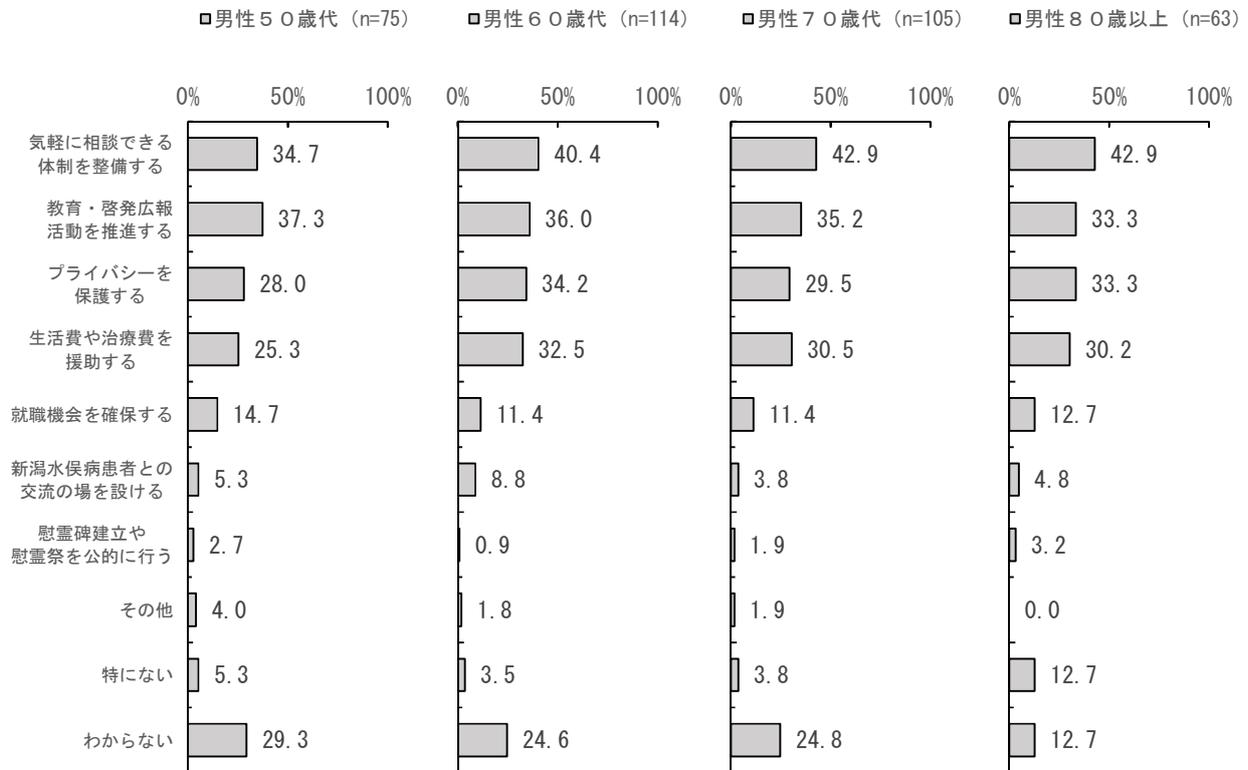
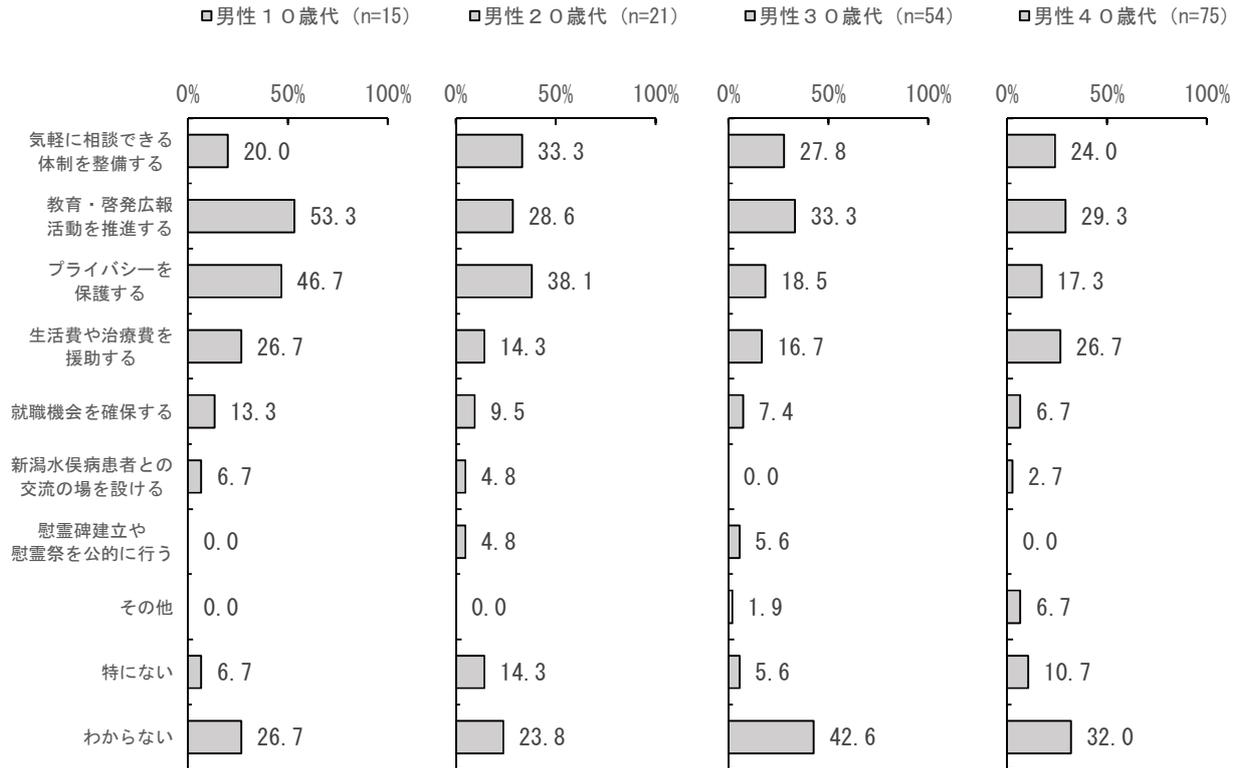
## 新潟水俣病被害者の人権を守るために必要な取組（年代別）



新潟水俣病被害者の人権を守るために必要な取組（女性・年代別）



新潟水俣病被害者の人権を守るために必要な取組（男性・年代別）



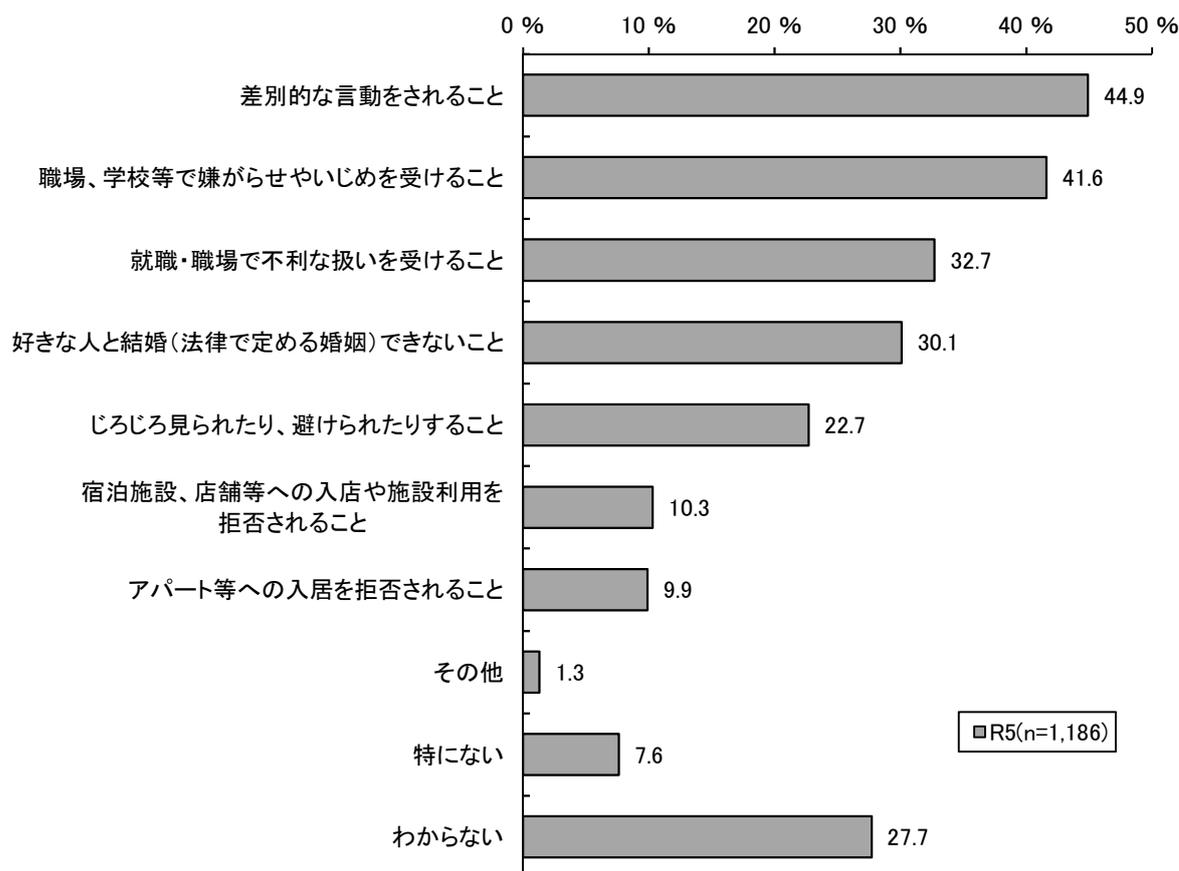
## 12. LGBTQ等性的マイノリティの人権について

### (1) LGBTQ等性的マイノリティに対する人権侵害だと思うこと

問35 あなたが、「LGBTQ等性的マイノリティの人権が守られていない」と思われるのは、どのようなことですか。

(あてはまるものすべて)

LGBTQ等性的マイノリティに対する人権侵害だと思うこと



#### 《全体》

LGBTQ等性的マイノリティに関する人権侵害について、「差別的な言動をされること」と答えた割合が44.9%と最も高く、次いで割合が高い「職場、学校等で嫌がらせやいじめを受けること」(41.6%)とともに4割を超えた。以下、「就職・職場で不利な扱いを受けること」(32.7%)、「好きな人と結婚(法律で定める婚姻)できないこと」(30.1%)、「じろじろ見られたり、避けられたりすること」(22.7%)の順で続いている。一方、「わからない」(27.7%)と答えた割合は、2割半ばとなった。

《性別》

性別でみると、男女とも「差別的な言動をされること」と「職場、学校等で嫌がらせやいじめを受けること」の2つの回答割合が高く、4割台となっている。

《年代別》

年代別でみると、すべての年代で「差別的な言動をされること」と「職場、学校等で嫌がらせやいじめを受けること」の2つの回答割合が高くなっているが、10歳代と40歳代では、「好きな人と結婚できないこと」（各47.2%、40.0%）と答えた割合も高く、4割台となっている。

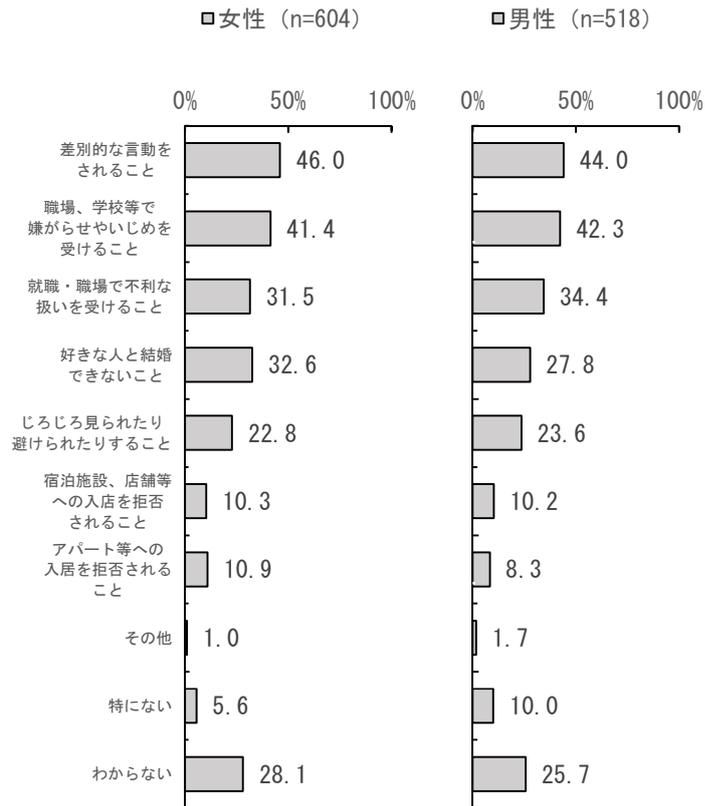
《女性・年代別》

女性・年代別でみると、すべての年代で「差別的な言動をされること」と「職場、学校等で嫌がらせやいじめを受けること」の2つの回答割合が高くなっているが、10歳代では、「好きな人と結婚できないこと」（40.0%）と「じろじろ見られたり避けられたりすること」（40.0%）、20歳代と40歳代では、「好きな人と結婚できないこと」（各46.9%、45.5%）と答えた割合も高く、4割台となっている。

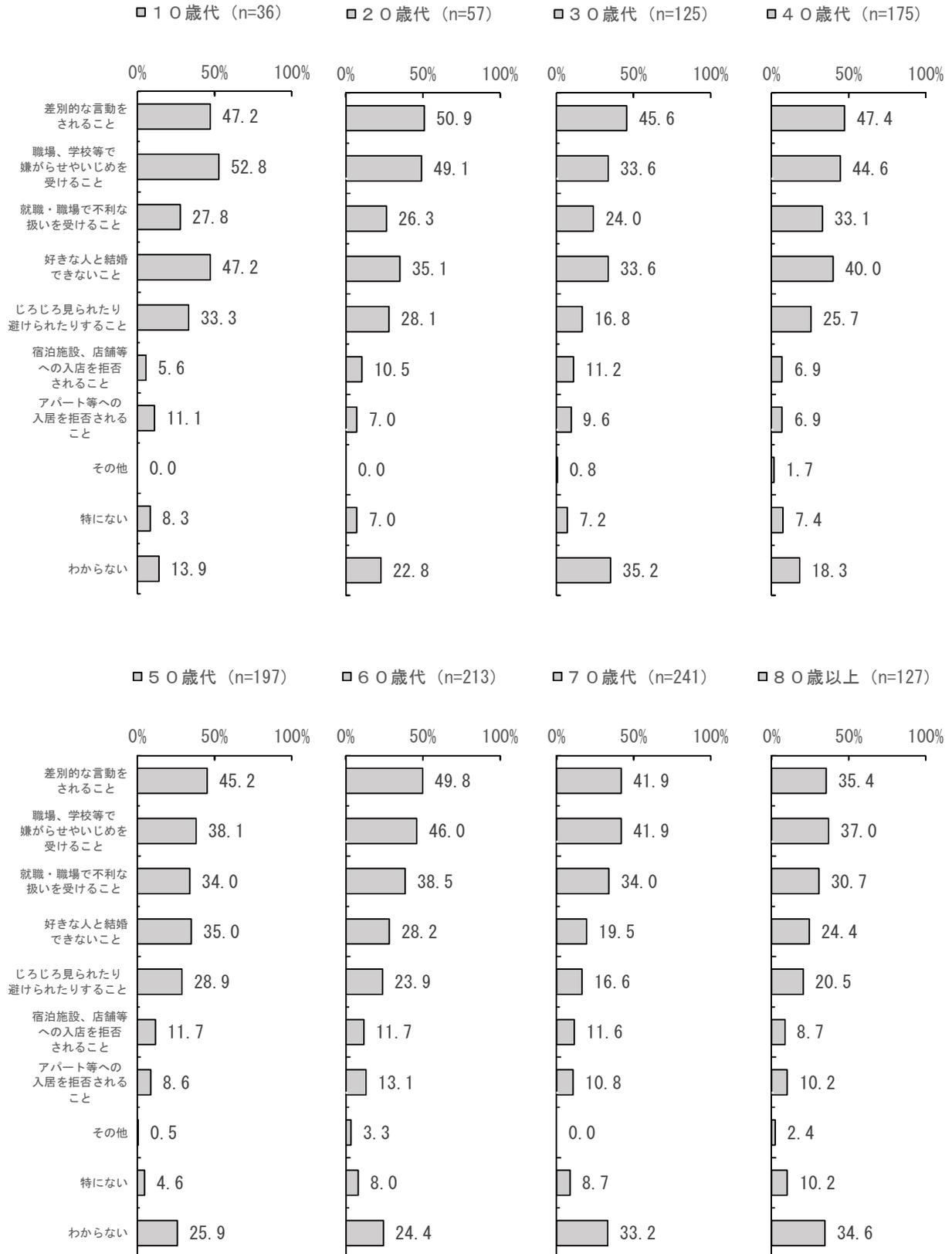
《男性・年代別》

男性・年代別でみると、すべての年代で「差別的な言動をされること」と「職場、学校等で嫌がらせやいじめを受けること」の2つの回答割合が高くなっているが、10歳代では、「好きな人と結婚できないこと」（53.3%）と答えた割合も高く、5割台となっている。

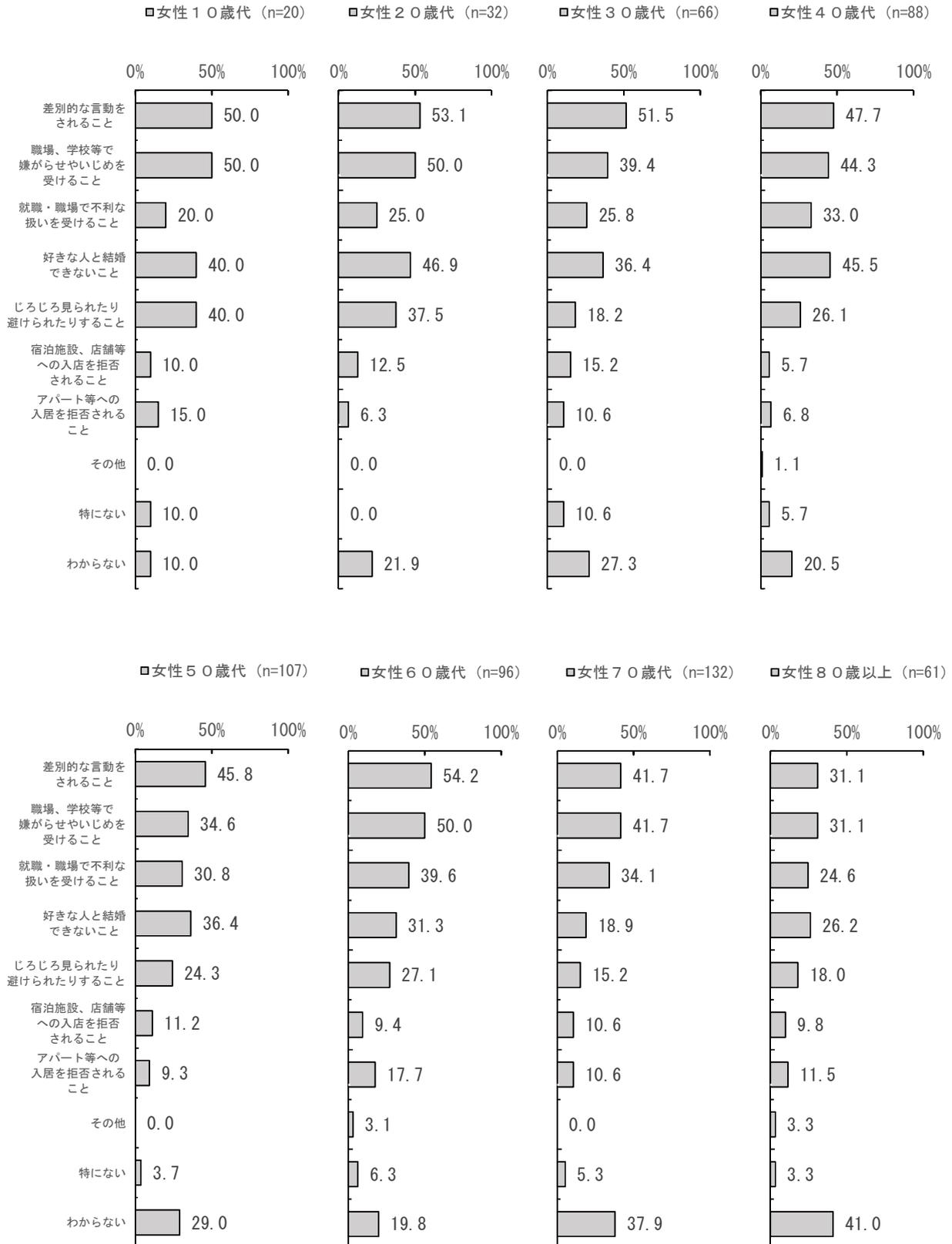
## LGBTQ等性的マイノリティに対する人権侵害だと思うこと（性別）



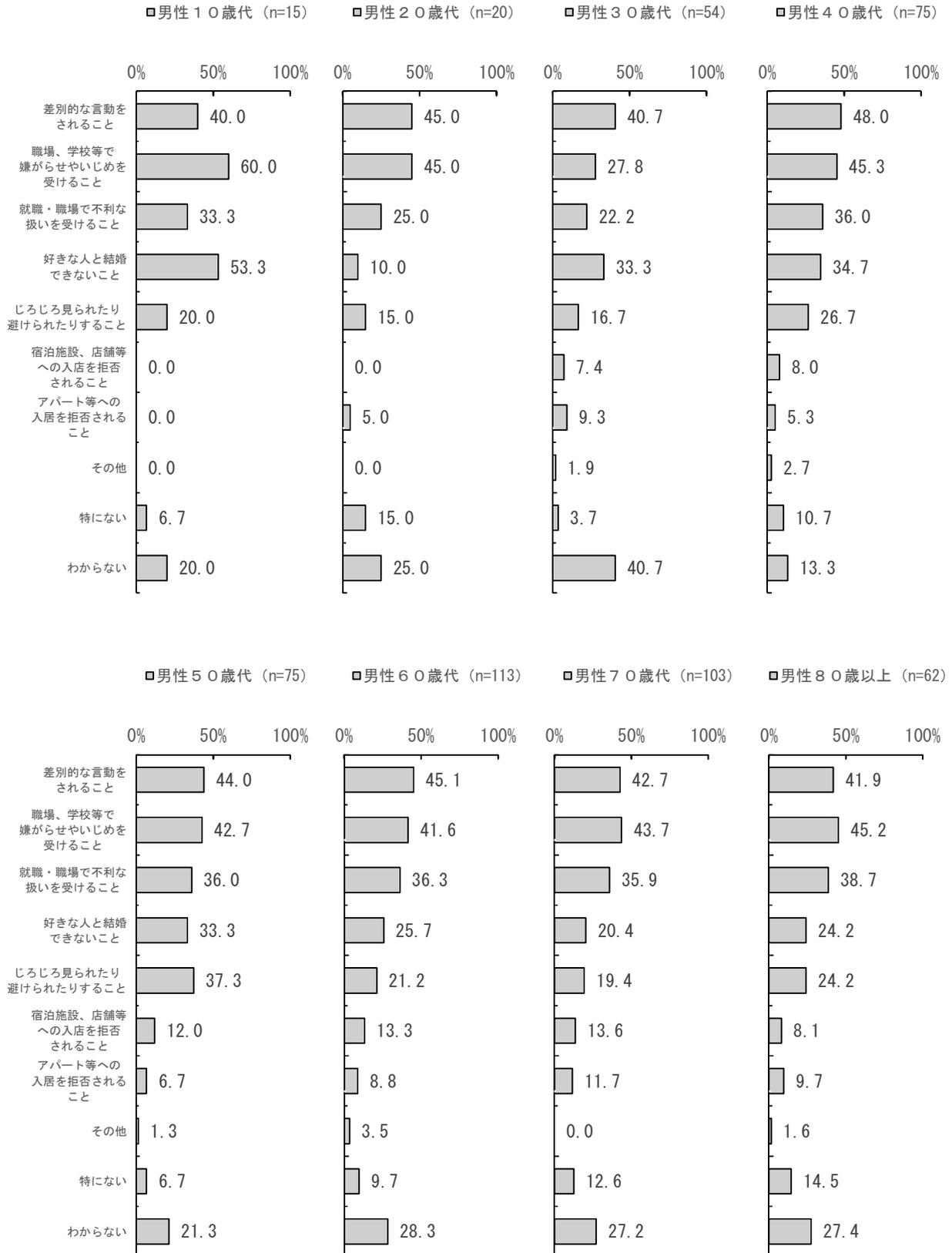
## LGBTQ等性的マイノリティに対する人権侵害だと思うこと（年代別）



## LGBTQ等性的マイノリティに対する人権侵害だと思うこと（女性・年代別）



## LGBTQ等性的マイノリティに対する人権侵害だと思うこと（男性・年代別）

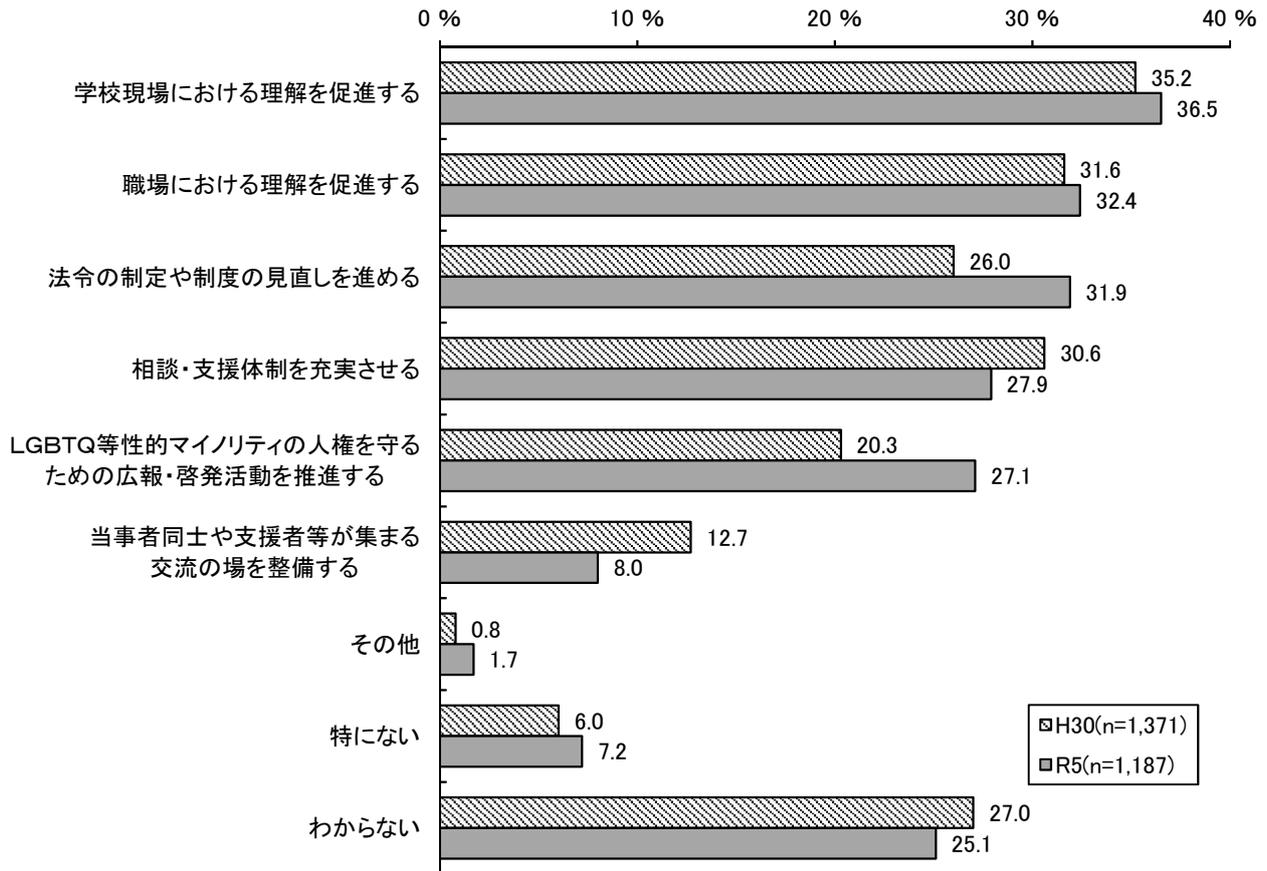


(2) L G B T Q等性的マイノリティの人権を守るために必要な取組

問36 あなたは、L G B T Q等性的マイノリティの人権を守るために、特にどのような取組が必要だと思いますか。

(○は3つ以内)

L G B T Q等性的マイノリティの人権を守るために必要な取組



《全体》

L G B T Q等性的マイノリティの人権を守るために必要なことについて、「学校現場における理解を促進する」と答えた割合が36.5%と最も高く、次いで「職場における理解を促進する」(32.4%)、「法令の制定や制度の見直しを進める」(31.9%)、「相談・支援体制を充実させる」(27.9%)、「L G B T Q等性的マイノリティの人権を守るための広報・啓発活動を推進する」(27.1%)の順となっている。一方、「わからない」(25.1%)と答えた割合は、2割半ばとなった。

#### 《経年比較》

経年でみると、前回と比べて割合が増加した主な項目は、「法令の制定や制度の見直しを進める」(5.9ポイント増)、「LGBTQ等性的マイノリティの人権を守るための広報・啓発活動を推進する」(6.8ポイント増)となっている。一方、減少した主な項目は、「当事者同士や支援者等が集まる交流の場を整備する」(4.7ポイント減)となっている。

#### 《性別》

性別でみると、男女とも「学校現場における理解を促進する」と答えた割合が最も高く、男性(35.8%)より女性(37.0%)で高くなっている。

#### 《年代別》

年代別でみると、80歳以上を除く年代で「学校現場における理解を促進する」と答えた割合が最も高くなっている。80歳以上では、「相談・支援体制を充実させる」(28.7%)と答えた割合が最も高くなっている。

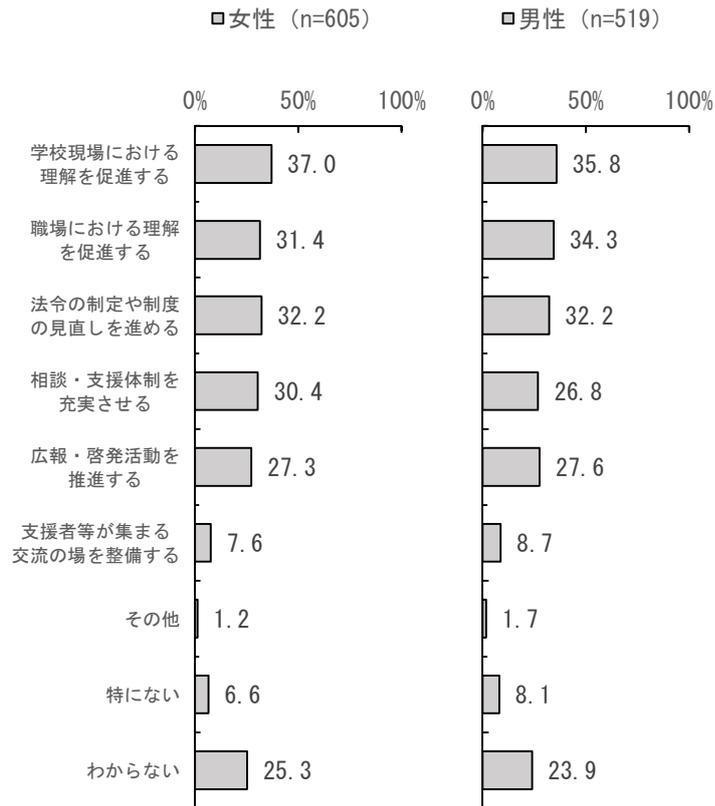
#### 《女性・年代別》

女性・年代別でみると、50歳代、70歳代、80歳以上を除く年代で「学校現場における理解を促進する」と答えた割合が最も高くなっている(20歳代では、「職場における理解を促進する」と「法令の制定や制度の見直しを進める」(ともに37.5%)も同率で最も高くなっている)。50歳代と70歳代では、「相談・支援体制を充実させる」(各34.6%、36.2%)、80歳以上では、「法令の制定や制度の見直しを進める」(32.3%)と答えた割合がそれぞれ最も高くなっている。

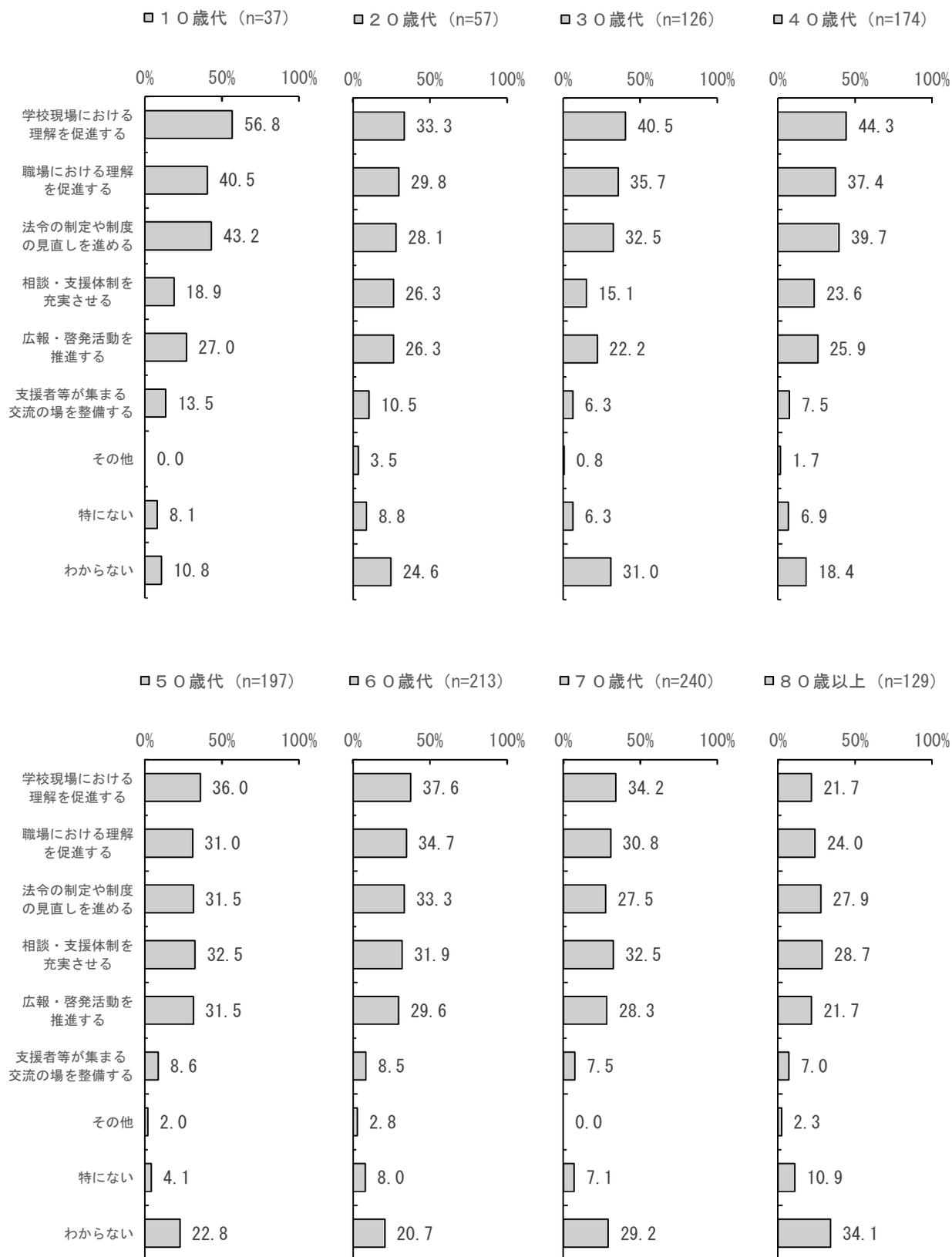
#### 《男性・年代別》

男性・年代別でみると、30歳代、40歳代、50歳代、70歳代で「学校現場における理解を促進する」と答えた割合が最も高くなっている。10歳代では、「法令の制定や制度の見直しを進める」(46.7%)、20歳代では、「広報・啓発活動を推進する」(30.0%)、60歳代では、「職場における理解を促進する」(38.9%)、80歳以上では、「相談・支援体制を充実させる」(31.7%)と答えた割合が最も高くなっている。

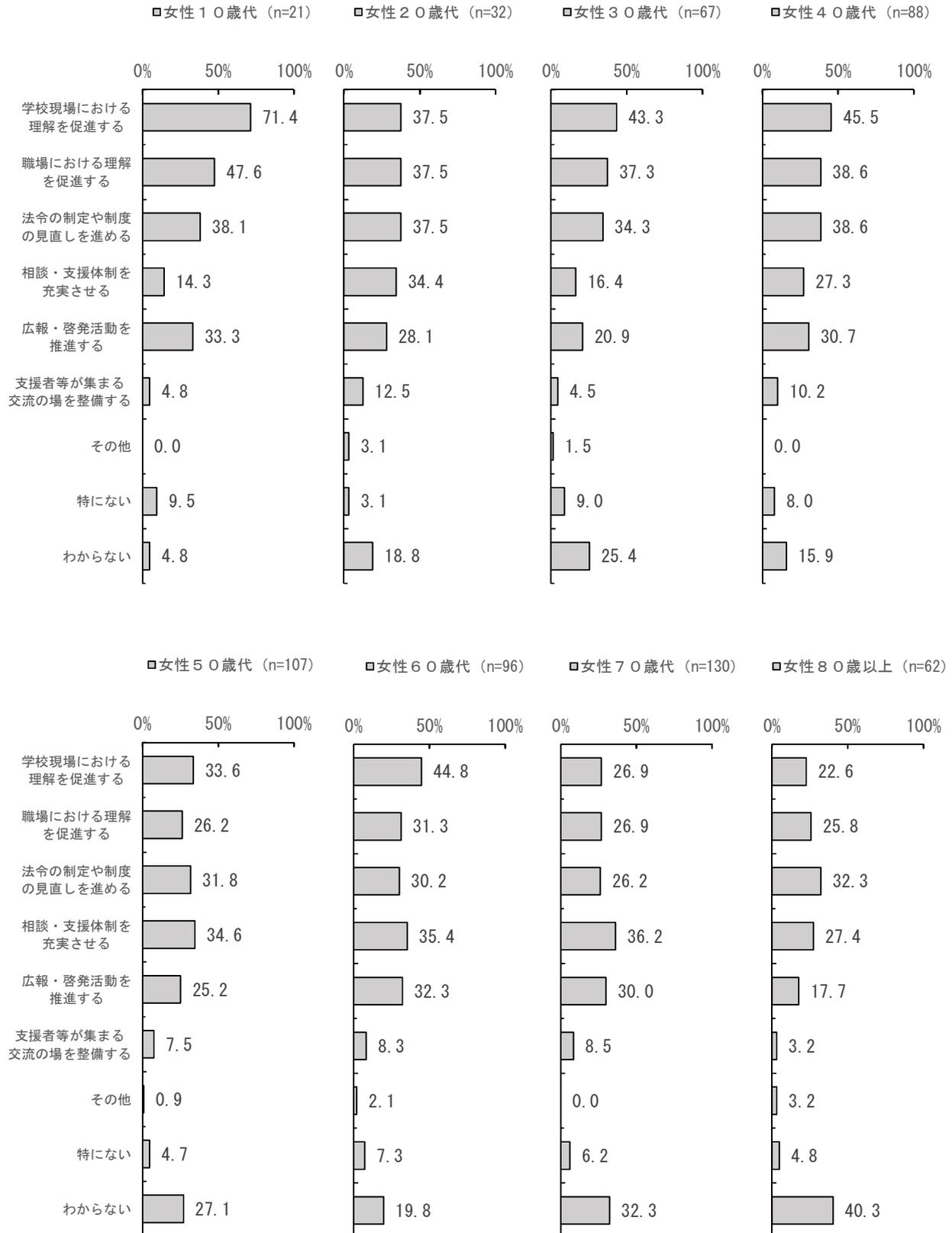
### LGBTQ等性的マイノリティの人権を守るために必要な取組（性別）



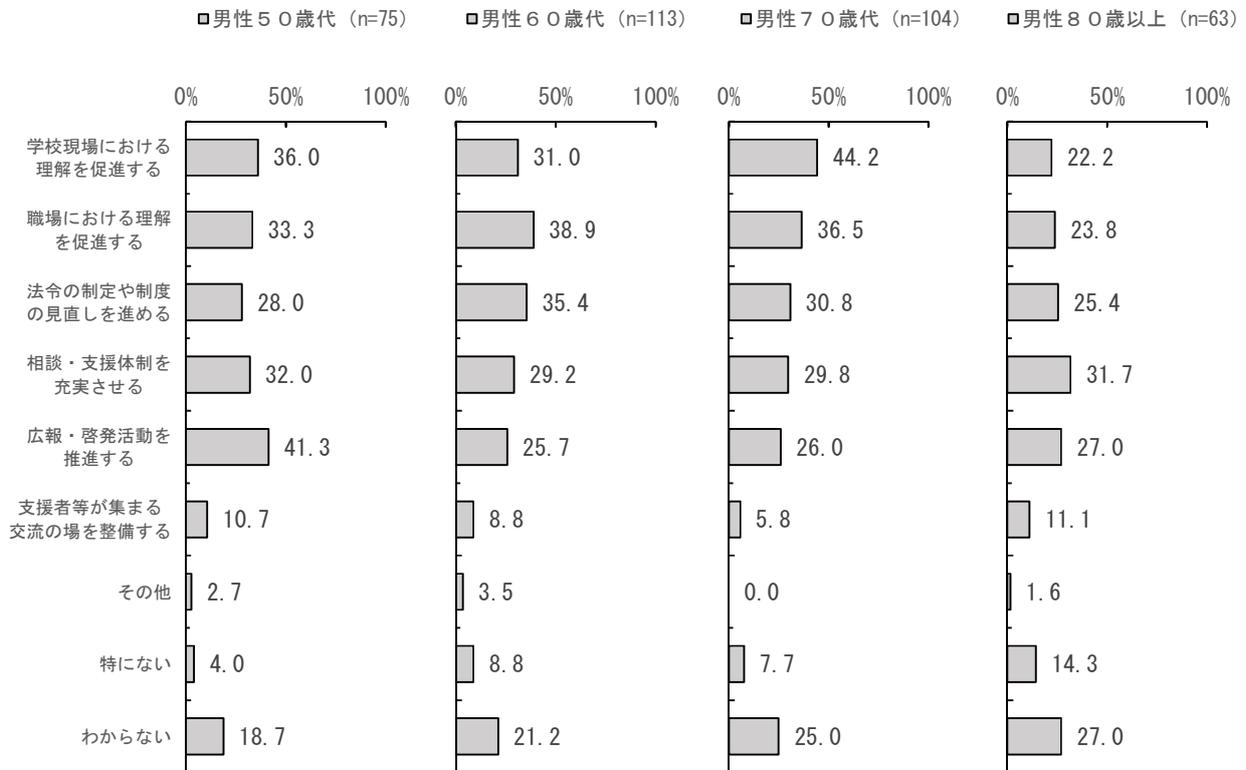
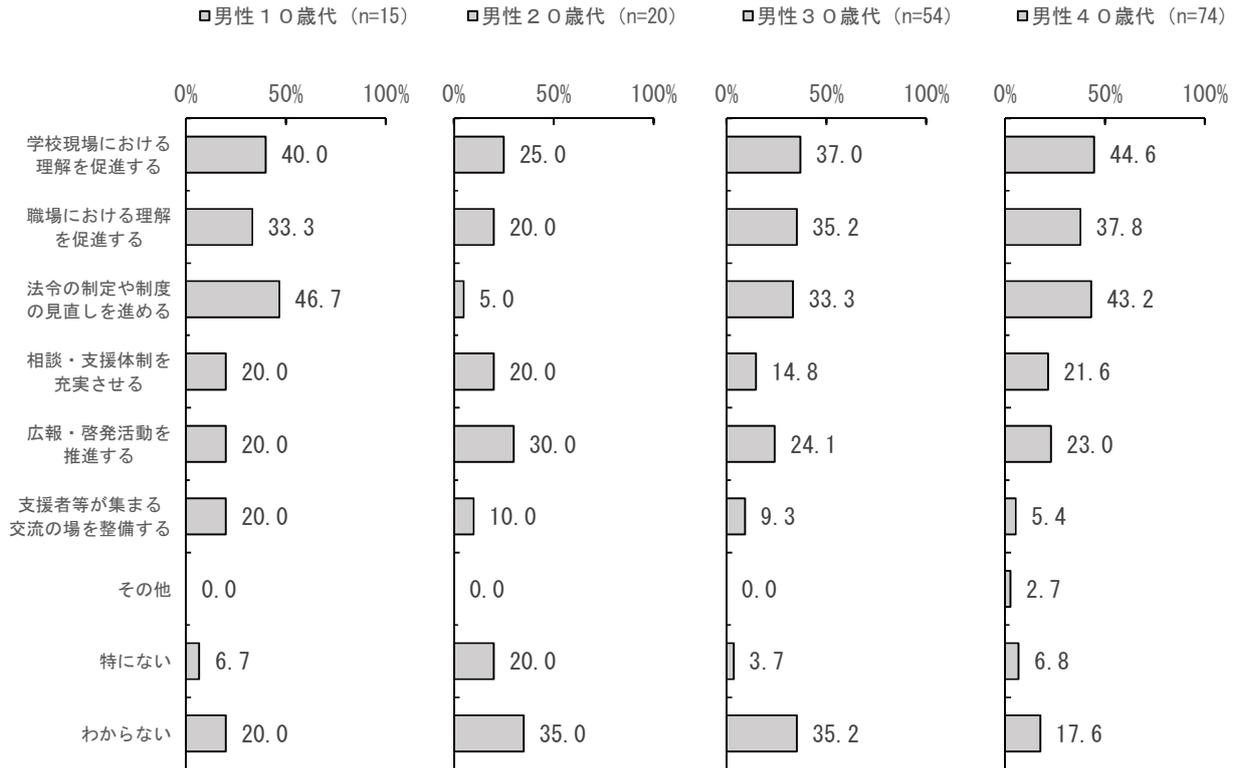
## LGBTQ等性的マイノリティの人権を守るために必要な取組（年代別）



## LGBTQ等性的マイノリティの人権を守るために必要な取組（女性・年代別）



LGBTQ等性的マイノリティの人権を守るために必要な取組（男性・年代別）

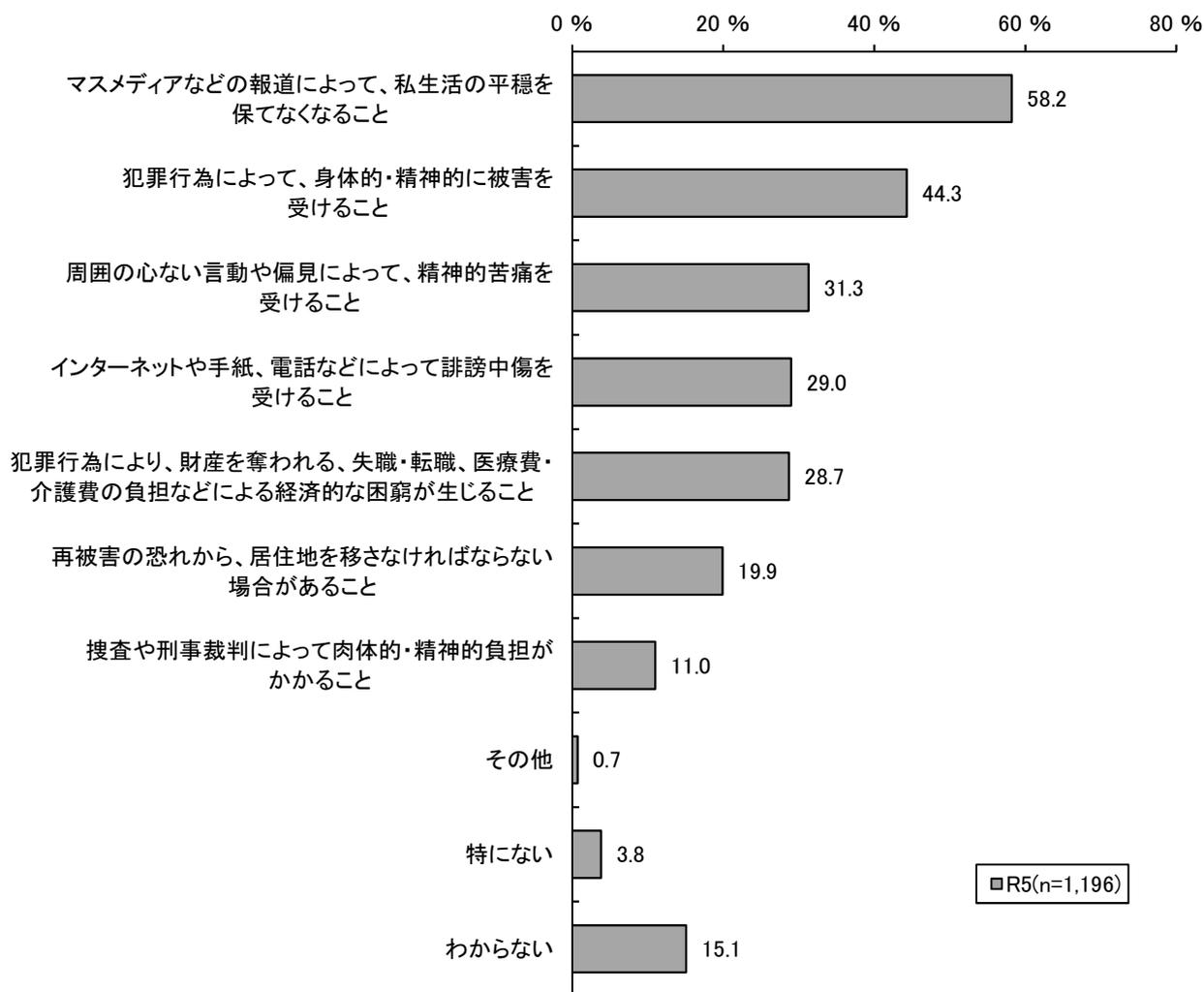


1.3. 犯罪被害者等の人権に関する問題について  
 (1) 犯罪被害者等に関して人権侵害だと思うこと

問37 あなたが、「犯罪被害者等の人権が特に守られていない」と思われるのは、どのようなことですか。

(○は3つ以内)

犯罪被害者等に関して人権侵害だと思うこと



《全体》

犯罪被害者等に関する人権侵害について、「マスメディアなどの報道によって、私生活の平穩を保てなくなる」と答えた割合が58.2%と最も高く、6割弱となった。次いで「犯罪行為によって、身体的・精神的に被害を受けること」(44.3%)、「周囲の心ない言動や偏見によって、精神的苦痛を受けること」(31.3%)、「インターネットや手紙、電話などによって誹謗中傷を受けること」(29.0%)、「犯罪行為により、財産を奪われる、失職・転職、医療費・介護費の負担などによる経済的な困窮が生じること」(28.7%)の順となっている。

《性別》

性別でみると、男女とも「私生活の平穩を保てなくなる」と答えた割合が最も高い。

《年代別》

年代別でみると、10歳代を除く年代で「私生活の平穩を保てなくなる」と答えた割合が最も高い。10歳代では、「身体的・精神的に被害を受けること」(52.6%)の割合が最も高くなっている。

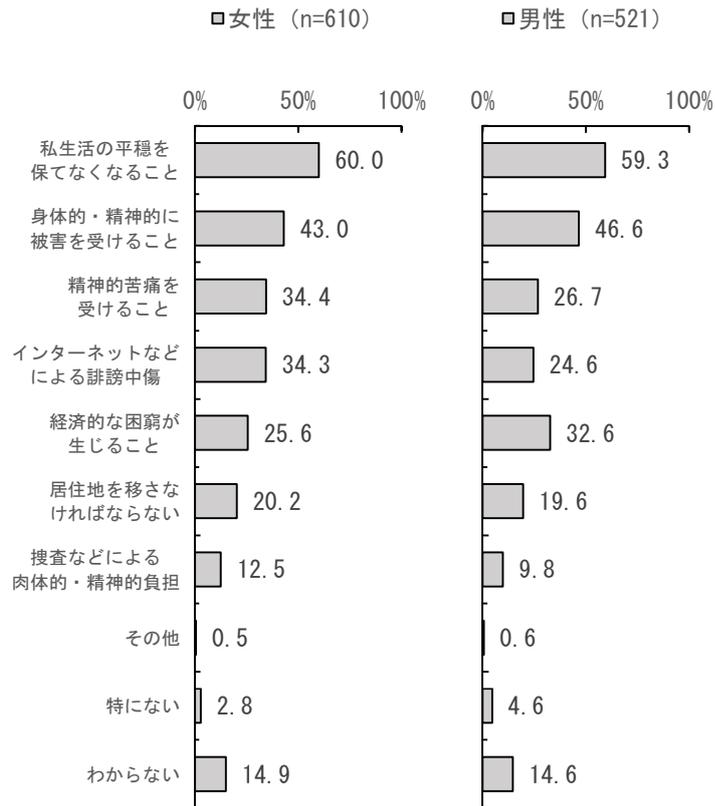
《女性・年代別》

女性・年代別でみると、すべての年代で「私生活の平穩を保てなくなる」と答えた割合が最も高い。

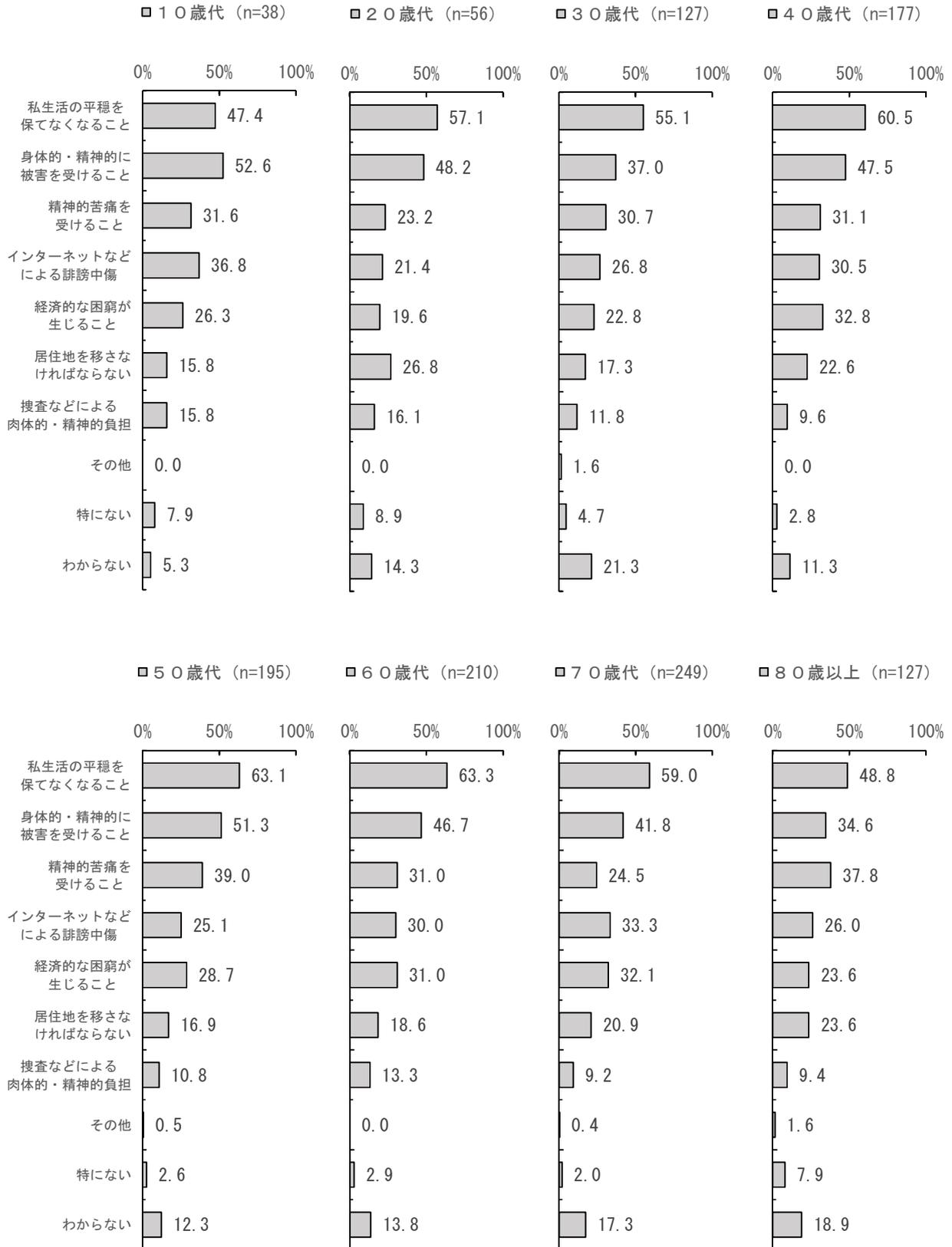
《男性・年代別》

男性・年代別でみると、10歳代と20歳代を除く年代で「私生活の平穩を保てなくなる」と答えた割合が最も高い。10歳代と20歳代では、「身体的・精神的に被害を受けること」(各62.5%、42.1%)の割合が最も高くなっている。

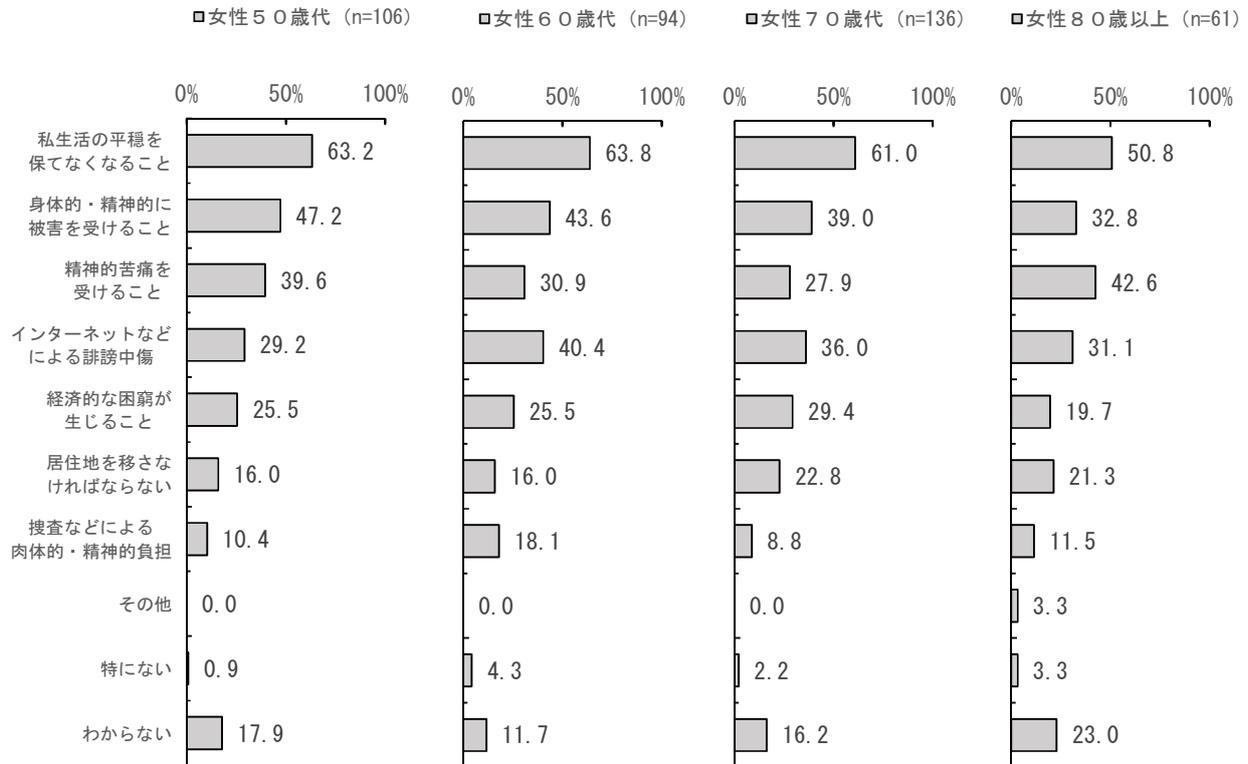
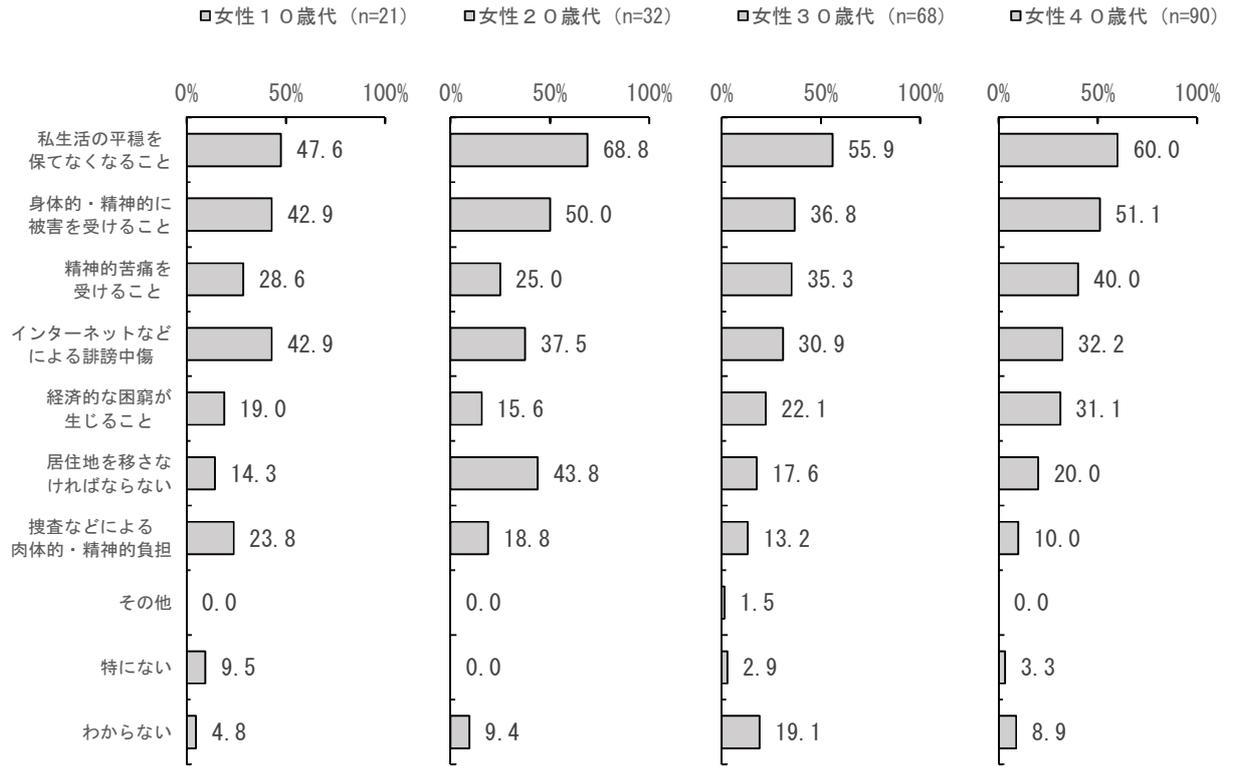
犯罪被害者等に関して人権侵害だと思うこと（性別）



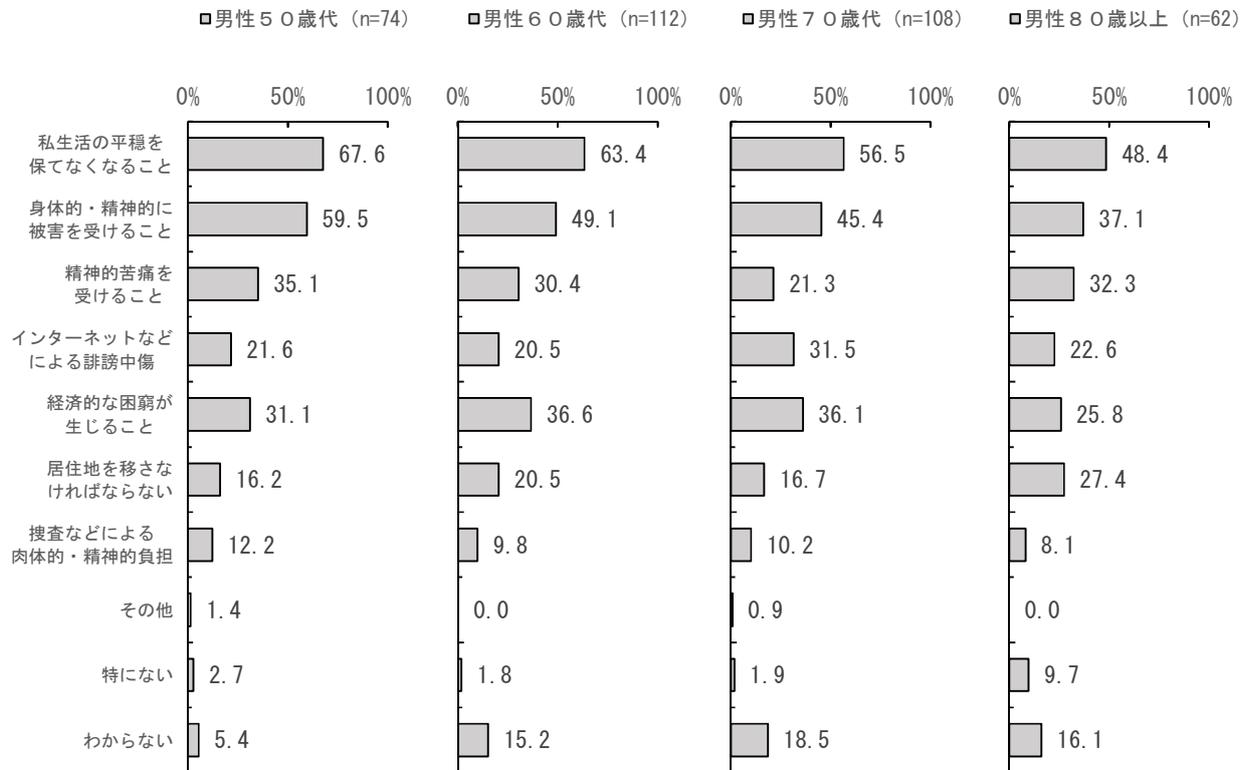
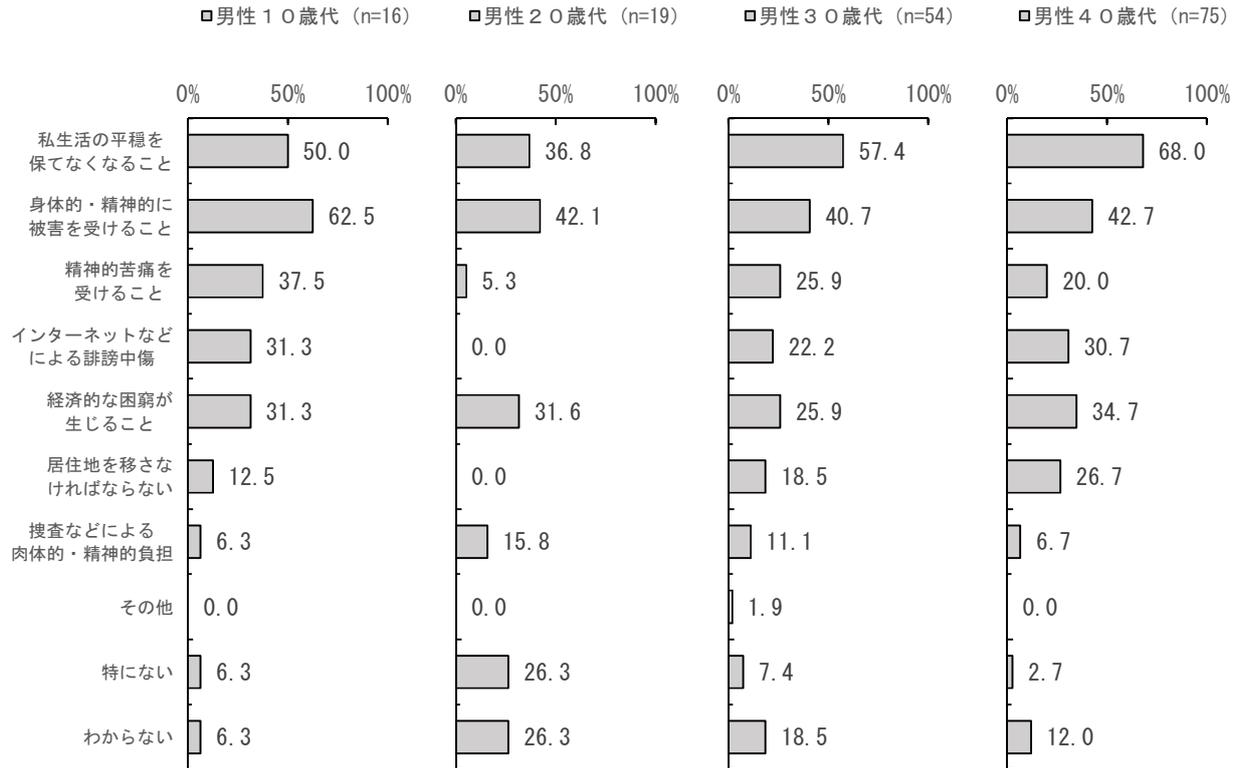
犯罪被害者等に関して人権問題だと思うこと（年代別）



犯罪被害者等に関して人権問題だと思うこと（女性・年代別）



犯罪被害者等に関して人権問題だと思うこと（男性・年代別）

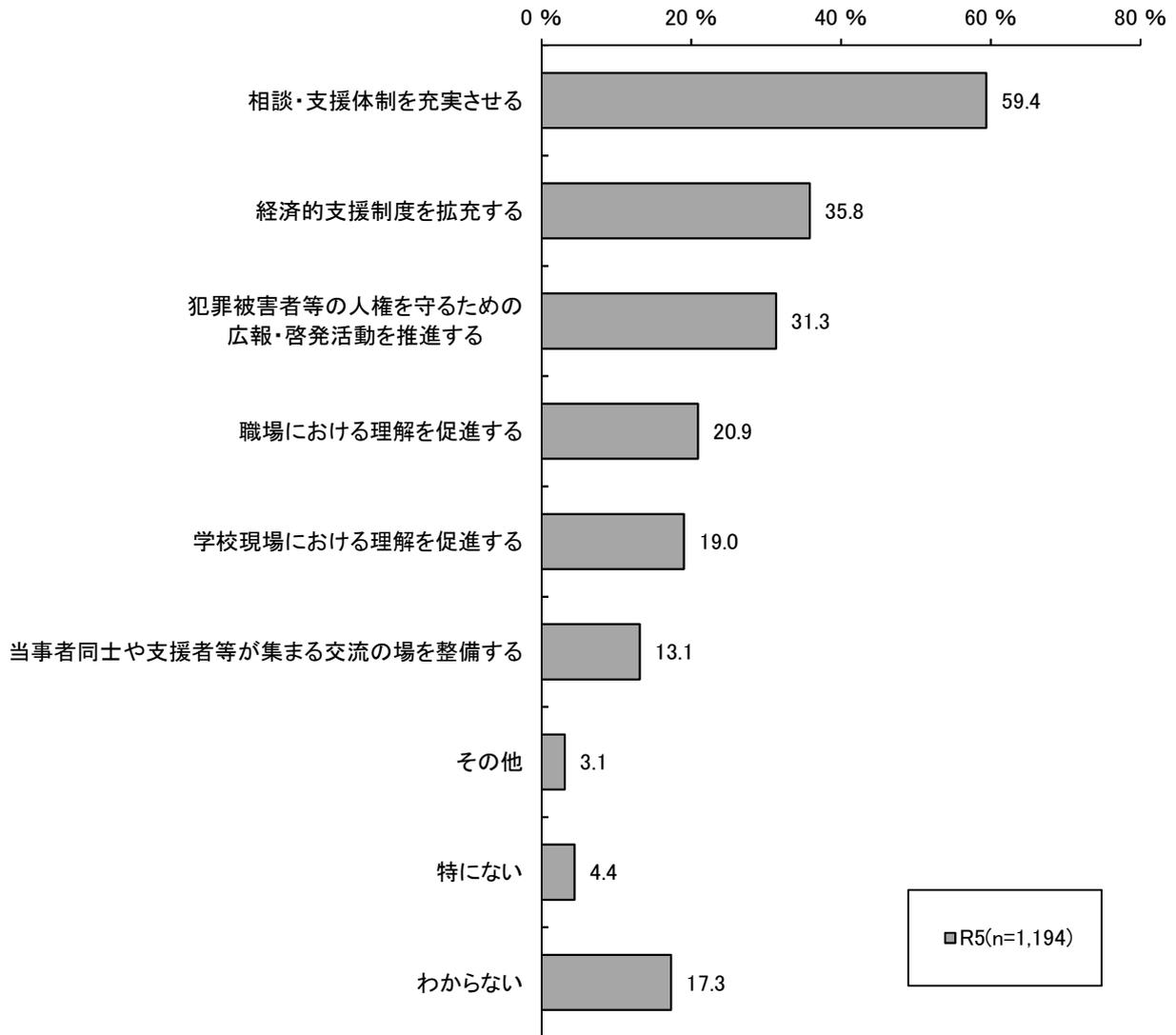


(2) 犯罪被害者等の人権を守るために必要な取組

問38 あなたは、犯罪被害者等の人権を守るために、特にどのような取組が必要だと思いますか。

(〇は3つ以内)

犯罪被害者等の人権を守るために必要な取組



《全体》

犯罪被害者等の人権を守るために必要なことについて、「相談・支援体制を充実させる」と答えた割合が59.4%と最も高く、6割弱となった。次いで「経済的支援制度を拡充する」(35.8%)、「犯罪被害者等の人権を守るための広報・啓発活動を推進する」(31.3%)、「職場における理解を促進する」(20.9%)、「学校現場における理解を促進する」(19.0%)の順となっている。

《性別》

性別で見ると、男女とも「相談・支援体制を充実させる」と答えた割合が最も高く、男性（59.2%）より女性（61.8%）で高くなっている。

《年代別》

年代別で見ると、すべての年代で「相談・支援体制を充実させる」と答えた割合が最も高い。

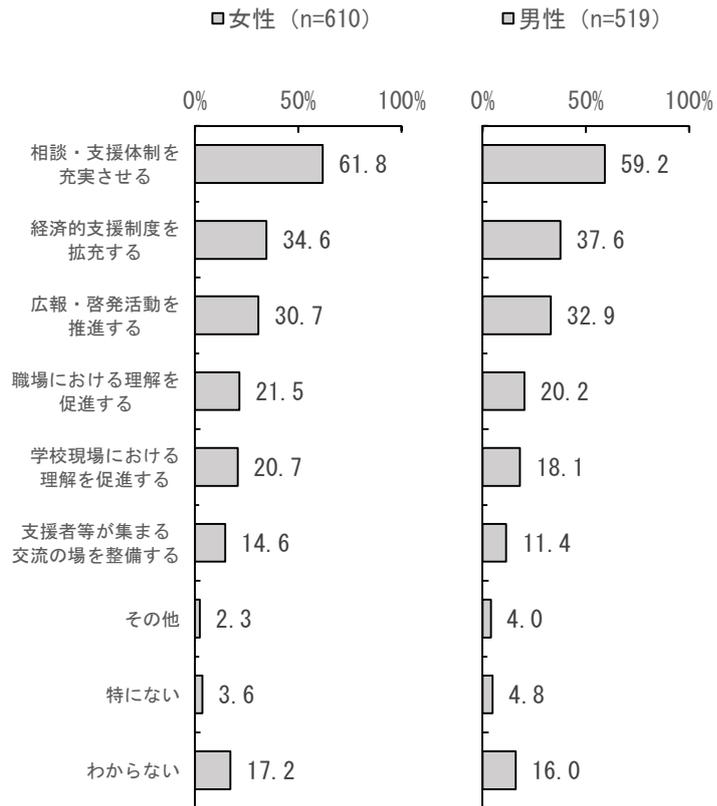
《女性・年代別》

女性・年代別で見ると、すべての年代で「相談・支援体制を充実させる」と答えた割合が最も高い。40歳代では、「相談・支援体制を充実させる」（73.3%）の割合が他の年代と比べて高くなっている。

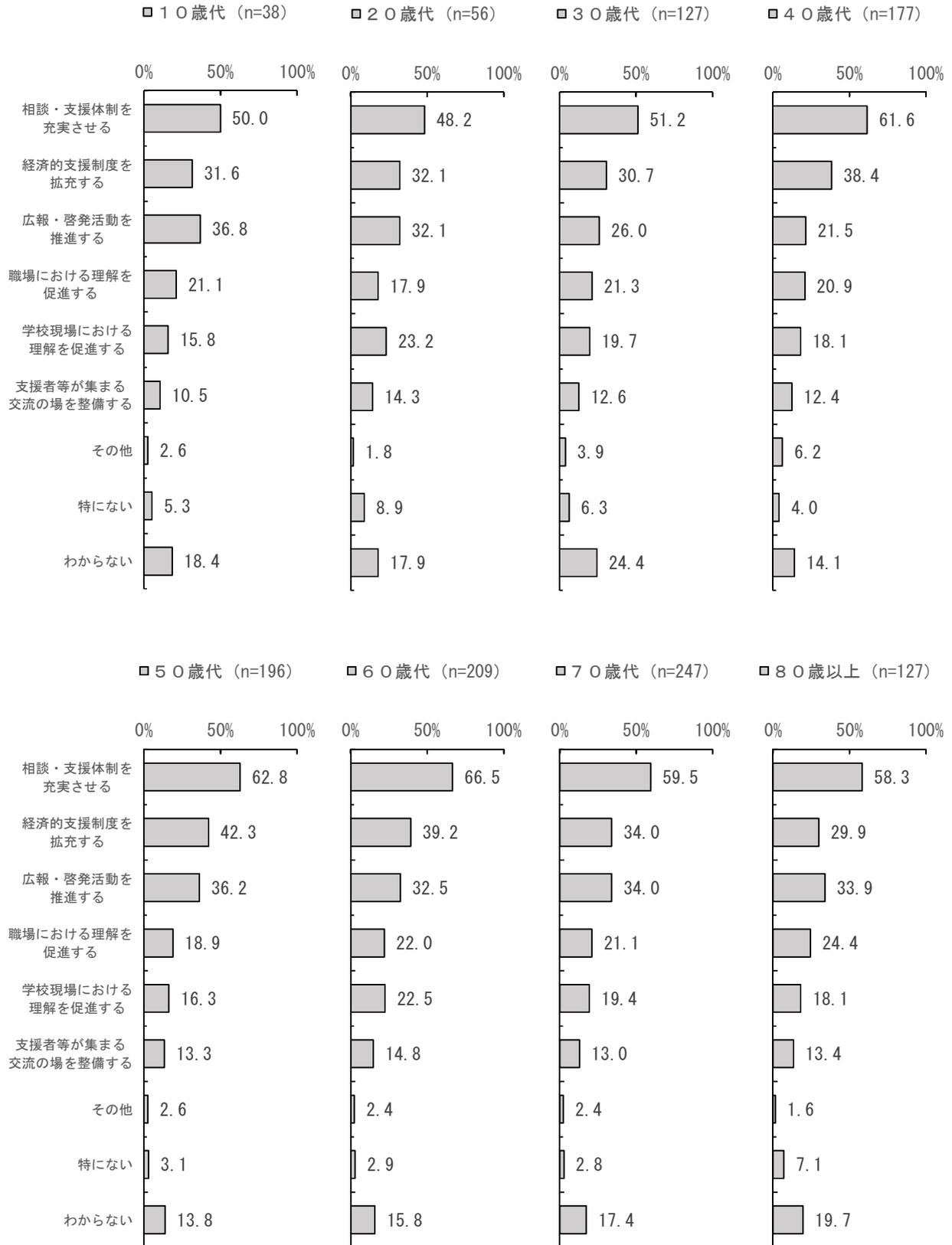
《男性・年代別》

男性・年代別で見ると、すべての年代で「相談・支援体制を充実させる」と答えた割合が最も高い（20歳代では、「広報・啓発活動を推進する」（31.6%）も同率で最も高くなっている）。

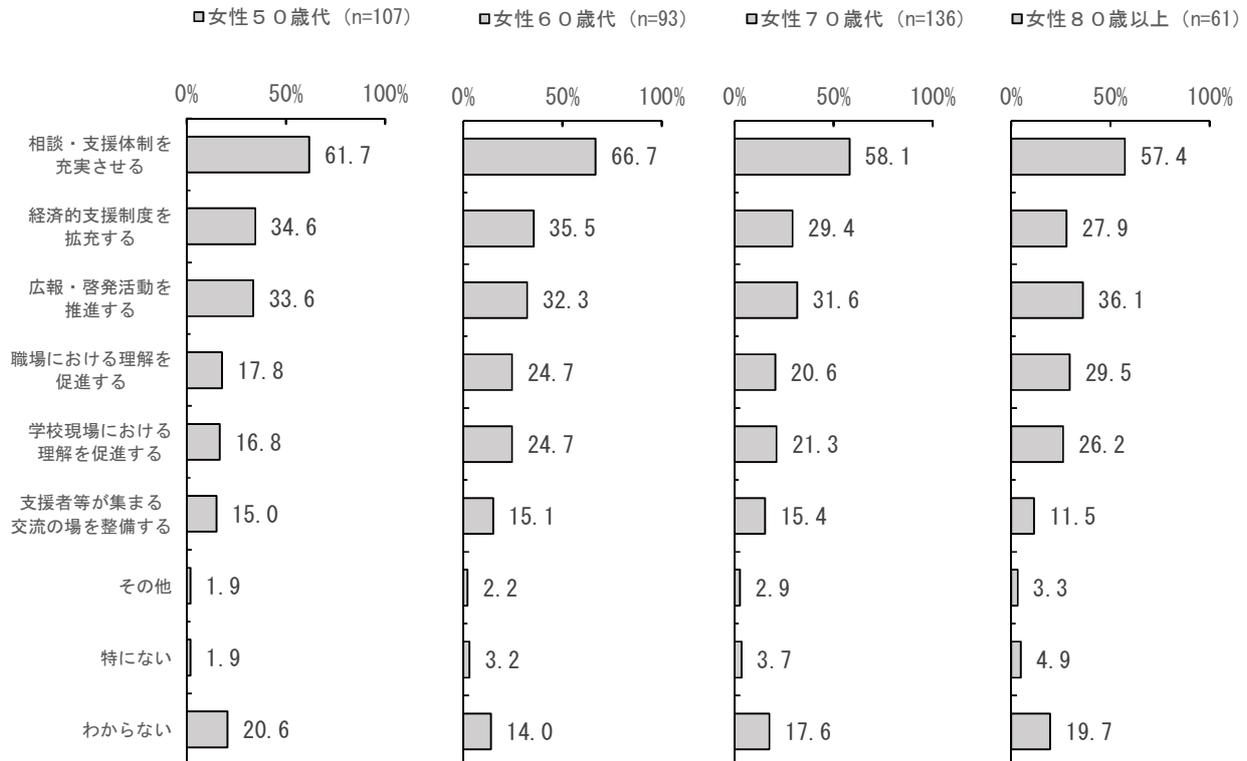
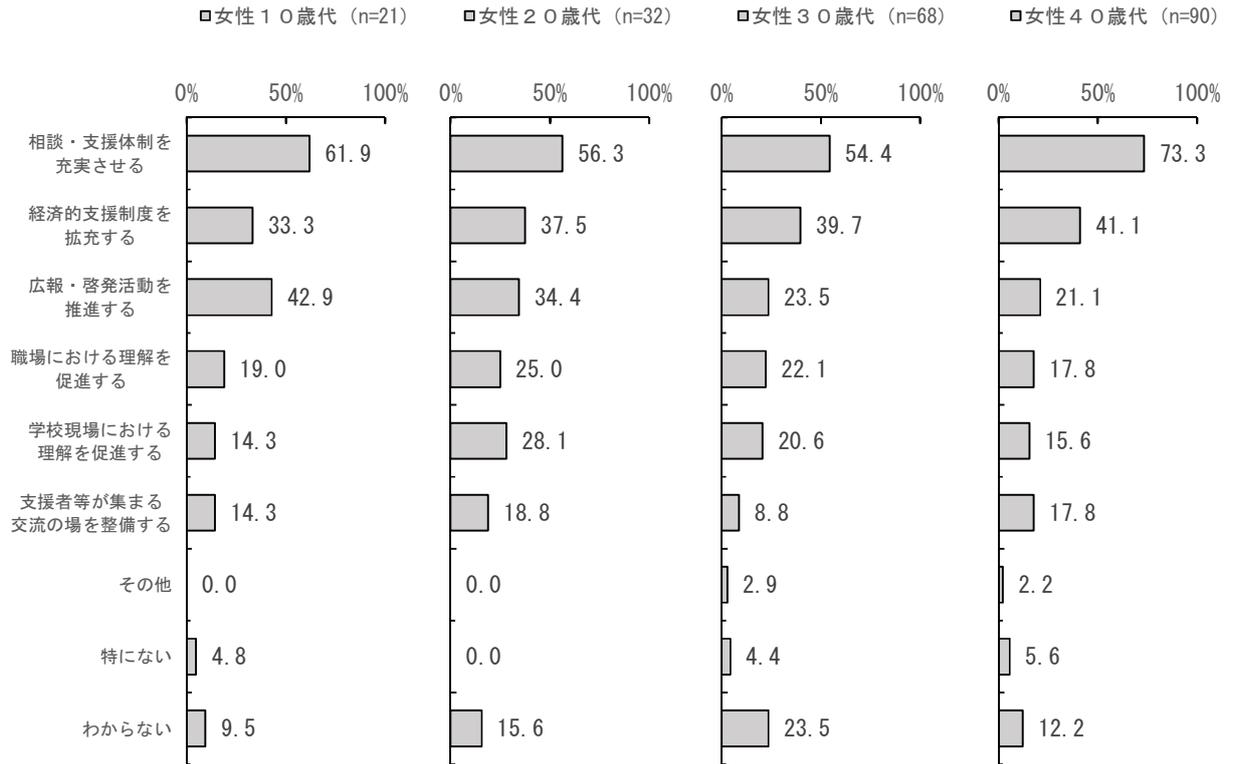
## 犯罪被害者等の人権を守るために必要な取組（性別）



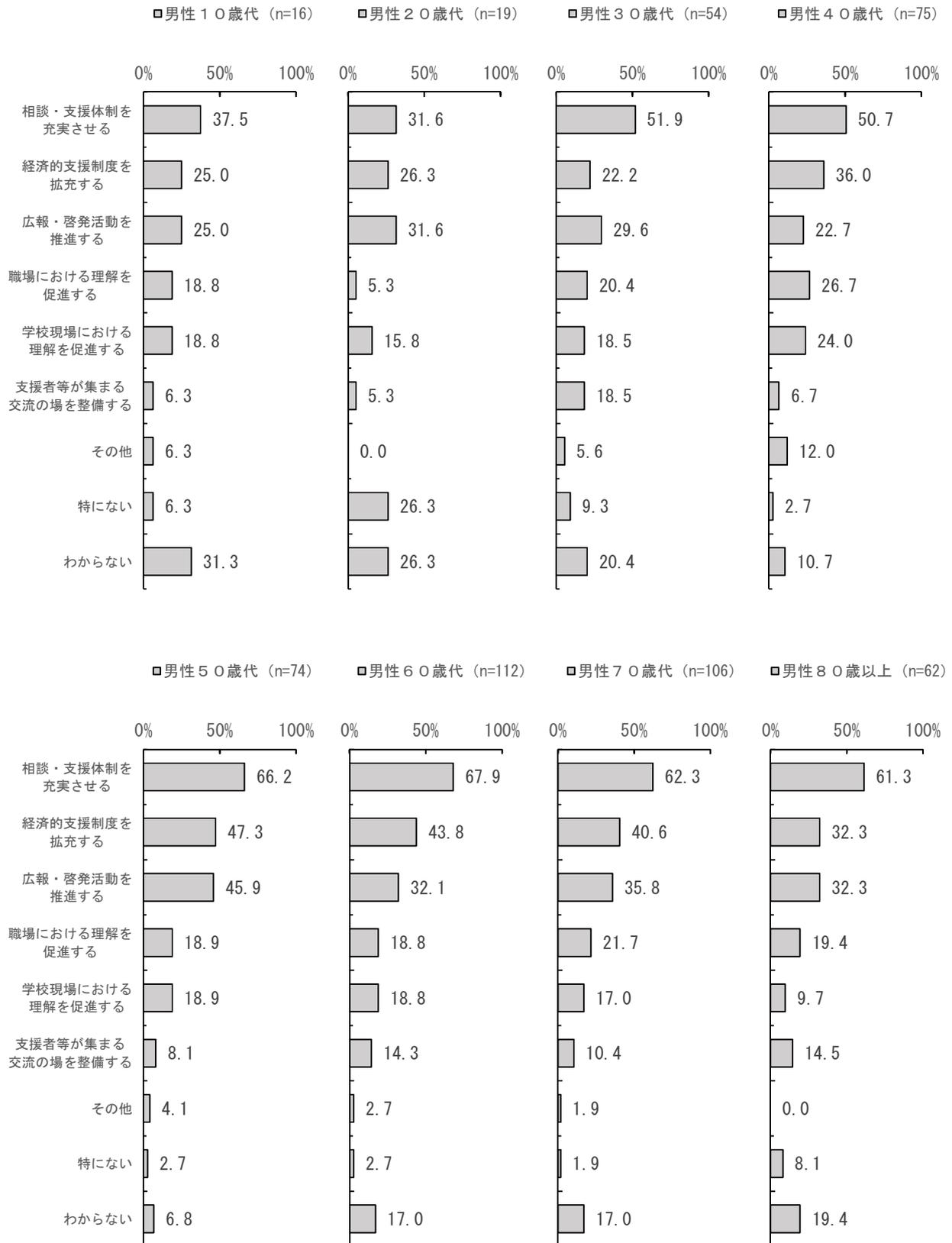
## 犯罪被害者等の人権を守るために必要な取組（年代別）



## 犯罪被害者等の人権を守るために必要な取組（女性・年代別）



## 犯罪被害者等の人権を守るために必要な取組（男性・年代別）



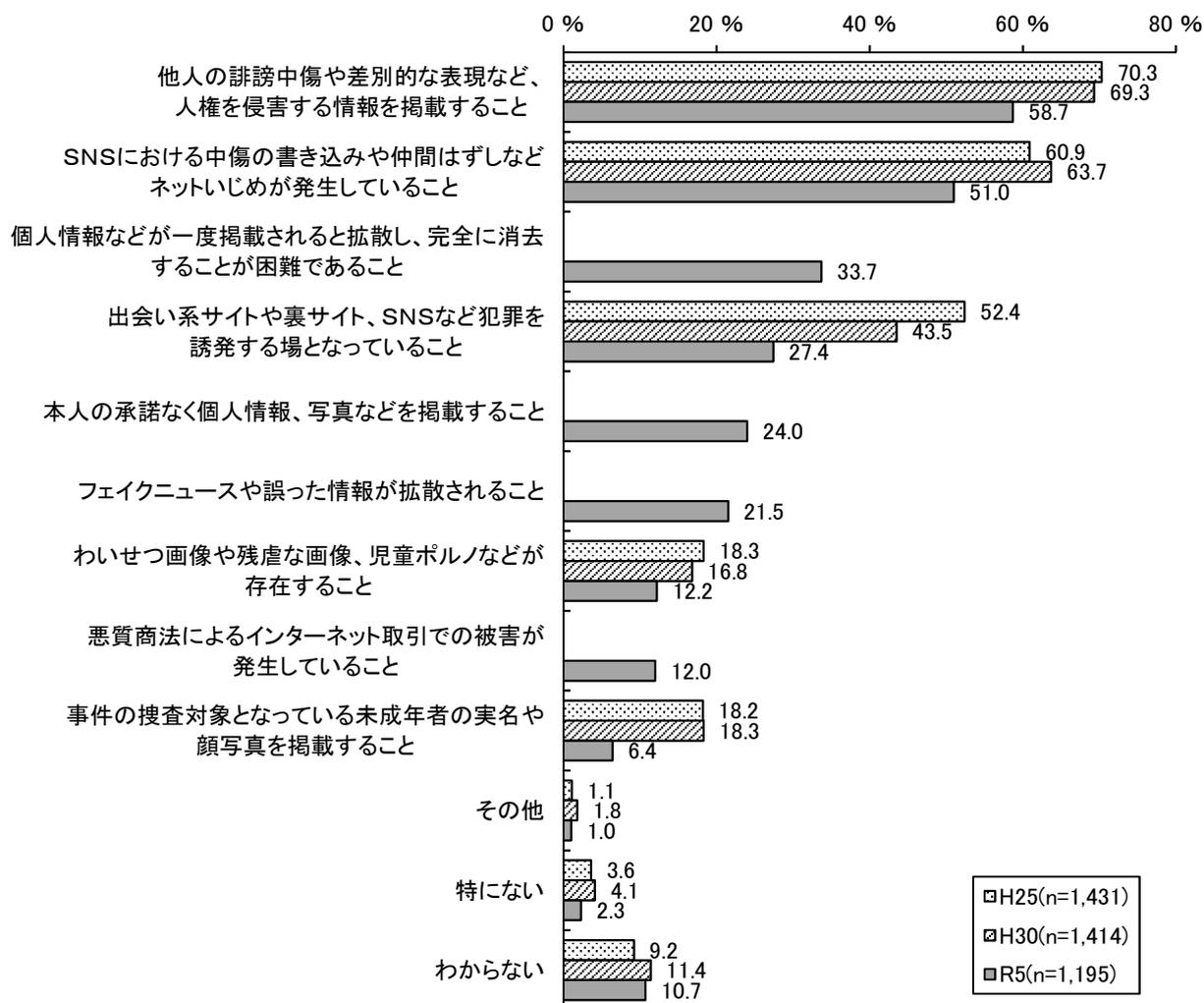
#### 14. インターネットをめぐる人権について

##### (1) インターネット利用に関して人権上問題だと思うこと

問39 あなたは、パソコンやスマートフォン、携帯電話でのインターネット（LINE、X（旧Twitter）などのSNSを含む）利用に関する事で、人権上特に問題があると思うのはどのようなことですか。

（〇は3つ以内）

インターネット利用に関して人権上問題だと思うこと



##### 《全体》

インターネット利用に関する人権侵害について、「他人の誹謗中傷や差別的な表現など、人権を侵害する情報を掲載すること」と答えた割合が58.7%と最も高く、次いで「SNSにおける中傷の書き込みや仲間はずしなどネットいじめが発生していること」（51.0%）、「個人情報などが一度掲載されると拡散し、完全に消去することが困難であること」（33.7%）、「出会い系サイトや裏サイト、SNSなど犯罪を誘発する場となっていること」（27.4%）、「本人の承諾なく個人情報、写真などを掲載すること」（24.0%）の順となっている。

#### 《経年比較》

経年でみると、前々回、前回と比べて「他人の誹謗中傷や差別的な表現など、人権を侵害する情報を掲載すること」、「出会い系サイトや裏サイト、SNSなど犯罪を誘発する場となっていること」など3項目で減少傾向となっている。ただし、前回調査から「個人情報などが一度掲載されると拡散し、完全に消去することが困難であること」(33.7%)、「本人の承諾なく個人情報、写真などを掲載すること」(24.0%)、「フェイクニュースや誤った情報が拡散されること」(21.5%)、「悪質商法によるインターネット取引での被害が発生していること」(12.0%)を項目として新設した影響があることに留意する必要がある。

#### 《性別》

性別でみると、男女とも「人権を侵害する情報を掲載すること」と「ネットいじめが発生していること」と答えた割合が高くなっている。

#### 《年代別》

年代別でみると、すべての年代で「人権を侵害する情報を掲載すること」と「ネットいじめが発生していること」と答えた割合が高くなっている。

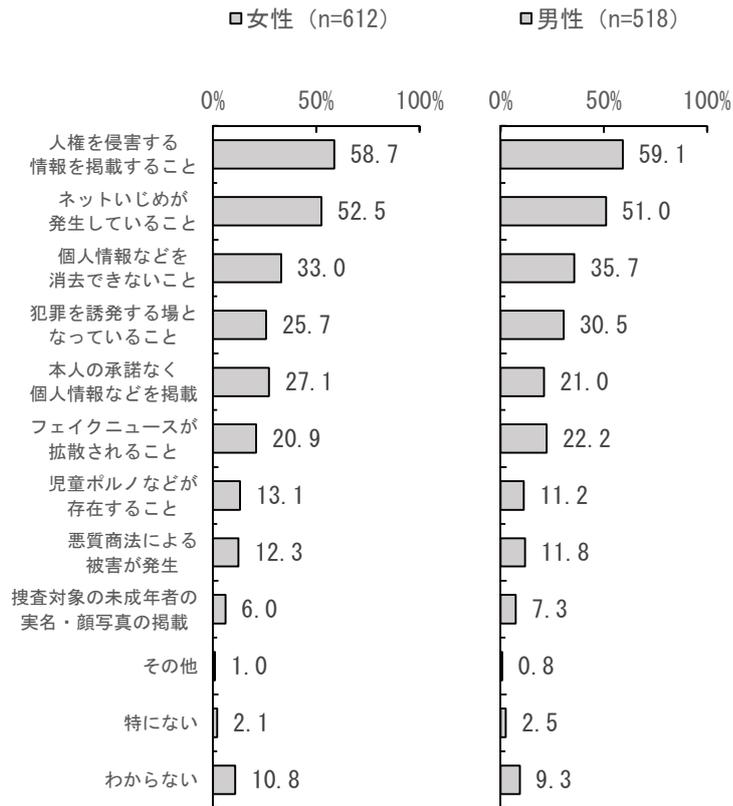
#### 《女性・年代別》

女性・年代別でみると、すべての年代で「人権を侵害する情報を掲載すること」と「ネットいじめが発生していること」と答えた割合が高くなっている。10歳代では、「本人の承諾なく個人情報などを掲載」(47.6%)、20歳代と50歳代では、「個人情報などを消去できないこと」(各53.1%、46.3%)の割合も高くなっている。

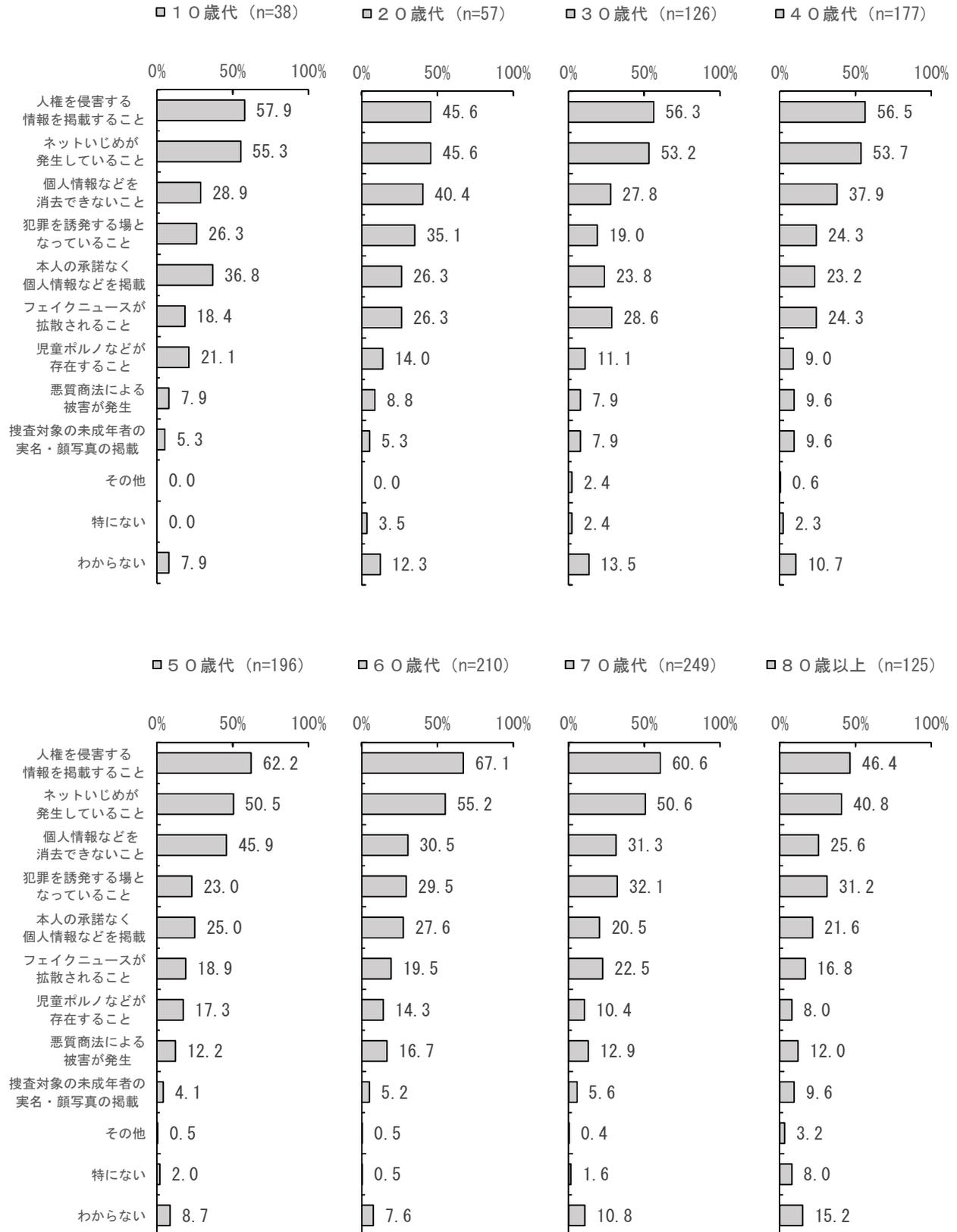
#### 《男性・年代別》

男性・年代別でみると、すべての年代で「人権を侵害する情報を掲載すること」と「ネットいじめが発生していること」と答えた割合が高くなっている。

## インターネット利用に関して人権上問題だと思うこと（性別）

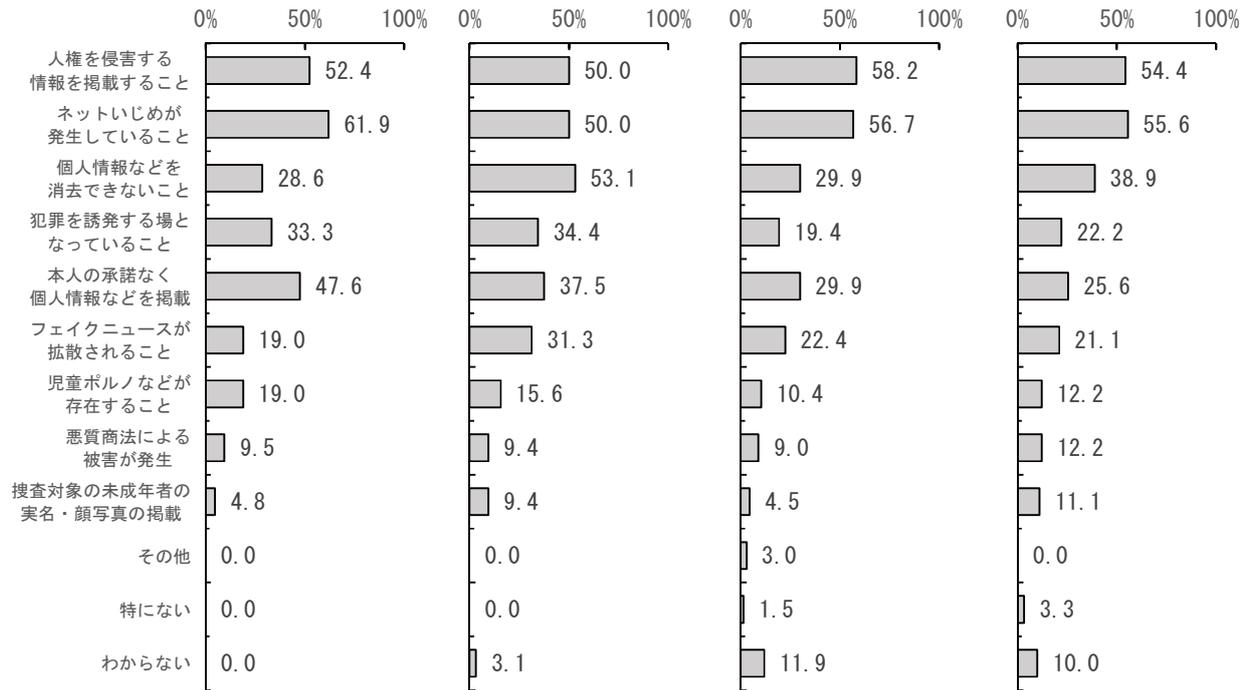


## インターネット利用に関して人権上問題だと思うこと（年代別）

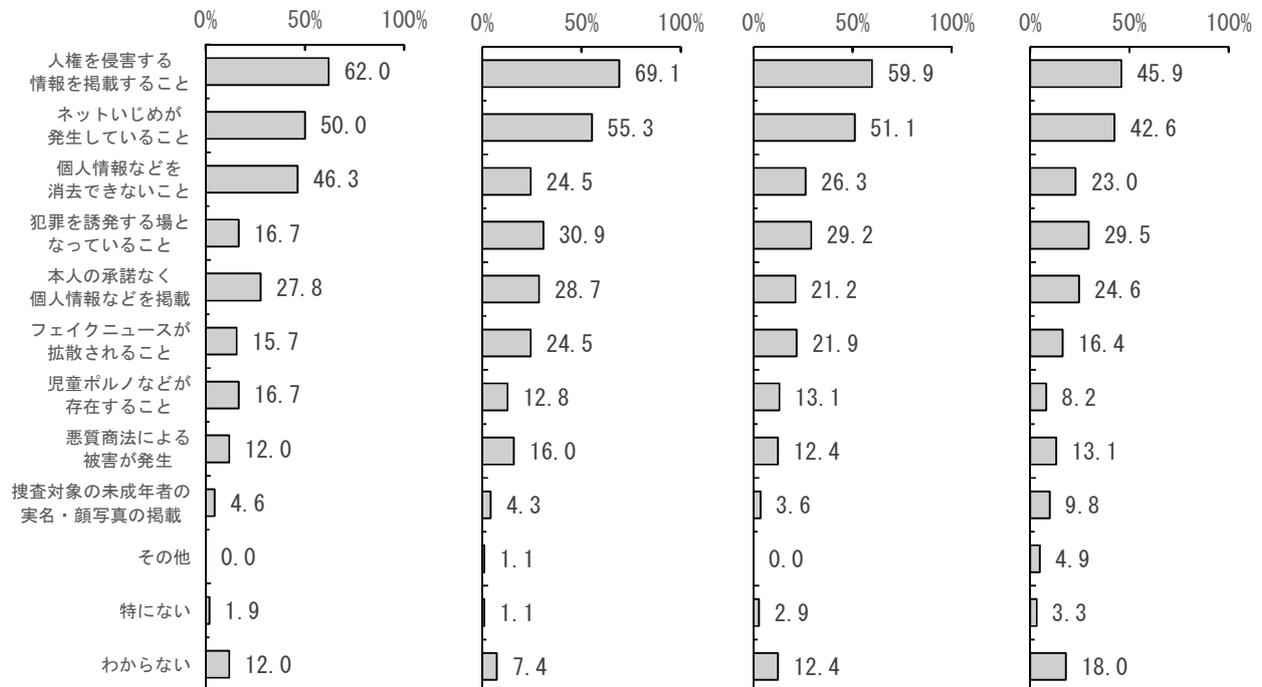


## インターネット利用に関して人権上問題だと思うこと（女性・年代別）

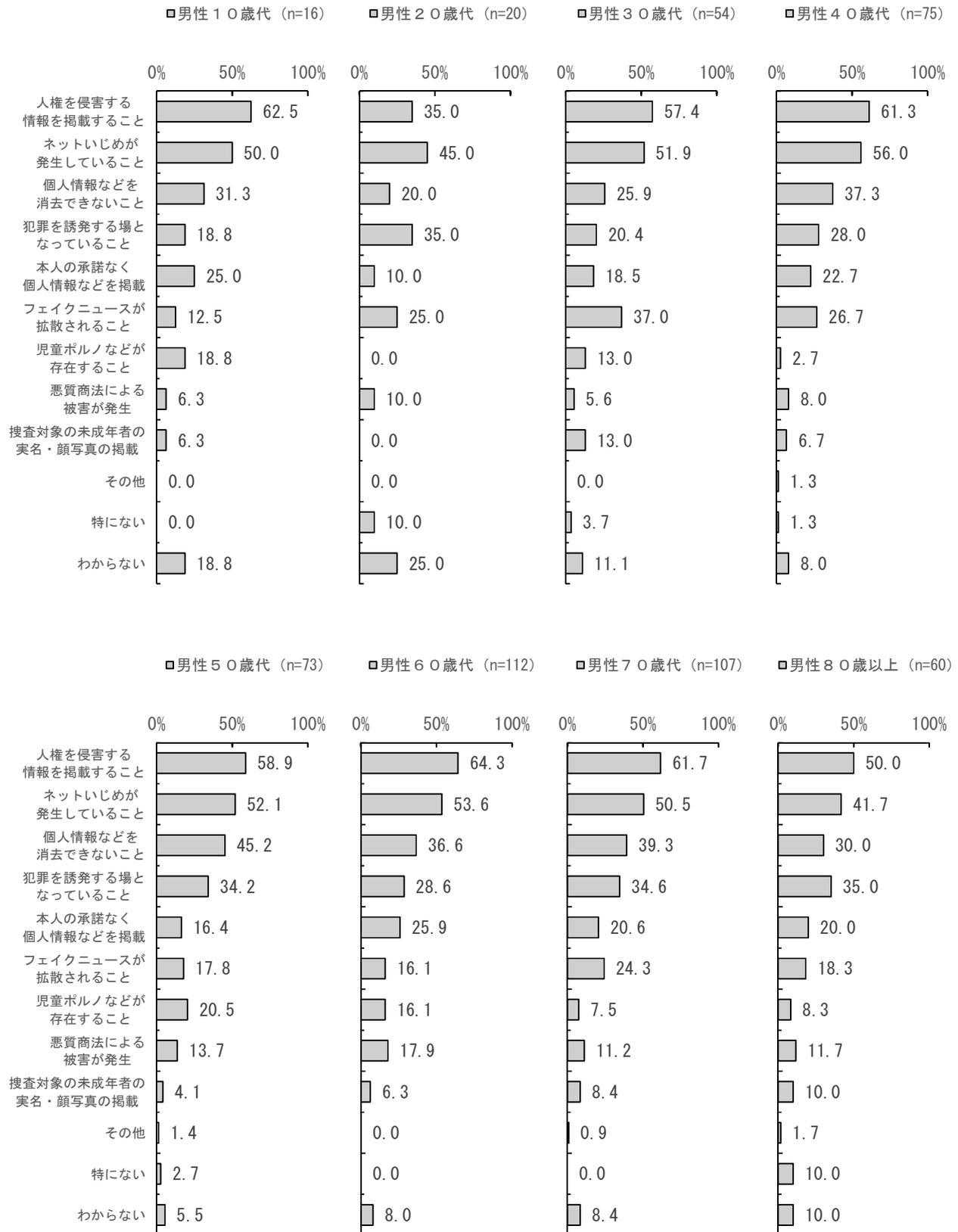
□女性10歳代 (n=21)    □女性20歳代 (n=32)    □女性30歳代 (n=67)    □女性40歳代 (n=90)



□女性50歳代 (n=108)    □女性60歳代 (n=94)    □女性70歳代 (n=137)    □女性80歳以上 (n=61)



## インターネット利用に関して人権上問題だと思うこと（男性・年代別）

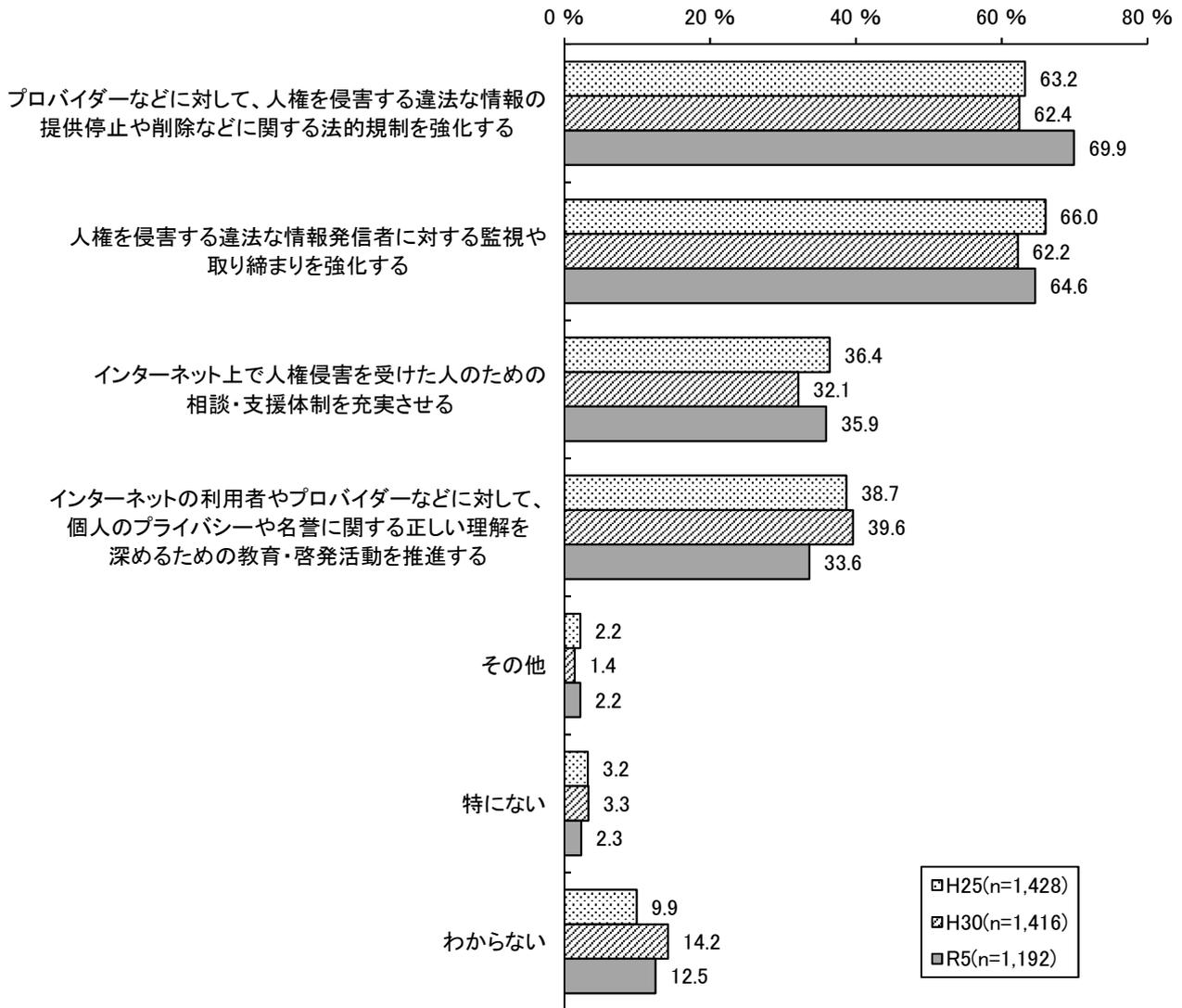


(2) インターネット上の人権侵害を防ぐために必要な取組

問40 あなたは、インターネット（LINE、X（旧 Twitter）などのSNSを含む）上の人権侵害を防ぐために、特にどのような取組が必要だと思いますか。

（〇は3つ以内）

インターネット上の人権侵害を防ぐために必要な取組



《全体》

インターネット上の人権侵害を防ぐために必要なことについて、「プロバイダーなどに対して、人権を侵害する違法な情報の提供停止や削除などに関する法的規制を強化する」と答えた割合が69.9%と最も高く、次いで割合が高い「人権を侵害する違法な情報発信者に対する監視や取り締まりを強化する」（64.6%）とともに6割を超えた。以下、「インターネット上で人権侵害を受けた人のための相談・支援体制を充実させる」（35.9%）、「インターネットの利用者やプロバイダーなどに対して、個人のプライバシーや名誉に関する正しい理解を深めるための教育・啓発活動を推進する」（33.6%）の順で続いている。

#### 《経年比較》

経年でみると、前回と比べて「プロバイダーなどに対して、人権を侵害する違法な情報の提供停止や削除などに関する法的規制を強化する」が 7.5 ポイント増加し、「インターネットの利用者やプロバイダーなどに対して、個人のプライバシーや名誉に関する正しい理解を深めるための教育・啓発活動を推進する」が 6.0 ポイント減少している。

#### 《性別》

性別でみると、男女とも「法的規制を強化する」と「違法な情報発信者に対する監視を強化」と答えた割合が高い。

#### 《年代別》

年代別でみると、すべての年代で「法的規制を強化する」と「違法な情報発信者に対する監視を強化」と答えた割合が高い。

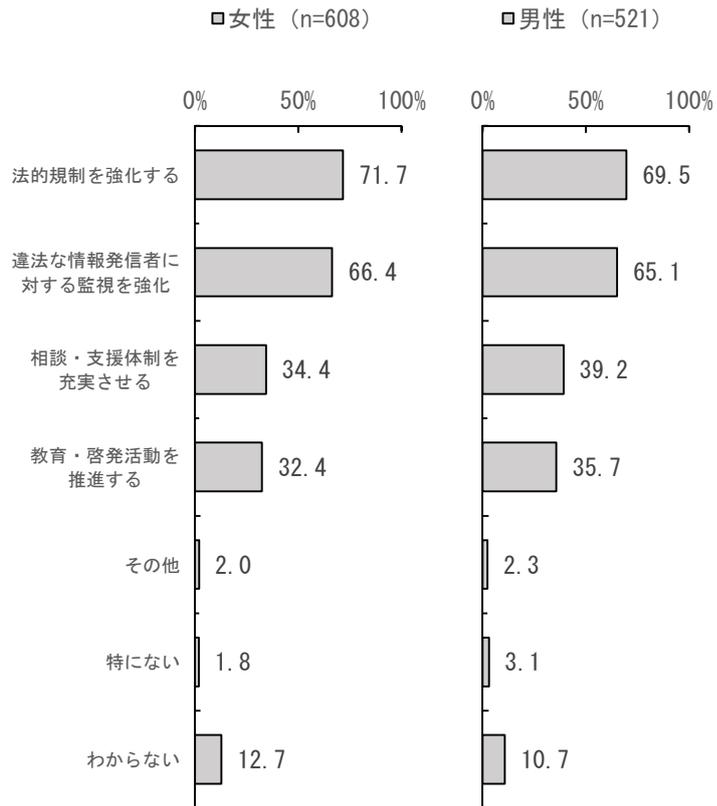
#### 《女性・年代別》

女性・年代別でみると、すべての年代で「法的規制を強化する」と「違法な情報発信者に対する監視を強化」と答えた割合が高い。10 歳代では、「教育・啓発活動を推進する」(65.0%) と答えた割合も高くなっている。

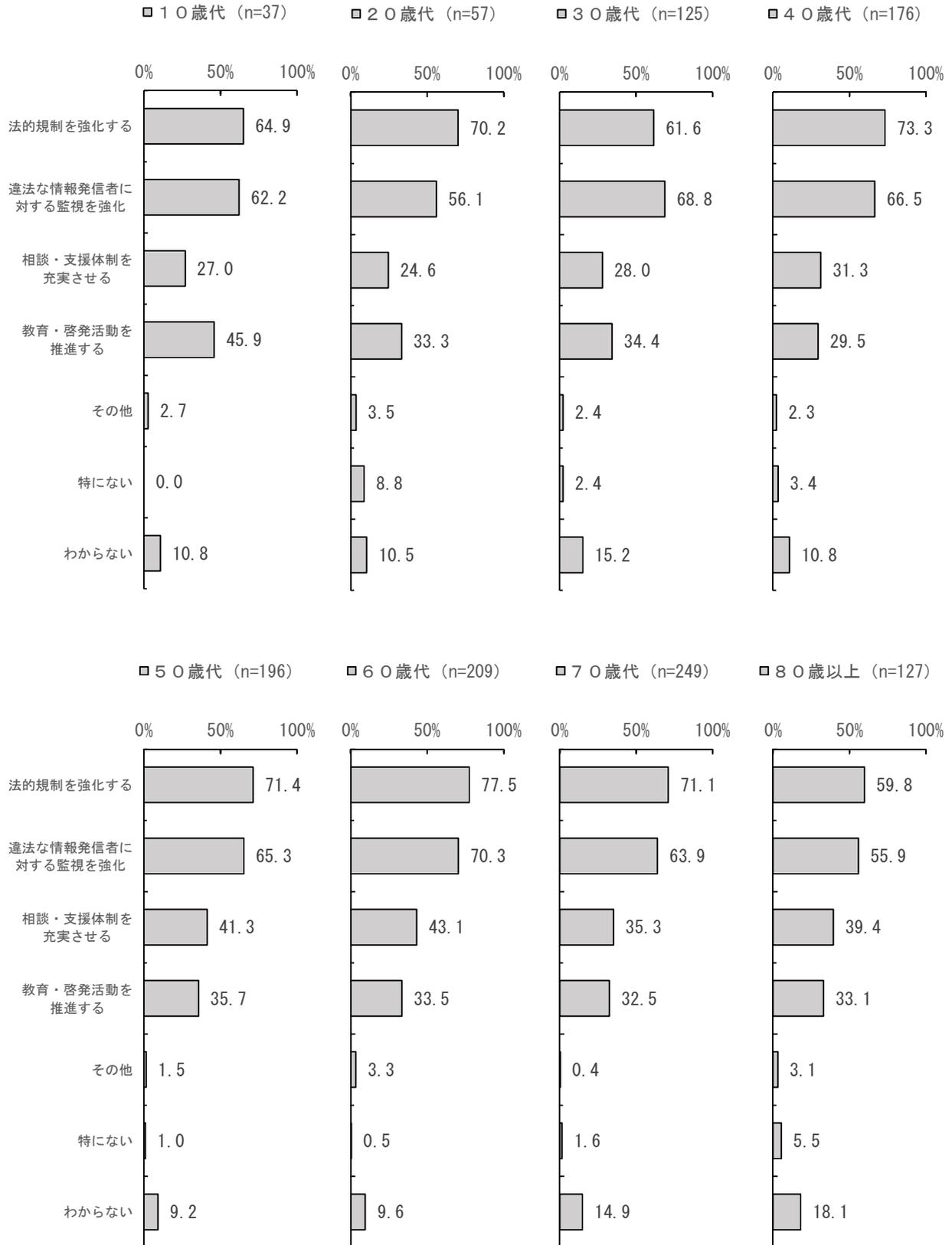
#### 《男性・年代別》

男性・年代別でみると、すべての年代で「法的規制を強化する」と「違法な情報発信者に対する監視を強化」と答えた割合が高い。

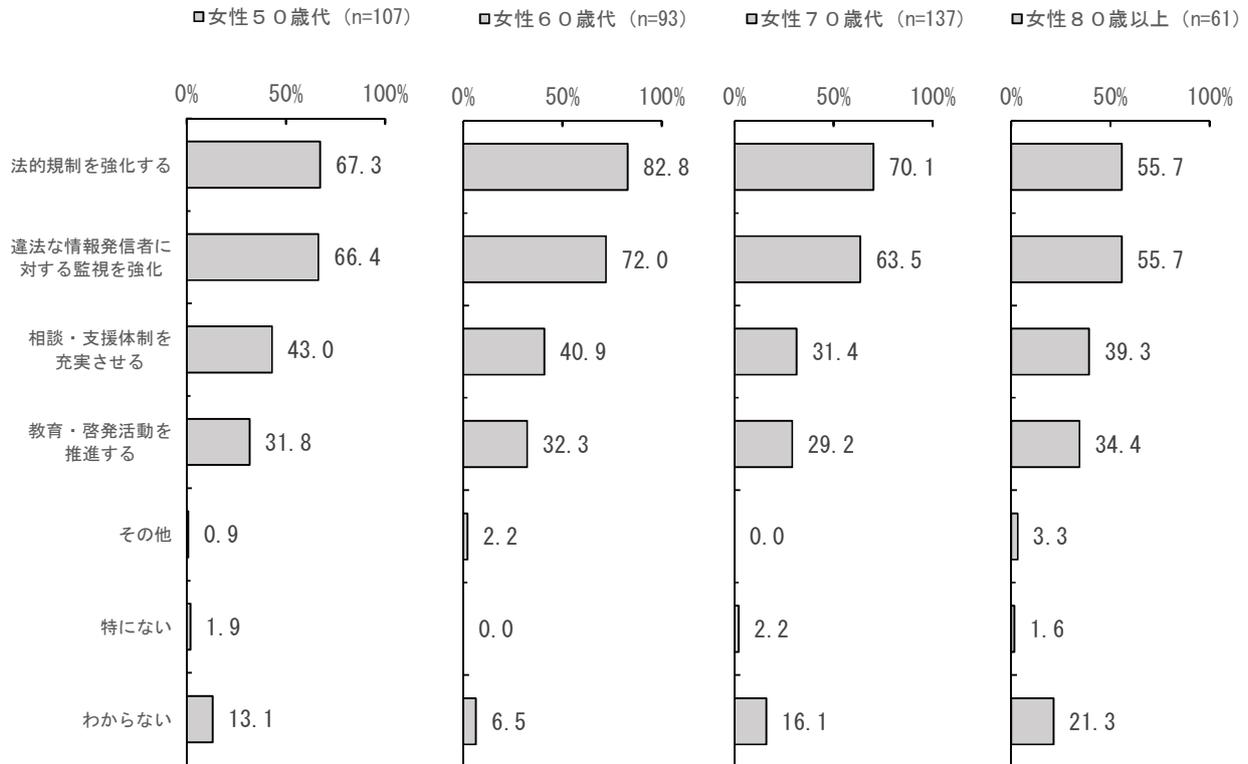
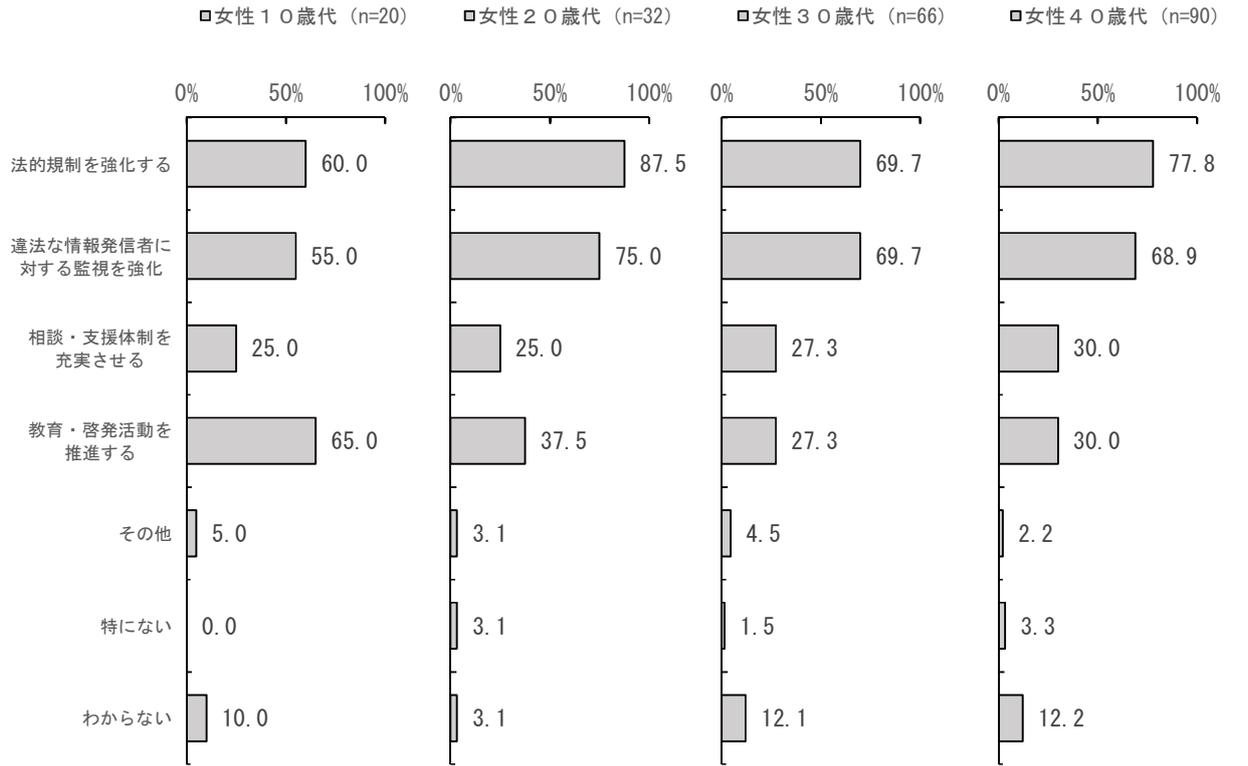
### インターネット上の人権侵害を防ぐために必要な取組（性別）



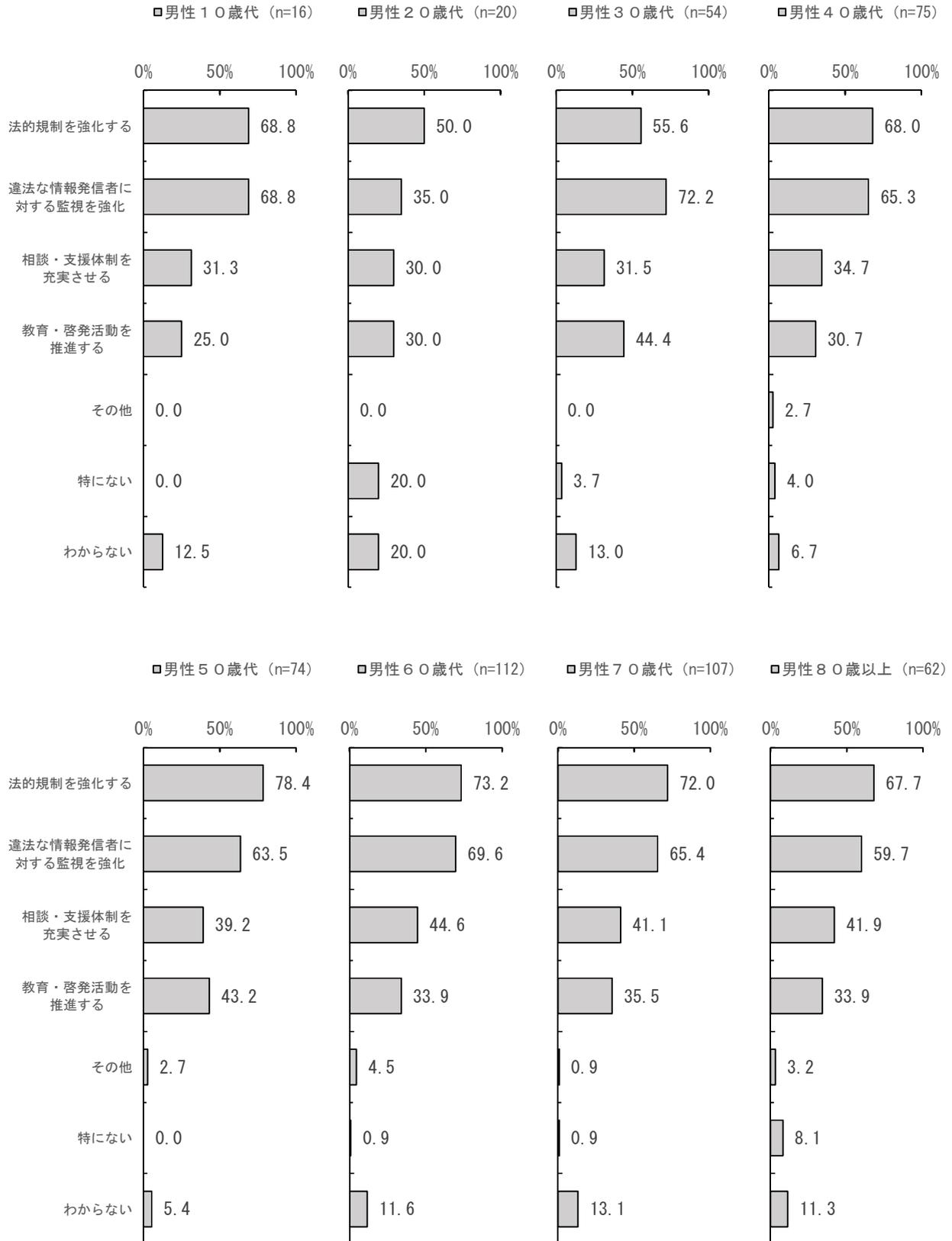
## インターネット上の人権侵害を防ぐために必要な取組（年代別）



## インターネット上の人権侵害を防ぐために必要な取組（女性・年代別）



## インターネット上の人権侵害を防ぐために必要な取組（男性・年代別）

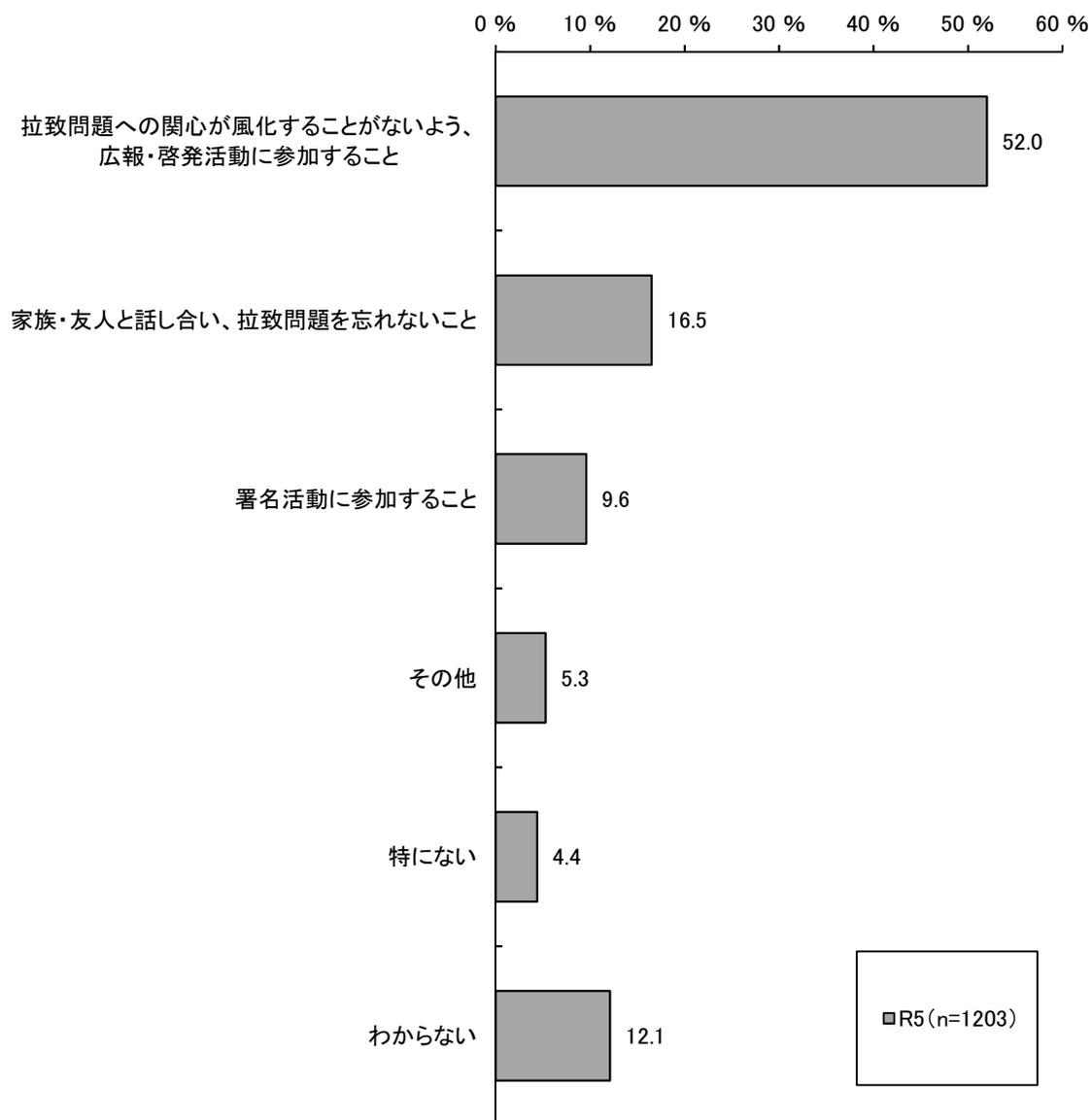


15. 拉致被害者をめぐる人権について  
(1) 拉致問題を解決するために必要な取組

問41 あなたは、北朝鮮当局による拉致問題を解決するために、市民としてどのようなことが必要だと思いますか。

(○は1つだけ)

拉致問題を解決するために必要なこと



《全体》

北朝鮮による拉致問題を解決するために必要なことについて、「拉致問題への関心が風化することがないよう、広報・啓発活動に参加すること」と答えた割合が52.0%と最も高く、次いで「家族・友人と話し合い、拉致問題を忘れないこと」(16.5%)、「署名活動に参加すること」(9.6%)の順となっている。

《性別》

性別でみると、男女とも「広報・啓発活動に参加すること」と答えた割合が最も高く、男性（50.5%）より女性（53.2%）で高くなっている。

《年代別》

年代別でみると、すべての年代で「広報・啓発活動に参加すること」と答えた割合が最も高く、60歳代（60.8%）は6割を超えている。

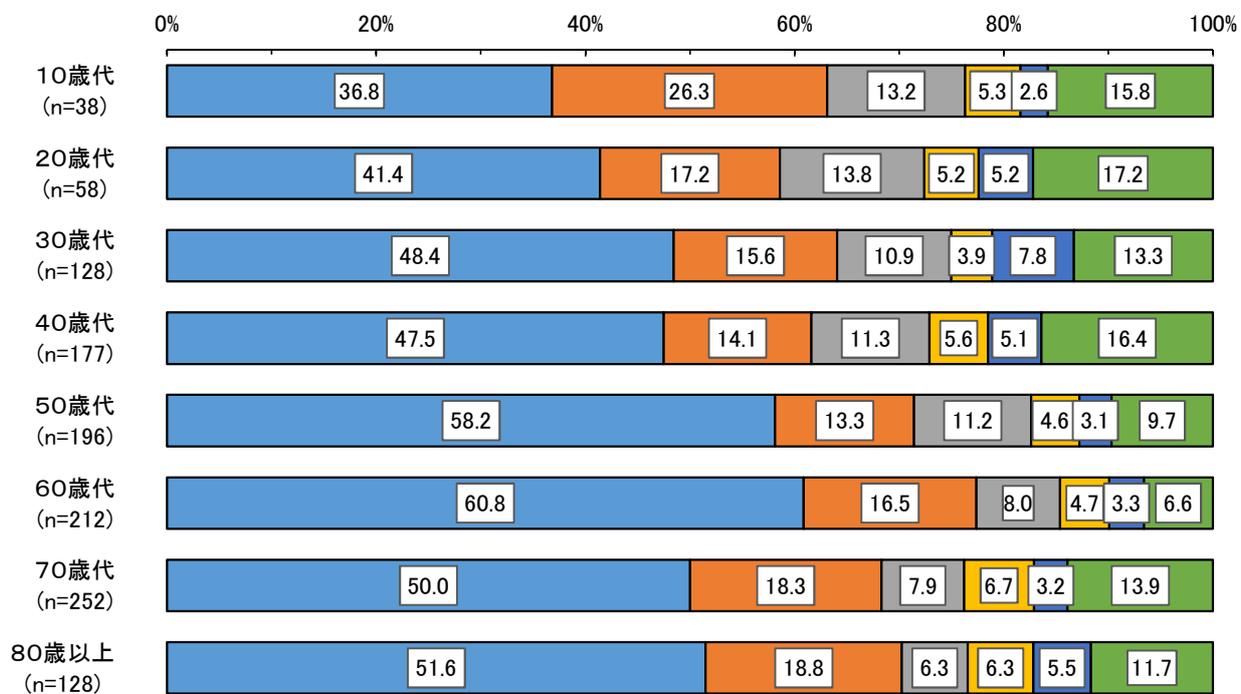
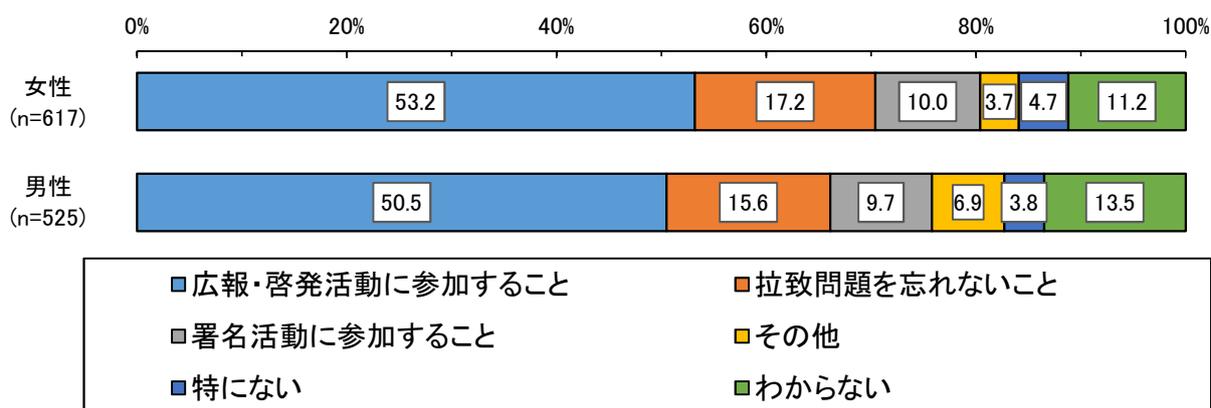
《女性・年代別》

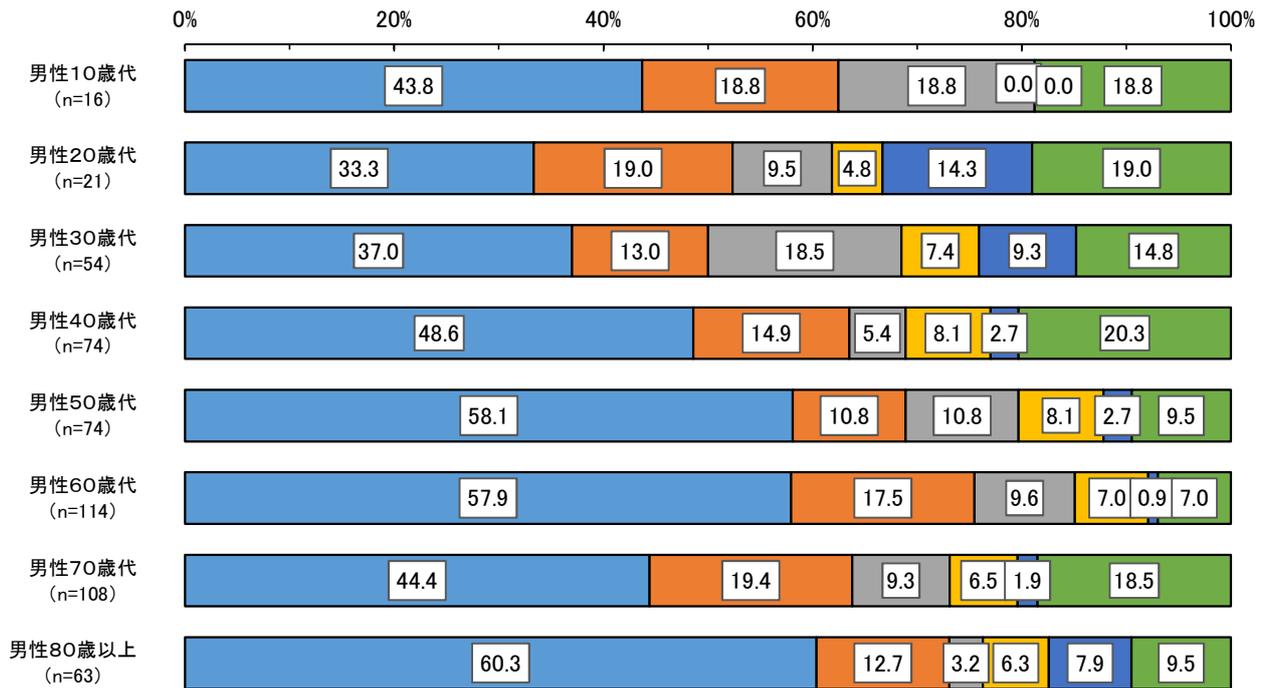
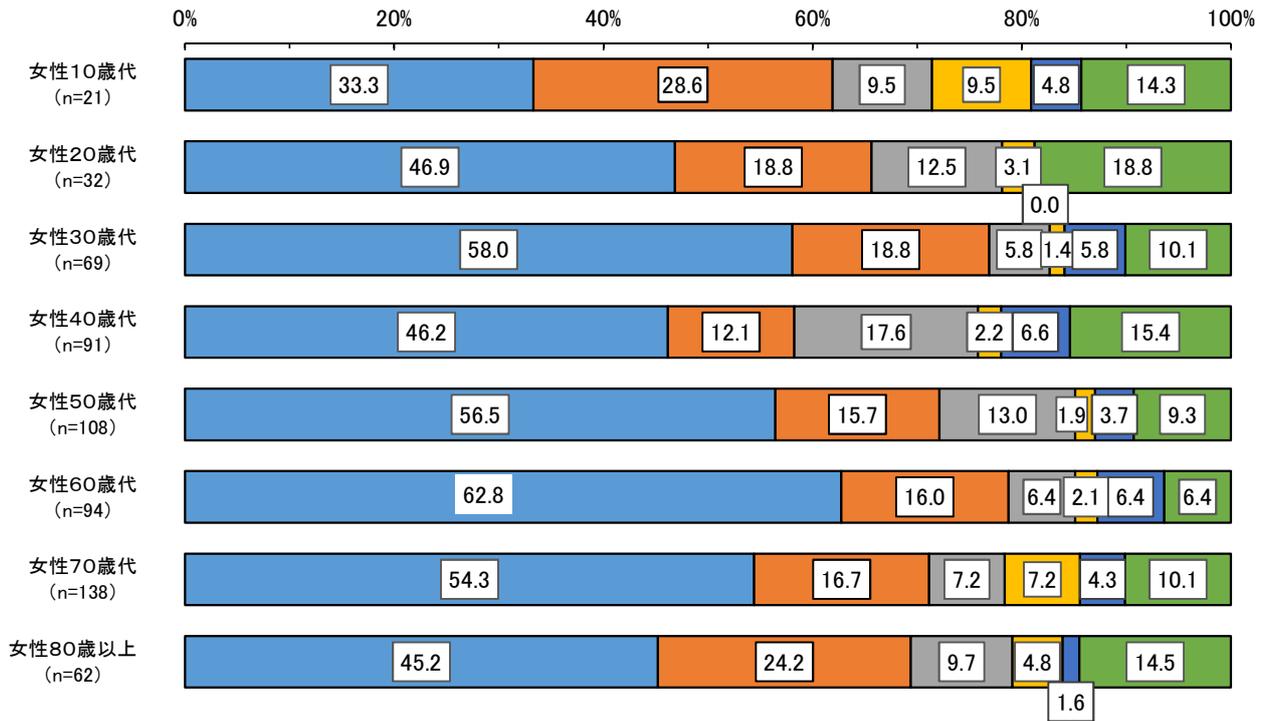
女性・年代別でみると、すべての年代で「広報・啓発活動に参加すること」と答えた割合が最も高く、60歳代（62.8%）は6割を超えている。

《男性・年代別》

男性・年代別でみると、すべての年代で「広報・啓発活動に参加すること」と答えた割合が最も高く、80歳以上（60.3%）は6割を超えている。

拉致問題を解決するために必要な取組（属性別）





## 16. 自由意見について

さまざまな人権問題について、かねてから考えておられること、また、国や新潟県、新潟市などに対するご意見やご要望がありましたら、下の欄にご自由にお書きください。

自由意見は全部で175件あり、内訳は「人権問題について」149件、「アンケート調査について」8件、「行政機関への意見・要望等」11件、「その他」7件となっている（複数の内容を記載してあるものについては、それぞれの項目としてカウント）。

件数を整理すると以下の通り。

<b>(1) 人権問題について</b>	<b>149件</b>
(1-1) 人権問題全般について	95件
(1-2) 性別による人権について	8件
(1-3) 子どもの人権について	10件
(1-4) 高齢者の人権について	2件
(1-5) 障がい者の人権について	3件
(1-6) 同和問題について	1件
(1-7) 外国籍市民等の人権について	3件
(1-8) 新潟水俣病をめぐる人権について	1件
(1-9) L G B T Q等性的マイノリティの人権について	5件
(1-10) 犯罪被害者やその家族の人権について	3件
(1-11) インターネット上の人権侵害について	2件
(1-12) 拉致問題について	16件
<b>(2) アンケート調査について</b>	<b>8件</b>
<b>(3) 行政機関への意見・要望等</b>	<b>11件</b>
<b>(4) その他</b>	<b>7件</b>

### Ⅲ. 調査票

---

